

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ③

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2013年版〉

全労済協会

目 次

■ はじめに	4
1. 調査の概要及び回答者の属性	4
(1) 調査の概要	4
(2) 回答者の属性	5
2. 現在の生活状況及び人との関わり	15
(1) 現在の生活状況について	15
(2) 人との関わり	33
3. 社会保障制度について	51
(1) 公的年金及び公的医療保険の加入状況	51
(2) 社会保障制度全般に対する意識	54
(3) 社会保障制度のあり方について	77
4. 協同組合を含めた地域・市民活動への関心及び参加	89
(1) 地域活動や市民活動への関心と参加	89
(2) 協同組合について	99
5. まとめと考察	115
(1) 調査結果の総括	115
(2) 今後の課題と展望	
ーアトム化された個人がゆるやかにつながり、助け合う社会へ	121
■ 勤労者アンケート集約	125

勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

—アトム化された個人がゆるやかにつながり、助け合う社会へ—

永由裕美

桜美林大学リベラルアーツ学群講師

はじめに

全労済協会では、勤労者の生活に関するアンケートを継続的に行い、その結果を 2007 年及び 2011 年に報告書にとりまとめ公表した¹。今回は同じく勤労者を対象としつつ、前回よりも回答者数をおよそ 1000 名から 4600 名に、居住地域を 6 都市部から全国に広げ、内容に関しても若干の整理を進め、「勤労者の生活状況」「人間関係と地域・市民活動への関心・参加」「協同組合に対する認知度、理解度」「社会保障制度に関する現状認識」という大枠を設け、アンケートを実施した。

本報告書は、アンケート調査結果を、回答者の基本属性—とりわけ性別、年代、世帯年収—を軸に分析を行い、比較可能な部分については以前実施した勤労者アンケート調査結果等を参照することでこの間の変化などもあわせて検討していく。また、前述のように今回調査より調査地域を全国に広げたため、全国を都市部と地方部に分け分析することも可能になった。以下では、特徴が見られる場合に適宜、都市部（北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡の 6 都市）と地方部（6 都市以外の地域）に分け、その結果を紹介していく。

こうした分析から、協同組合を含めた相互扶助・共助に対する認識・ニーズについて、人間関係のありよう、地域・市民活動に対する考え方、社会保障制度に関する現状認識、回答者の属性がどのような影響を与えているのか、そして課題解決に向けてどのような道筋を窺い知ることができるのかを考察していきたい。

1. 調査の概要及び回答者の属性

(1) 調査の概要

調査は、日本全国 47 都道府県在住の 30 歳代～50 歳代の一般勤労者を対象にインターネット調査という形で実施した。

調査方法等は以下の通りである。

調査名：協同組合と生活意識に関する調査 2013

調査期間：2013 年 10 月 17 日～2013 年 10 月 23 日

調査方法：インターネット調査(インテージ株式会社)

調査対象：30～59 歳男女の一般勤労者

回収目標：4000 サンプル

除外職業：医療関連職(医師・看護師・療法士など)／その他専門職(弁護士・会計士・税理士など)

¹ 2007 年の調査結果は、全労済・全労済協会『自主福祉の高まりと全労済のあらたな役割』(全労済/全労済協会、2007 年 12 月)に、2010 年の調査結果は、全労済協会・永由裕美『明るい展望のもてる社会にむけて—勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと今後の共助のあり方』(全労済協会、2011 年 2 月)に各々とりまとめられている。前者の調査対象は、都市部(東京 23 区と札幌、大阪、名古屋、福岡の各市)在住の 31～35 歳及び 51 歳～55 歳の約 600 名の一般勤労者、後者のそれは、都市部(札幌、仙台、東京 23 区、名古屋、大阪、福岡)在住の 30～59 歳の約 1000 名の一般勤労者であり、今回の調査とは対象者数及び居住地域が異なる点に十分留意する必要がある。

／農林漁業／自営業(農林漁業を除く)／SOHO／専業主婦・主夫／学生／無職・定年退職／その
他の職業 ※除外業種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：15,331

有効回答数：4680

回収率：30.5%

(2) 回答者の属性

① 性別と年代、エリア

まず回答者 4680 名のプロフィールから見ていきたい。本アンケートでは、性別及び年代構成は
ほぼ同数となることを条件にし、また都道府県も人口比に概ね対応した配分となっている。

そのため、回答者のうち女性は 49.3%、男性は 50.7%であり、年代は 30 代が全体の 33.9%、
40 代が 35.1%、50 代が 31.0%であり、各々の年代の男女比もほぼ同程度となっている。

図表 1-1 性別

	度数	%
TOTAL	4,680	100.0
男性	2,375	50.7
女性	2,305	49.3

図表 1-2 年代別

	度数	%
TOTAL	4,680	100.0
30-39 歳	1,588	33.9
40-49 歳	1,641	35.1
50-59 歳	1,451	31.0

図表 1-3 性・年代別

	度数	%
TOTAL	4,680	100.0
男性 30-39 歳	818	17.5
男性 40-49 歳	835	17.8
男性 50-59 歳	722	15.4
女性 30-39 歳	770	16.5
女性 40-49 歳	806	17.2
女性 50-59 歳	729	15.6

図表 1-4 都道府県別

	度数	%		度数	%		度数	%
TOTAL	4,680	100.0	富山県	46	1.0	島根県	28	0.6
北海道	185	4.0	石川県	44	0.9	岡山県	63	1.3
青森県	50	1.1	福井県	31	0.7	広島県	100	2.1
岩手県	51	1.1	山梨県	41	0.9	山口県	53	1.1
宮城県	91	1.9	長野県	75	1.6	徳島県	35	0.7
秋田県	45	1.0	岐阜県	75	1.6	香川県	41	0.9
山形県	44	0.9	静岡県	136	2.9	愛媛県	49	1.0
福島県	82	1.8	愛知県	268	5.7	高知県	27	0.6
茨城県	102	2.2	三重県	65	1.4	福岡県	167	3.6
栃木県	82	1.8	滋賀県	56	1.2	佐賀県	35	0.7
群馬県	77	1.6	京都府	96	2.1	長崎県	55	1.2
埼玉県	254	5.4	大阪府	308	6.6	熊本県	65	1.4
千葉県	218	4.7	兵庫県	194	4.1	大分県	44	0.9
東京都	486	10.4	奈良県	53	1.1	宮崎県	48	1.0
神奈川県	334	7.1	和歌山県	40	0.9	鹿児島県	67	1.4
新潟県	82	1.8	鳥取県	29	0.6	沖縄県	63	1.3

② 世帯構成

回答者のうち世帯主である者が 56.3%、世帯主でない者が 43.7%である。配偶関係については、既婚(事実婚を含む)が最も多く 66.2%、次いで未婚が 25.4%、離別・死別が 8.5%であった。未婚者の割合は男女ともあまり差がないが、既婚率は男性の方が 8 ポイント程度、離別・死別の割合は女性の方が約 7 ポイント高い(女性 50 代では 18.1%)。男女とも年齢の上昇とともに未婚率が低下している(図表 1-5)。

世帯構成は、2 世代同居世帯が 55.7%と最も多く、ついで夫婦のみ世帯が 17.6%、単身世帯が 16.8%である。2 世代同居世代はどの年齢層でも 5 割超であるが、単身世帯は 30 代で 2 割を超えるものの、年齢の上昇とともに減少している(図表 1-6)。また、夫婦のみ世帯については、50 代で 2 割を超えている(女性 50 代では 24.4%)。

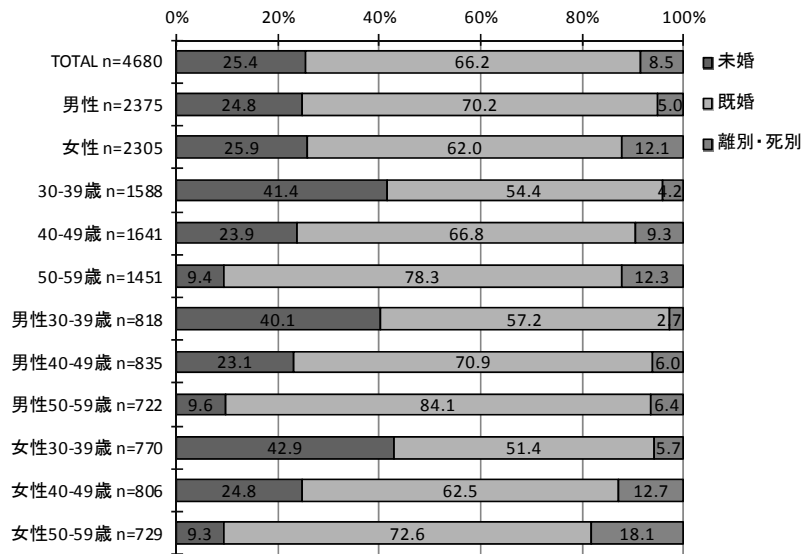
全国の一般的傾向に比べると、単身世帯割合が低い一方で、2 世代同居世帯割合が高くなっている²。

世帯構成別に配偶関係を見ると、「単身世帯」の 71.7%が未婚、21.3%が離別・死別、7.0%が既婚、「2 世代同居世帯」の 71.7%が既婚、21.6%が未婚、6.7%が離別・死別、「3 世代同居世代」の 79.5%が既婚、10.4%が未婚、10.1%が離別・死別である(「夫婦のみ世帯」は当然ながら全てが既婚)。未婚者の約半数が「2 世代同居世帯」と回答している。

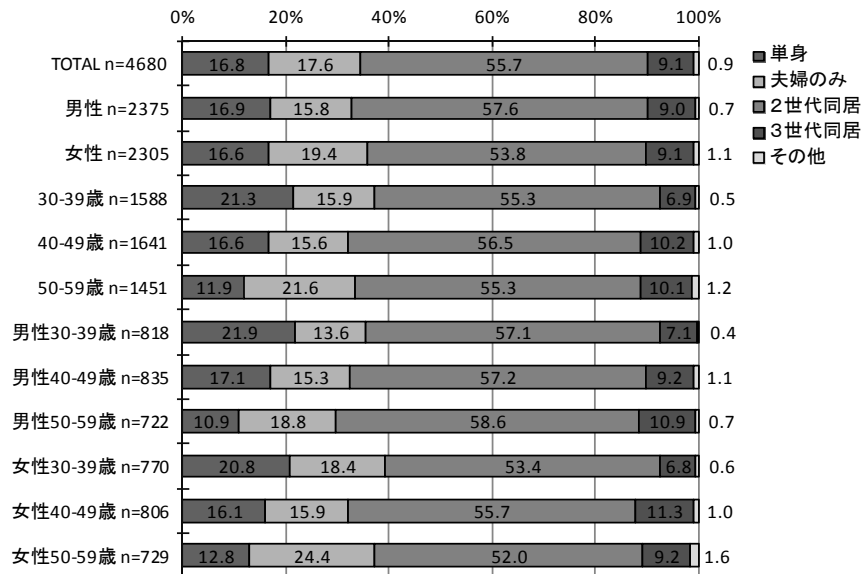
子どものいる回答者は全体の 59.7%を占めている。子供の有無を世帯構成別に取り上げると、子供がいる回答者の 69.8%が「2 世代同居世帯」、13.5%が「3 世代同居世代」、11.0%が「夫婦のみ世帯」、5.1%が「単身世帯」、子供のいない回答者の 34.8%が「2 世代同居世帯」、34.1%が「単身世帯」、27.3%が「夫婦のみ世帯」、2.5%が「3 世代同居世代」である。

² 配偶関係及び世帯構成について平成 22 年国勢調査を見ると、配偶関係は「有配偶」が 58.9%、「未婚」27.5%、「死別」8.7%、「離別」4.9%、世帯構成は「単独世帯」32.4%、「夫婦と子供からなる世帯」27.9%、「夫婦のみ世帯」19.8%、「その他の世帯」11.1%、「一人親と子供からなる世帯」8.7%である。平成 24 年国民生活基礎調査における世帯構成は「夫婦と未婚の子のみの世帯」が 30.5%、「単独世帯」が 25.2%、「夫婦のみ世帯」が 22.8%、「三世帯世帯」が 7.6%、「一人親と未婚の子のみの世帯」6.9%である。

図表 1-5 配偶関係 (Q46×性、年代、性・年代)



図表 1-6 世帯構成 (Q47×性、年代、性・年代)



③ 就業形態と業種、協同組合関係者

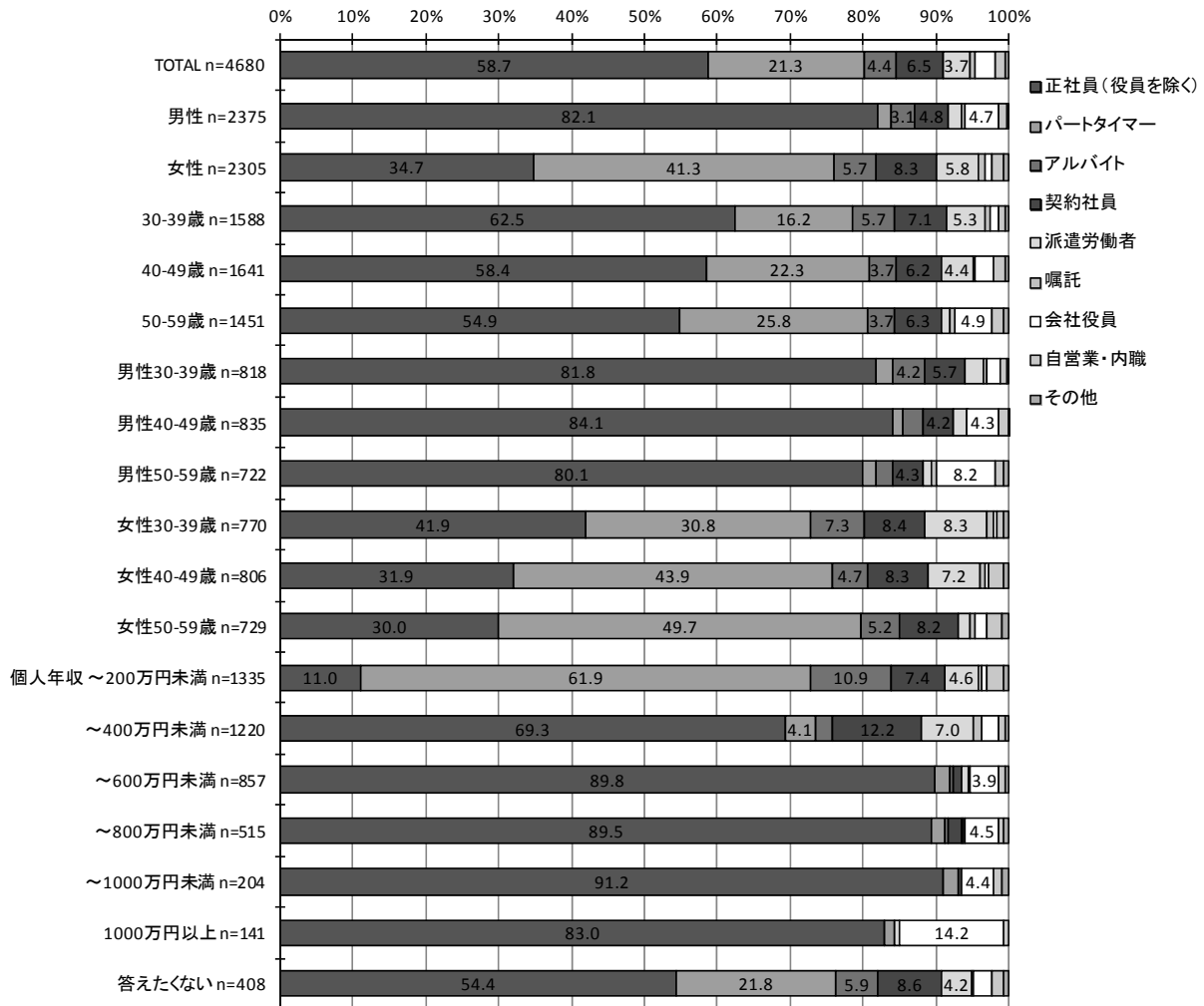
回答者の就業形態は、「正社員(役員を除く)」が最も多く全体の58.7%を占め、次いでパートタイマー21.3%、契約社員6.5%、アルバイト4.4%、派遣労働者3.7%と続く。後四者を非正社員として把握した場合、全体に占める割合は35.9%に達し、正社員比率及び非正社員比率ともに前回調査結果とほぼ同様となっている。

男女別では、男性の86.8%、女性の35.6%が「正社員(役員を除く)」「会社などの役員」であるのに対し、非正社員比率は男性が11.5%、女性が61.1%となっている。非正社員比率を、男女の年代別データで見ると、男性の30代が14.7%、40代が10.1%、50代が9.3%、女性の30代が54.8%、40代が64.1%、50代が64.6%であり、いずれの年代においても女性の非正社員比率の高

さが目立つとともに、男性についても少なくない割合となっている³。人数の多い「正社員(役員を除く)」と「パートタイマー」の男女比を見ると、前者の70.9%を男性が占め、後者は95.5%が女性である。そして、配偶関係を見ると、前者の66.9%、後者の79.5%が既婚者であり、既婚率はアルバイト・派遣労働者が約4割、契約社員は約5割である。

さらに年収別に就業形態を見ると、個人年収の増加に従って正社員比率が上昇している(個人年収200万円未満の者の正社員比率は11.0%である)。

図表 1-7 就業形態 (Q49×性、年代、性・年代、個人年収)



次に業種を見ると、「その他サービス業」と「製造業・建設業・鉱業」がともに2割を超え、前者が24.9%、後者が24.3%、次いで「医療、福祉教育・学習支援」が14.0%、「卸売業・小売業・飲食サービス業」が13.5%と続く。全労済協会による『保険・共済に関する意識調査結果報告書<2012年版>』(以下、『保険・共済報告書』とする)でも同様の傾向が示されている⁴。協同組合勤務者は全体の3.3%であった。

回答者の配偶者の就業形態を尋ねたところ、正社員(役員を除く)が46.5%と最も多く、パート

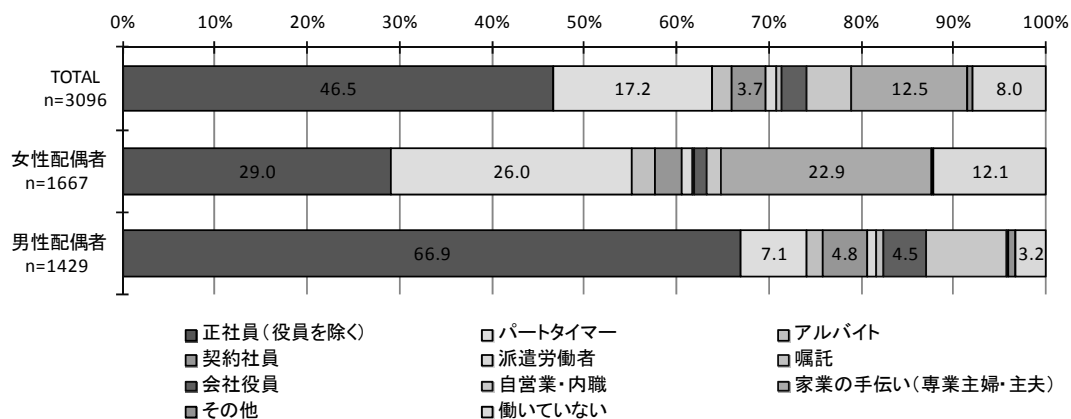
³ 雇用形態別の雇用者数割合について、総務省『労働力調査(詳細集計)』を見ると、雇用者に占める非正規職員・従業員の割合は、平成23年平均で35.2%(直近の平成25年1~3月平均では36.3%に達した)、男女別では男性の19.9%、女性の54.7%が非正規職員・従業員であった。< <http://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/nen/dt/pdf/2011.pdf> >.

⁴ 全労済協会・岡田太『保険・共済に関する意識調査結果報告書<2012年版>』(全労済協会、2013年5月)15頁。

タイマー17.2%、家業の手伝い(専業主婦・主夫)12.5%、働いていない8.0%と続く。男女別では、女性配偶者は正社員29.0%、パートタイマー26.0%、専業主婦22.9%、働いていない12.1%の順で、男性配偶者は正社員66.9%、自営業・内職8.7%、パートタイマー7.1%の順で多く、男性配偶者は正社員が圧倒的に多い。

また、配偶者の就業形態から、夫婦がいる世帯の就業状況をうかがうことができる。すなわち、夫婦のいる世帯のうち、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」と「働いていない」等を除く共働きの割合は78.8%であり、夫のみ就業が18.8%、妻のみ就業が1.6%である⁵。

図表 1-8 配偶者の就業形態 (Q53×配偶者の男女別)



④ 労働組合加入状況

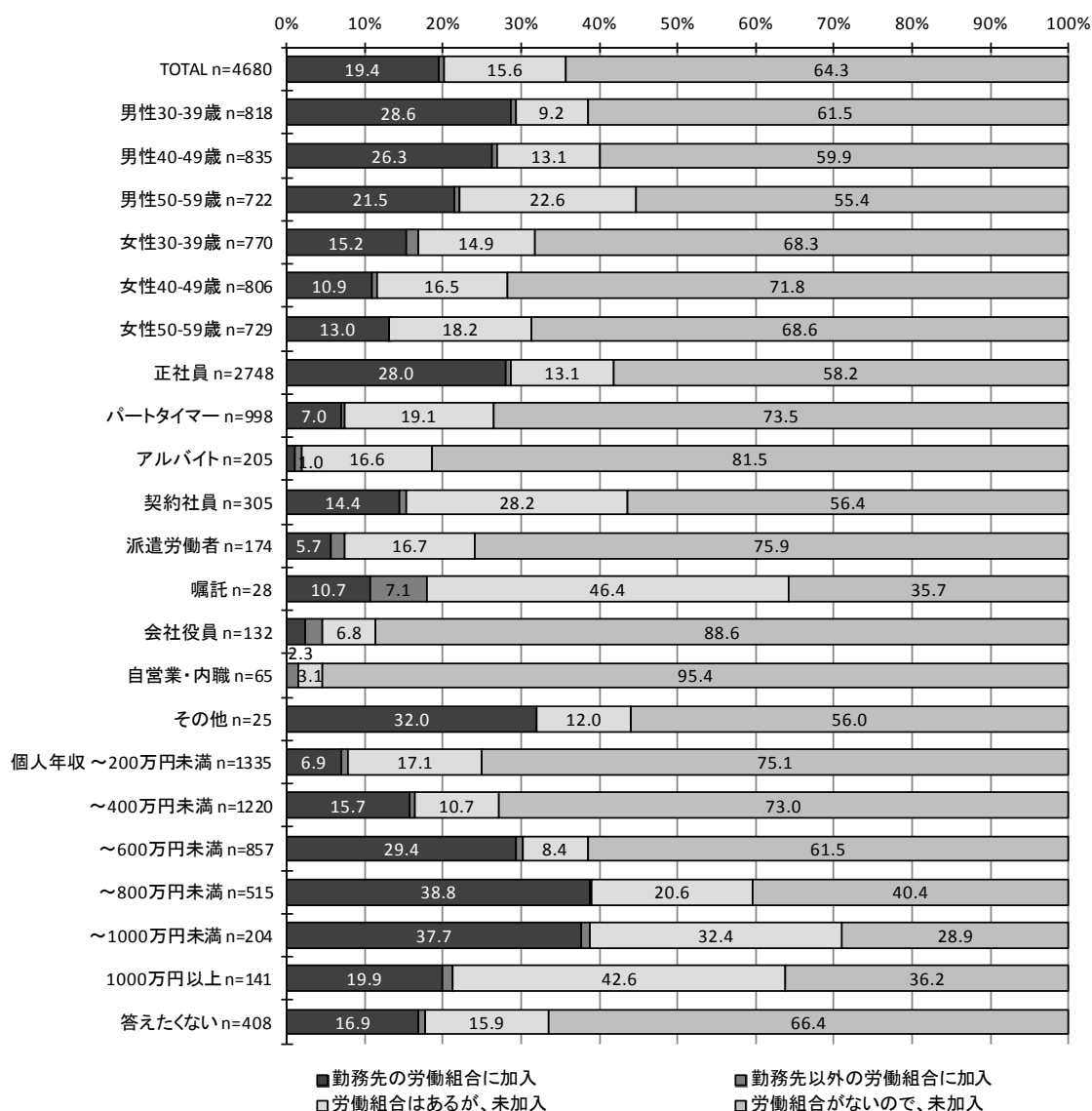
労働組合加入状況を見ると、「勤務先の労働組合に加入している」が19.4%、「勤務先以外の労働組合に加入している」が0.7%で、両者あわせて労組加入者は20.1%となった。これに対し、「勤務先に労働組合はあるが加入していない」が15.6%、「勤務先に労働組合がないので加入していない」が64.3%と非加入者は79.9%であり、厚生労働省『労働組合基礎調査結果』よりは2%ほど加入者割合が高い結果となった⁶。

男女別では男性の26.3%、女性の13.8%が労働組合に加入している。これは就業形態の違い等を反映していると思われる。すなわち、就業形態別で見ると、労組加入者は正社員の28.7%、パートタイマー7.3%、アルバイト2.0%、契約社員15.4%、派遣労働者7.4%、嘱託17.8%である。全国データ等と比較すると、非正社員の組織率は比較的高いといえるのではなかろうか。また、個人年収でみた場合、年収が高い層ほど労組加入率が高く、年収600万円以上1000万円未満では3割を超えているのに対し、年収200万円未満層では7.9%に過ぎない。

⁵ 回答のうち「その他」を除いているので、合計が100にはならない。

⁶ 厚生労働省『平成24年労働組合基礎調査結果』によると、平成24年の労組組織率は推定で17.9%であった。このうち女性の推定組織率は12.6%、パートタイム労働者のそれは6.3%であった。

図表 1-9 労組加入状況 (Q52×性・年代、就業形態、個人年収)



⑤ 個人年収と世帯年収

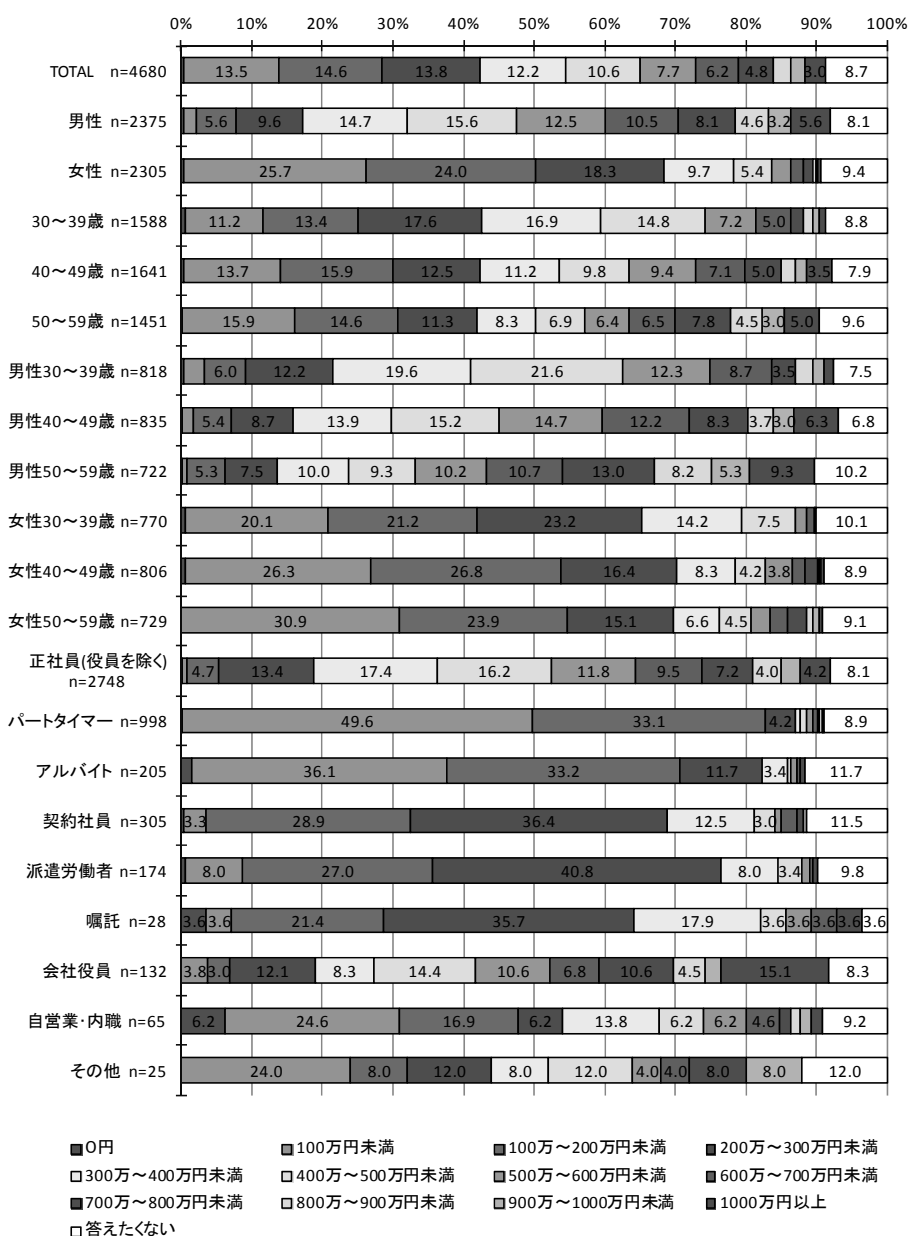
年収については回答者本人の年収と世帯年収を尋ねた。

まず個人年収では、100万円以上200万円未満が14.6%、200万円以上300万円未満が13.8%、100万円未満が13.5%、300万円以上400万円未満が12.2%、400万円以上500万円未満が10.6%であり、全体の約65%が500万円未満、約4割が300万円未満となった。

男女別では男性の60.2%(30代は51.6%、40代は63.3%、50代は66.0%)、女性の12.6%(30代は10.4%、40代は12.7%、50代は14.5%)、年代別では30代の31.7%、40代の38.4%、50代の40.2%が400万円以上であった。同様に、就業形態別に個人年収400万円以上の者が占める割合を見ると、正社員では55.9%に及んだのに対し、パートタイマー3.3%、アルバイト2.5%、契約社員7.2%、派遣労働者5.8%であり、とりわけパートタイマー、アルバイトは年収200万円未満の者が7割を超えている。

以上のように、個人年収に関しては男女間及び就業形態間の違いが顕著であり、こうした傾向は前回調査及び前述の『保険・共済報告書』と変わらない。

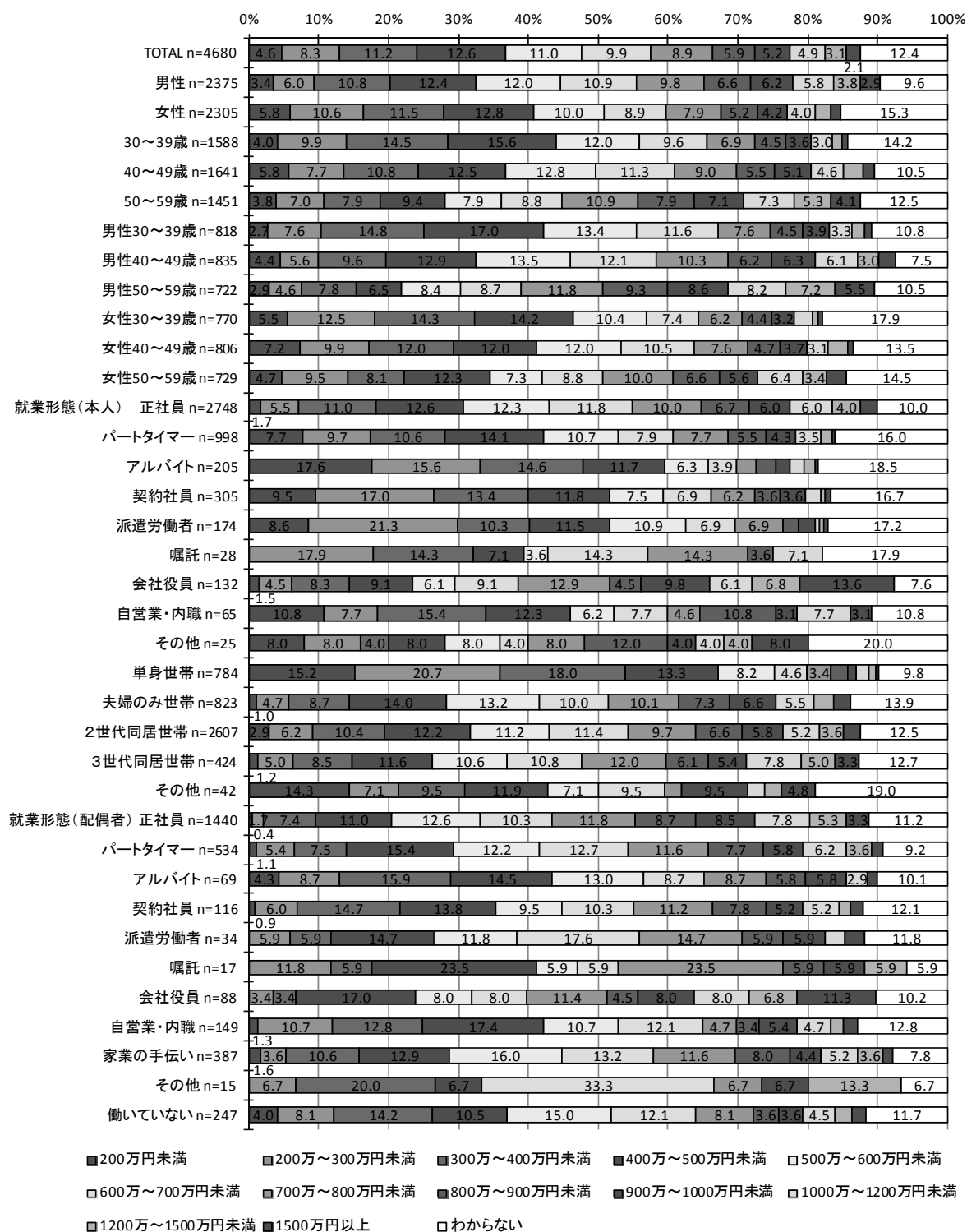
図表 1-10 個人年収 (Q54×性・年代、性・年代、就業形態)



世帯年収では、400万円以上500万円未満が12.6%と最も多く、次いで300万円以上400万円未満が11.2%、500万円以上600万円未満が11.0%、600万円以上700万円未満が9.9%、700万円以上800万円未満8.9%と続く。半数弱の47.7%が世帯年収600万円未満である。

世帯年収400万円以上の者は全体の63.6%であり、男性の70.3%(30代は64.2%、40代は72.8%、50代は74.2%)、女性の56.7%(30代は49.9%、40代は57.3%、50代は63.2%)、年代別では30代の57.2%、40代の65.2%、50代の68.7%が400万円以上であった。同様に、就業形態別に世帯年収400万円以上の者が占める割合を見ると、正社員では71.9%であるのに対し、パートタイマー55.9%、アルバイト33.7%、契約社員43.3%、派遣労働者42.5%であった。後三者については、世帯年収400万円未満の者が4割を超え、他に比べ収入の低い世帯の割合が高いといえよう。

図表 1-11 世帯年収 (Q55×性・年代、性・年代、就業形態、世帯構成、配偶者の就業形態)



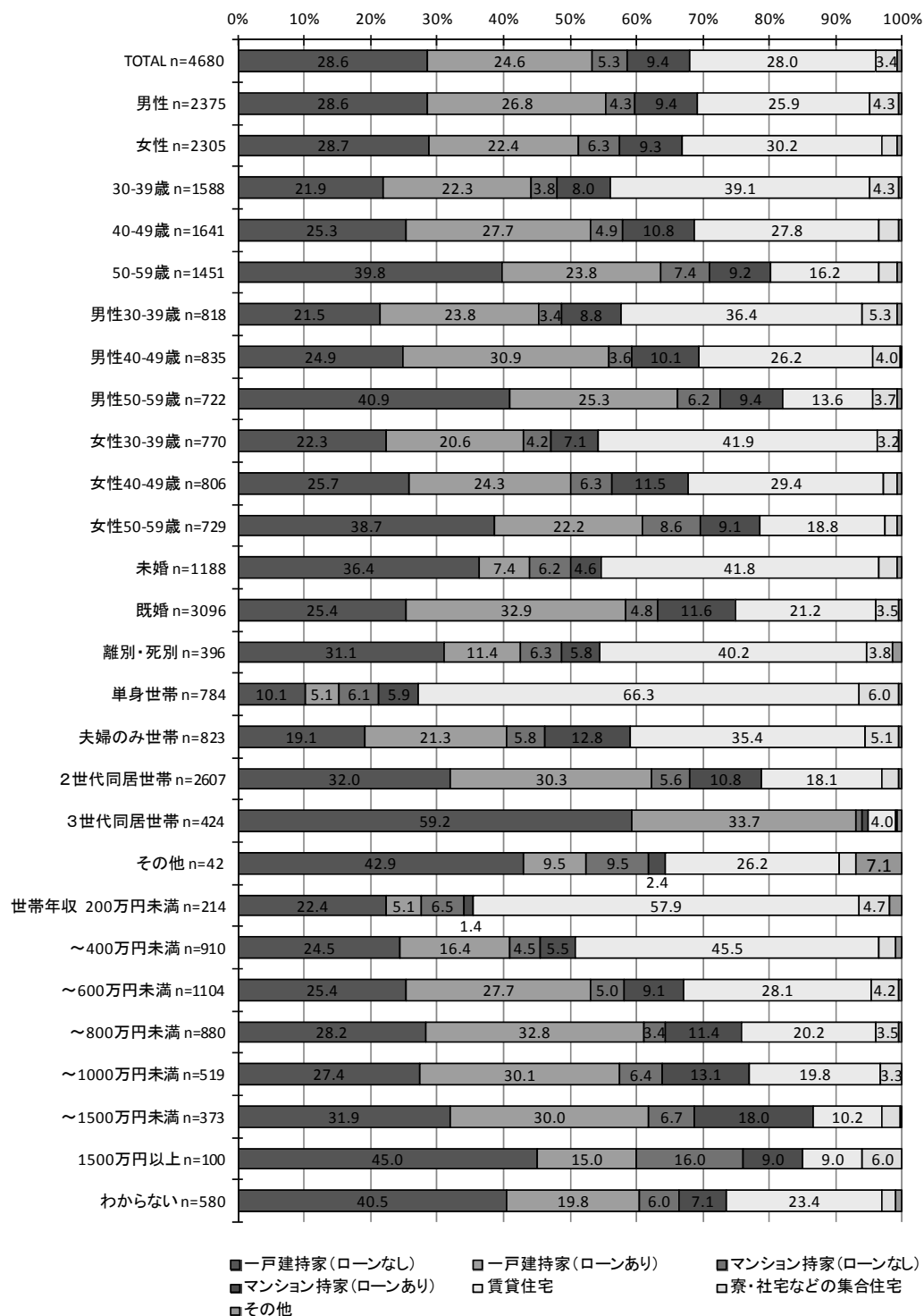
世帯構成別では、単身世帯は世帯年収 400 万円未満が 53.9%にも及び、他の世帯に比べ収入の低い世帯が占める割合が高くなっている。また、配偶者が専業主婦・主夫の世帯は、世帯年収 400 万円以上が 76.4%を占める。

女性の貧困が指摘されるようになったが、世帯年収 200 万円未満の回答者に占める女性の割合は 62.6%、女性 30 代・40 代が占める割合は 46.7%である。

⑥ 住居形態

住居形態に関しては、持ち家率が67.9%であり、前述の『保険・共済報告書』とほぼ同様の結果となった⁷。内訳は、一戸建持家(ローンなし)が28.6%、賃貸住宅28.0%、一戸建持家(ローンあり)が24.6%、マンション持家(ローンあり)が9.4%、マンション持家(ローンなし)が5.3%である。

図表 1-12 住居形態 (Q56×性・年代、性・年代、配偶関係、世帯構成、世帯年収)



⁷岡田太・前掲注4 書 17 頁参照。

男女別では、持ち家率は男性 69.1%、女性 66.7%とあまり違いがなく、世代別では 30 代が 56.0%、40 代が 68.7%、50 代が 80.2%と年代の上昇に伴い持ち家率も高くなっている。持ち家率を配偶関係と世帯構成別で見ると、既婚者は 74.7%、未婚者は 54.6%、離別・死別者は 54.6%、世帯構成別では、「3 世代同居世帯」が最も高く 94.7%、一戸建て持ち家率も 92.9%と高い。次いで「2 世代同居世帯」が 78.7%、「夫婦のみ世帯」が 59.0%である。「単身世帯」の持ち家率は 27.2%である一方、賃貸住宅が 66.3%ととりわけ高い。

同様に世帯年収別では、年収 200 万円未満の持ち家率は 35.4%であるが、年収の増加とともに上昇する傾向が確認できる。

また、全国を都市部(北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡の 6 都市)と地方部(6 都市以外の地域)に分けた結果では、地方部の持ち家率が都市部より 9 ポイントほど高く 70.9%であり、とりわけ地方部は一戸建て持ち家率が 58.9%と高い(都市部は 41.4%)。

2. 現在の生活状況及び人との関わり

(1) 現在の生活状況について

生活状況を、「社会のあり方全般(政治・経済など)」「家族を含めた人間関係」「地域社会との関係」「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」の6つの観点からどのように認識しているのかについて、現在の満足度、昨年と比べた変化、今後の見通しに分けて尋ねた。

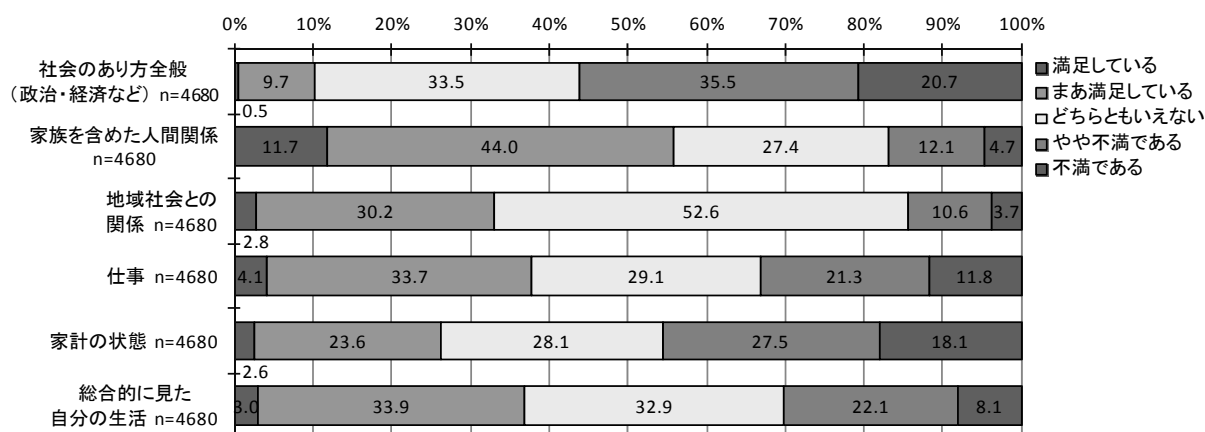
まず現在の生活に対する満足度で、もっとも満足度が高かったのは、「家族を含めた人間関係」で「満足」「まあ満足」が6割弱となった。この割合は前回調査及び『保険・共済報告書』でも同様の結果であった。

これに対し不満度が最も高いのは「社会のあり方全般」であり、56.2%が「やや不満」「不満」と回答した。前回調査及び前々回調査でのこの回答割合は、各々75.6%、60.7%であり、それに比べ今回は「不満層」は減少したものの、「どちらともいえない」との回答が増加している。

2番目に不満度が高かったのは「家計の状態」であり、「やや不満」「不満」が45.6%となった。

そして「総合的に見た自分の生活」を見ると、36.9%が「満足」「まあ満足」、30.2%が「やや不満」「不満」、32.9%が「どちらともいえない」と回答しており、前回調査と比較すると最後の「どちらともいえない」が6%強増えた分、不満層が減少している。

図表 2-1 現在の生活の満足度 (Q1)

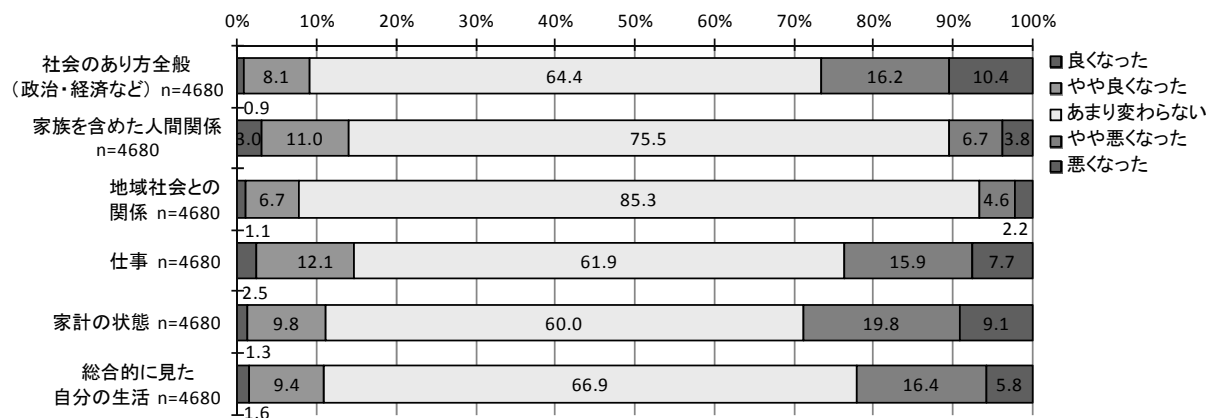


次に、昨年の今頃に比べた最近の生活の変化に関して、「良くなった」「やや良くなった」との回答が1割を超えたものは「仕事」14.6%、「家族を含めた人間関係」14.0%、「家計の状態」11.1%、「総合的に見た自分の生活」11.0%であり、このうち前二者は前回調査結果とほぼ同様である。これに対し、「やや悪くなった」「悪くなった」との回答が2割を超えたのは「家計の状態」28.9%、「社会のあり方全般社会・経済など」26.6%、「仕事」23.6%、「総合的に見た自分の生活」22.2%であり、前回調査での前二者の回答割合は4割強から5割に及んでいたのに比較しかなりの減少となった。前回調査と比べ今回調査では、「あまり変わらない」の回答割合がどの項目でも増えており、特に「社会のあり方全般」では約20ポイント増加し64.4%、「仕事」

「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」では約10ポイント増加し、6割から7割弱に達している。

この数値からどのようなことが読み取れるであろうか。前回調査実施時期は2010年3月であり、リーマンショックの余波が家計や生活に大きな影響をもたらしていた時期である。この間政権交代や若干の景気回復等を経ており、6割を超える者が「昨年に比べ変わらない」と回答したことは、良くも悪くもならない生活状況を反映しているのであろうか、それとも前回調査時期の生活状況の低下が継続していると捉えられるのであろうか。注目すべきは、依然として3割弱が昨年に比べ「家計の状態」が相対的に悪くなったと回答していることである。

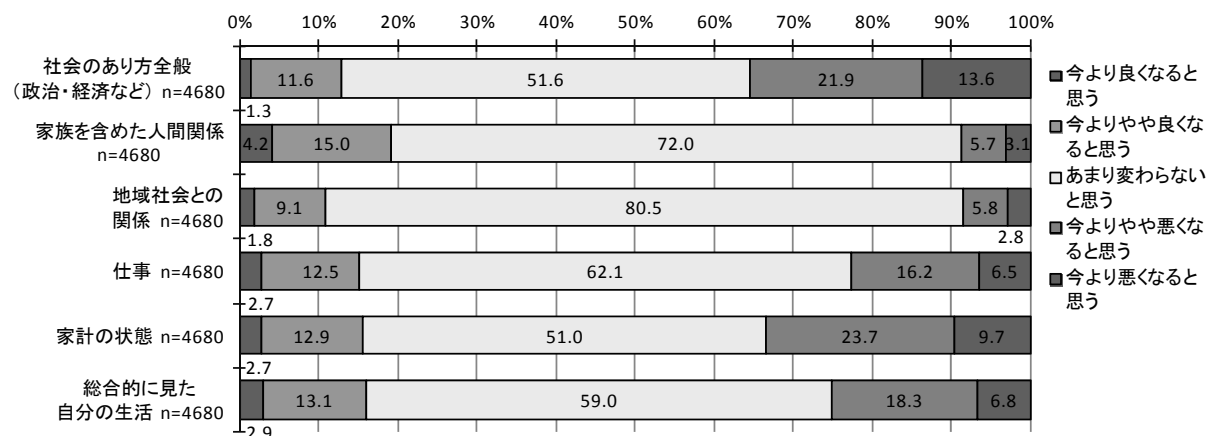
図表 2-2 昨年の今頃に比べた最近の生活の変化 (Q2)



最後に、今後の生活の見通しについて、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」と回答したのは「家族を含めた人間関係」で約2割、「総合的に見た自分の生活」「仕事」「家計の状態」が約15%である。これに対し「今よりやや悪くなる」「今より悪くなる」と答えたのは「社会のあり方全般」では約35%、「家計の状態」が約33%、「総合的に見た自分の生活」及び「仕事」では2割強となった。

前回調査に比べ「あまり変わらない」との回答割合が若干増えているものの、全体的な傾向に変化は見られない。

図表 2-3 今後の生活の変化について (Q3)



生活に対する現在の満足度、昨年の今頃に比べた変化、今後の見通しのいずれに関しても、不満度、悪化度、悲観的な予測の割合が高かったのは、「社会のあり方全般」と「家計の状態」であり、「総合的に見た自分の生活」「仕事」がこれに続く形となっている。この傾向は前回調査結果とほぼ同様であるが、今回調査結果で特筆すべきなのは生活の現状について満足度が「どちらともいえない」、昨年と比較し「あまり変わらない」との回答割合が増加した点である。今後の見通しについても5割以上が「あまり変わらない」としており、以前に比べ生活状況はそれほど改善しておらず、今後の見通しも良いとは言い切れないために、結果的に約3割が現在の生活について「どちらともいえない」という回答となったものと推測される。

以下では上記6点に分けて、現在の満足度、昨年に比べた変化、今後の変化に対する認識を見ていきたい。

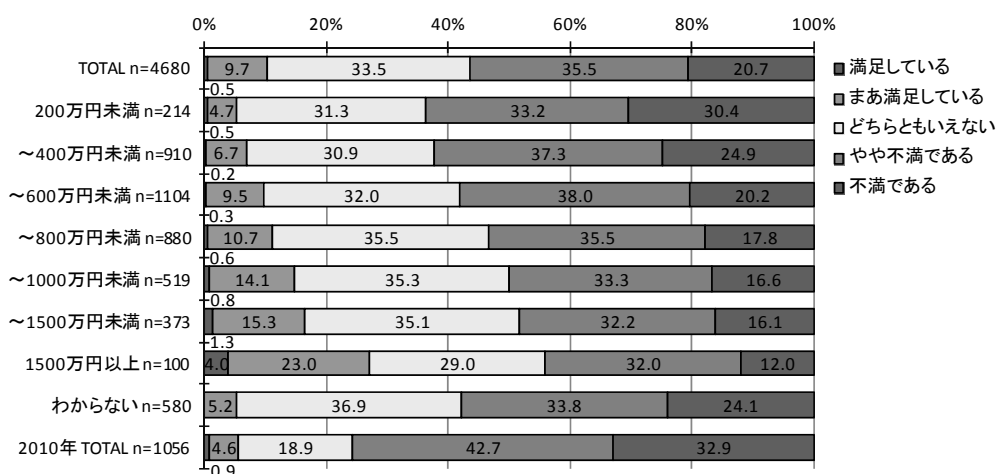
① 社会のあり方全般（政治・経済など）

(a)現在の満足度

「満足」「まあ満足」との回答は10.2%、「どちらともいえない」が33.5%、「やや不満」「不満」が56.2%である。「満足」との回答は全回答者の24名に過ぎなかった。前回調査では、「満足」「まあ満足」は5.5%、「やや不満」「不満」は75.6%であり⁸、今回調査結果の特徴として相対的不満度の低下とそれに代わる「どちらともいえない」層の増加が指摘できる。この背景には、民主党政権が期待されたような成果を生むことなく自民党政権に移行し、この間東日本大震災を経験し、社会のあり方についてはあきらめムードが漠然と広がっている感じが感じられる。

「やや不満」「不満」という回答を属性別に見ると際だった違いは見られないものの、世帯年収では年収が低い層ほど不満度が高くなっている。

図表 2-4 現在の満足度：社会のあり方全般(Q1×世帯年収、2010年計)



(b)昨年の今頃に比べた生活の変化

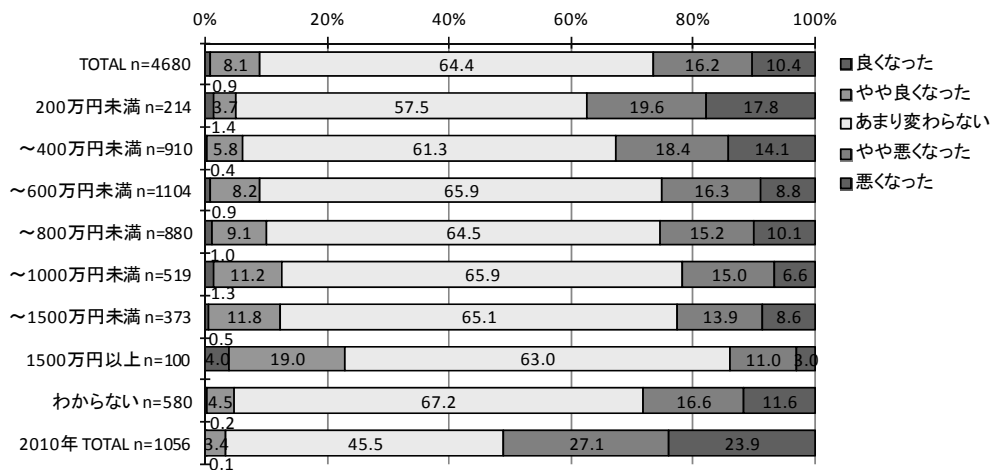
「良くなった」「やや良くなった」との回答比率は9.0%、「あまり変わらない」は64.4%、「悪くなった」「やや悪くなった」は26.6%であった。前回調査では、相対的改善が3.5%、現

⁸ 全労済協会による2011年実施の別の調査でも、相対的満足は6.9%、相対的不満は64.1%であり、これに比べても相対的不満度の減少が伺える。全労済協会・大高研道『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』(全労済協会、2012年5月)9頁参照。但し、対象者の違いに留意する必要がある。

状維持が45.5%、相対的悪化が51%であり、現状維持派の大幅増加と相対的悪化層の大幅減少が指摘できる。

「やや悪くなった」「悪くなった」という回答を世帯年収別に見ると、年収が低い層ほど回答比率が高い傾向が指摘できる。特に年収400万円未満層の回答割合は3割を超えている。

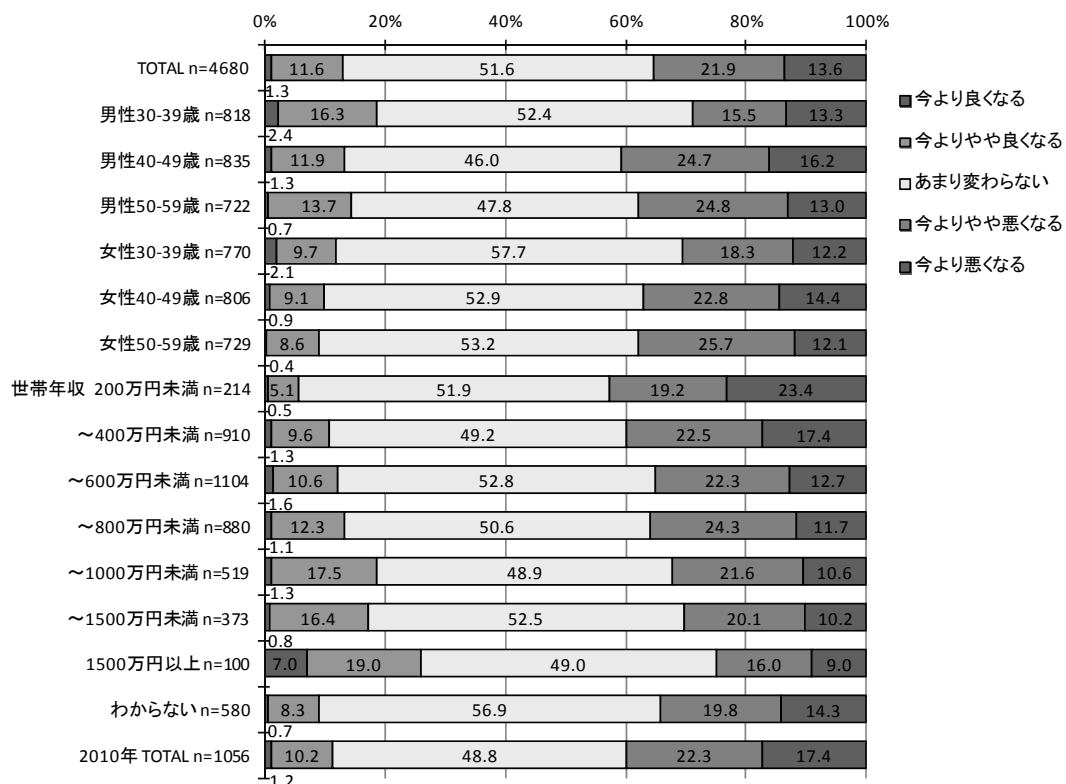
図表 2-5 昨年比での最近の生活の変化：社会のあり方全般 (Q2×世帯年収、2010年計)



(c)今後の生活の変化

全回答者のうち「良くなる」と回答した者は62名で全体の1.3%であり、これに「やや良くなる」を加えると12.9%となった。これに対し「あまり変わらないと思う」が51.6%、「やや悪くなると思う」が21.9%、「悪くなると思う」が13.6%と、後2者の合計は35.5%である。この傾向は前回調査とそれほど違いは見られない。

図表 2-6 今後の生活変化：社会のあり方全般 (Q3×性・年代、世帯年収、2010年計)



「やや悪くなると思う」「悪くなると思う」という回答を属性別に見ると、男女の年代別では男女40代、50代ともに約38%の回答比率であるのが、男女30代はともに3割程度である。

「悪くなると思う」という回答に絞ると、世帯年収の減少とともに回答比率が概ね上昇する傾向が見られる。また、前回調査に比べると、男性の回答比率の低下が指摘できる。

これに対し、今より相対的に良くなるとの回答が2割弱に及んでいたのは男性30代であり、女性はいずれの年代でも1割程度の回答比率であった。世帯年収別で見るとこの回答比率が特に低いのは、世帯年収200万円未満の者で5.6%である(世帯年収300万円未満層では7.3%)。

(d)まとめ

社会のあり方全般については、半数以上が現時点で不満を持っているものの、「どちらともいえない」層が大幅に増え、6割を超える者が昨年に比べて変化がなく、今後についても約半数が変わらないと回答している。現時点においても、さらに今後についても改善を感じることができず、閉塞感というよりは、なすすべのない漠然としたあきらめが見え隠れしていないだろうか。

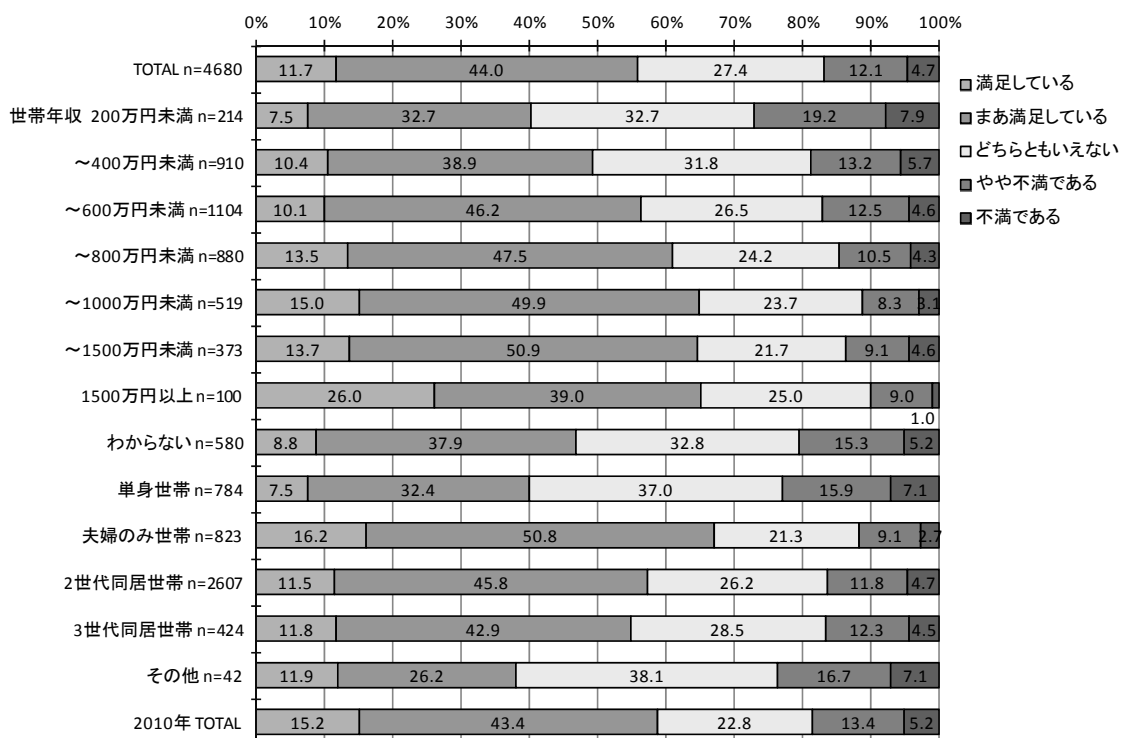
② 家族を含めた人間関係

(a)現在の満足度

家族を含めた人間関係については「満足」「まあ満足」が55.7%と、6項目の中でもっとも高い満足度が示された。この傾向は、前回及び前々回調査結果と同様である。

属性別で見ると、世帯年収別では、年収が増えるにつれて「満足」「まあ満足」の回答比率が上昇する傾向が見られる。世帯構成別にこの回答比率を見ると、最も高いのが「夫婦のみ世帯」で67.0%、以下「2世代同居世帯」57.3%、「3世代同居世帯」54.7%、「単身世帯」39.9%と続く。

図表 2-7 現在の満足度：家族を含めた人間関係 (Q1×世帯年収、世帯構成、2010年計)

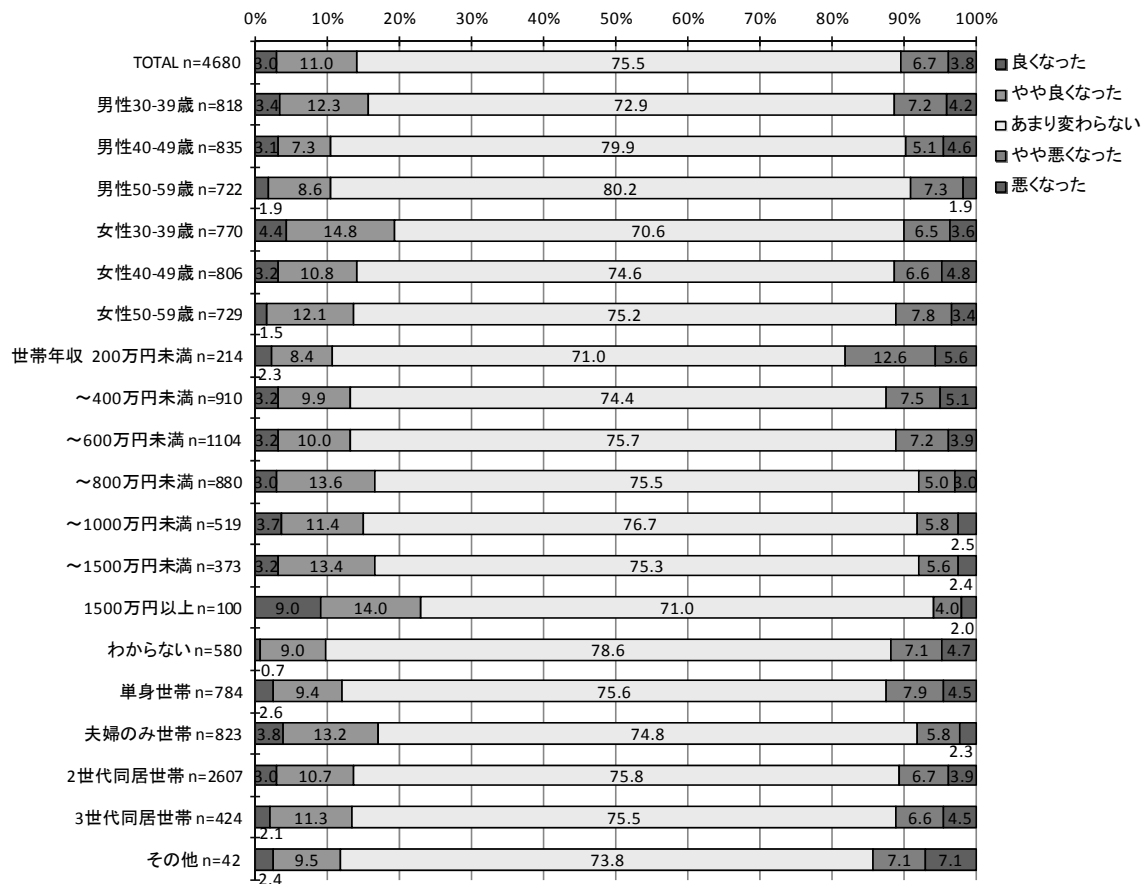


(b) 昨年の今頃に比べた生活の変化

昨年の今頃に比べて家族を含めた人間関係が、「良くなった」「やや良くなった」が14.0%、「あまり変わらない」が75.5%、「やや悪くなった」「悪くなった」が10.5%と、7割を超える者が変化がないと回答した。属性による明確な差はないものの、「良くなった」「やや良くなった」との回答がもっとも高かったのは女性30代(19.2%)である。世帯年収では、「やや悪くなった」「悪くなった」の回答割合が世帯年収の減少に伴い概ね上昇し、とりわけ200万円未満層では18.2%に及んでいる(世帯年収300万円未満層では14.8%)。

世帯構成別に「良くなった」「やや良くなった」の回答比率を見ると、最も高いのが「夫婦のみ世帯」で17.0%、以下「2世代同居世代」13.7%、「3世代同居世代」13.4%、「単身世帯」12.0%と続く。

図表 2-8 昨年比での最近の生活の変化：家族を含めた人間関係 (Q2×性・年代、世帯年収、世帯構成)



(c) 今後の生活の変化

「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が19.2%、「あまり変わらない」が72.0%、「やや悪くなる」「悪くなる」が8.8%で、6項目中で良くなるとの回答がもっとも高く、そして悪くなるとの回答が最も低い。属性別では、年代が下がるほど「今より良くなる」「今よりやや良くなる」との回答が多い。こうした傾向は前回調査と同様である。

世帯年収別では、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」との回答比率が年収の上昇につれて概ね増加している。世帯構成別では、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」の回答割

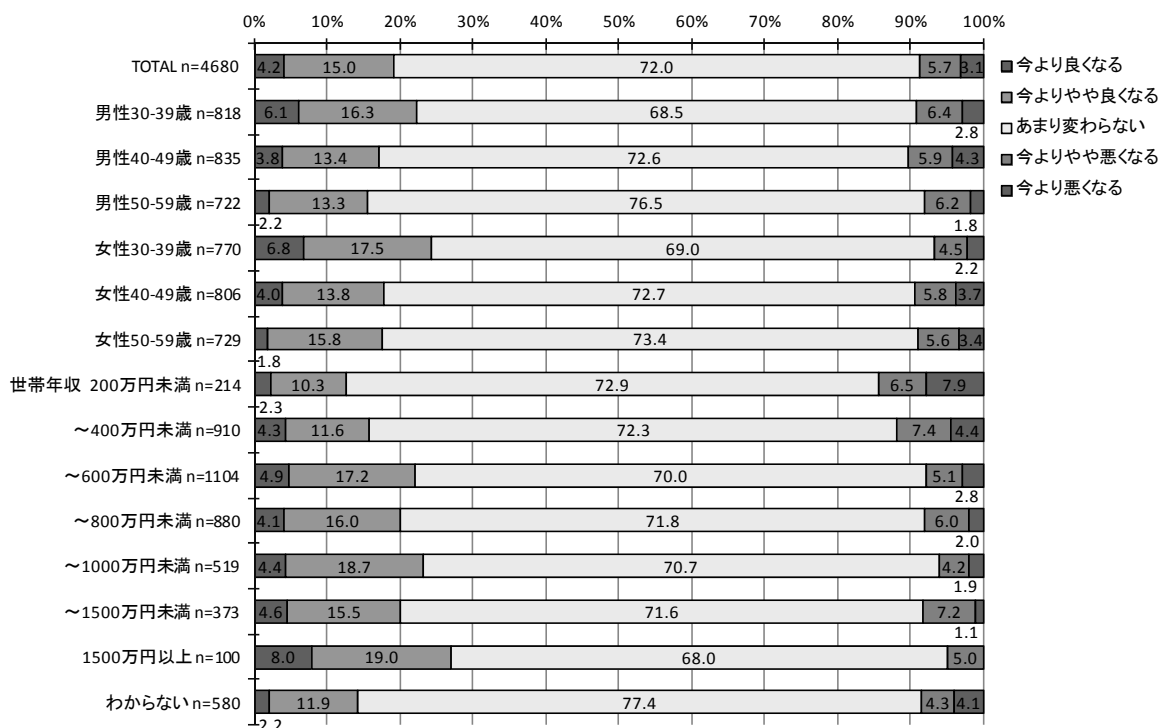
合が最も高いのは、「夫婦のみ世帯」で23.5%、以下「2世代同居世代」19.4%、「3世代同居世代」16.0%、「単身世帯」15.6%と続く。

(d)まとめ

家族を含めた人間関係については、6割弱が現状に満足し、このことは昨年と比べての変化及び今後の予測における回答にも反映されていると考えられる⁹。

世帯構成別では、現状、昨年と比べての変化及び今後の予測のいずれにおいても「夫婦のみ世帯」の肯定的回答が目立っている。また、家族を含めた人間関係に関しても世帯年収との関連性が示唆された結果となった。

図表 2-9 今後の生活変化：家族を含めた人間関係（Q3×性・年代、世帯年収）



③ 地域社会との関係

(a)現在の満足度

「満足」「まあ満足」が33.0%、「どちらともいえない」が52.6%、「やや不満」「不満」が14.3%と、6項目の中で「どちらともいえない」の回答率がもっとも高く、加えて不満度ももっとも低い¹⁰。この傾向は前回調査結果と同様である。

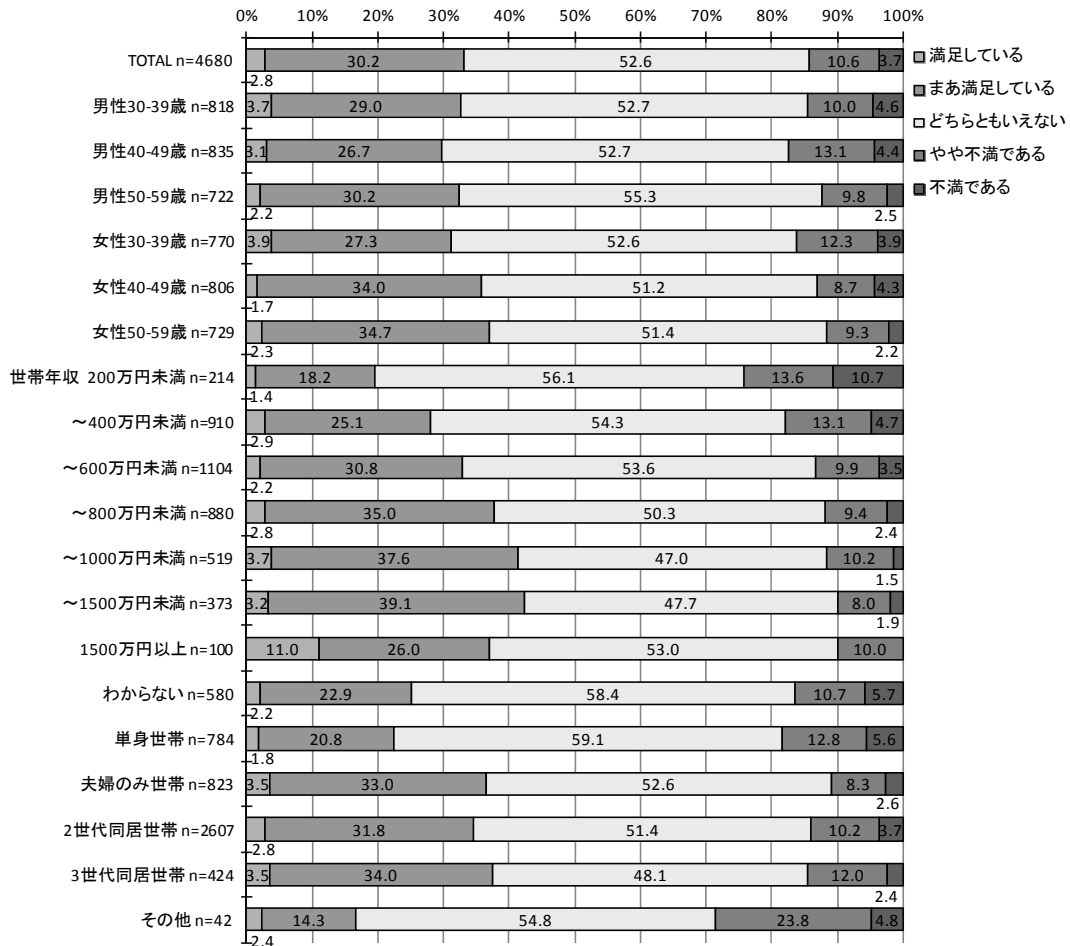
属性別では、女性50代と40代の相対的満足度は比較的高い(各々37.0%、35.7%)。世帯年収別では年収が低くなるほど「やや不満」「不満」の回答比率が高くなっている(世帯年収200万円未満層では24.3%)。世帯構成別では、「満足」「まあ満足」の回答比率が高かったのは、「3世

⁹ 総務省『平成21年度国民生活選好度調査』によると、「家族関係」に「満足」「まあ満足」の回答比率は77.8%であった。データ比較にあたっては設問の設定の違いに留意する必要がある。

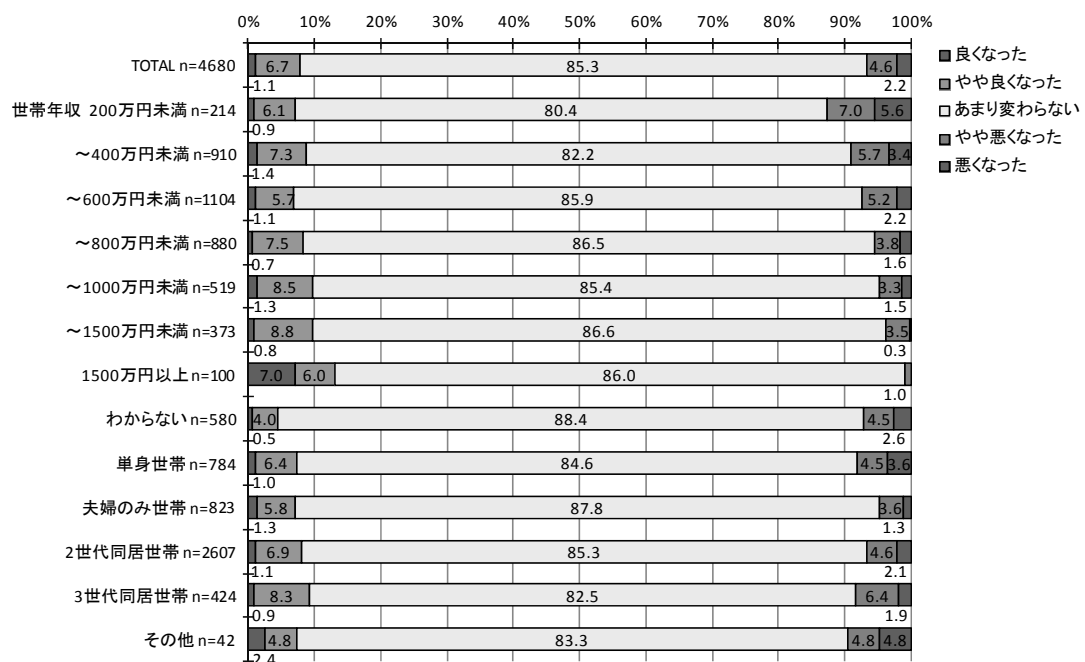
¹⁰ 注9の調査によると、地域コミュニティとの関係に「満足」「まあ満足」が28.4%、「どちらともいえない」が63.2%、「不満」「どちらかといえば不満」が8.4%である。

代同居世帯」で37.5%、次いで「夫婦のみ世帯」36.5%、「2世代同居世帯」34.6%、「単身世帯」22.6%であった。

図表 2-10 現在の満足度：地域社会との関係（Q1×性・年代、世帯年収、世帯構成）



図表 2-11 昨年比での最近の生活の変化：地域社会との関係（Q2×世帯年収、世帯構成）



(b) 昨年の今頃に比べた生活の変化

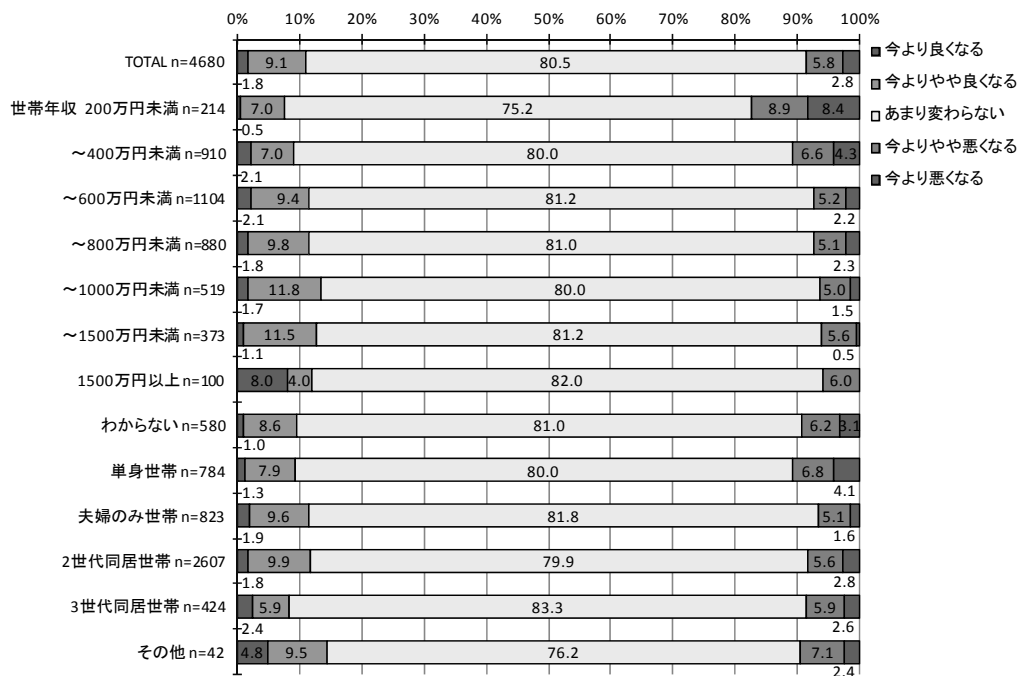
85.3%が「あまり変わらない」と回答し、「良くなった」「やや良くなった」が7.8%、「やや悪くなった」「悪くなった」が6.8%であり、「あまり変わらない」との回答率は6項目中でもっとも高い。こうした傾向は前回調査結果と同様である。属性による大きな違いは見られないものの、世帯年収別では、「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率が1割を超えているのが、年収200万円未満(12.6%)と200~300万円未満(10.9%)である。世帯構成別のこの回答比率が最も高いのは、「3世代同居世帯」で8.3%、以下「単身世帯」8.1%、「2世代同居世帯」6.7%、「夫婦のみ世帯」4.9%である。

(c) 今後の生活の変化

80.5%が「あまり変わらない」と予測し、この回答比率は6項目の中で最も高くなっている。「今より良くなる」「今よりやや良くなる」、「やや悪くなる」「悪くなる」との回答は各々10.9%、8.6%であった。前回調査結果とほぼ同様である。

属性による違いとしては、世帯年収別に見ると、年収500万円未満層の「やや悪くなる」「悪くなる」の回答比率が1割前後に及んでおり、200万円未満では17.3%である。世帯構成別のこの回答比率を見ると、最も高いのが「単身世帯」で10.9%、次いで「3世代同居世代」8.5%、「2世代同居世代」8.4%、「夫婦のみ世帯」6.7%が続く。また、年代が若い層ほど「今より良くなる」「やや良くなる」との回答割合が高まっている。

図表 2-12 今後の生活変化：地域社会との関係（Q3×世帯年収、世帯構成）



(d) まとめ

地域社会との関係に関しては、昨年からの変化及び今後の予測ともに「あまり変わらない」との回答が圧倒的多数を占めているが、現在の状況について約半数が満足とも不満ともいえないと捉えている。地域社会とどのような関係性をもつことが望ましいのか、よくわからないという状況であろうか。

④ 仕事

(a)現在の満足度

今の仕事に「満足」「まあ満足」と回答した人は37.8%、「やや不満」「不満」が33.1%、「どちらともいえない」が29.1%と、満足がやや多いものの、3者の回答が各々3分の1を占める結果となった。

属性別では、女性の方が男性よりも「まあ満足」「満足」が9ポイントほど高く、男女に分けた年代別では、男性30代の「やや不満」「不満」が最も高く37.5%、最も低いのは女性50代の27%である(満足度も最も高い)。

世帯年収で見ると、年収の上昇に比例して「満足」「まあ満足」の回答比率が上がっている。これは前回調査結果と同様である。就業形態別では、「やや不満」「不満」の回答比率が4割前後となったのが、高い順に「アルバイト」「嘱託」「契約社員」「派遣労働者」であり、これに「正社員」33.5%、「パートタイマー」27.1%が続く。

世帯構成では、「やや不満」「不満」の回答が最も多いのが「単身世帯」で4割に達したのに対し、他の世帯は3割前後となっている。

図表 2-13 現在の満足度：仕事 (Q1×性・年代、世帯年収、就業形態)



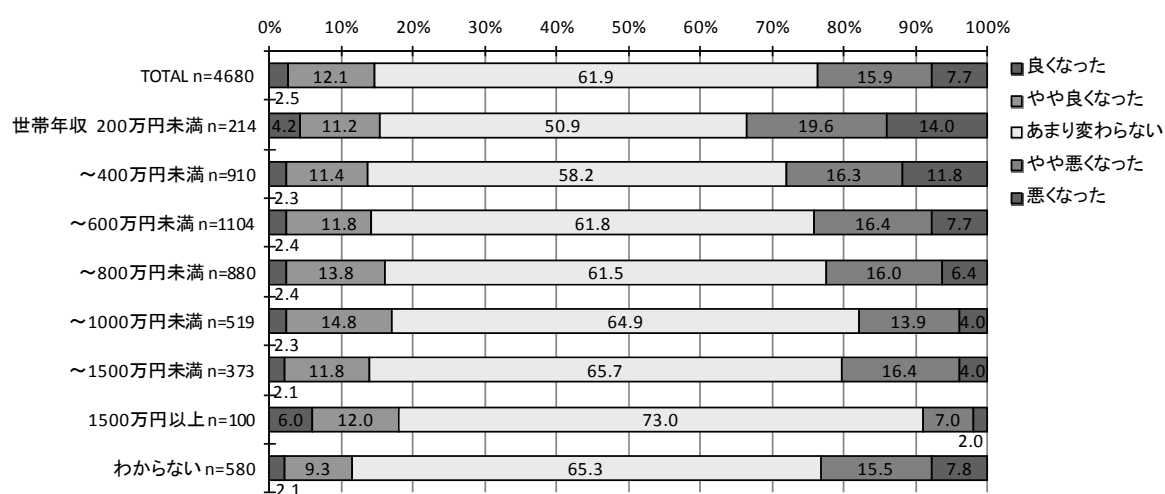
(b) 昨年の今頃に比べた生活の変化

「あまり変わらない」が61.9%を占め、「やや悪くなった」「悪くなった」が23.6%、「良くなった」「やや良くなった」が14.6%である。前回調査に比較し、悪化層が10ポイント減少した代わりに、現状維持派が10ポイント程度増加した。

属性別に見ると、前回調査で違いが見られた男女に分けた年代別では、際立った差異がなく、ただ男性40代の悪化の回答比率が最も高く27.1%と、女性50代より6ポイントほど高い。

世帯年収別では、年収が低い層ほど「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率が高くなっており、特に世帯年収300万円未満層で3割を超えている。就業形態別では、際立った違いは見られない。

図表 2-14 昨年比での最近の生活の変化：仕事(Q2×世帯年収)



(c) 今後の生活の変化

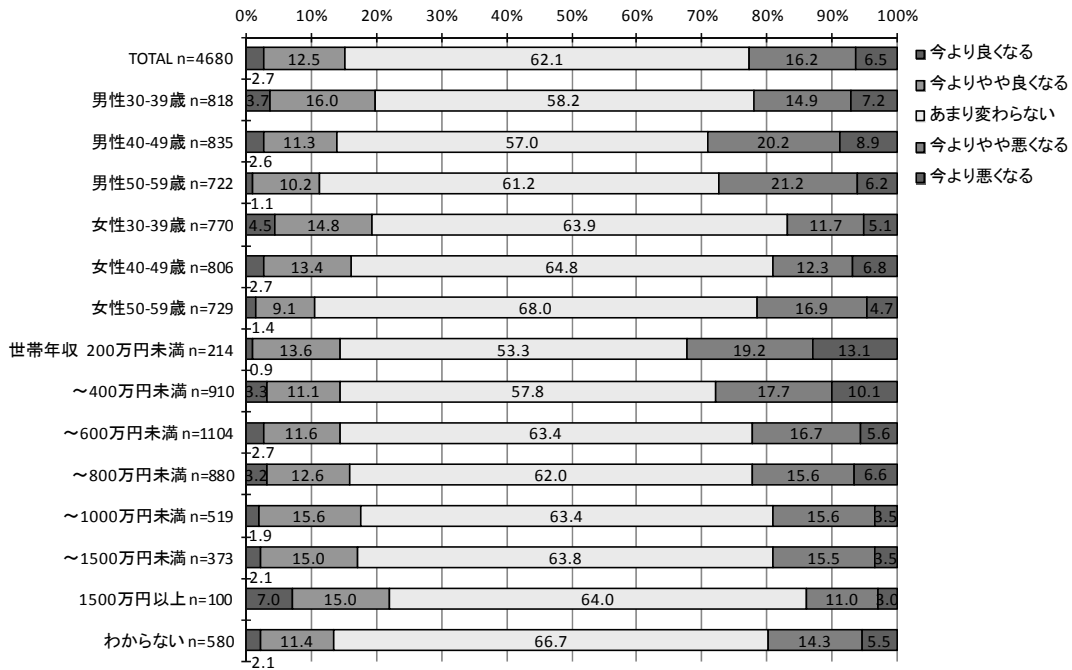
「あまり変わらない」が62.1%、「やや悪くなる」「悪くなる」が22.7%、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が15.2%である。前回調査に比較し、「あまり変わらない」が約7ポイント増加した。

属性による特徴としては、前回同様に年代が下がるほど「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が上昇し、30代のこの回答率は2割弱である。

男女別では、男性の「やや悪くなる」「悪くなる」との回答が女性より約7ポイント高く、特に男性40代が29.1%、男性50代が27.4%と回答比率が高い。

世帯年収別では、年収が下がるとともに「やや悪くなる」「悪くなる」との回答比率の上昇傾向が見られ、年収300万円未満層で約3割である。就業形態別では大きな違いは見られないものの、「パートタイマー」のみ「やや悪くなる」「悪くなる」の回答割合が16.4%と他の形態に比べかなり低い数値となった。

図表 2-15 今後の生活変化：仕事(Q3×性・年代、世帯年収)



(d)まとめ

仕事については、約6割が昨年に比べて変化がなく、今後も変わらないと考えている。一方で、2割強が昨年比及び今後も悪化すると見ており、とりわけ年収が低い層や男性の中高齢層での比率が高い。

また、就業形態による明確な違いは一部を除き見られない。

⑤ 家計の状態

(a)現在の満足度

45.6%が家計の状態に「やや不満」「不満」、28.1%が「どちらともいえない」、26.2%が「満足」「まあ満足」と回答した。前回調査に比べ不満層が7.5ポイント減少し、「どちらともいえない」が4.4ポイント増加した。

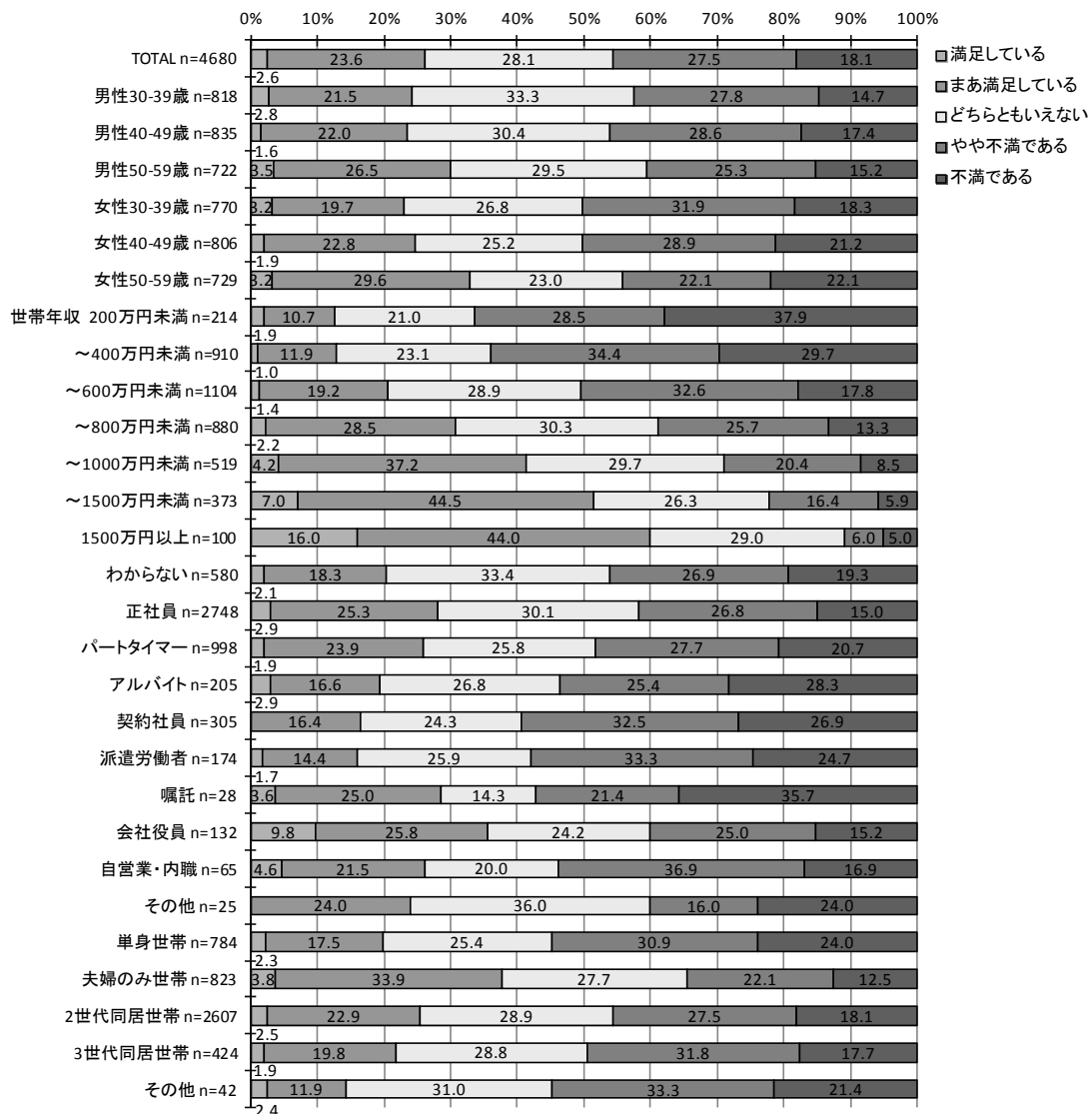
属性別で見ると、他の年齢層に比べ男女50代の相対的満足度が高く、「満足」「まあ満足」の回答が3割以上である。これに対し「やや不満」「不満」の回答比率は男女とも40代、30代で高く、特に女性30代、40代は5割を超えている。

世帯年収別では、年収の上昇に比例する形で「満足」「まあ満足」の回答比率が増える傾向にある。この結果は前回調査結果と同様である。これに対し年収500万円未満層の5割以上が「やや不満」「不満」と答えている。「満足」との回答比率は年収1500万円以上でなければ1桁を超えることはないが、「不満」の回答割合は年収800万円を下回ると1桁を超えるようになり、年収200万円未満層では37.9%に達している。

就業形態別では、「やや不満」「不満」の回答比率が最も低いのは会社役員(40.2%)、次いで正社員が41.8%、以下、パートタイマー(48.4%)、アルバイト(53.7%)、嘱託(57.1%)、派遣労働者(58.0%)、契約社員(59.4%)と続く。会社役員及び正社員を除く就業形態では、「不満」の回答比率が2割を超える。

世帯構成別では、相対的不満度が最も高いのは「単身世帯」で54.9%、以下「3世代同居世帯」「2世代同居世帯」「夫婦のみ世帯」と続く。これに対し相対的満足度は、「夫婦のみ世帯」が37.7%と最も高く、他の世帯が2割前後の回答比率であるのに対し唯一4割近くに及んでいる。

図表 2-16 現在の満足度：家計の状態 (Q1×性・年代、世帯年収、就業形態、世帯構成)



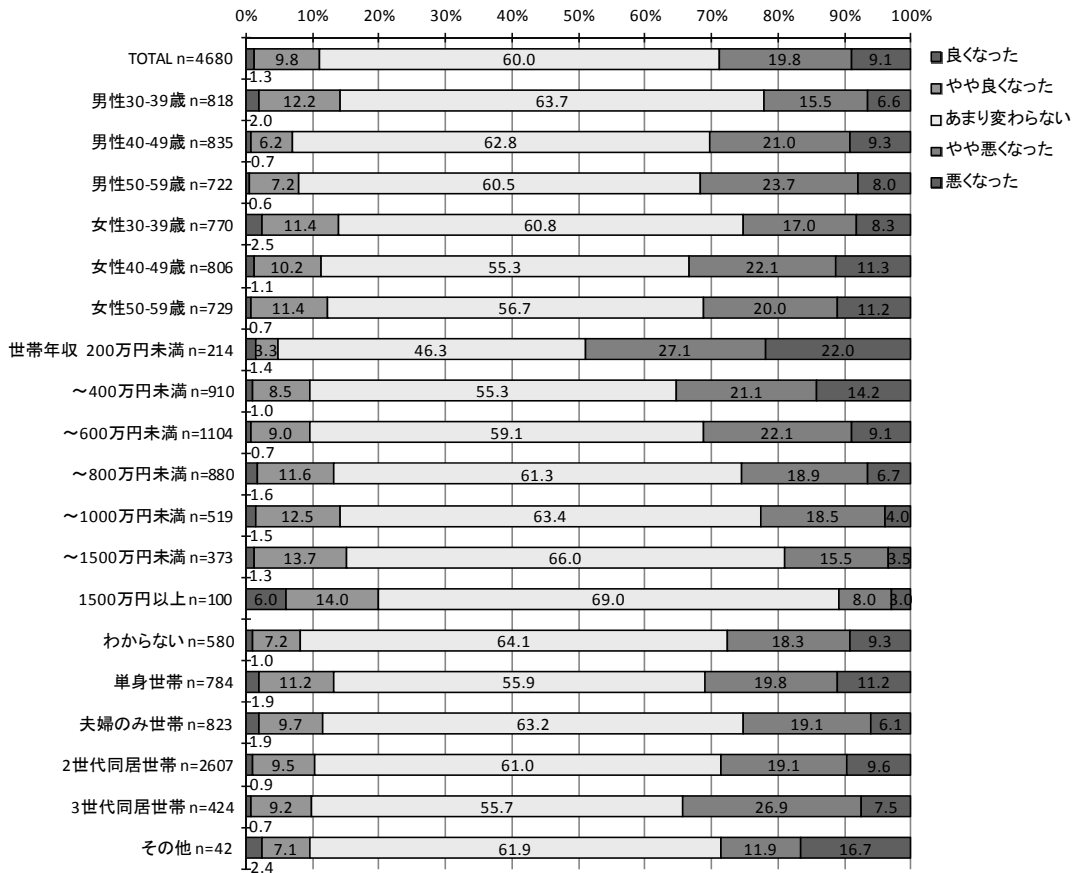
(b) 昨年の今頃に比べた生活の変化

「あまり変わらない」が60.0%、「やや悪くなった」「悪くなった」が28.9%、「良くなった」「やや良くなった」が11.1%である。前回調査に比べ「あまり変わらない」が10ポイント強増加し、代わりに相対的悪化層が約15ポイント減少した。

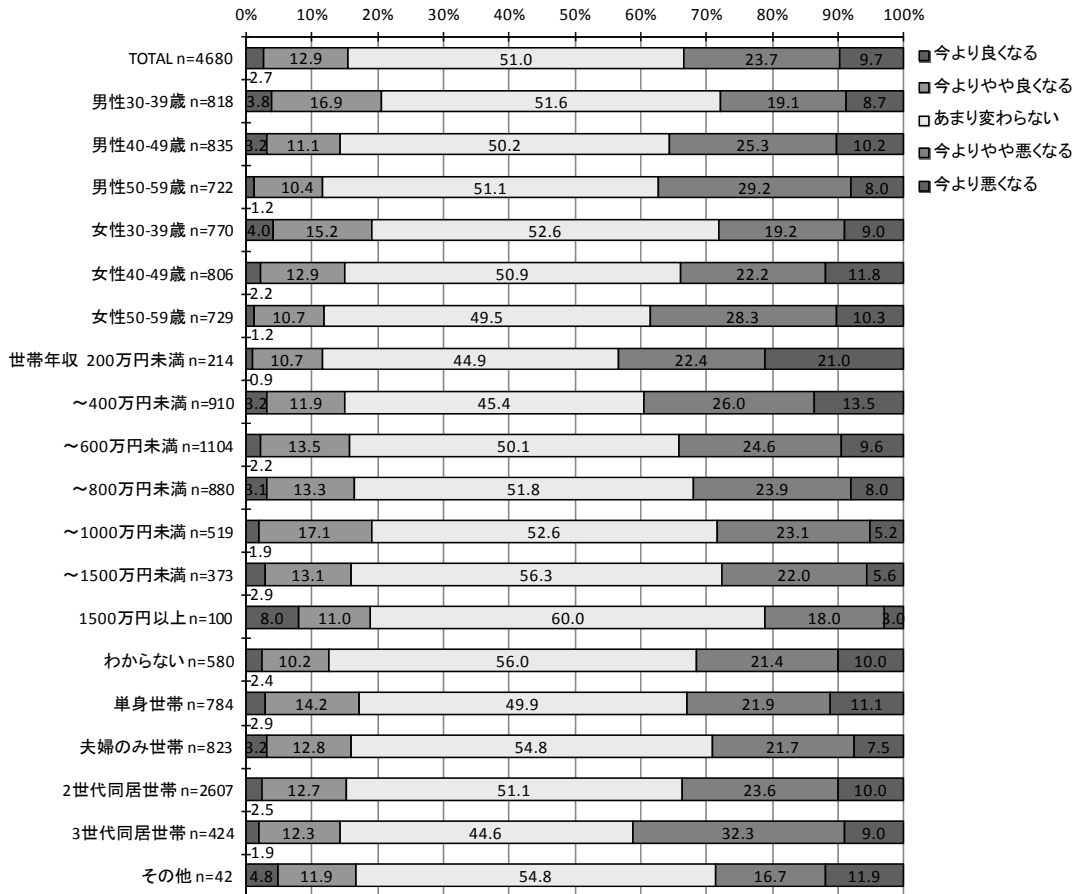
属性別では、30代に比べ40代と50代の「やや悪くなった」「悪くなった」という回答比率が高く、3割を超えている。そして、「良くなった」「やや良くなった」の回答比率が2桁を割ったのは男性40代(6.9%)と男性50代(7.8%)である。

世帯年収別に「やや悪くなった」「悪くなった」の回答割合を見ると、年収の減少に従って明白に比率が上昇している。世帯構成別にこの回答を見ると、「3世代同居世帯」が最も高く34.4%、以下「単身世帯」31.0%、「2世代同居世帯」28.7%、「夫婦のみ世帯」25.2%と続く。

図表 2-17 昨年比での最近の生活の変化：家計の状態 (Q2×性・年代、世帯年収、世帯構成)



図表 2-18 今後の生活変化：家計の状態 (Q3×性・年代、世帯年収、世帯構成)



(c)今後の生活の変化

「あまり変わらない」が最も多く 51.0%、「やや悪くなる」「悪くなる」が 33.4%、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が 15.6%である。この結果は前回調査結果とほぼ同様である。

属性別では、男女ともに年代が高くなるほど「やや悪くなる」「悪くなる」が増え、反対に「今より良くなる」「今よりやや良くなる」は減る傾向が見られる。前回調査でも同様の結果が見られた。

前回調査では、世帯年収別のデータにおいて「今より良くなる」「今よりやや良くなる」の回答比率が年収の上昇に従って明らかに上昇していたが、今回はこうした明白な傾向が伺えず、年収 200 万円未満層から 2000 万円未満層に至るまで、この回答比率は 1 割超から 2 割未満で推移している。これに対し、年収 300 万円未満層の 4 割強が「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した(400 万円未満層では 40.3%)。

世帯構成別のこの回答割合を見ると、「3 世代同居世帯」の回答比率が最も高く 4 割を超えている。

(d)まとめ

約半数が現在の家計の状態に不満であり、6 割が今年の今頃に比べ家計の状態に変化がないが、一方で相対的に悪くなった者も約 3 割となり、今後についても 5 割が変化がなく、そして 3 割が相対的に悪くなると予測していた。家計状態については、現状及び今後に関しても引き続き厳しい状況が続くと捉えられている。

世帯年収別と世帯構成別のデータを見ると、(b)で悪化したと回答した層ほど、(a)の現状に対する不満度も高い。ただ、(c)については、世帯構成別データではほぼ同様の傾向が見られるが、世帯年収別データでは、世帯年収が高いからといって必ずしも今後を楽観視できない状況が伺える。

⑥ 総合的に見た自分の生活

(a)現在の満足度

「満足」「まあ満足」が 36.9%、「どちらともいえない」が 32.9%、「不満」「やや不満」が 30.2%となり、前回調査に比べ「どちらともいえない」が 6.6 ポイントの上昇、相対的不満が 6.8 ポイントの減少となった。

性別で見ると相対的満足度は男性よりも女性が 5.6 ポイント高く、また年齢の高い層ほどこの回答比率が高く、とりわけ女性 50 代では 45.1%に達している。

世帯年収別では、年収が低くなるほど「不満」「やや不満」の回答比率が高まる傾向にあり、年収 400 万円未満層では 46%を超える。就業形態別では、正社員の「不満」「やや不満」の回答割合が 27.0%であったのに対し、「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」のそれはいずれも 4 割を超える。こうした傾向は前回調査結果と共通している。世帯構成別にこの回答比率を見ると、4 割を超えているのが「単身世帯」であり、「2 世代同居世帯」「3 世代同居世帯」はともに約 3 割、「夫婦のみ世帯」は約 2 割である。「夫婦のみ世帯」の「満足」「まあ満足」も 48.5%と高くなった。

図表 2-19 現在の満足度：総合的に見た自分の生活（Q1×性・年代、世帯年収、就業形態、世帯構成）



(b) 昨年の今頃に比べた生活の変化

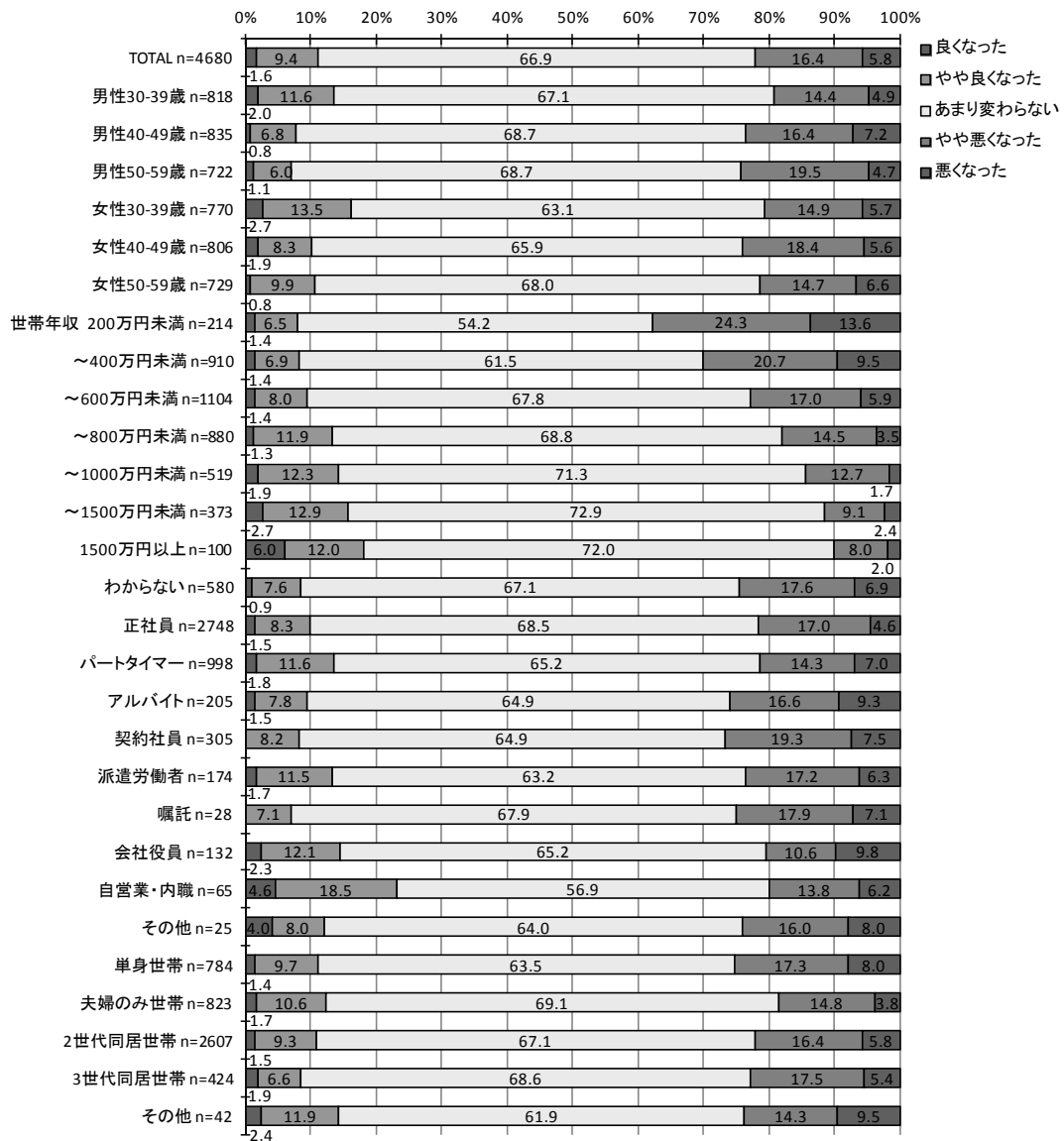
66.9%が「あまり変わらない」と回答し、「やや悪くなった」「悪くなった」が22.2%、「良くなった」「やや良くなった」が11.0%である。前回調査との顕著な違いは、「あまり変わらない」が約10ポイント増加したのに対し、相対的悪化が約13ポイント減少したことである。

属性別では、男女30代の「良くなった」「やや良くなった」の回答比率が高く、世帯年収では年収が低くなるほど「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率が上昇している。この回答割合は年収200万円未満では37.9%、400万円未満層で31.6%である。

世帯構成別に「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率を見ると、「単身世帯」が最も高く25.3%、以下「3世代同居世帯」22.9%、「2世代同居世帯」22.2%、「夫婦のみ世帯」18.6%と続く。

就業形態別に相対的悪化の回答割合を高い順に見ると、最も高いのが「契約社員」の26.8%であり、以下「アルバイト」25.9%、「嘱託」25.0%、「派遣労働者」23.5%、「正社員」21.6%、「パートタイマー」21.3%と続く。

図表 2-20 昨年比での最近の生活の変化：総合的に見た自分の生活（Q2×性・年代、世帯年収、就業形態、世帯構成）



(c)今後の生活の変化

59.0%が「あまり変わらない」、「やや悪い」「悪い」が 25.1%、「良い」「やや良い」が 16.0%であり、悪くなるとの予測が 9 ポイントほど高い結果となった。こうした傾向は前回調査と概ね同様であるが、「あまり変わらない」が 6 ポイント強増えた分、相対的悪化及び相対的改善が各々 3 ポイント減少した。

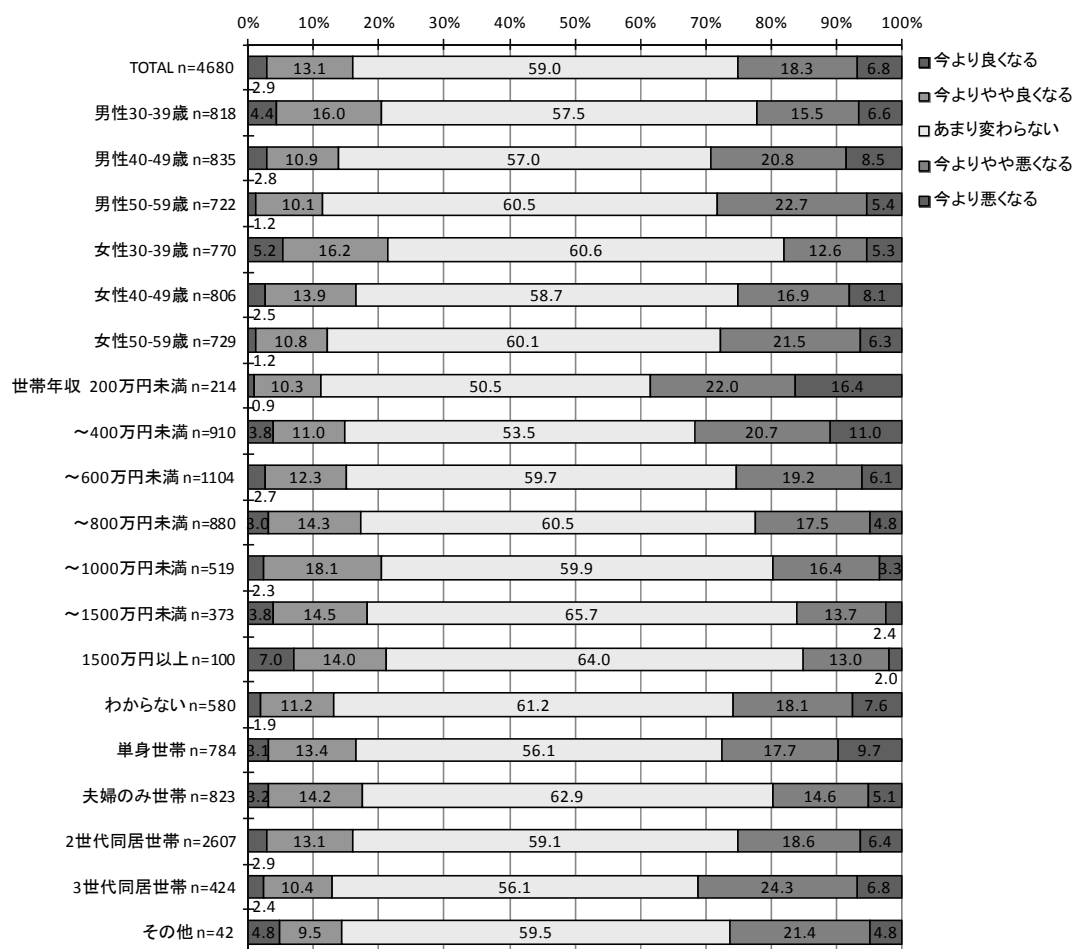
属性別に見ると、年代による違いが見られ、「良い」「やや良い」との回答が 30 代では約 2 割であるのに対し、50 代では 11%台にまで落ち込む。

世帯年収では、年収が下がるに従って「やや悪い」「悪い」の回答が概ね増加する傾向が見られる。世帯年収 200 万円未満層の 38.4%が「やや悪い」「悪い」と答えていた(400 万円未満層では 32.9%)。

世帯構成別に「やや悪い」「悪い」の回答比率を見ると、「3 世代同居世帯」が最も高く 31.1%、以下「単身世帯」27.4%、「2 世代同居世帯」25.0%、「夫婦のみ世帯」19.7%と続く。

前回調査では世帯年収 400 万円未満層の 32.9%が「やや悪い」「悪い」と回答しており、この数値は今回調査結果と同じである。収入の低い層ほど、自分の将来の生活について厳しい見方をとらざるをえない状況が続いているものと思われる。

図表 2-21 今後の生活変化：総合的に見た自分の生活（Q3×性・年代、世帯年収、世帯構成）



(d)まとめ

総合的に見た自分の生活に関しては、現在の満足度、昨年比での変化、将来予測ともに「どちらともいえない」あるいは「あまり変わらない」との回答が増加し、一方で現時点での相対的不満及び昨年比での相対的悪化の回答が減少している。現状維持派が多数を占め、悪化した層が減れば、現時点での満足度も上昇するのかもしれないが、満足度には変化がない。また、将来予測に関しても依然として4分の1が悪化すると見ている。

自分の生活が昨年比で改善したと実感できる者が増えなければ、現在の満足度も今後の改善予測も上昇しないと考えられ、「どちらともいえない」層の増加が気にかかる点である。

⑦ 小括：世帯収入が鍵を握る生活状況全般の見方

以上まで、生活状況を6つに分けてその特徴を属性別に見てきた。特筆すべきは、6つの項目について、現在の満足度、昨年比での生活の変化、今後の生活の変化いずれに関しても世帯収入の多寡が回答結果を左右していることである。この点は前回調査結果と同様である。

今回調査結果では、「どちらともいえない」あるいは「あまり変わらない」層が増えた一方で、生活状況に関するほとんどの質問に関し、世帯収入の多寡がその回答結果により色濃く影響を及ぼしている点が懸念される。

また、回答の一部に関しては就業形態の違いによる特徴も見られた。

もう1つ注目したいのは、世帯構成による違いである。「社会のあり方全般」を除く5つの項

目全てにおいて「単身世帯」の「不満」「悪化」の回答比率が高い。単身世帯は、地域・家族との関係性が薄く、世帯年収も低く(実際に単身世帯の53.9%が世帯年収400万円未満である)、孤立化する傾向が強いといわれている。

次の「人とのつながり」に関しても世帯構成に注目する必要があるだろう。

なお、今回調査より調査地域を全国に広げ、都市部(北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡の6都市)と地方部(6都市以外の地域)に分けデータ分析を試みた。その結果、「現在の生活状況」に関しては、都市部と地方部との明確な差異は認められなかった。

(2) 人との関わり

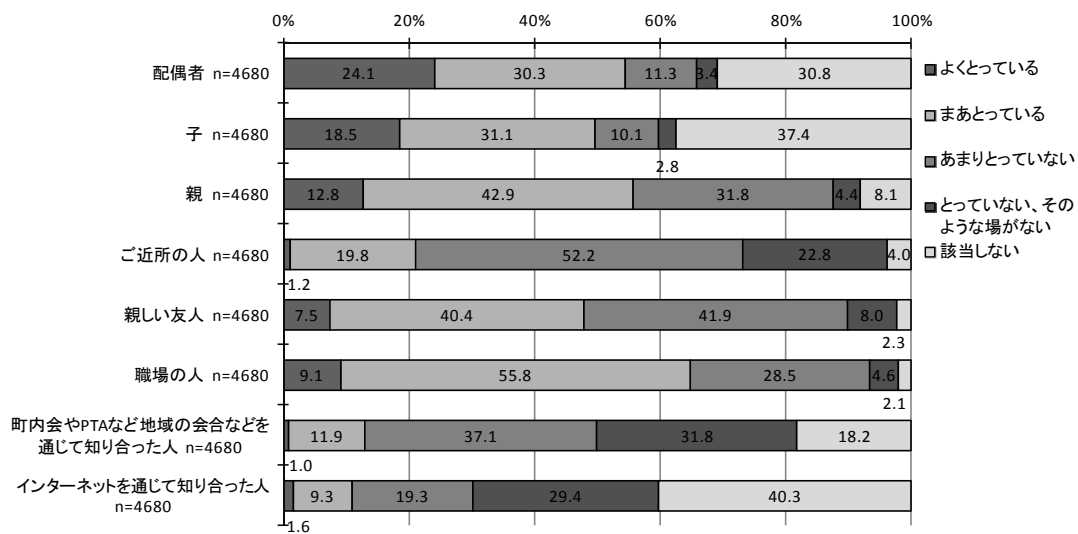
① コミュニケーションの程度

家族や職場、地域などについて、現在どの程度コミュニケーションを取っているのかを尋ねた。

「よくとっている」「まあとっている」の回答割合は、「職場の人」64.9%、「親」55.7%、「配偶者」54.4%、「子」49.6%、「親しい友人」47.9%の順で高くなっている。前回2番目に多かった「親しい友人」が今回は10ポイントほど減り、5番目に多い結果となった。

「よくとっている」との回答割合が2割を超えたのは「配偶者」24.1%のみであり、以下「子」18.5%、「親」12.8%、「職場の人」9.1%、「親しい友人」7.5%と続く。やはりここでも前回3番目に多かった「親しい友人」が5位に転落している。その他は同様の傾向であった。

図表 2-22 コミュニケーションの程度 (Q4)



他方、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」との回答比率が高かったのは「ご近所の人」75.0%、「町内会やPTAなど地域の人」68.9%、「親しい友人」49.9%、「インターネットを通じて知り合った人」48.7%であった。このうち「とっていない、そのような場がない」との回答比率は、「町内会やPTAなど地域の人」31.8%、「インターネットを通じて知り合った人」29.4%、「ご近所の人」22.8%の順で高くなった。前回調査では、「町内会やPTAなど地域の人」「ご近所の人」の回答比率が各々44.8%、37.8%であり、今回いずれも10ポイント以上減っている。一方でこの両者について「あまりとっていない」の回答比率が前回よりも10ポイント以上増加しており、このことは身の回りの地域関係から明確に隔離している者が前

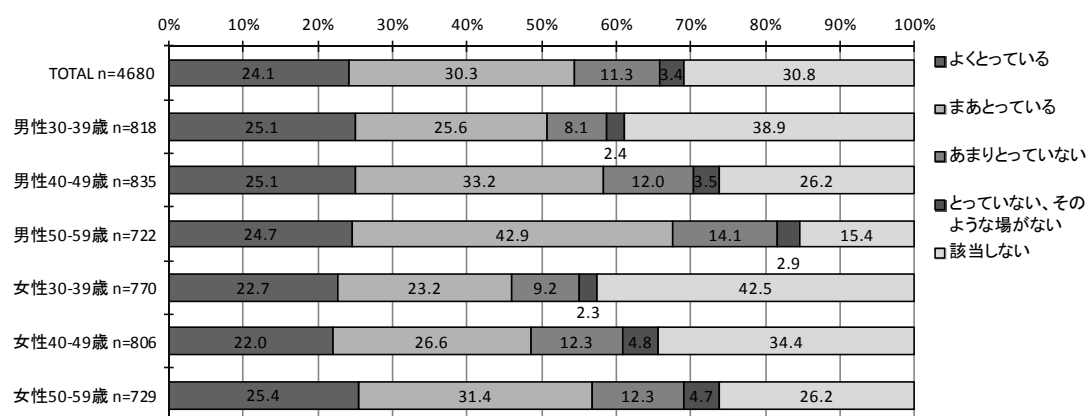
回よりは減少していることを示唆するのであろうか。

以下では、現時点におけるコミュニケーションについて項目ごとに特徴を見ていきたい。

(a)配偶者：「よくとっている」「まあとっている」が 54.4%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」が 14.7%、30.8%が「該当しない」と回答した。

属性別の特徴を見ると、男女間で「よくとっている」「まあとっている」の回答比率に開きが見られた。すなわち、男性は 58.5%であるのに対し、女性は 50.3%であり、年代が高い層ほどその差が増える傾向にある。

図表 2-23 コミュニケーションの程度：配偶者(Q4×性・年代)



また「該当しない」の回答を世帯年収別、就業形態別に見ると、世帯年収が低くなるに従いこの回答比率が高まり、年収 200 万円未満層では 75.2%に、年収 400 万円未満層では 55.7%に達する。就業形態別では、「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」の回答比率が高く、5 割前後となっている。

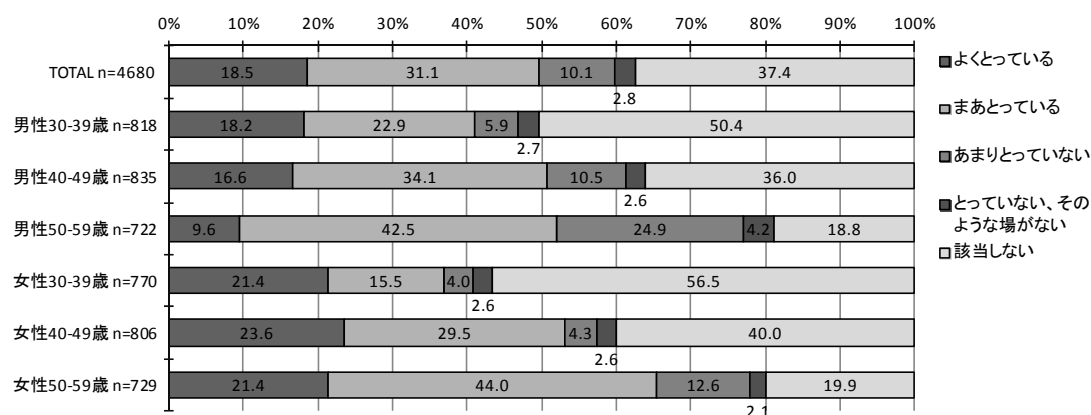
地域別の特徴としては、「よくとっている」「まあとっている」の回答割合が、都市部に比べ地方部の方が 4.4 ポイント高く 55.9%である一方で、「該当しない」の回答比率は都市部の方が約 7 ポイントも高く 35.5%に達している。

(b)子：「よくとっている」「まあとっている」が 49.6%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」が 12.9%、37.4%が「該当しない」と回答した。「該当しない」との回答比率が高いのは、女性 30 代(56.5%)、男性 30 代(50.4%)、女性 40 代(40.0%)であり、いずれも都市部を対象とした前回調査よりは減ったものの、全国的な趨勢が伺える結果となった。

また「該当しない」の回答を世帯年収別、就業形態別に見ると、世帯年収が低下するに伴いこの回答比率が高まり、年収 200 万円未満層では 61.7%に、年収 400 万円未満層では 52.2%に達している。就業形態別では、「派遣労働者」「アルバイト」「契約社員」の順で高く、派遣労働者は 7 割を超えている。

地域別では、配偶者同様に「よくとっている」「まあとっている」の回答割合が地方部の方が 6.6 ポイント高く 51.8%である一方で、「該当しない」の回答比率は都市部の方が約 9 ポイントも高く 43.5%となっている。

図表 2-24 コミュニケーションの程度：子（Q4×性・年代）

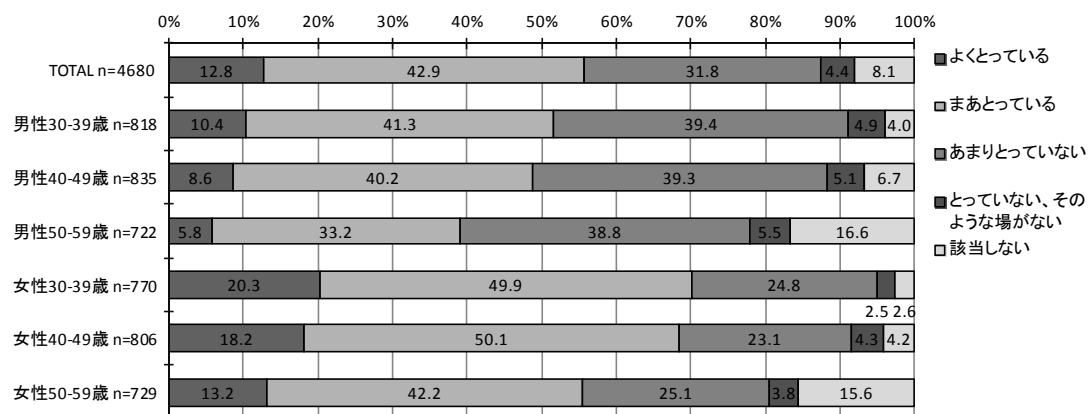


(c)親：「よくとっている」「まあとっている」が 55.7%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」が 36.2%、「該当しない」が 8.1%であった。

属性別の特徴を見ると、年齢が若い層ほど「よくとっている」「まあとっている」との回答比率が高く、また女性のこの回答比率は男性よりも 17.9 ポイント高い。特に女性 30 代及び 40 代はおよそ 70%にも及んでいる。

「該当しない」の回答を世帯年収別に見ると、年収 300 万円未満層の回答比率が 12.0%と相対的に高い(年収 200 万円未満では 15.9%である)。また、世帯構成別のこの回答比率は、単身世帯が最も高く 16.5%、次いで「夫婦のみ世帯」が 10.4%となっている。

図表 2-25 コミュニケーションの程度：親（Q4×性・年代）



(d)近所の人：「よくとっている」「まあとっている」が 21.0%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」が 75.0%、「該当しない」が 4.0%であった。

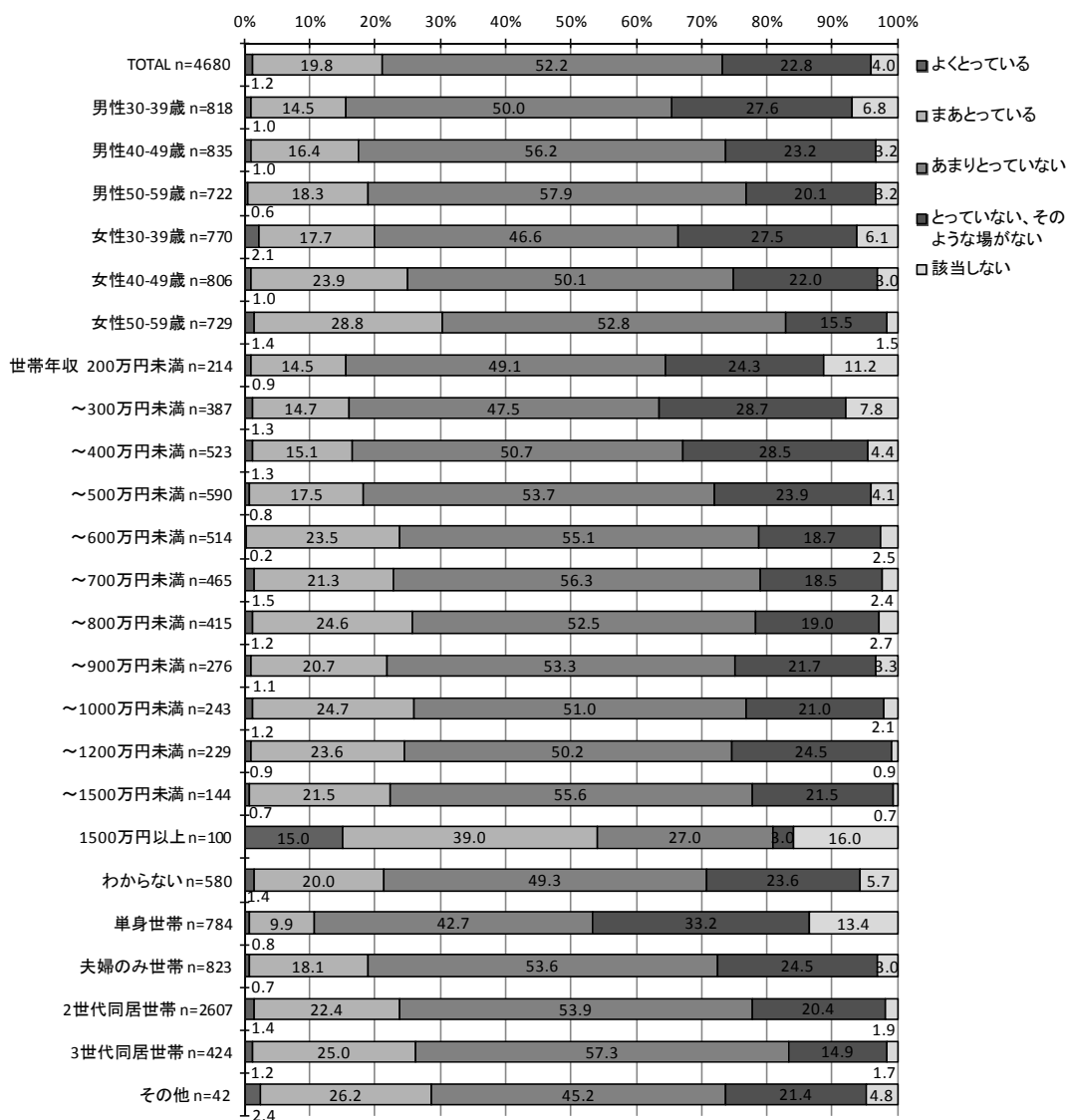
「よくとっている」「まあとっている」との回答を見ると、女性の方が 7.8 ポイント高く、また年代が上昇するにつれ回答比率が上がる傾向が見られる。これに対し、「とっていない、そのような場がない」との回答は男女 30 代で高い。

世帯年収では、年収 300 万円未満層の 9.0%が「該当しない」（200 万円未満では 11.2%）、年収 400 万円未満層の 27.8%が「とっていない、そのような場がない」と回答している。

世帯構成別の特徴としては、「単身世帯」の「該当しない」「とっていない、そのような場がない」との回答比率が特に高く各々 13.4%、33.2%である。

地域別では、「よくとっている」「まあとっている」の回答割合が地方部で22.3%と、都市部より約4ポイント高い。

図表 2-26 コミュニケーションの程度：近所の人（Q4×性・年代、世帯年収、世帯構成）

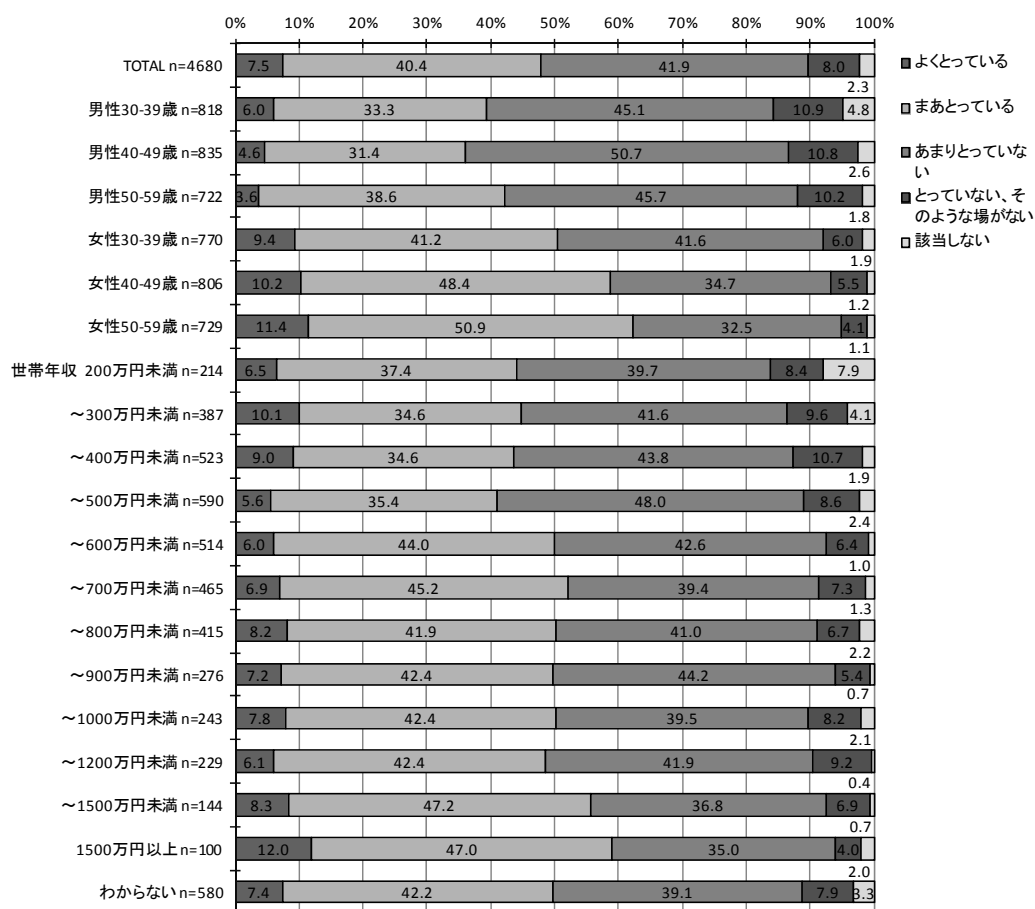


(e)親しい友人：「よくとっている」「まあとっている」は47.9%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」は49.9%、「該当しない」は2.3%である。前回調査結果に比べ、「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が10ポイント程度低下した分、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」が約10ポイント増加した。

属性別では、男女間の違いが際立ち、「よくとっている」「まあとっている」の女性の回答比率が男性より18.1ポイント高く、この傾向は前回調査同様である。

世帯年収別に見ると、「よくとっている」「まあとっている」の回答比率は年収500万円以上になると概ね5割を超える一方で、年収500万円未満層では42.3%である。これに対し「該当しない」の回答は年収300万円未満層で相対的に高く5.5%である。「該当しない」の回答を世帯構成別に見ると、やはり「単身世帯」が高く5.6%となっている。

図表 2-27 コミュニケーションの程度：親しい友人 (Q4×性・年代、世帯年収)

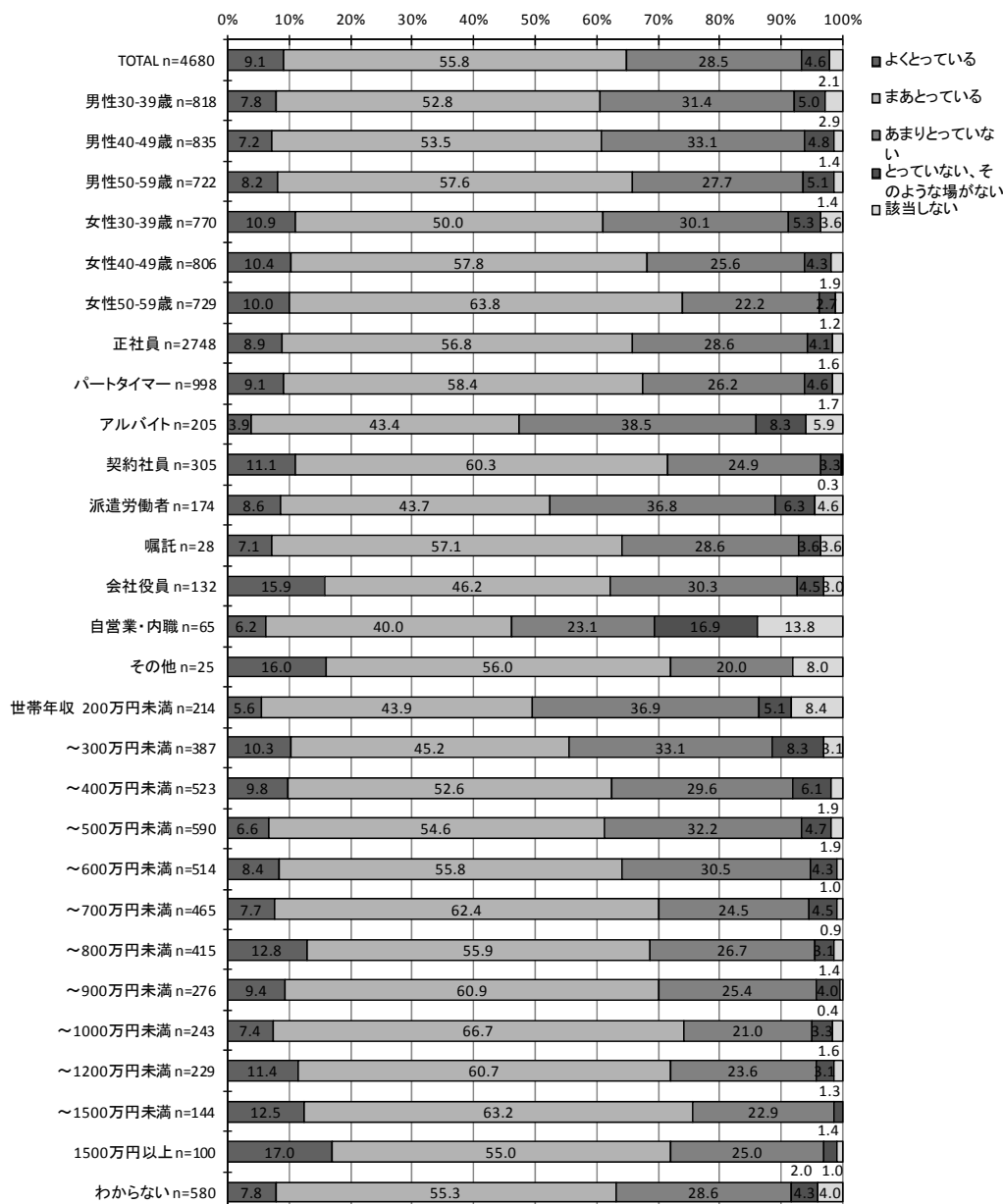


(f)職場の人：「よくとっている」「まあとっている」は64.9%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」は33.1%、「該当しない」が2.1%である。女性の方が「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が5.4ポイント高く、また男女の年代別では男性30代及び40代、女性30代のこの回答比率が約60%と他に比べ低くなっている一方で、女性50代のこの回答割合は73.8%に達している。

就業形態別で見ると、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」の回答割合が高いのが「アルバイト」と「派遣労働者」で4割を超え、各々46.8%、43.1%である。他の就業形態はいずれも3割前後となっている。

世帯年収別では、世帯年収が高くなるほど「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が概ね上昇する傾向が見られる。これに対し、年収300万円未満層の「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」の回答割合は41.6%、「該当しない」は5.0%である。「該当しない」の回答を世帯構成別に見ると、ここでも「単身世帯」が高く4.7%となっている。単身世帯は他の世帯に比べ、「よくとっている」「まあとっている」の回答割合も低い。

図表 2-28 コミュニケーションの程度：職場の人 (Q4×性・年代、就業形態、世帯年収)



(g)町内会やPTAなど地域の人：「よくとっている」「まあとっている」は12.9%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」は68.9%、「該当しない」が18.2%である。「該当しない」の回答は年代が若くなるほど高く、女性30代では約3割、男性30代では約2割に及んでいる。「よくとっている」「まあとっている」の回答比率は、年代の上昇とともに上がる傾向が見られる。

世帯構成別では、「該当しない」及び「とっていない、そのような場がない」の回答割合が、「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「2世代同居世帯」「3世代同居世帯」の順で高く、これに対し「よくとっている」「まあとっている」の回答比率は「3世代同居世帯」で25.2%に達している。

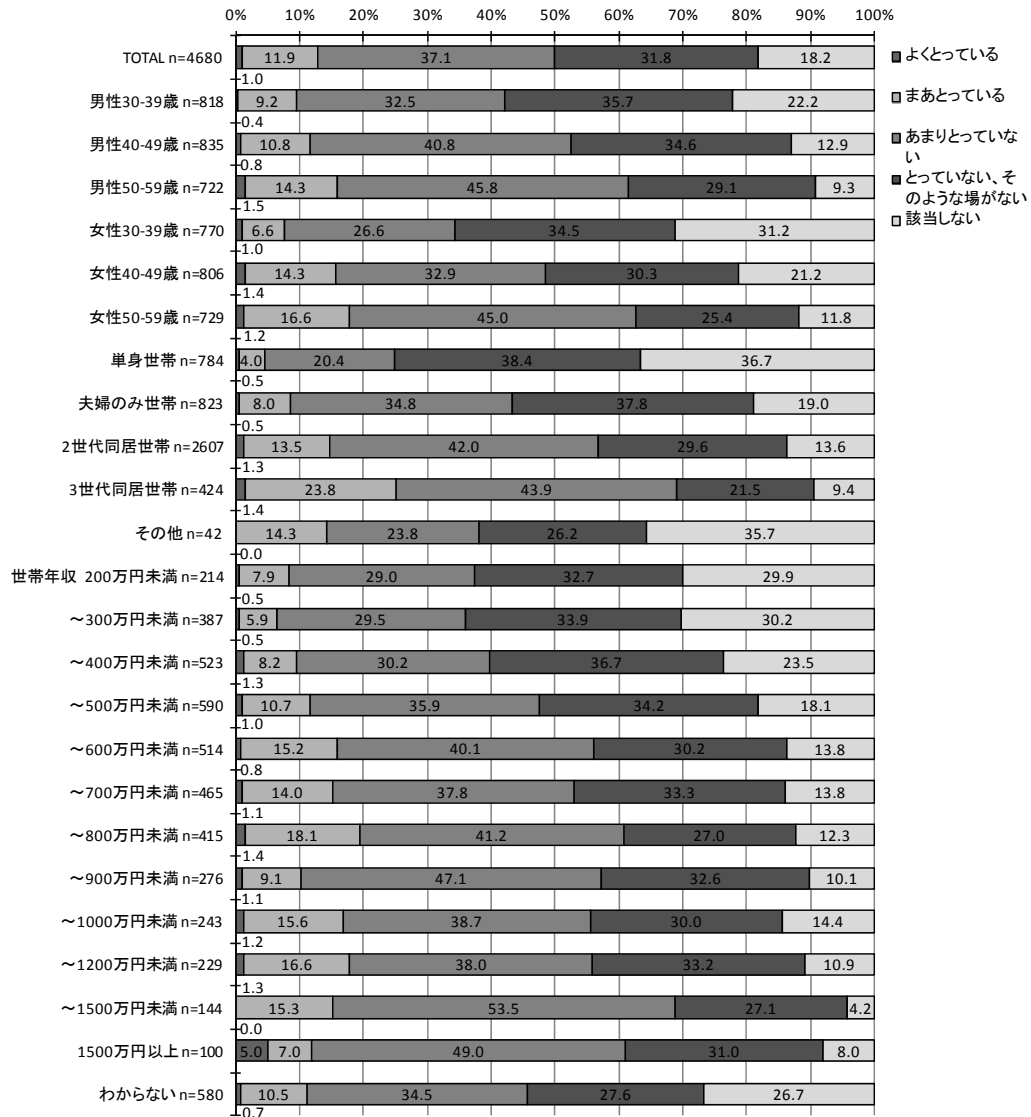
世帯年収別で見ると、年収が低い層ほど「該当しない」の回答割合が高く、年収300万円未満層では30.1%となった。

地域別では、地方部に比べ都市部で「とっていない、そのような場がない」、「該当しない」

の回答比率が高く、各々35.0%、20.6%である。

地域の人との関係性について、「とっていない、そのような場がない」という状況は理解できるが、「該当しない」という回答は何を意味するのであろうか。

図表 2-29 コミュニケーションの程度：地域の人 (Q4×性・年代、世帯構成、世帯年収)



(h)インターネットを通じた人：「よくとっている」「まあとっている」は10.9%、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」は48.7%、「該当しない」が40.3%である。

「よくとっている」「まあとっている」の回答は前回(14.2%)とそれほど変化がない。

属性別では、「該当しない」の回答が男性に比べ女性で高く、とりわけ女性50代で約5割である。

② 困った時の相談相手

次に、身の回りで、具体的には「家計」「仕事」「家族」「地域の人間関係」について何か問題が生じた時の相談相手を尋ねた。

(a)家計で困ったことが起きた時の相談相手：相談相手としては、「配偶者」(51.5%)と「家族・親族」(33.6%)が多く、次いで「自分で解決するので誰にも相談はしない」(12.6%)、「相談する人がいない」(7.2%)、「友人」(6.9%)となった。回答比率が高い上位3者は前回調査と同様であるが、「家族・親族」は前回よりも7ポイントほど減少した。また、前回調査に比べ「友人」が減り、「相談する人がいない」と「友人」の順位が逆転した。

男女別の特徴としては、「配偶者」については男性が5ポイント、反対に「家族・親族」では女性が12ポイントほど、「友人」では女性が約4ポイント高くなっている。男女の年代別では、年代が高まるほど「配偶者」の回答比率が高まり、男性50代では64.7%に達している。これに対し「家族・親族」は年代が低くなるほど上昇し、女性30代では46.9%である。「自分で解決するので誰にも相談しない」の回答割合が最も高いのは女性50代の16.2%である。

世帯年収別の特徴としては、年収が低い層ほど「相談する人がいない」の回答が多くなっており、世帯年収300万円未満では15.5%である。

世帯構成別では、他の世帯に比べて単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談しない」(25.5%)と「相談する人がいない」(14.5%)、「該当しない」(13.5%)が多くなっている。これは前回調査結果と共通する傾向である。

図表 2-30 困ったときの相談相手：家計 (Q5×性・年代、世帯構成)

(%)

	N	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	会社の上司・同僚	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	(生協、市民活動) 一緒に活動している仲間	医師や弁護士、学校の先生など専門家	相談 インターネットを通じた	その他	自分で解決するので誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない
TOTAL	4,680	51.5	33.6	6.9	0.1	1.4	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	0.2	12.6	7.2	7.1
男性 30-39 歳	818	44.7	32.4	6.5	0.2	2.6	1.2	0.2	0.7	0.1	0.4	1.1	0.1	10.5	9.0	12.3
男性 40-49 歳	835	53.5	29.0	5.3	0.1	1.4	1.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.1	13.7	8.0	8.5
男性 50-59 歳	722	64.7	20.6	2.5	0.0	1.1	0.6	0.6	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	13.0	7.1	6.2
女性 30-39 歳	770	44.7	46.9	11.4	0.1	1.8	1.4	0.0	0.3	0.3	0.4	2.5	0.3	10.0	5.2	6.0
女性 40-49 歳	806	50.5	39.6	9.6	0.0	0.9	1.5	0.0	0.0	0.1	0.4	1.4	0.6	12.4	7.3	5.0
女性 50-59 歳	729	52.3	32.6	5.8	0.1	0.7	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	16.2	6.4	4.1
単身世帯	784	6.5	36.1	9.3	0.4	2.0	1.4	0.1	0.4	0.5	0.1	0.5	0.8	25.5	14.5	13.5
夫婦のみ世帯	823	78.6	23.2	6.6	0.0	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	7.8	3.6	4.6
2世代同居世帯	2,607	55.4	34.9	6.4	0.0	1.3	0.9	0.2	0.2	0.2	0.3	1.3	0.1	11.0	6.2	6.4
3世代同居世帯	424	61.6	42.0	6.1	0.5	2.1	1.4	0.5	0.2	0.0	0.2	1.2	0.2	7.5	5.9	4.2
その他	42	23.8	31.0	7.1	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	9.5

(b)仕事で困ったことが起きた時の相談相手：「配偶者」(34.4%)、「会社の上司・同僚」(33.3%)、「友人」(27.9%)、「家族・親族」(21.4%)の順で多く、「自分で解決するので誰にも相談しない」が11.0%、「相談する人がいない」が6.1%である。この結果は前回調査と同様であるが、「友人」の回答比率が5.7ポイント低下している。

図表 2-31 困ったときの相談相手：仕事 (Q5×性・年代、就業形態、世帯年収、世帯構成) (%)

	N	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	会社の上司・同僚	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	(生協・市民活動) 一緒に活動している仲間	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じた相談	その他	自分で解決する 誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない	
TOTAL	4,680	34.4	21.4	27.9	0.6	33.3	0.9	0.9	1.3	0.4	0.5	1.2	0.4	11.0	6.1	5.3	
男性 30-39 歳	818	30.6	19.9	23.7	0.9	35.1	1.1	0.9	1.1	0.0	0.6	1.1	0.1	8.7	8.4	10.0	
男性 40-49 歳	835	31.4	13.4	18.7	0.4	37.0	1.1	0.8	1.8	0.4	0.6	1.3	0.4	13.5	8.0	7.4	
男性 50-59 歳	722	31.4	9.8	15.7	0.6	37.4	0.7	1.9	1.8	0.6	0.7	0.6	0.1	16.8	6.8	4.7	
女性 30-39 歳	770	37.4	39.1	36.4	0.8	29.6	1.0	0.3	0.8	0.3	0.3	1.8	0.6	7.5	3.6	4.7	
女性 40-49 歳	806	39.1	24.8	38.0	0.4	28.8	0.5	0.9	0.9	0.4	0.5	1.1	0.6	8.1	6.0	2.6	
女性 50-59 歳	729	36.9	21.3	35.3	0.5	31.7	0.7	0.4	1.2	1.1	0.1	1.0	0.4	11.9	3.6	2.1	
正社員	2,748	32.6	18.3	24.2	0.5	38.6	0.5	1.1	1.6	0.3	0.5	1.2	0.3	11.1	6.0	6.1	
パートタイマー	998	46.9	26.3	36.6	0.6	27.3	0.8	0.3	0.2	0.6	0.4	1.3	0.4	8.3	4.3	2.8	
アルバイト	205	24.9	27.3	30.2	1.0	16.6	2.0	0.5	1.0	1.5	0.0	1.0	0.5	14.6	11.2	6.3	
契約社員	305	27.2	25.6	30.5	0.7	28.9	2.0	0.7	1.3	0.7	0.3	1.0	0.7	12.5	6.9	3.9	
派遣労働者	174	24.7	26.4	32.8	0.0	24.1	2.3	1.1	1.1	0.6	0.6	1.1	1.1	10.3	9.2	5.7	
嘱託	28	35.7	35.7	32.1	3.6	39.3	3.6	0.0	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
会社役員	132	33.3	18.2	20.5	0.8	25.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8	15.9	9.1	9.1	
自営業・内職	65	24.6	29.2	33.8	0.0	7.7	3.1	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	16.9	4.6	7.7	
その他	25	4.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	16.0	16.0	8.0	
世帯 年 収	200万円未満	214	7.5	23.4	26.2	0.5	24.8	2.3	0.5	1.9	0.0	0.5	1.9	1.4	18.2	12.1	6.5
	～300万円未満	387	17.8	25.6	31.0	0.8	23.8	1.0	1.0	1.0	0.8	0.3	1.3	0.8	15.0	9.6	6.7
	～400万円未満	523	30.8	28.9	26.8	0.4	28.9	0.8	0.4	1.1	0.8	0.4	1.5	0.2	10.9	8.6	5.9
	～500万円未満	590	37.8	21.2	30.0	0.3	29.7	0.7	0.7	1.0	0.5	0.3	1.4	0.5	9.8	7.3	5.3
	～600万円未満	514	40.1	19.6	26.7	0.4	36.4	1.4	0.8	1.4	0.2	0.4	1.6	0.2	10.5	4.5	6.0
	～700万円未満	465	40.4	21.1	29.0	0.4	39.4	1.1	0.4	2.2	0.4	0.4	0.9	0.6	7.5	5.2	3.7
	～800万円未満	415	44.1	19.5	30.1	0.5	38.1	1.0	1.4	1.0	0.5	0.5	1.0	0.2	9.9	3.1	2.9
	～900万円未満	276	36.6	19.2	25.4	0.0	42.0	0.7	1.4	1.1	0.4	0.0	0.7	0.4	9.1	2.2	4.3
	～1000万円未満	243	45.3	17.3	27.2	0.8	37.9	0.0	1.2	1.2	0.0	0.8	0.8	0.4	10.7	3.7	4.1
	～1200万円未満	229	42.4	13.1	25.8	0.4	46.3	0.0	0.9	0.9	0.0	0.4	0.9	0.0	7.0	3.9	2.6
	～1500万円未満	144	41.0	12.5	27.1	0.7	45.1	0.0	2.1	2.1	0.0	1.4	0.0	0.0	13.9	1.4	0.7
～1500万円以上	100	36.0	15.0	23.0	2.0	38.0	0.0	2.0	2.0	1.0	3.0	2.0	0.0	17.0	3.0	7.0	
わからない	580	27.9	24.0	27.4	1.2	24.3	0.9	0.5	0.9	0.5	0.3	0.9	0.2	11.9	8.1	9.0	
単身世帯	784	3.6	21.3	30.4	0.9	28.4	1.3	1.0	1.1	0.8	0.5	1.1	1.1	17.6	10.1	11.1	
夫婦のみ世帯	823	60.4	18.2	28.2	0.5	31.8	1.0	0.9	0.9	0.1	0.6	1.5	0.4	8.5	3.4	3.3	
2世代同居世帯	2,607	35.3	22.1	27.6	0.6	34.2	0.7	0.7	1.4	0.4	0.3	1.1	0.2	10.2	5.9	4.6	
3世代同居世帯	424	37.7	22.9	26.7	0.2	40.3	1.2	1.7	1.2	0.7	0.9	0.9	0.0	7.8	5.0	3.3	
その他	42	16.7	26.2	7.1	0.0	23.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	2.4	16.7	14.3	4.8	

(a)~(d)の中で、「会社の上司・同僚」の回答比率が高いのが特徴といえる。同様に「労働組合の相談窓口」と「会社の相談窓口」も他の項目に比較して多いものの1%前後に過ぎず、「インターネットを通じた相談」(1.2%)とほぼ変わらない。回答者の労組加入者割合は約2割であり、前回同様に職場における労組の存在感の薄さが伺える結果である。

属性別では、男女間の違いが目立ち、女性の回答比率が男性のそれを大幅に上回っているのが「家族・親族」(約14ポイントの差)、「友人」(約17ポイントの差)である。これに対し、「会社の上司・同僚」の回答割合は男性の方が6.5ポイント高い。「配偶者」に関しては、(a)~(d)の中で唯一女性の回答比率が男性を上回っている点が興味深い(他はいずれも男性の比率が女性を上回っている)。

そして、「自分で解決するので誰にも相談しない」は年代が高くなるほど回答割合が増え、この回答比率が11%を超えたのは男性40代、50代(16.8%)、女性50代である。また、男性30代、40代の8%が「相談する人がいない」と回答している。

世帯年収別の特徴としては、「会社の上司・同僚」の回答比率が年収の上昇に従って増える傾向にあり、これに対し「自分で解決するので誰にも相談しない」「相談する人がいない」「該当しない」の回答は年収が低い層で目立っている。年収300万円未満層の「自分で解決するので誰にも相談しない」が16.1%、「相談する人がいない」が10.5%である。

就業形態別の特徴としては、正社員に比べ「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」の回答比率が高いのが「家族・親族」「友人」であり、他方、「会社の上司・同僚」の回答比率は正社員の方が高く38.6%であるのに対し、「アルバイト」は16.6%である。

世帯構成別の特徴としては、(a)同様に単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談しない」(17.6%)、「相談する人がいない」(10.1%)、「該当しない」(11.1%)が多くなっている。

(c)家族に困ったことが起きた時の相談相手：「配偶者」(41.2%)、「家族・親族」(39.3%)、「友人」(26.6%)が多く、次いで、「自分で解決するので、誰にも相談しない」(9.9%)、「相談する人がいない」(6.9%)となった。前回調査では「家族・親族」(43.0%)、「配偶者」(36.5%)の順で多かったが、今回はそれが逆転している。それ以外は同様の結果であるが、やはり「友人」の回答比率が7.3ポイント減少した。

属性別に見ると、男女別では、男性は「配偶者」(42.5%)が最も多いが、女性は「家族・親族」(46.0%)、「配偶者」(39.8%)、「友人」(37.3%)の順で多く、「友人」は特に回答比率の格差が大きい。また、男性の方が「相談する人がいない」「該当しない」の回答比率が高い。

年代別では、年代が下がるほど「友人」の回答割合が上昇している。世帯年収で見ると、年収が低い層ほど「相談する人がいない」「該当しない」が多くなり、年収300万円未満層の前者の回答比率は12.0%である(年収300万円未満層の「自分で解決するので、誰にも相談しない」の回答割合は13.6%である)。

世帯構成別では、(a)(b)と同じく単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談しない」(18.5%)、「相談する人がいない」(12.5%)、「該当しない」(14.7%)が多くなっている。

図表 2-32 困ったときの相談相手：家族（Q5×性、世帯年収、世帯構成）

(%)

	N	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	会社の上司・同僚	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	一緒に活動している仲間 (生協・市民活動)	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じた相談	その他	自分で解決するので誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない	
TOTAL	4,680	41.2	39.3	26.6	0.8	3.9	1.0	0.2	0.1	0.2	1.0	0.9	0.3	9.9	6.9	6.4	
男性	2,375	42.5	32.8	16.3	0.7	4.0	0.8	0.3	0.0	0.2	0.5	0.6	0.1	11.6	9.6	9.1	
女性	2,305	39.8	46.0	37.3	0.9	3.8	1.2	0.0	0.1	0.2	1.4	1.3	0.4	8.2	4.2	3.7	
世帯年収	200万円未満	214	11.2	40.2	27.1	0.9	3.3	2.8	0.5	0.0	0.9	1.9	0.5	0.5	10.7	14.0	8.9
	～300万円未満	387	18.9	35.4	26.4	1.6	2.8	0.5	0.3	0.0	0.5	1.3	0.5	0.3	15.2	10.9	9.3
	～400万円未満	523	35.6	42.6	25.8	0.6	4.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1	0.4	9.9	7.6	7.5
	～500万円未満	590	41.0	38.3	26.6	1.0	3.7	1.2	0.2	0.3	0.2	0.8	1.0	0.2	10.0	8.1	5.8
	～600万円未満	514	46.1	36.4	29.4	0.8	4.5	0.8	0.2	0.2	0.0	1.0	1.0	0.6	8.8	6.0	7.8
	～700万円未満	465	51.0	39.8	30.8	0.2	4.9	0.9	0.0	0.0	0.2	0.9	1.3	0.6	7.5	6.0	3.9
	～800万円未満	415	49.9	41.9	24.1	1.7	5.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	0.0	11.1	5.5	3.4
	～900万円未満	276	52.9	41.3	32.2	0.7	4.3	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7	0.0	4.3	3.6	5.1
	～1000万円未満	243	53.9	43.6	24.3	0.0	2.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	10.3	4.1	4.1
	～1200万円未満	229	59.4	34.1	22.7	0.4	4.4	1.3	0.4	0.0	0.0	0.4	0.9	0.0	8.7	4.8	3.9
	～1500万円未満	144	53.5	42.4	22.2	0.0	2.8	0.0	0.7	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	14.6	2.8	1.4
～1500万円以上	100	47.0	33.0	23.0	2.0	4.0	2.0	1.0	0.0	1.0	2.0	1.0	0.0	15.0	2.0	8.0	
わからない	580	31.7	39.7	25.2	0.5	2.8	1.0	0.2	0.0	0.3	1.0	1.0	0.2	9.0	7.8	10.0	
単身世帯	784	4.3	29.6	27.2	0.9	4.1	0.8	0.1	0.1	0.4	1.0	0.6	0.8	18.5	12.5	14.7	
夫婦のみ世帯	823	64.0	34.1	23.5	0.9	2.6	1.0	0.0	0.0	0.1	0.9	0.7	0.1	8.9	3.4	3.6	
2世代同居世帯	2,607	43.9	42.7	27.0	0.8	4.1	1.0	0.2	0.0	0.2	1.0	1.1	0.2	8.2	6.5	5.4	
3世代同居世帯	424	50.0	47.2	31.1	0.5	5.0	1.2	0.7	0.2	0.0	1.2	1.2	0.0	6.4	5.2	3.1	
その他	42	21.4	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	14.3	14.3	4.8	

(d)地域の人間関係に困ったことが起きた時の相談相手：「配偶者」(35.8%)が最も多く、次いで「家族・親族」(24.4%)、「友人」(17.9%)、「該当しない」(16.7%)、「自分で解決するので誰にも相談しない」(11.2%)、「相談する人がいない」(10.4%)、「近所の人」(8.3%)の順となった。

前回に比べ「相談する人がいない」と「自分で解決するので誰にも相談しない」の順位が入れ替わった以外は、同様の結果であった。ただ、やはり「友人」の回答割合が4.2ポイント減少している。目立った特徴としては、「該当しない」「相談する人がいない」「近所の人」「市町村などの相談窓口」の回答比率が(a)～(d)の中でもっとも高くなっていることである。「該当しない」の回答比率は前回とそれほど変化はなく、地域における人間関係を形成していないために、問題も生じないということの意味しているのだろうか。

属性別では、ここでも男女間の差が大きく、男性は「配偶者」「家族・親族」「該当しない」、女性は「配偶者」「家族・親族」「友人」の順で多く、特に「友人」では女性が17.5ポイントも高い。これに対し、男性の回答比率が女性より5ポイント程度高いのは、「自分で解決するので誰にも相談しない」「相談する人がいない」である。

年代別では、「家族・親族」の回答割合が年代の上昇とともに減る一方で、「近所の人」は年代の上昇とともに増え、50代で約13%である。①の(d)において、年代が上がるほど「近所の人」とコミュニケーションをとっている人が多くなっており、これとの関連性が示唆される。

世帯年収で見ると、年収が低くなるほど「相談する人がいない」「該当しない」の回答割合が概ね上昇する傾向が見られる。年収300万円未満層の「相談する人がいない」は15.5%、「該当しない」は18.6%である（「自分で解決するので誰にも相談しない」も14.0%である）。

世帯構成別ではこれまでと同様の傾向が見られた。すなわち他の世帯に比べて単身世帯で「該当しない」（25.4%）、「自分で解決するので、誰にも相談しない」（19.4%）、「相談する人がいない」（17.3%）が特に多くなっている。

図表 2-33 困ったときの相談相手：地域の間関係（Q5×性、性・年代、世帯年収、世帯構成）（%）

	N	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	会社の上司・同僚	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	一緒に活動している仲間（生協・市民活動）	医師や弁護士、学校の先生など専門家	相談 インターネットを通じた	その他	自分で解決するので誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない	
TOTAL	4,680	35.8	24.4	17.9	8.3	2.8	2.4	0.2	0.1	0.5	0.2	1.0	0.2	11.2	10.4	16.7	
男性	2,375	36.0	18.9	9.3	8.3	2.9	2.6	0.3	0.1	0.6	0.1	1.0	0.2	13.6	12.9	18.2	
女性	2,305	35.7	30.2	26.8	8.4	2.7	2.3	0.1	0.0	0.4	0.3	1.0	0.3	8.7	7.7	15.1	
男性 30-39 歳	818	32.6	23.5	9.5	3.9	4.4	1.3	0.7	0.1	0.5	0.0	1.0	0.0	11.6	14.7	22.2	
男性 40-49 歳	835	36.0	18.1	10.7	8.1	2.8	3.1	0.1	0.1	0.5	0.1	1.1	0.4	14.5	13.3	17.4	
男性 50-59 歳	722	39.8	14.5	7.3	13.3	1.4	3.3	0.1	0.0	0.8	0.1	0.8	0.1	14.8	10.5	14.7	
女性 30-39 歳	770	32.7	34.0	22.3	4.5	4.0	2.3	0.1	0.1	0.3	0.5	1.0	0.0	9.1	7.1	19.1	
女性 40-49 歳	806	37.1	31.8	30.4	7.7	2.5	2.0	0.1	0.0	0.2	0.4	1.0	0.4	6.9	8.6	14.8	
女性 50-59 歳	729	37.2	24.3	27.4	13.2	1.5	2.5	0.0	0.0	0.7	0.0	1.0	0.4	10.2	7.4	11.1	
世帯 年 収	200万円未満	214	8.4	24.8	21.0	7.0	2.8	2.3	0.5	0.5	0.5	1.4	0.9	13.1	19.6	16.4	
	～300万円未満	387	17.3	25.8	19.9	4.4	3.1	1.8	0.3	0.0	0.5	0.3	1.3	0.3	14.5	13.2	19.9
	～400万円未満	523	30.6	25.0	17.8	5.7	2.5	2.9	0.0	0.0	0.2	0.2	2.1	0.4	10.5	13.0	19.9
	～500万円未満	590	35.4	22.4	18.5	6.3	3.4	1.9	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	12.2	11.4	16.4
	～600万円未満	514	42.4	23.2	19.8	10.5	3.5	2.1	0.2	0.0	0.4	0.4	0.6	0.0	9.5	8.4	17.5
	～700万円未満	465	43.9	26.9	18.7	9.7	3.4	2.6	0.2	0.0	0.4	0.0	0.9	0.4	9.0	9.7	13.8
	～800万円未満	415	42.7	25.1	18.3	12.3	2.7	2.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	12.5	6.5	11.8
	～900万円未満	276	45.3	22.5	18.5	9.8	2.9	4.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.4	0.0	8.0	8.7	14.9
	～1000万円未満	243	51.9	30.5	21.0	7.4	2.1	1.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	10.7	6.6	11.5
	～1200万円未満	229	46.7	15.7	14.8	10.5	3.1	1.7	0.9	0.0	0.9	0.0	0.4	0.4	11.8	5.7	14.0
	～1500万円未満	144	47.2	22.2	16.0	14.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.4	0.0	15.3	8.3	10.4
	～1500万円以上	100	38.0	20.0	13.0	8.0	3.0	8.0	2.0	0.0	1.0	0.0	4.0	0.0	16.0	5.0	16.0
わからない	580	27.6	26.7	13.1	7.2	1.7	2.9	0.0	0.0	0.5	0.5	0.7	0.0	9.7	12.4	22.8	
単身世帯	784	2.7	17.7	18.0	5.0	3.7	2.8	0.1	0.1	0.5	0.5	1.3	0.8	19.4	17.3	25.4	
夫婦のみ世帯	823	57.6	18.6	16.2	7.2	1.9	2.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	0.2	9.8	7.3	13.4	
2世代同居世帯	2,607	38.4	26.9	18.6	8.9	2.9	2.3	0.3	0.1	0.4	0.2	1.0	0.0	9.6	9.5	15.4	
3世代同居世帯	424	40.3	33.5	17.7	13.0	2.6	2.6	0.5	0.0	1.4	0.0	0.7	0.0	8.3	7.5	14.4	
その他	42	21.4	19.0	9.5	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	9.5	21.4	19.0	

(e)まとめ：前回同様に、困った時の相談相手として回答割合が高かったのは、「配偶者」「家族・親族」「友人」であった。男女間の違いが大きかったのは、男性に比較して女性の「友人」「家族・親族」の回答比率がかなり高く、また男性の「配偶者」回答比率が「仕事」を除く全ての項目で女性を上回っていることである。①において、男性に比較し女性の方が、親や親しい友人等とコミュニケーションをとっている傾向が見られたことと関係するであろう。

そしていずれの問題でも、「自分で解決するので誰にも相談しない」の回答が約1割に及び、「相談する人がいない」「該当しない」も多くはないながらも一定割合を維持している。これらについては、年収が低い層ほど、そして単身世帯で回答割合が高くなっていることが注目される。

なお、困ったときの相談相手について、都市部と地方部での明確な違いは見られなかった。

全労済協会による『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』(以下、『協同組合調査』とする)では、「身の回りで困ったことが起きたときに、家族以外で相談できる人がいるか」を尋ねている(複数回答)。それによると、69%が「友人・知人」と答えている一方で、23.5%が「相談できる人がいない」と回答しており、家族という私的空間を超えた困難に直面したときの問題解決に向けた選択の幅の少なさが指摘されている¹¹。本調査においても、同様の傾向が伺える。

③ 人とのつながりや助け合いに対する考え方

(a)自助努力・自己責任重視型社会と助け合い重視型社会

「A 自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」(自助努力・自己責任重視型)と「B 人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」(助け合い重視型)のどちらにより共感するのかを尋ねたところ、「Aに近い」が12.9%、「どちらかといえばAに近い」が40.3%で、あわせて53.2%、「Bに近い」が8.5%、「どちらかといえばBに近い」が38.3%で、あわせて46.8%と、助け合い重視型に比べ自己責任重視型が6.4ポイント多い結果となった。前回調査では助け合い重視型の回答比率が3ポイント程度高く、また、今回調査では「近い」との回答が双方ともに若干減少したのに対し、自己責任重視型に「どちらかといえば近い」との回答が前回に比較し7.1ポイントも増加している。

全労済協会による『協同組合調査』でも同様の設問を設けており、自己責任重視型が50.2%、助け合い重視型が49.8%、前者に近いが13%、後者に近いが9.2%という結果であった¹²。今回調査と概ね同様の結果といえるが、今回調査結果で注目すべきは「どちらかといえば」という中間層において、自己責任重視型への強い傾斜が見られた点である。

属性別では、男女間に大きな違いが見られた。すなわち、「Aに近い」との回答割合は、男性が女性よりも約9ポイントも高く17.2%、これに対し「Bにどちらかといえば近い」の女性の回答割合は男性よりも10ポイントほど高く43.5%に達している。結果的に、男性の58.0%、女性の48.4%が自己責任重視型となった。前回調査ではこの数値に男女間の違いはなく、自己責任重視型への傾斜をもたらした主要因が男性にあることがわかる。

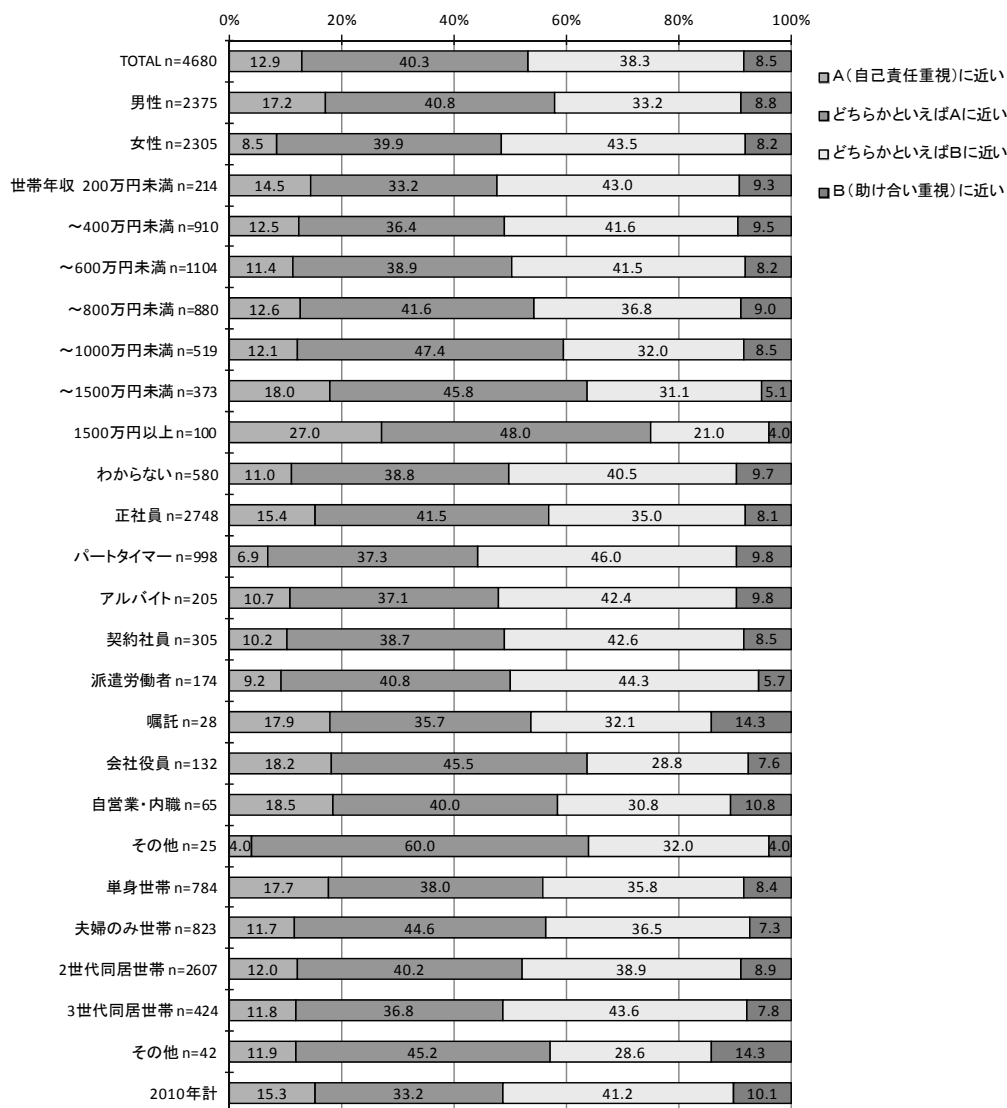
また前回調査では、年代が高い層で「助け合い重視型」が多い傾向が見られたが、今回調査では50代の「Bに近い」の回答割合が減少し、年代による大きな差異は見られない。「助け合い重

¹¹ 大高研道・前掲注8書11頁以下参照。

¹² 大高研道・前掲注8書12頁以下参照。

視型」については、50代よりも30代、40代の回答割合がむしろ高くなっており、とりわけ女性30代では55.2%に及んでいる。

図表 2-34 自己責任重視型社会と助け合い重視型社会、どちらにより共感するか
(Q6×性、世帯年収、就業形態、世帯構成、2010年計)



以上から、男性は年齢に関わらず「自己責任重視型」が約6割を占め、その中でも「近い」の回答が17%前後であること、これに対し女性は「自己責任重視型」「助け合い重視型」がほぼ拮抗しており、両者に「近い」との回答割合も8%前後であることが指摘できる。

世帯年収については、世帯年収「400万円未満の者」「400万円以上800万円未満の者」「800万円以上の者」に分け比較すると、「400万円未満の者」ではAに「近い」12.9%、「どちらかといえば近い」35.8%をあわせて48.7%、Bに「近い」9.4%、「どちらかといえば近い」41.9%をあわせて51.3%、「400万円以上800万円未満の者」ではAに「近い」11.9%、「どちらかといえば近い」40.1%をあわせて52.0%、Bに「近い」8.5%、「どちらかといえば近い」39.4%をあわせて47.9%、「800万円以上の者」ではAに「近い」15.8%、「どちらかといえば近い」46.9%をあわせて62.7%、Bに「近い」6.8%、「どちらかといえば近い」30.5%をあわせて37.3%と

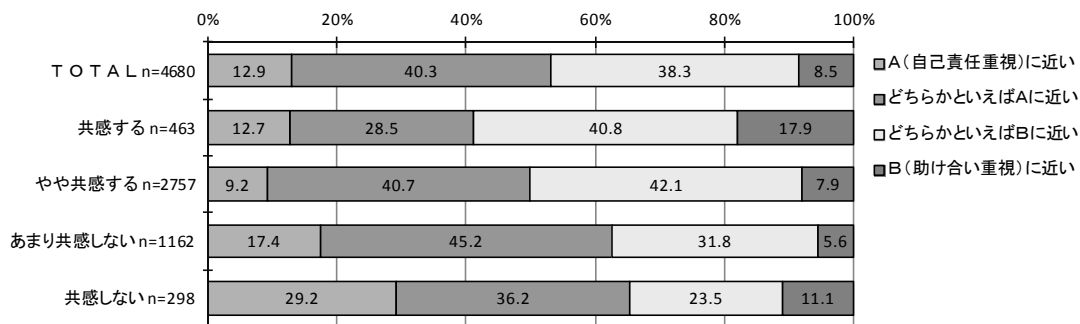
なった。世帯年収 800 万円以上の者では自己責任重視型が 6 割強を占め、前回に比べ特に「どちらかといえば A に近い」との回答割合が増加している。「どちらかといえば A に近い」との回答割合は年収 400 万円未満の者でも増えている。

以上以外に、就業形態及び世帯構成でもいくつかの特徴が見られた。就業形態別では、「正社員」と「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」を比較すると、正社員では「自己責任重視型」が 56.9%、「助け合い重視型」が 43.1%であるのに対し、パートタイマーは前者が 44.2%、後者が 55.8%、アルバイトは前者 47.8%、後 52.2%、契約社員は前者 48.9%、後 51.1%、派遣労働者は前者 50.0%、後 50.0%である。正社員は「A に近い」も 15.4%と高く、他の就業形態に比べ自己責任重視型が多いといえよう(正社員の約 7 割が男性であることに注意する必要がある)。

世帯構成別では、他の世帯に比較し「単身世帯」及び「夫婦のみ世帯」で自己責任重視型の割合が高く 56%前後となっており、特に単身世帯の 17.7%が「A に近い」と回答している。

上記の結果を、後に取り上げる協同組合理念への共感度(4(2)③(g)参照)とクロスさせた結果が以下の図である。ここからは、協同組合理念に共感する層は「助け合い重視型」が多く、これに対し共感しない層は「自己責任重視型」が多いことがわかる。

図表 2-35 協同組合理念への共感度と社会のあり方 (Q6×Q26)



(b)自助努力・自己責任重視型社会に共感する理由

「自助努力・自己責任重視型」回答者に対してその理由を聞いたところ、50.2%が「他人に迷惑をかけたくないから」、39.6%が「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」、8.4%が「一人で生きていく自信があるから」と回答した。

全労済協会による『協同組合調査』では、自己責任重視型のうち「他人に迷惑をかけたくないから」を「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」、「一人で生きていく自信があるから」を「独立・自立型」に分け分析している¹³。同意識調査結果では、「自己責任型」が約 48%、「他人への配慮型」が約 4 割であり、調査対象者の違いに留意しなければならないものの、今回調査では「他人への配慮型」が 5 割を超えている点が注目される。

3 つの回答ごとに属性別の特徴を見ると、「独立・自立型」については男女間で明白な違いがあり、男性は 11.3%であるのに対し女性の回答比率は 4.8%に過ぎない。また年代が若い層の方がこの回答比率が高い。世帯構成別では「単身世帯」の「独立・自立型」回答比率が高く 16.2%

¹³ 大高研道・前掲注 8 書 16 頁。

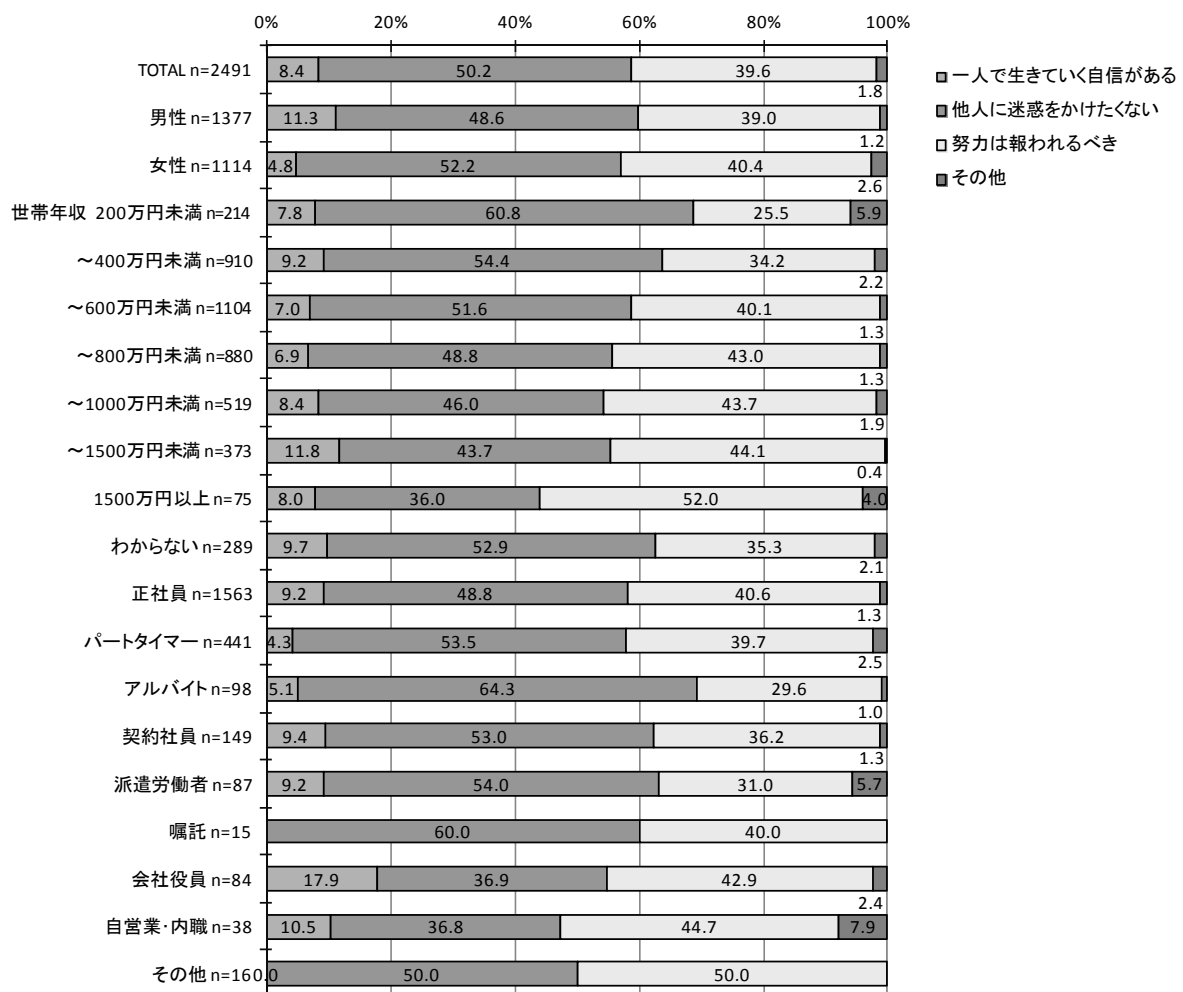
であるが、就業形態別では他の就業形態に比べ「パートタイマー」「アルバイト」のこの回答比率が低く4～5%である。

「他人への配慮型」に関しては、性・年代による顕著な差はない。世帯年収別では年収が低い層ほど回答比率が高く、年収400万円未満の者では55.9%である。また就業形態別では、「正社員」「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」を比較すると、正社員の回答比率が最も低く48.8%であるのに対し、他はいずれも53%以上である。

「自己責任型」についても、性・年代による差はあまり見られない。世帯年収別では年収が下がるに伴い回答比率が低下する傾向が見られ、年収400万円未満の者の回答比率は32.7%である。世帯構成別では「夫婦のみ世帯」の回答比率が44.5%と高い一方で、「単身世帯」の回答比率は32.0%と低い。就業形態別では他の就業形態に比べ「アルバイト」「派遣労働者」の回答比率が30%前後と低くなっている。

以上より、「自助努力・自己責任重視型」回答者については、自己責任重視型社会を積極的に捉える「独立・自立型」「自己責任型」と消極的に受け入れる「他人配慮型」に大きく2分されていることに留意する必要がある。両者は同じ「自助努力・自己責任重視型」とはいつても、その性格は大きく異なるものと思われる。そして3者の特徴を見ると、「独立・自立型」は男性、単身世帯、正社員で比率が高く、「他人への配慮型」は、世帯年収が低い層及び非正社員で回答比率が高く、「自己責任型」は年収の低い層で回答割合が低い傾向が見られた。

図表 2-36 自助努力・自己責任重視型社会に共感する理由 (Q7×性、世帯年収、就業形態)

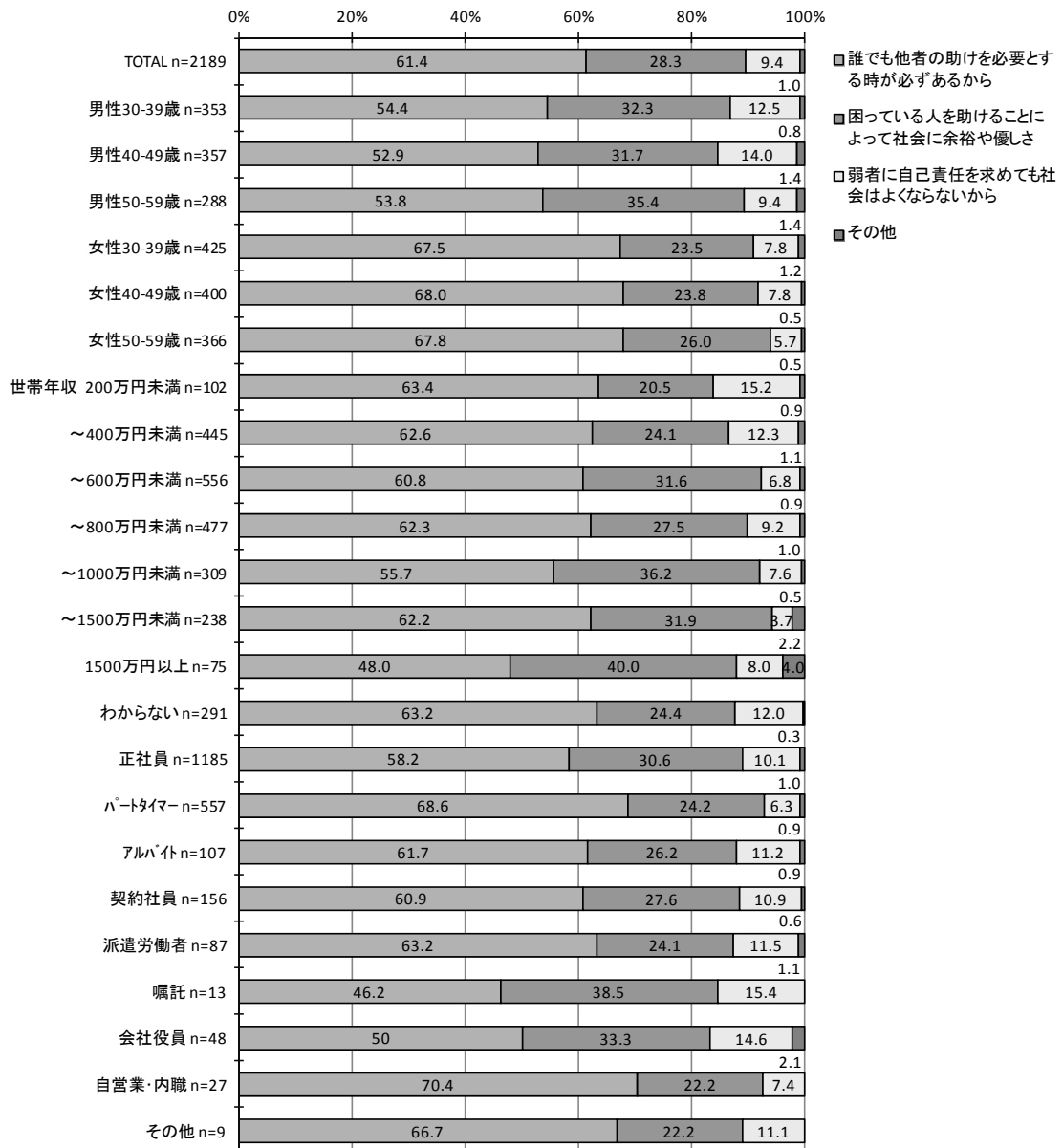


(c)助け合い重視型社会に共感する理由

「助け合い重視型社会」回答者についてその理由を尋ねたところ、61.4%が「誰でも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」（共感型）、28.3%が「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」（支援型）、9.4%が「弱者に自己責任を求めても社会は良くならないから」（自己責任批判型・消極型）と答えた。前掲『協同組合調査』でも同様の設問を設けており、今回調査とほぼ同様の結果であった¹⁴。

3つの回答ごとに属性別の特徴を見ると、「共感型」に関しては、男女間で顕著な違いが見られ、男性が53.7%であるのに対し、女性の回答比率は67.8%と男性よりも14ポイントも高い。年代や世帯年収による大きな差は見られない。就業形態別では正社員の回答割合が58.2%と低い一方で、パートタイマーは68.6%である。世帯構成別では、「3世代同居世帯」が最も高く67.0%である。

図表 2-37 助け合い重視型社会に共感する理由（Q8×性・年代、世帯年収、就業形態）



¹⁴ 大高研道・前掲注8書16頁。

「支援型」では、男女間の違いが大きく、女性が 24.3%であるのに対し男性は 33.0%に及んでいる。また世帯年収別では年収の減少に伴い回答比率が低下する傾向が見られ、年収 400 万円未満層では 23.4%である。就業形態別では、「正社員」「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」を比較すると、正社員の回答比率が高く 30.6%となった。世帯構成別では、他の世帯に比べ「2 世代同居世帯」(31.2%)と「夫婦のみ世帯」(27.5%)の回答割合が高い(他はいずれも約 22%である)。

「自己責任批判型・消極型」については、やはり男女間で違いがあり、男性 12.1%に対し女性は 7.1%である。年代では、50 代に比べ 40 代、30 代の回答比率が高くなっている。世帯年収別では、年収が低い層ほど回答割合が概ね高くなる傾向が見られ、年収 400 万円未満の者では 12.8%に及ぶ(年収 300 万円未満層では 15.5%)。就業形態別では、パートタイマーだけが 6.3%と低いものの、他はいずれも 10%を超えている。世帯構成別では「単身世帯」が最も高く 12.1%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」が 7.5%と最も低い。

以上より、「助け合い重視型社会」回答者に関しては、6 割を占める多数派である「共感型」では女性の回答比率が高く、積極的支援も視野に入れた「支援型」は、男性及び正社員、世帯年収の高い層で回答割合が高く、「自己責任批判型・消極型」は、男性及び若い世代、そして世帯年収の低い層で回答比率が高い傾向が見られた。

「助け合い重視型」回答者に関しても、この 3 者ではその捉え方に若干の違いがあると思われる。まず、「共感型」は自ら積極的に支援を行うという意識は薄いという点で受け身の共助をある程度イメージしていると考えられ、「支援型」については自ら支援・活動を行うことを視野に入れた回答であると推測される。最後の「自己責任批判型・消極型」については、自己責任型社会を批判するものの、強く支援や活動を意識していないように思われる¹⁵。

¹⁵ 前掲『協同組合調査』では、「共感型」を受け身の共助をイメージしている層が一定程度含まれるとし、「支援型」を支援者側の意識も共有しているとし、「自己責任批判型・消極型」を多少なりとも自己責任型社会批判を意識した回答であり運動型である、と分析している。大高研道・前掲注 8 書 16 頁参照。

3. 社会保障制度について

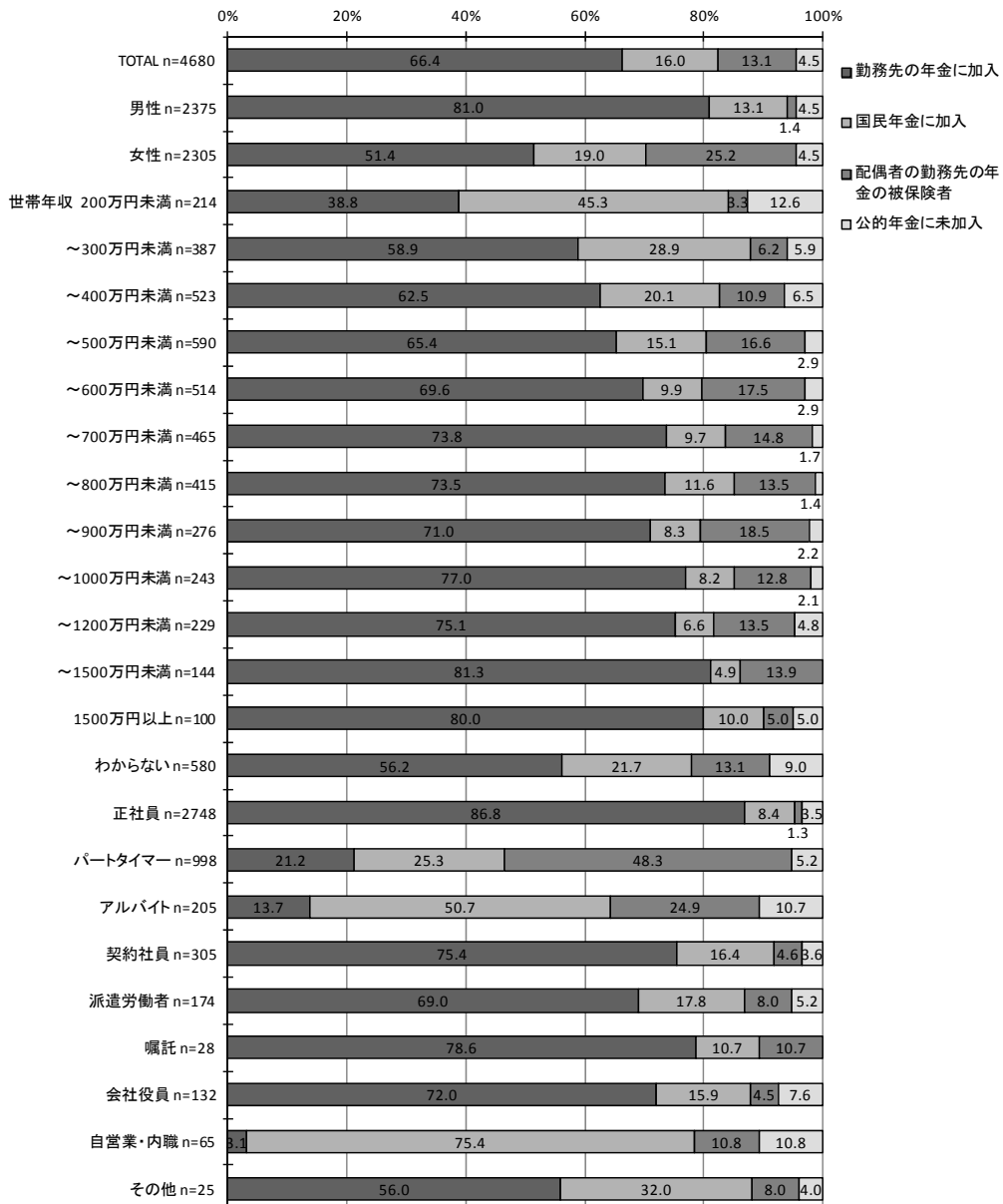
社会保障制度については、加入状況、社会保障制度に対する満足度、将来の生活における役割、今後の予測、充実させて欲しい制度、各制度についての負担及び給付に関する考え、社会保障制度に対する考え方を尋ねた。

(1) 公的年金及び公的医療保険の加入状況

① 公的年金の加入状況

公的年金への加入状況は、66.4%が「勤務先の厚生年金・共済年金に加入」と回答し、「国民年金に加入」(16.0%)、「配偶者の勤務先で加入する年金の被保険者」(13.1%)、「公的年金に加入していない」(4.5%)と続く。

図表 3-1 公的年金の加入状況 (Q37×性、世帯年収、就業形態)



属性別では、男女間の違いが大きく、男性の81.0%、女性の51.4%が「勤務先の厚生年金・共済年金に加入」、男性の13.1%、女性の19.0%が「国民年金に加入」、男性の1.4%、女性の25.2%が「配偶者の勤務先で加入する年金の被保険者」と回答した。

世帯年収別では、「勤務先の厚生年金・共済年金に加入」の回答比率が年収の減少とともに明らかに低下する傾向が見られ、年収400万円未満の者では56.8%である(年収300万円未満層では51.7%)。これに対し、「国民年金に加入」及び「公的年金に加入していない」の回答割合は年収が低くなるほど概ね高くなる傾向がある。年収400万円未満の者の回答比率を見ると、前者は27.9%、後者は7.5%である。年収300万円未満層を見ると、前者は34.8%、後者は8.3%と高くなる。

就業形態別では、「勤務先の厚生年金・共済年金に加入」の正社員、契約社員、派遣労働者の回答比率が約7割から8割強に達しているのに対し、パートタイマー、アルバイトは各々21.2%、13.7%とかなり低くなっている。一方で、「国民年金に加入」「配偶者の勤務先で加入する年金の被保険者」の回答比率はパートタイマー、アルバイトの方が高く、前者についてパートタイマーは25.3%、アルバイト50.7%、後者ではパートタイマー48.3%、アルバイト24.9%となっている。アルバイトは、10.7%が「公的年金に加入していない」と回答している。

② 公的医療保険の加入状況

公的医療保険加入状況を見ると、「勤務先の健康保険に加入」が67.5%と最も多く、「配偶者や親などが加入する健康保険の被保険者」が14.8%、「国民健康保険に加入」が14.5%、「公的医療保険に加入していない」が3.2%である。

属性別では、やはり男女間で差異が見られ、男性の82.8%、女性の51.8%が「勤務先の健康保険に加入」、男性の12.0%、女性の17.0%が「国民健康保険に加入」、男性の1.9%、女性の28.0%が「配偶者や親などが加入する健康保険の被保険者」と回答した。これらの数値は①の公的年金加入状況の数値とほぼ合致する。

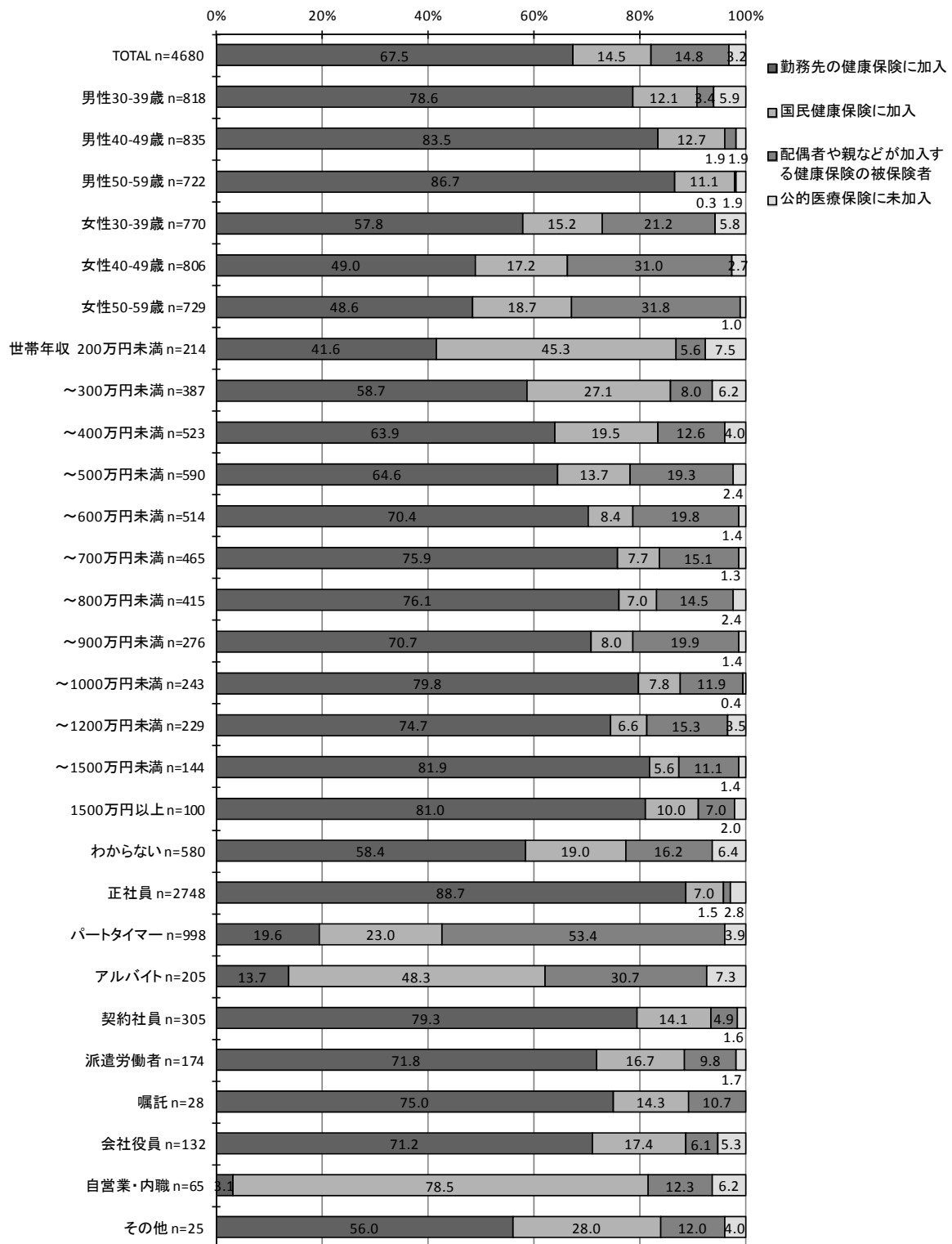
男女の年代別で注目すべきは、男性を年代で比較した場合、「勤務先の健康保険に加入」の回答比率は年代が若くなるほど低下し、男性50代が86.7%であるのに対し、男性30代は78.6%である。一方、男性30代の「配偶者や親などが加入する健康保険の被保険者」及び「公的医療保険に加入していない」の回答比率は他の年代の男性より高く、各々3.4%、5.9%となっている。30代は世界的な経済悪化に伴う就職難時代を経た世代であり、女性だけでなく男性にも雇用状況悪化の影響が及んでいると推察される。

世帯年収別で見ると、公的年金加入状況と同じような結果となった。「勤務先の健康保険に加入」の回答比率は年収の減少とともに明らかに低下し、年収400万円未満の者では57.8%である(年収300万円未満層では52.6%)。これに対し、「国民健康保険に加入」及び「公的医療保険に加入していない」の回答割合は年収が低くなるほど概ね高くなり、年収400万円未満の者の回答比率を見ると、前者は27.0%、後者は5.4%である。年収300万円未満層では、前者は33.6%、後者は6.7%と高くなる。

就業形態別でも、公的年金加入状況とほぼ同様の結果が出ている。すなわち、「勤務先の健康保険に加入」の正社員、契約社員、派遣労働者の回答比率が約7割から8割強に達しているのに対し(正社員は88.7%と最も高い)、パートタイマー、アルバイトは各々19.6%、13.7%である。

一方で、「国民健康保険に加入」、「配偶者や親などが加入する健康保険の被保険者」の回答比率はパートタイマー、アルバイトの方が高く、前者についてパートタイマーは23.0%、アルバイト48.3%、後者ではパートタイマー53.4%、アルバイト30.7%となっている。アルバイト、パートタイマーの各々7.3%、3.9%が「公的医療保険に加入していない」と回答している。公的年金に比べ公的医療保険未加入者は少ない。

図表 3-2 公的医療保険の加入状況 (Q38×性・年代、世帯年収、就業形態)



(2) 社会保障制度全般に対する意識

社会保障制度について主に7つの項目に分けて、現在の満足度、将来の生活における役割、今後の予測を尋ねた。

① 社会保障制度に対する満足度

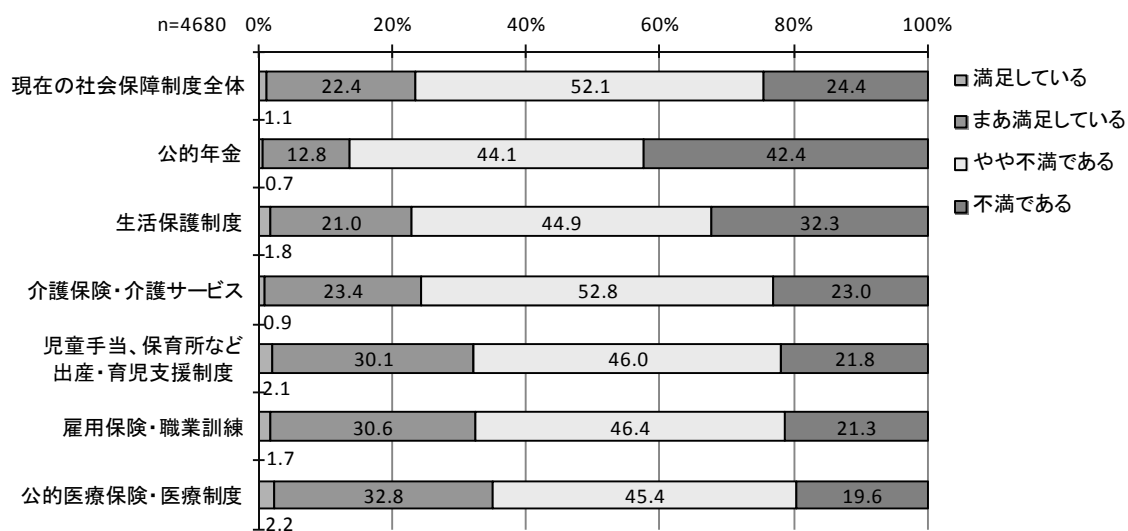
「現在の社会保障制度全体」「公的医療保険・医療制度」「公的年金」「雇用保険・職業訓練」「介護保険・介護サービス」「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」「生活保護制度」に分けて満足度を質問した。

「満足」との回答はいずれの項目でも2%弱を下回っている。「不満」「やや不満」をあわせた回答比率は「公的年金」(86.5%)が最も多く、次いで「生活保護制度」(77.2%)、「現在の社会保障制度全般」(76.5%)、「介護保険・介護サービス」(75.8%)、「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」(67.8%)、「雇用保険・職業訓練」(67.7%)、「公的医療保険・医療制度」(65.0%)となった。

「公的年金」に対する相対的不満度の高さは前回調査結果と同様だが、前回と比較した今回調査結果の特徴はいずれの項目でも相対的不満度が8~10ポイント程度減少していることである(公的年金でさえ6ポイントの低下である)。とりわけ、明確な「不満」層の減少と、それに代わる「まあ満足」層の上昇が指摘できる。

次では、項目ごとに特徴を見ていきたい。

図表 3-3 社会保障制度に対する満足度 (Q32)



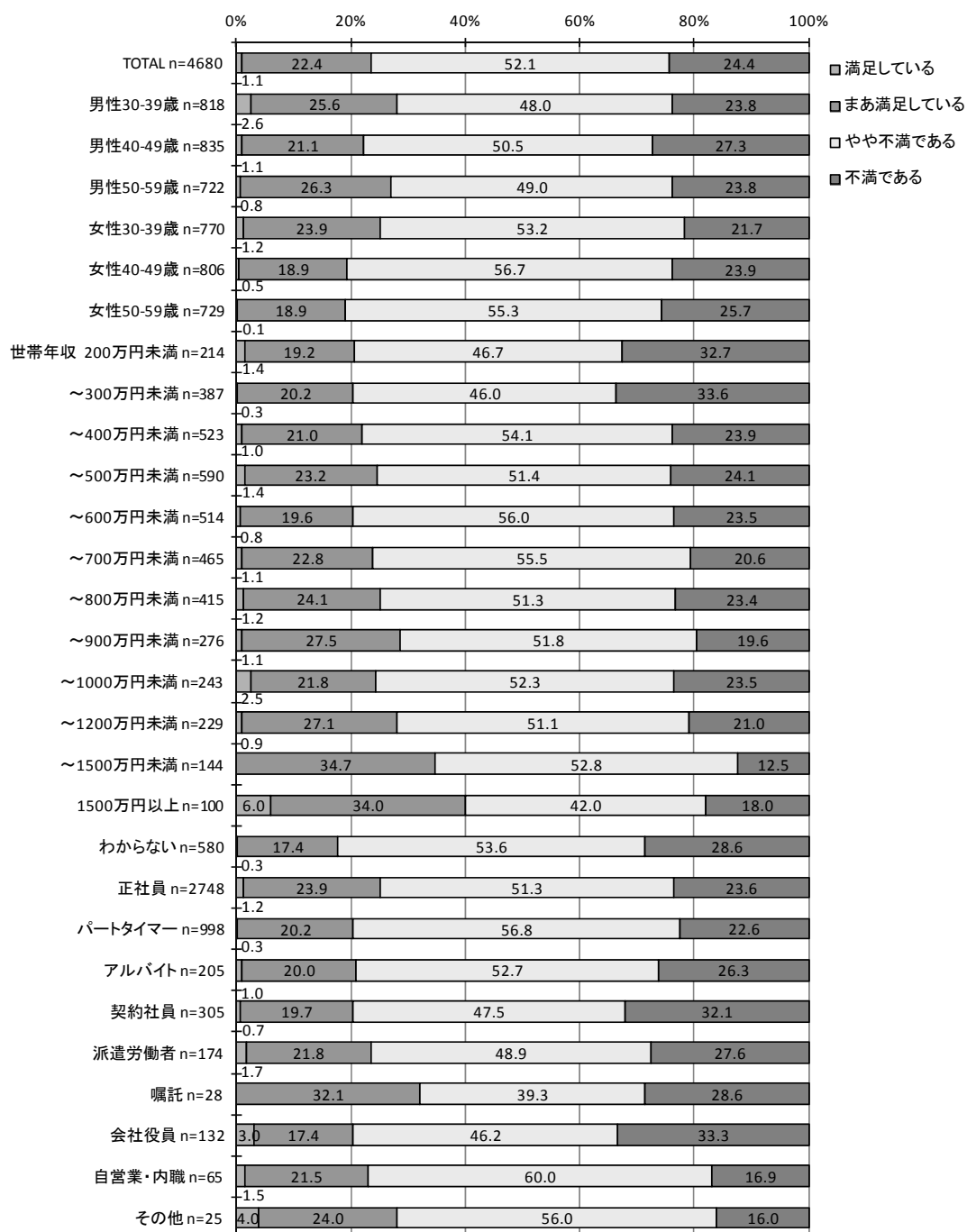
(a)現在の社会保障制度全体：「満足」が1.1%、「まあ満足」が22.4%、「やや不満」が52.1%、「不満」が24.4%と、「不満」「やや不満」が76.5%に達した。

前回調査では、「満足」が0.4%、「まあ満足」が15.3%、「やや不満」が50.2%、「不満」が34.1%であった。

属性別では、男女の年代別に見ると相対的不満の回答比率が男女40代と女性50代で高く約8割に達している。世帯年収別では、年収が低い層で「不満」の回答比率が概ね上昇する傾向が見られ、特に世帯年収300万円未満の者の「不満」の回答比率は33.3%である。

就業形態別では、正社員に比べパートタイマー、アルバイト、契約社員の相対的不満が高く、正社員74.9%に対し後三者は79%以上となっている。

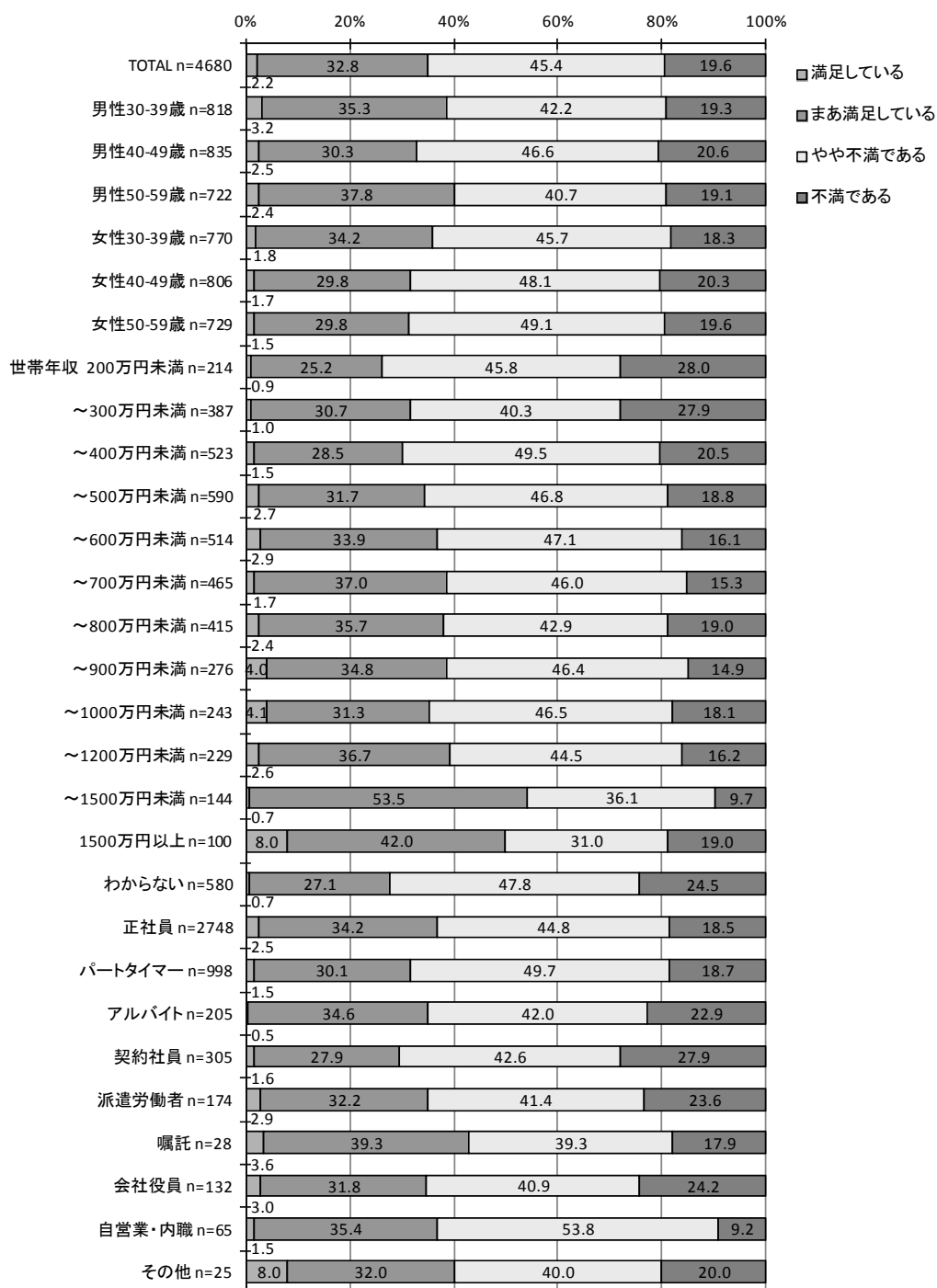
図表 3-4 現在の社会保障制度全体に対する満足度 (Q32×性・年代、世帯年収、就業形態)



(b)公的医療保険・医療制度：「満足」（2.2%）と「まあ満足」（32.8%）を合わせて35.0%、「やや不満」（45.4%）と「不満」（19.6%）が65.0%である。7項目の中で相対的満足度が最も高いのは、前回と同様である。前回は、「満足」が1.6%、「まあ満足」が22.9%、「やや不満」が47.3%、「不満」が28.2%であった。

属性別の特徴としては、男性の方が女性よりも相対的満足の回答割合が約4ポイント高く、男性30代、50代は38%を超えている。また、世帯年収別では「不満」の回答が年収の低下とともに増加しており（世帯年収300万円未満層の「不満」回答割合は28.0%）、これは前回調査結果と同様である。就業形態別では、相対的不満度が正社員で63.3%であるのに対し、契約社員が70.5%、パートタイマーが68.4%と高い。

図表 3-5 公的医療保険・医療制度に対する満足度（Q32×性・年代、世帯年収、就業形態）

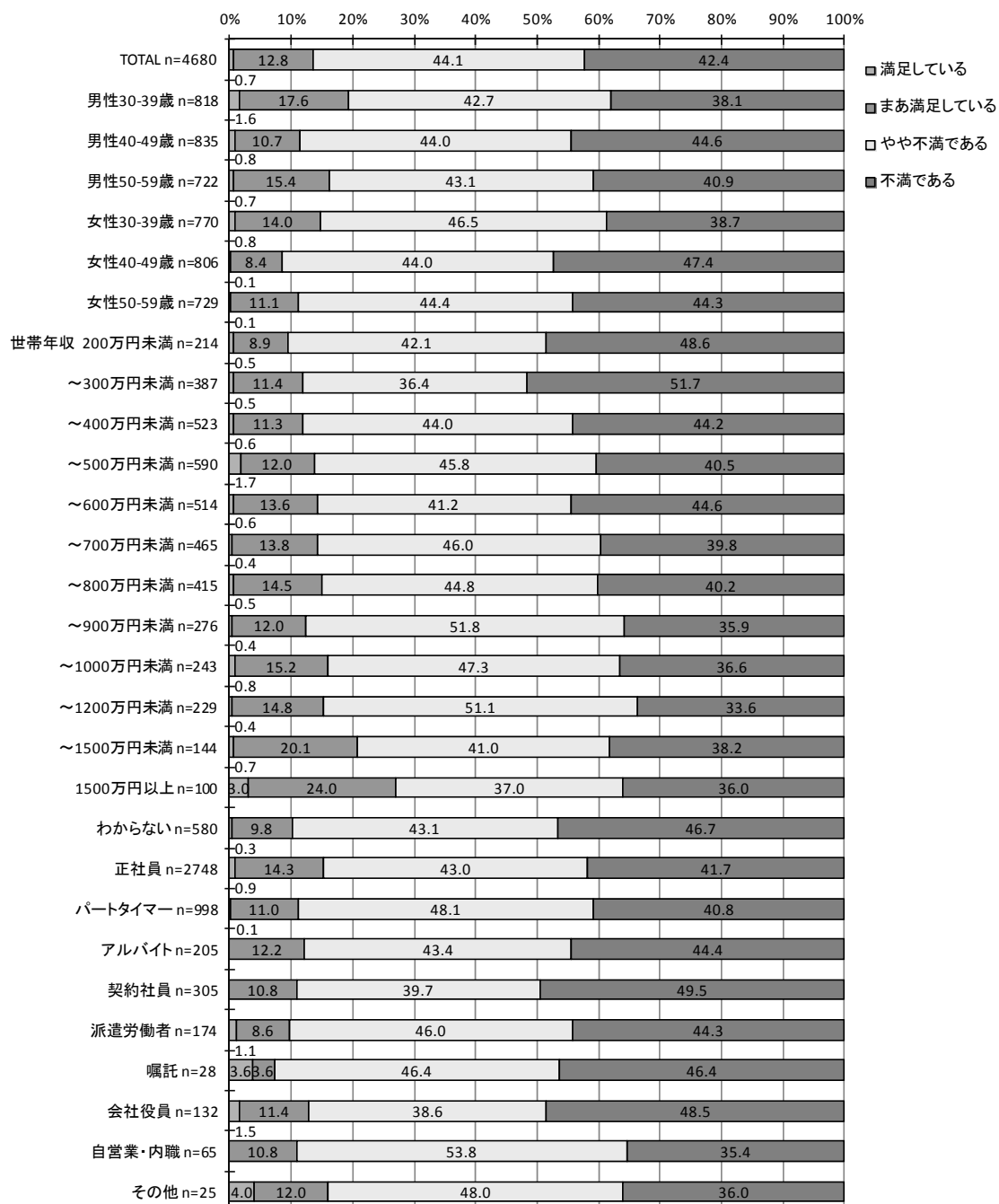


(c)公的年金：「満足」(0.7%)と「まあ満足」(12.8%)を合わせ 13.5%、「やや不満」(44.1%)と「不満」(42.4%)が 86.5%である。7 項目の中で相対的不満度が最も高く、「不満」の回答割合も際立って高い。前回調査では、「満足」「まあ満足」が 7.5%、「不満」が 56.7%、「やや不満」が 35.8%であった。

属性別では、医療保険と同様に女性よりも男性の方が 4 ポイントほど相対的満足度が高い。また相対的不満度は 40 代が高く、50 代、30 代がこれに続いている。世帯年収別では年収の低下とともに「不満」の回答比率が概ね上がる傾向にある(世帯年収 300 万円未満層の「不満」回答割合は 50.6%)。

就業形態で見ると、相対的不満度は正社員が 84.7%であるのに対し、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者では 88%前後であり、派遣労働者は 9 割を超える。

図表 3-6 公的年金に対する満足度 (Q32×性・年代、世帯年収、就業形態)

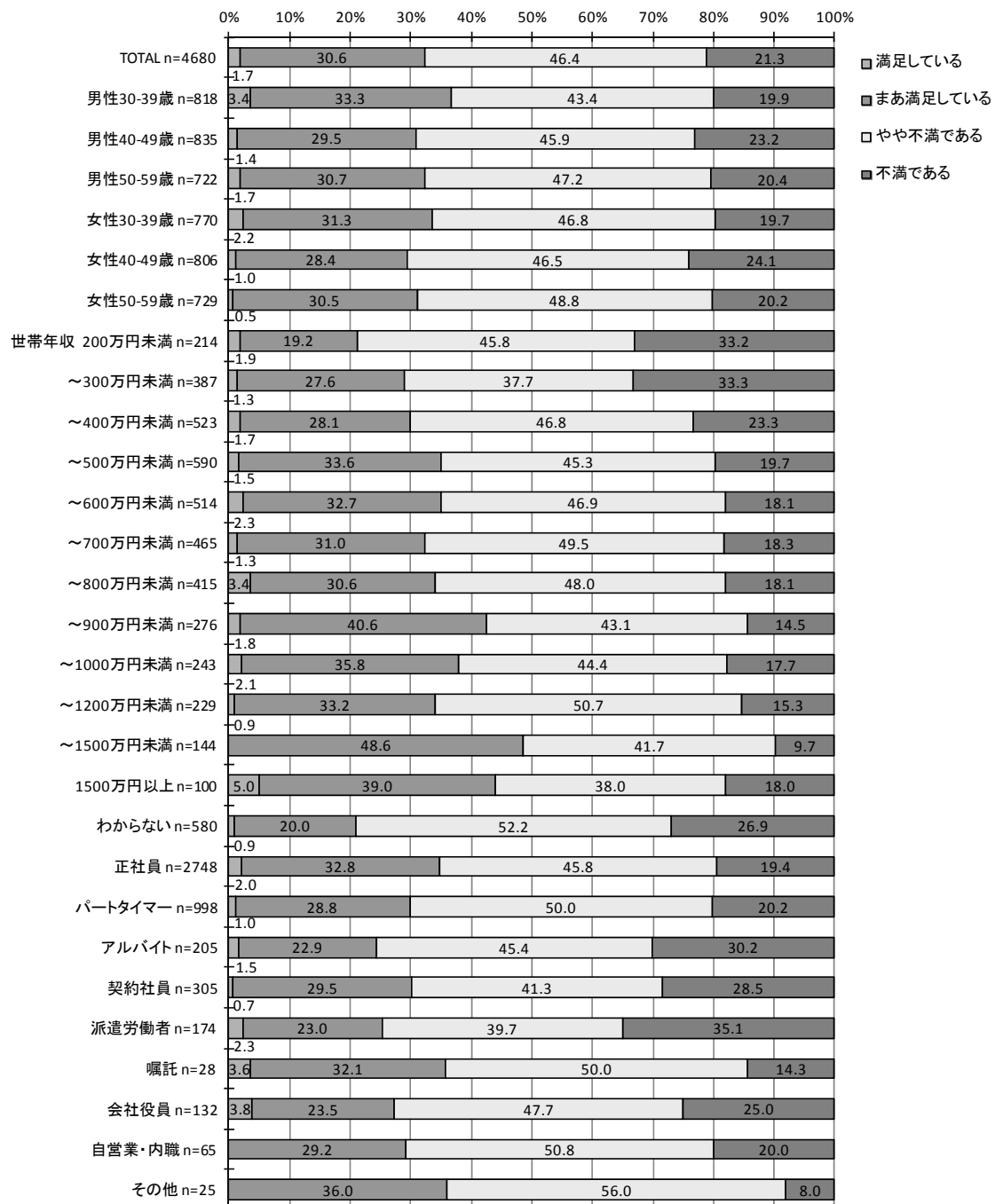


(d)雇用保険・職業訓練：「満足」（1.7%）「まあ満足」（30.6%）が 32.3%、「やや不満」（46.4%）「不満」（21.3%）が 67.7%であった。相対的満足度は公的医療保険に次いで高い。前回調査では、「満足」が 1.2%、「まあ満足」22.7%、「やや不満」が 48.0%、「不満」が 28.0%であり、「まあ満足」が増えた分、「不満」が減少している。

相対的不満度が高いのはやはり 40 代で、50 代、30 代がこれに続き、また世帯年収別に「不満」の回答を見ると、年収の増加とともに回答比率は低くなっている（世帯年収 300 万円未満層の「不満」回答割合は 33.3%）。

就業形態別では、正社員の相対的満足度は 34.8%であるのに対し、パートタイマーが 29.8%、アルバイト 24.4%、契約社員 30.2%、派遣労働者 25.3%であり、とりわけ派遣労働者、アルバイト、契約社員は「不満」の回答比率が 3 割前後と高い。非正社員を対象とした雇用保険・職業訓

図表 3-7 雇用保険・職業訓練に対する満足度（Q32×性・年代、世帯年収、就業形態）

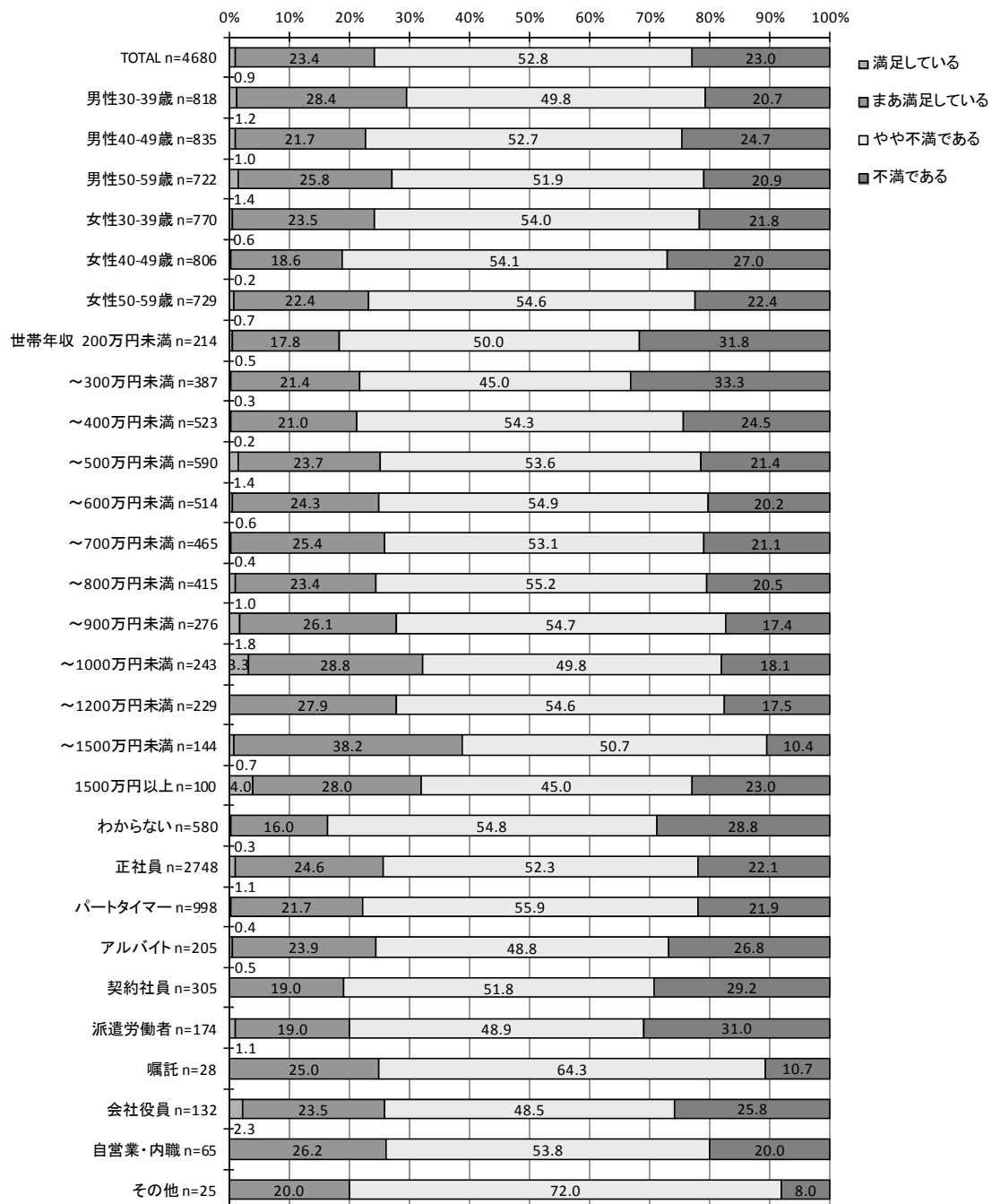


練制度の充実が指摘されて長い、その重要性は依然として変わっていないと考えられる。

(e)介護保険・介護サービス：「満足」(0.9%)「まあ満足」(23.4%)が合わせて24.3%、「やや不満」(52.8%)「不満」(23.0%)が合わせて75.8%である。前回調査では、「満足」が0.6%、「まあ満足」14.9%、「やや不満」51.8%、「不満」32.8%であった。

属性別では、相対的不満度が男性よりも女性の方が4ポイント程度高く78.0%、「不満」の回答比率は、女性40代が高く、男性40代、女性50代と続く。また、この回答比率は世帯年収が減少するにつれ上昇する傾向が見られ、年収300万円未満層では32.8%となっている。就業形態別に相対的不満度を見ると、正社員(役員を除く)で74.4%、パートタイマーが77.8%、アルバイトが75.6%、契約社員81.0%、派遣労働者79.9%と非正社員の方がやや高い傾向が見られる。

図表 3-8 介護保険・介護サービスに対する満足度 (Q32×性・年代、世帯年収、就業形態)

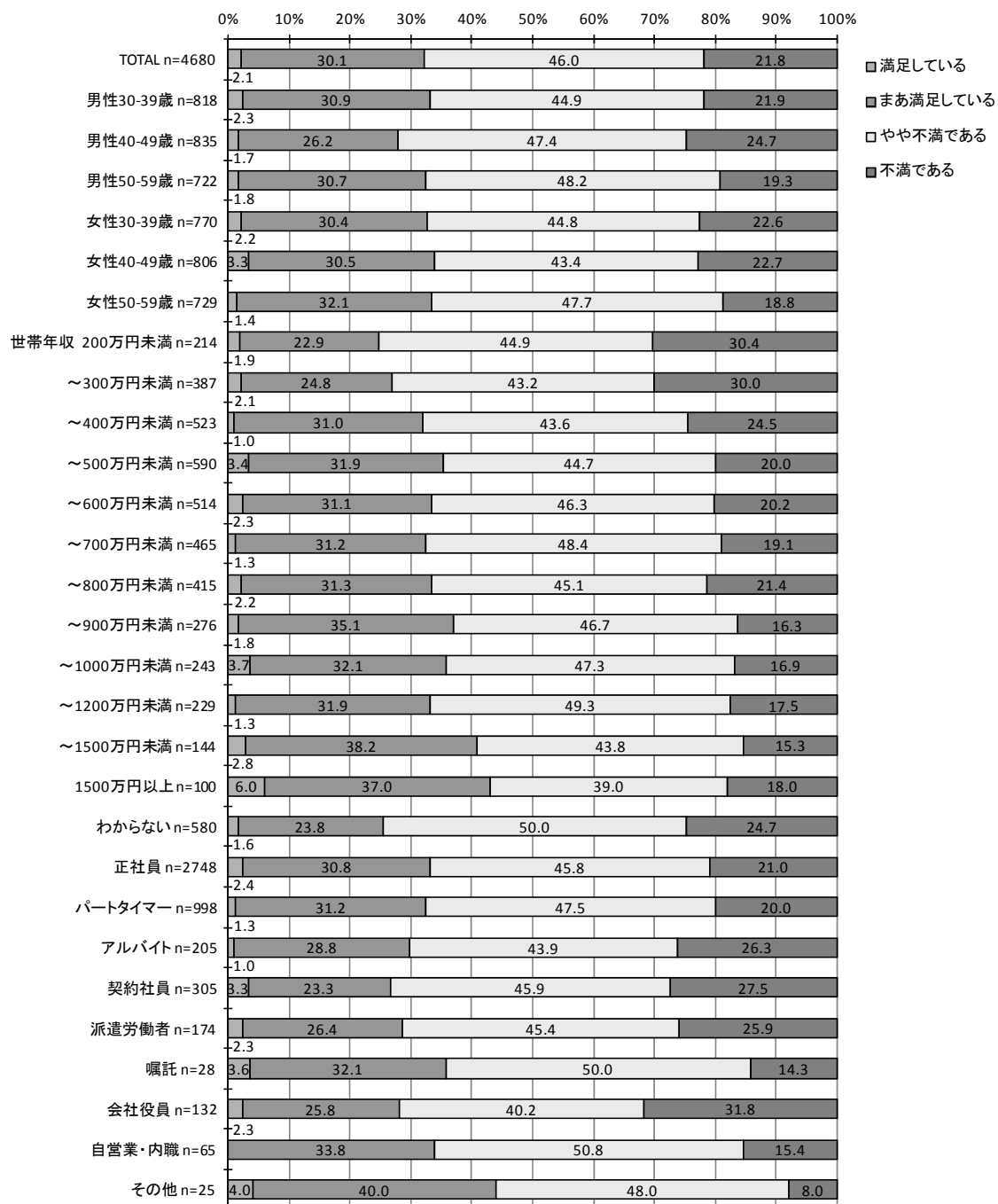


(f)児童手当、保育所などの出産・育児支援制度：「満足」（2.1%）、「まあ満足」（30.1%）が合わせて 32.2%、「やや不満」（46.0%）、「不満」（21.8%）が合わせて 67.8%と、相対的満足度は公的医療保険、介護保険に次いで高い。前回調査では、「満足」が 2.2%、「まあ満足」21.6%、「やや不満」45.5%、「不満」30.8%であり、「不満」が減少した分、「まあ満足」が増加している。

属性別では、男女間に明確な差異はないが、「不満」の回答を見ると男女ともに 50 代の回答比率が低く、これに対し男性 40 代の回答割合は 24.7%と高い(相対的不満度も 72.1%である)。

世帯年収別では、年収の減少とともに「不満」の回答比率が上昇し、年収 300 万円未満層では 30.1%である。就業形態別に「不満」の回答比率を見ると、正社員 21.0%、パートタイマー20.0%、派遣労働者 25.9%、アルバイト 26.3%、契約社員 27.5%と後三者の回答比率が高い。

図表 3-9 児童手当、保育所などの出産・育児支援制度に対する満足度 (Q32×性・年代、世帯年収、就業形態)

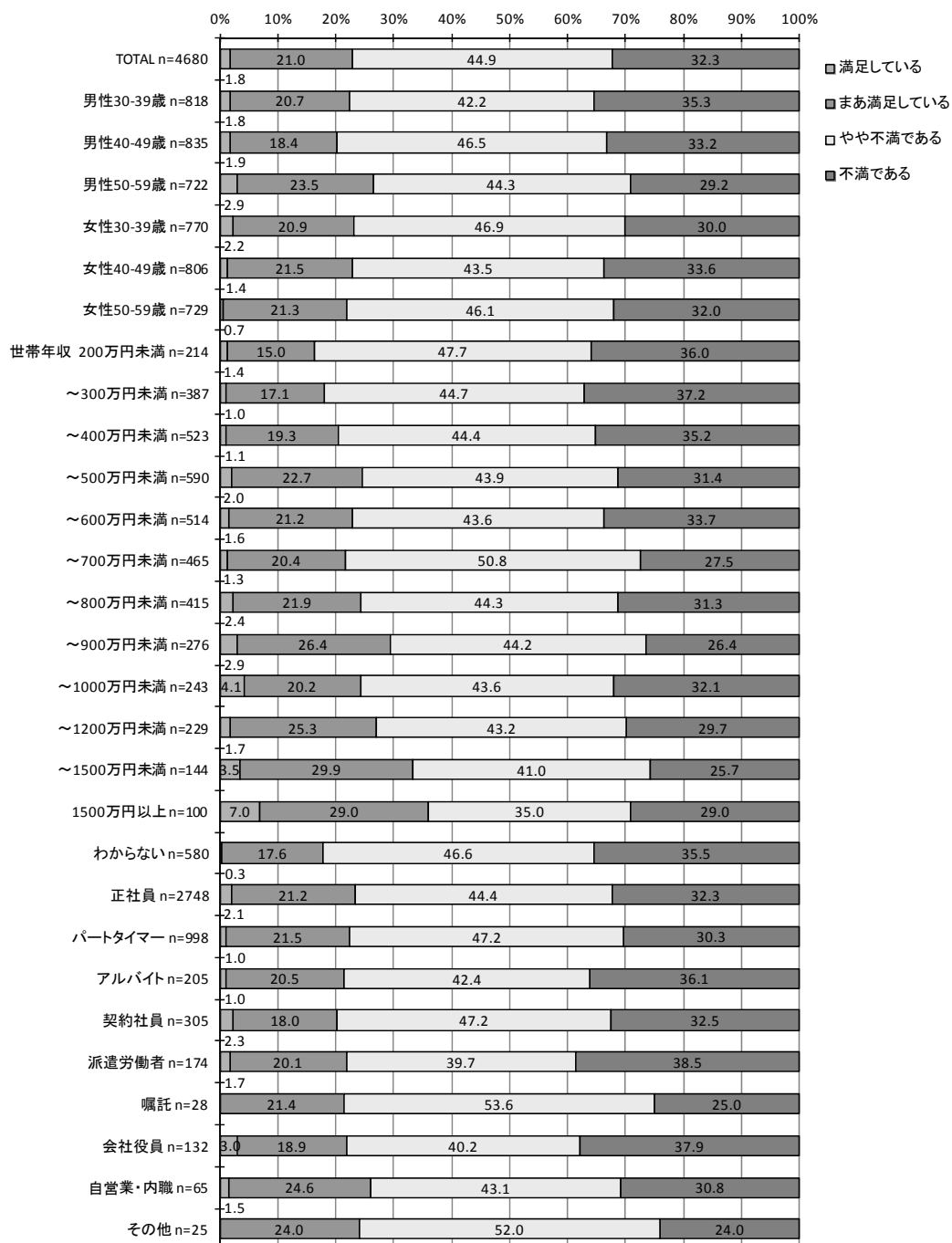


(g)生活保護制度：「満足」（1.8%）、「まあ満足」（21.0%）が合わせて 22.8%、「やや不満」（44.9%）、「不満」（32.3%）が合わせて 77.2%と、相対的満足度が公的年金に次いで低い結果となった。今調査より新設した設問のため、前回調査結果との比較はできない。

属性別では、男女間に明確な差は見られず、男女の年代別では、相対的満足度が高いのは男性 50 代で 26.4%、反対に低いのは男性 40 代の 20.3%である。

世帯年収別では、年収の減少とともに相対的不満度が高まる傾向が指摘でき、年収 300 万円未満層の「不満」回答比率は 36.8%である。就業形態別では、それほど明確な特徴は見られないものの、「不満」の回答割合は正社員 32.3%に対し、パートタイマー30.3%、契約社員 32.5%、アルバイト 36.1%、派遣労働者 38.5%と、後二者が高い。

図表 3-10 生活保護制度に対する満足度（Q32×性・年代、世帯年収、就業形態）



(h)まとめ：以上までで社会保障制度全体、そして各制度に対する満足度を見てきたが、(a)～(g)の分析で概ね共通したのは、「不満」の回答割合が年収の減少とともに上昇する傾向にあることである。この点は前回調査と共通している。就業形態についても、いわゆる非正規労働者層での不満度が高い。

世帯構成別に見ると、他の世帯に比べ「単身世帯」の相対的不満度が高く、介護保険・介護サービス、出産・育児支援制度、生活保護制度で特に高くなった。

また、以上7つの設問に関し、都市部と地方部での明確な相違は見られなかった。

② 将来の生活の支えとしての各制度の役割

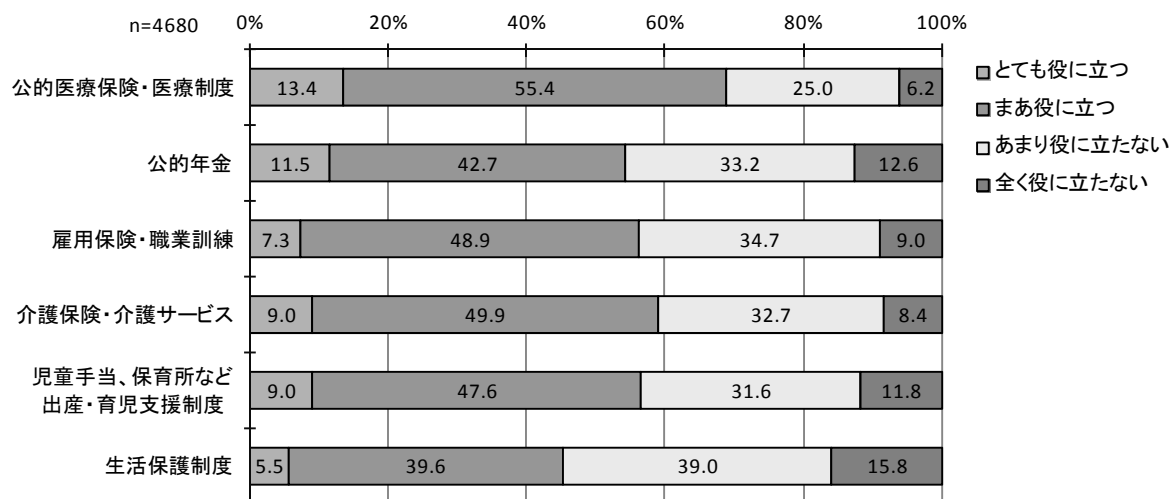
「公的医療保険・医療制度」「公的年金」「雇用保険・職業訓練」「介護保険・介護サービス」「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」「生活保護制度」について、生活の支えとして将来どの程度役に立つと思うかを尋ねた。

「とても役に立つ」「まあ役に立つ」の回答比率が最も高いのは、「公的医療保険・医療制度」で68.8%、最も低いのは「生活保護制度」の45.1%であり、その他の制度は概ね5～6割弱である。

国民皆保険という現行公的医療保険・医療制度に対する評価は相対的に高く、その他の制度についても約5割が生活の支えとしての重要性をある程度評価している。

なお、この設問は今回新設したため、前回調査との比較はできない。

図表 3-11 社会保障制度の有用性(Q33)

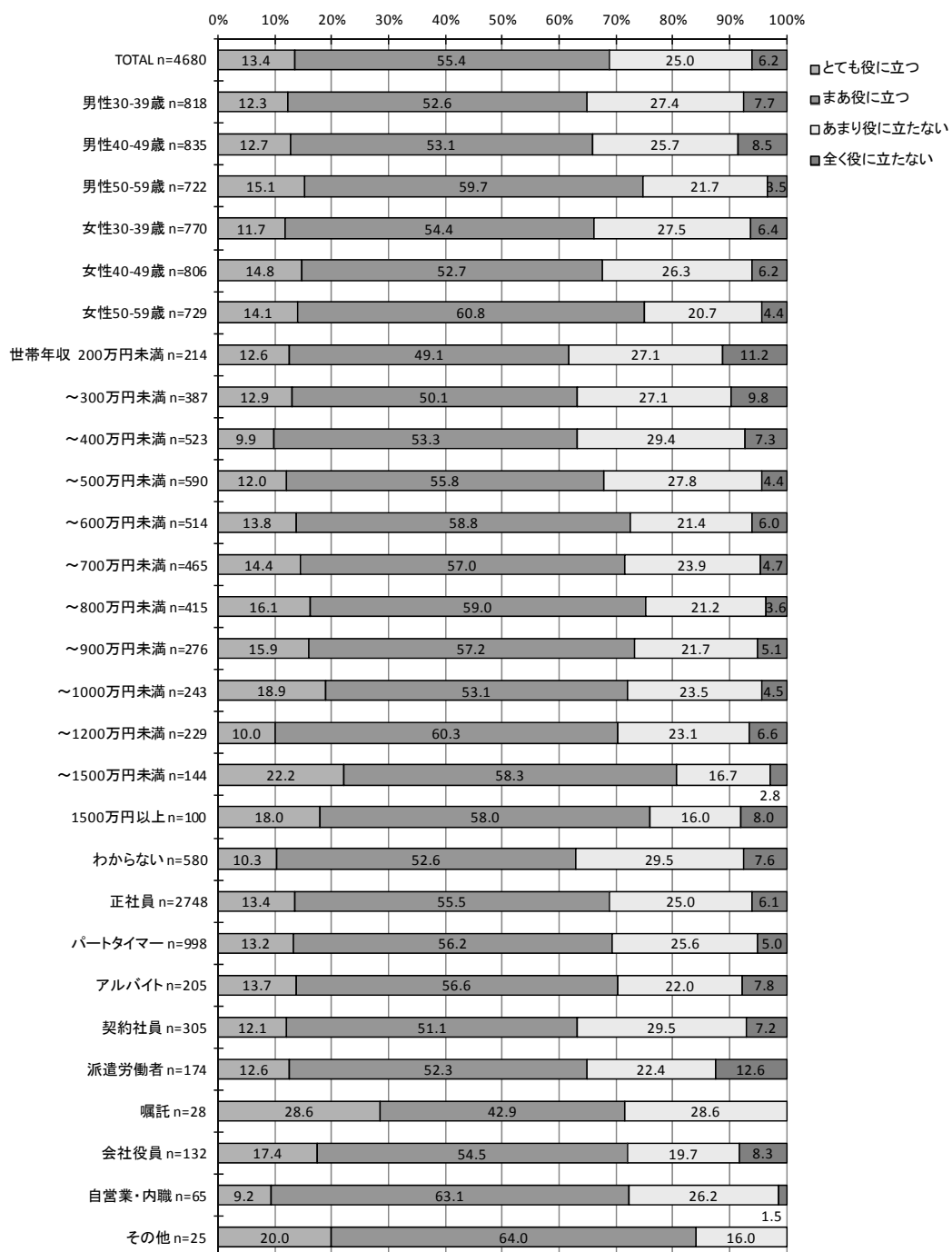


(a)公的医療保険・医療制度：「とても役に立つ」13.4%、「まあ役に立つ」55.4%が合わせて68.8%、「全く役に立たない」6.2%、「あまり役に立たない」25.0%が合わせて31.2%と、6項目の中で肯定的評価が最も高い。

属性別では、男女間での違いはあまりなく、男女の年代別では男女50代の「とても役に立つ」「まあ役に立つ」の回答割合が約75%と特に高い。

世帯年収別では、「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の回答比率が年収の低下とともに概ね上昇する傾向が見られ、年収300万円未満層のこの回答比率は37.4%である。就業形態別のこの回答割合を見ると、正社員31.1%、パートタイマー30.6%、アルバイト29.8%、契約社員36.7%、派遣労働者35.0%と後二者で高い。

図表 3-12 将来の生活の支えとしての公的医療保険・医療制度の有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)

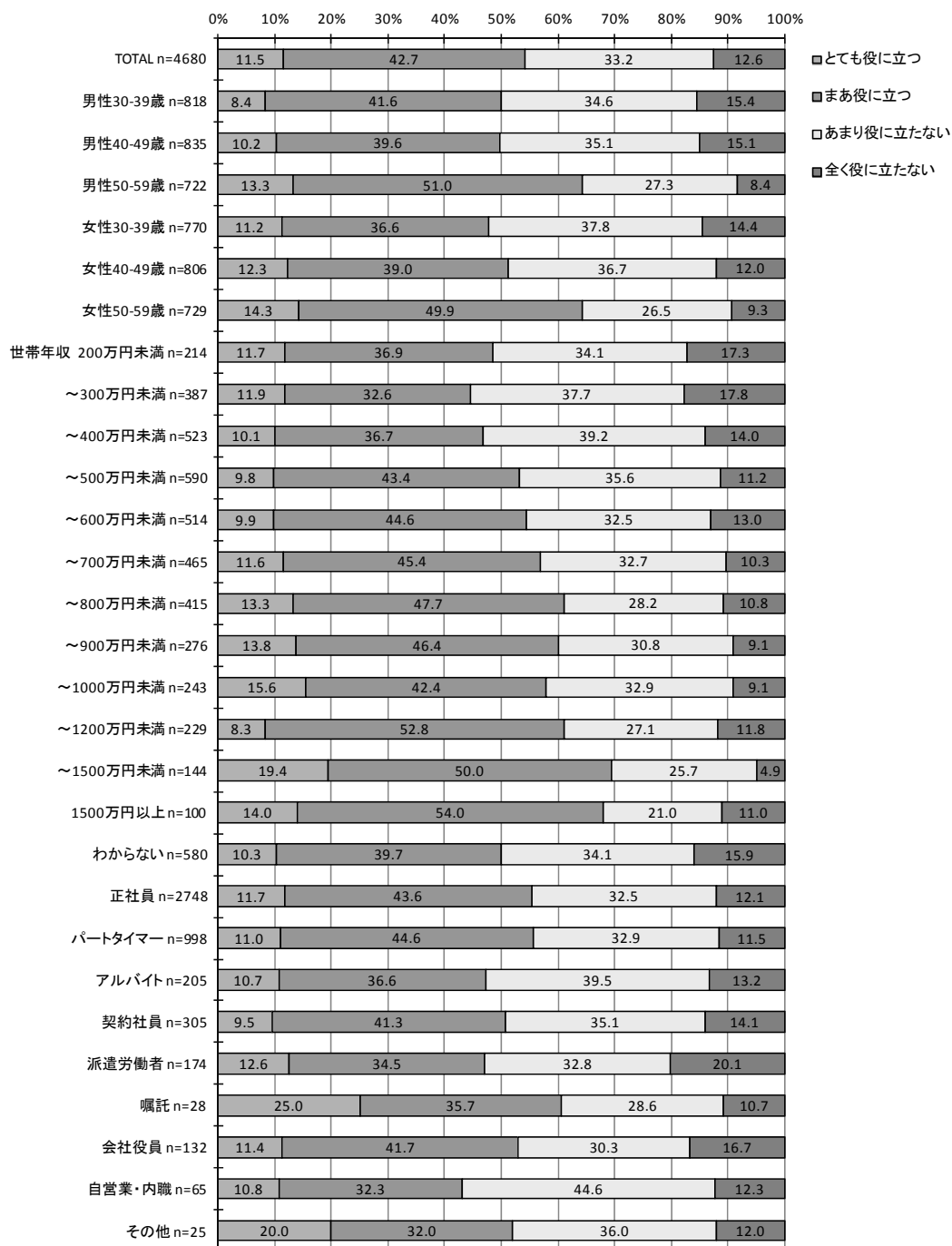


(b)公的年金：「とても役に立つ」11.5%、「まあ役に立つ」42.7%が合わせて54.2%、「全く役に立たない」12.6%、「あまり役に立たない」33.2%が合わせて45.8%と、①での不満度の高さに対し、将来の生活の支えとしての肯定的評価はある程度示されている。

属性別では、男女間の違いはなく、男女の年代別では男女50代の「とても役に立つ」「まあ役に立つ」の回答割合が64%と特に高い(他の年代はいずれも50%前後である)。

世帯年収別では、公的医療保険同様に「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の回答比率が年収の低下とともに概ね上昇する傾向が見られ、年収300万円未満層のこの回答比率は54.1%である。就業形態別にこの回答割合を見ると、正社員44.6%、パートタイマー44.4%、アルバイト52.7%、契約社員49.2%、派遣労働者52.9%と後三者で高い。

図表 3-13 将来の生活の支えとしての公的年金の有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)

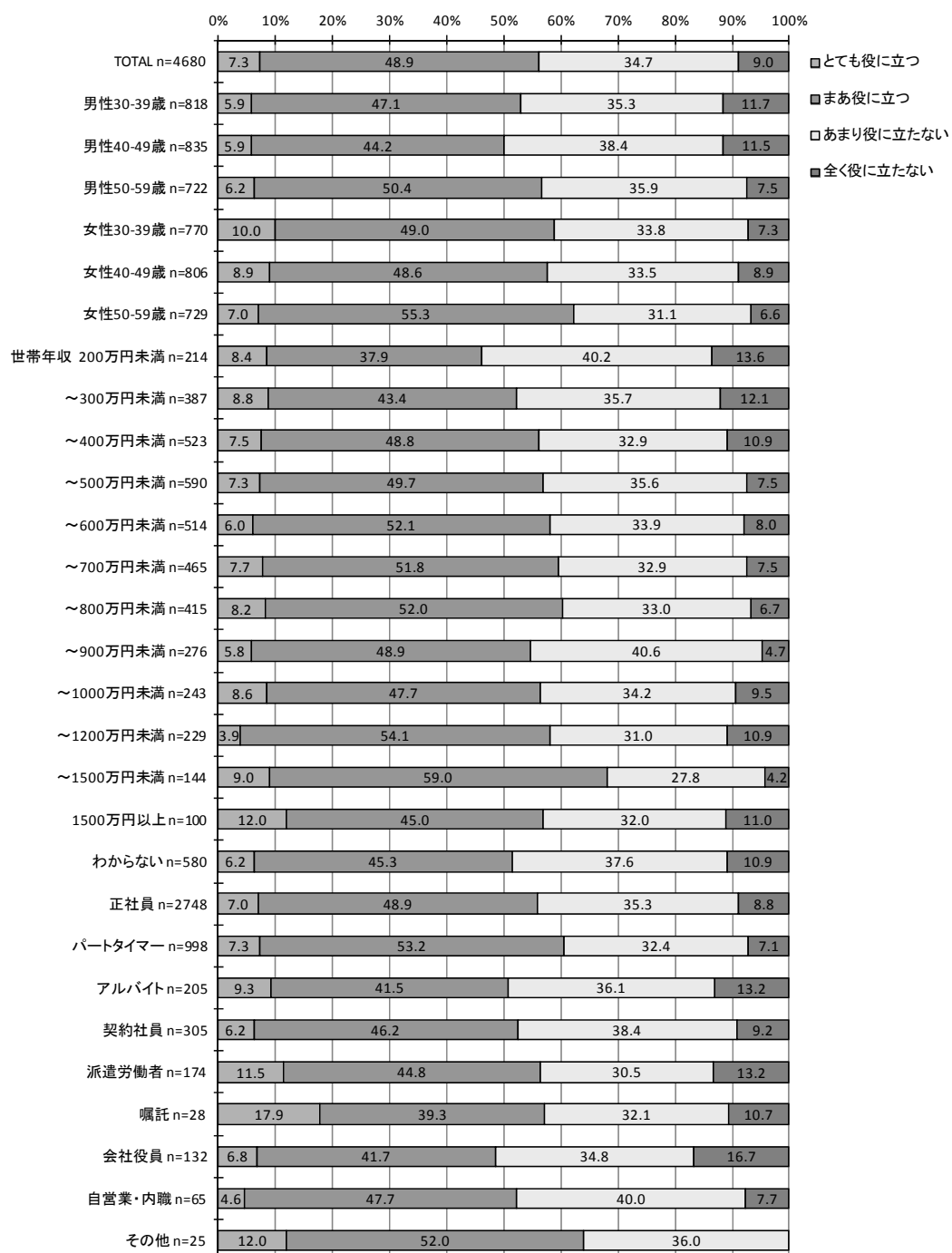


(c)雇用保険・職業訓練：「とても役に立つ」7.3%、「まあ役に立つ」48.9%が合わせて56.2%、「全く役に立たない」9.0%、「あまり役に立たない」34.7%が合わせて43.7%と、「まあ役に立つ」が約5割に達し、やはりある程度の肯定的評価が示された結果となった。

属性別では、男女間の違いが見られ、「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の否定的評価が男性の方が女性より6ポイント以上高く47%となった。男女の年代別でこの回答比率を見ると、男女とも50代で低いのに対し、男性40代は49.9%と特に高い。

同じく世帯年収別に見ると、ここでも年収の減少とともにこの回答比率が概ね上昇しており、年収300万円未満層では49.9%となった。就業形態別の同回答割合は、正社員44.1%、パートタイマー39.5%、派遣労働者43.7%、アルバイト49.3%、契約社員47.6%と後二者で高い。

図表 3-14 将来の生活の支えとしての雇用保険・職業訓練の有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)

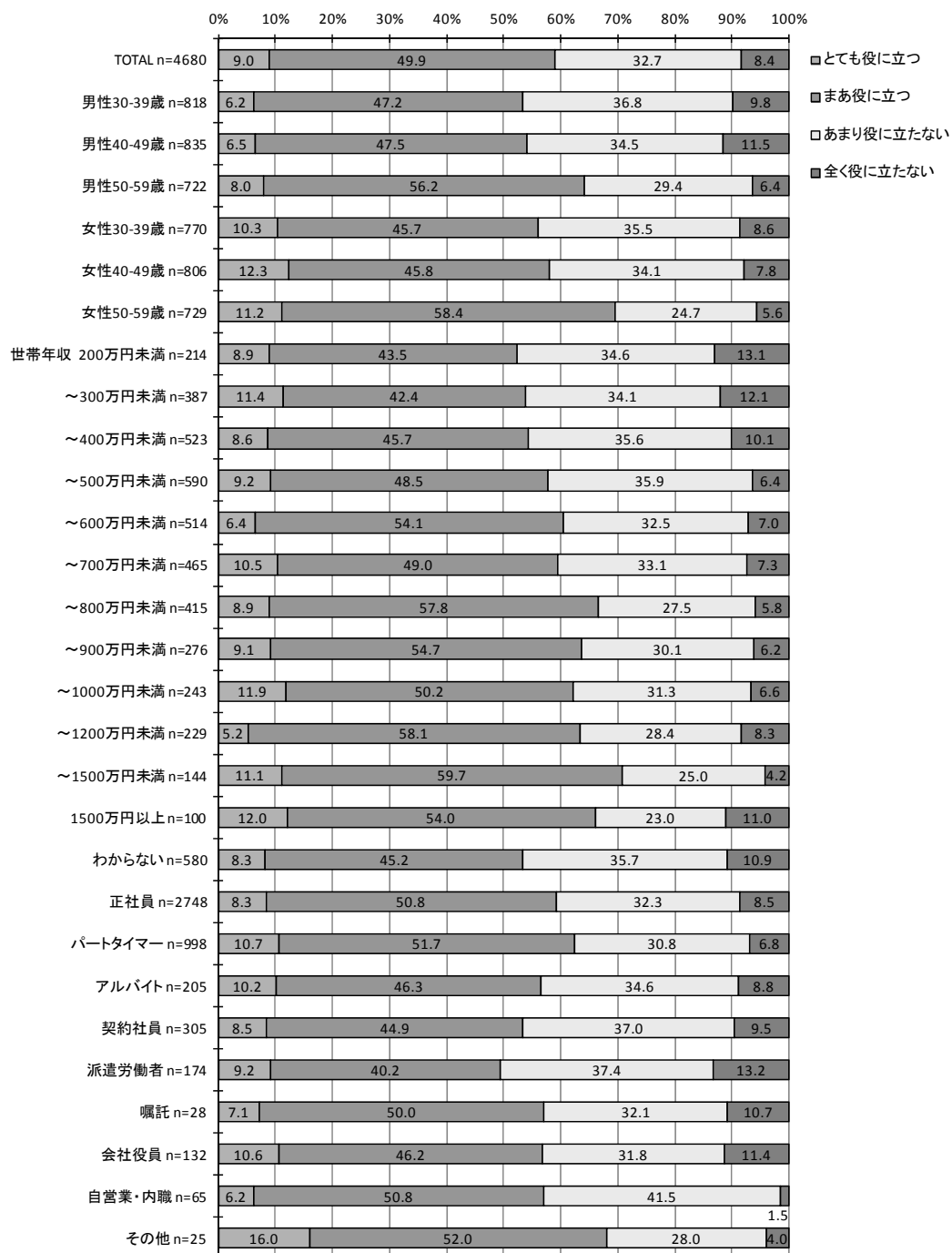


(d)介護保険・介護サービス：「とても役に立つ」9.0%、「まあ役に立つ」49.9%が合わせて58.9%、「全く役に立たない」8.4%、「あまり役に立たない」32.7%が合わせて41.1%と、肯定的評価が約6割に達した。

属性別に見ると、男女間では「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の否定的評価が男性の方が女性より4ポイント以上高く43%となった。男女の年代別でこの回答比率を見ると、男女とも50代で低いのに対し、男性30代、40代は約46%と特に高い。

同じく世帯年収別に見ると、やはり年収の減少とともにこの回答比率が概ね上昇しており、年収300万円未満層では46.8%となった。就業形態別の同回答割合は、正社員40.8%、パートタイマー37.6%、アルバイト43.4%、派遣労働者50.6%、契約社員46.5%と後二者で特に高い。

図表 3-15 将来の生活の支えとしての介護保険・介護サービスの有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)

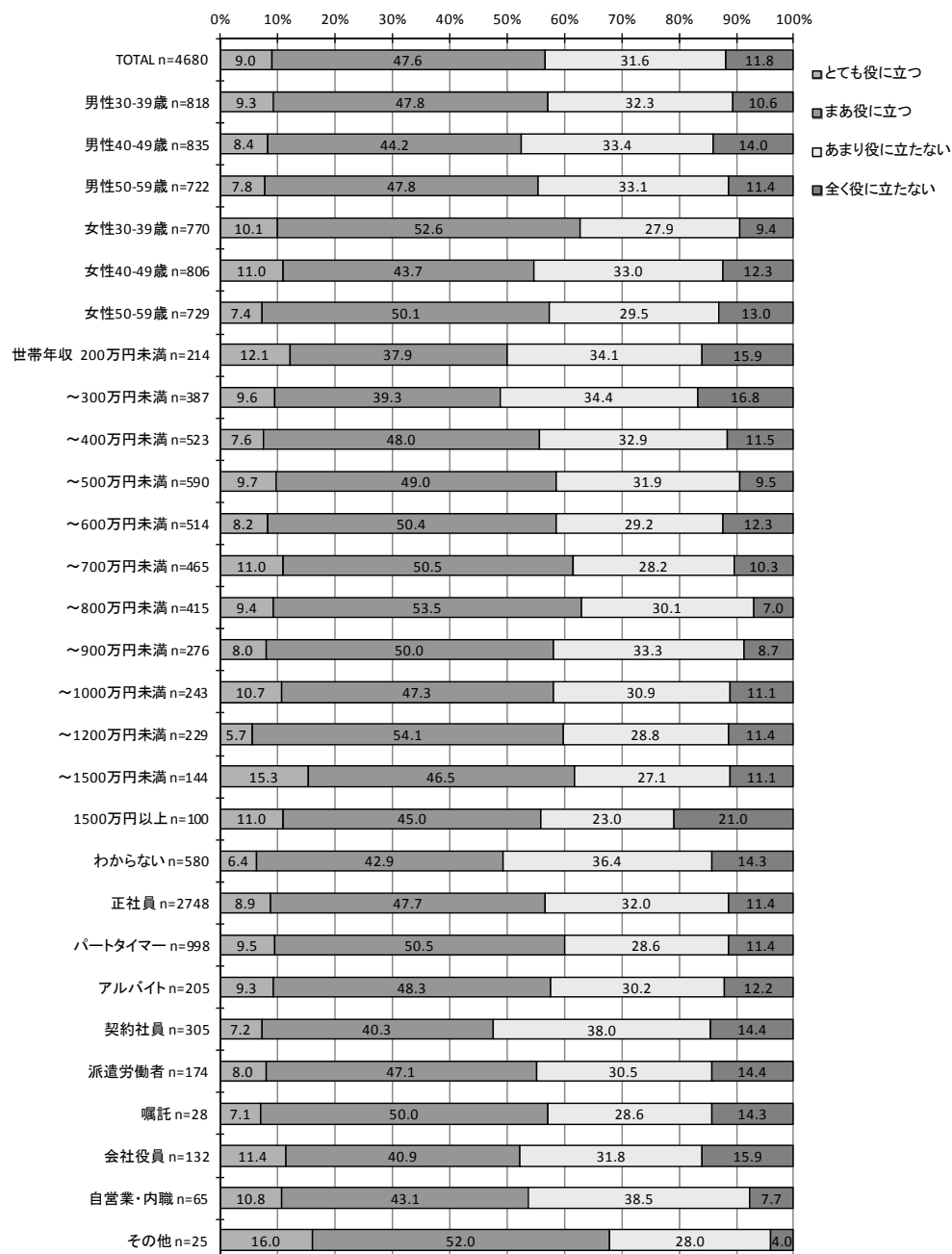


(e)児童手当、保育所などの出産・育児支援制度：「とても役に立つ」9.0%、「まあ役に立つ」47.6%が合わせて 56.6%、「全く役に立たない」11.8%、「あまり役に立たない」31.6%が合わせて 43.4%である。

属性別に見ると、男女の年代別では「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の否定的評価が40代で高く、50代、30代の順で続き、女性30代が37.3%であるのに対し男性40代は47.4%に及ぶ。他に比べ女性30代の未婚率が約43%と高いことと関連があると思われる。

同じく世帯年収別に見ると、やはり年収の減少とともにこの回答比率が概ね上昇しており、年収300万円未満層では50.7%に達した。就業形態別の同回答割合は、正社員43.4%、パートタイマー40.0%、アルバイト42.4%、派遣労働者44.9%、契約社員52.4%と契約社員を除けば雇用形態にあまり関わりがない。契約社員は女性が3分の2を占め、年齢層もそれほど偏りが少ないことがこの結果につながったと考えられる。

図表 3-16 将来の生活の支えとしての出産・育児支援制度の有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)

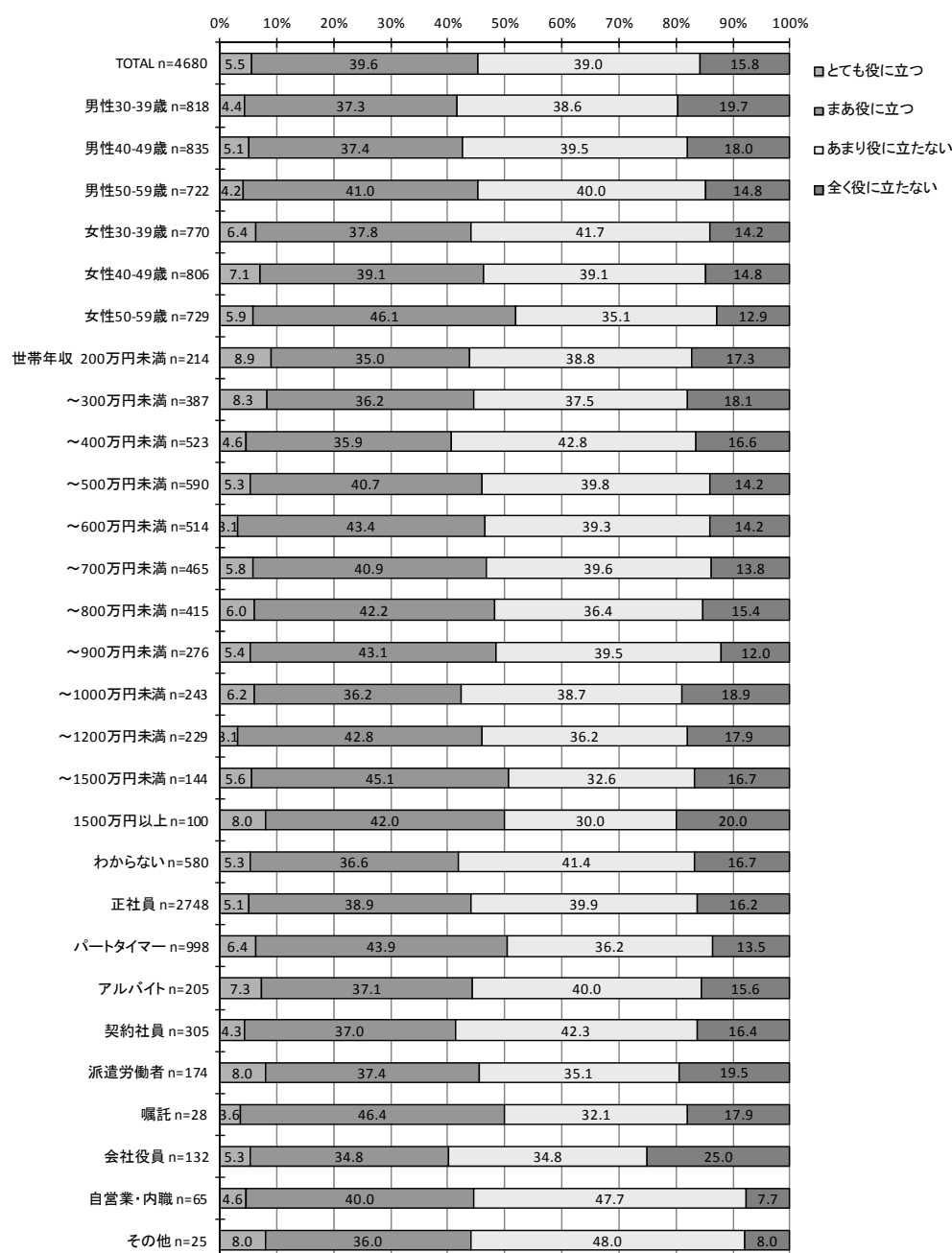


(f)生活保護制度：「とても役に立つ」5.5%、「まあ役に立つ」39.6%が合わせて45.1%、「全く役に立たない」15.8%、「あまり役に立たない」39.0%が合わせて54.8%と、否定的評価が半数を超え、6項目のうちで最も高くなった。

属性別に見ると、男女間では「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の否定的評価が男性の方が女性より5ポイント程度高く57.0%となった。男女の年代別でこの回答比率を見ると、年代の低い層ほど高くなる傾向が見られ、女性50代が48.0%であるのに対し、男性30代は58.3%に達している。

世帯年収別では、これまでとは異なり明確な傾向というのは何もない(年収300万円未満層の否定的回答比率は55.7%である)。就業形態別の「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の回答割合は、正社員56.1%、パートタイマー49.7%、アルバイト55.6%、派遣労働者54.6%、契約社員58.7%と、パートタイマーを除けば大きな違いは見られない。

図表 3-17 将来の生活の支えとしての生活保護制度の有用性 (Q33×性・年代、世帯年収、就業形態)



(g)まとめ：各制度の将来の生活における有用性を見てきたが、生活保護制度を除けば、肯定的評価が半数を超えていた。生活保護を除く(a)～(f)の分析で概ね共通したのは、否定的評価回答割合が年収の減少とともに上昇する傾向にあることと、この回答比率について就業形態によって差異が見られたことである。世帯年収や就業形態の差異が、将来の生活を左右しうると捉えられている。

世帯構成別に見ると、他の世帯に比べ「単身世帯」の否定的評価回答割合が高く、公的医療保険を除くと46%を超えている。

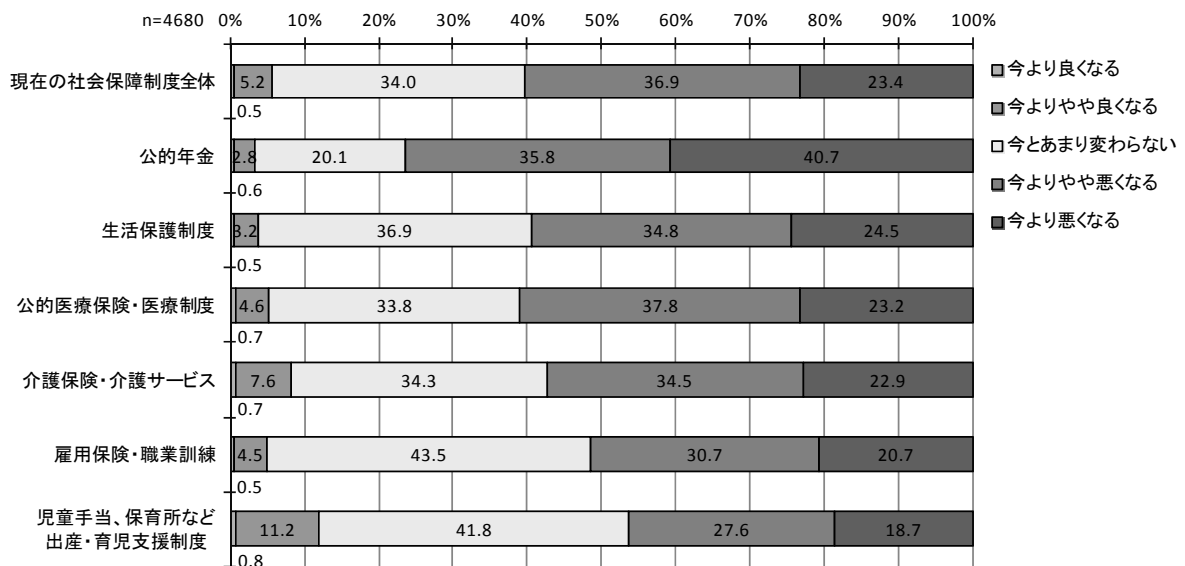
また、以上6つの設問に関し、都市部と地方部での明確な相違は見られなかった。

③ 今後の社会保障制度についての予測

①と同じ7項目について今後の予測を尋ねたところ、「今よりやや悪い」「今より悪い」の回答比率は、やはり「年金」がもっとも高く76.5%、以下「公的医療保険・医療制度」61.0%、「現在の社会保障制度全体」60.3%、「生活保護制度」59.3%、「介護保険・介護サービス」57.4%、「雇用保険・職業訓練」51.4%、「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」46.3%と続く。反対に「今より良い」「今よりやや良い」との回答割合が高いのは、「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」で12.0%、「介護保険・介護サービス」で8.3%であり、これ以外は概ね5%前後である。

前回と比べた今回調査の特徴は、「今とあまり変わらない」層が全体的に増加していることである。

図表 3-18 今後の社会保障制度についての予測 (Q34)



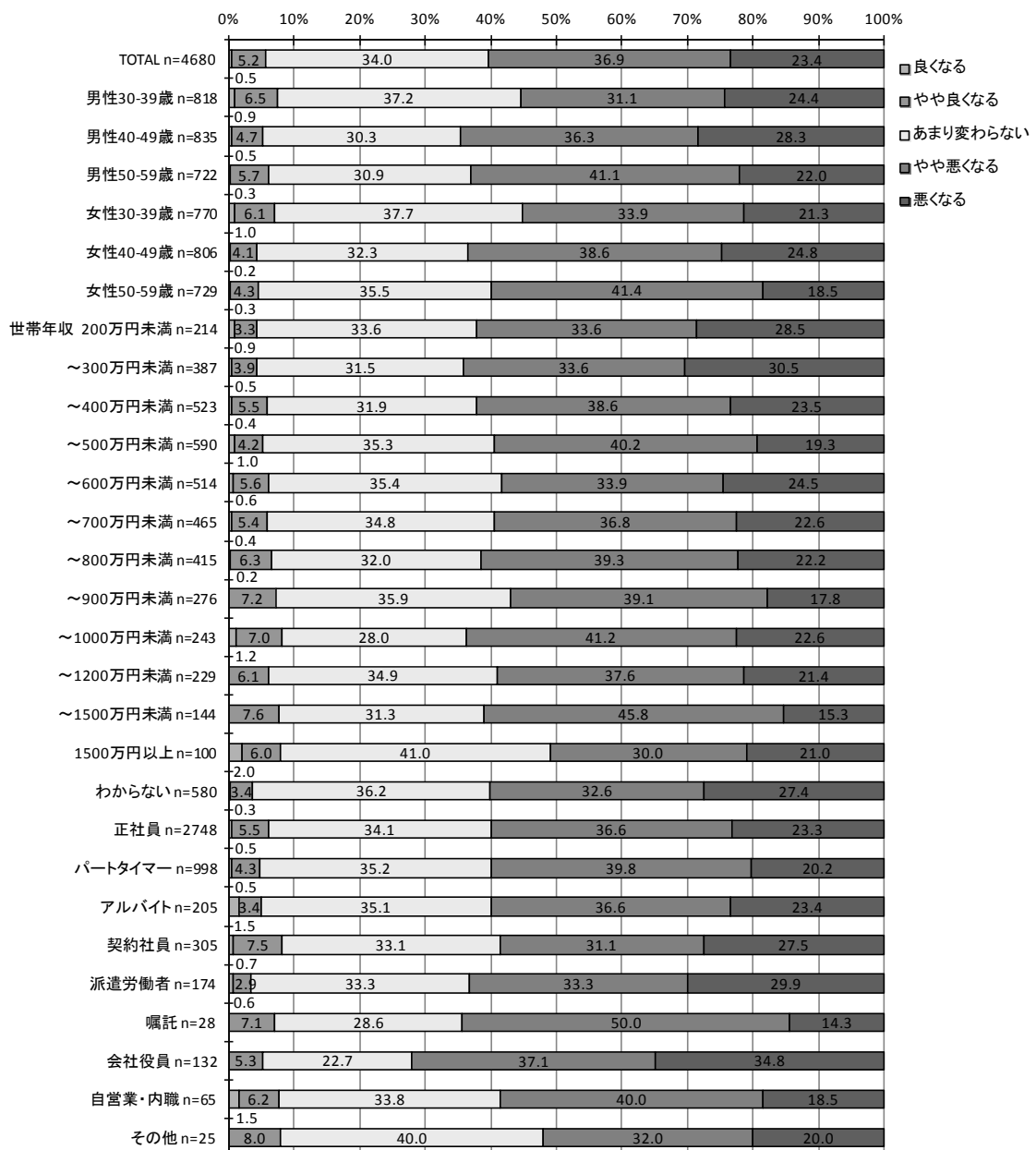
(a)現在の社会保障制度全体：「今より良い」0.5%、「今よりやや良い」5.2%が合わせて5.7%、「今とあまり変わらない」が34.0%、「今よりやや悪い」36.9%、「今より悪い」23.4%が合わせて60.3%であった。前回調査に比べ、「今より悪い」が5.3ポイント減少した分、「今とあまり変わらない」が4.3ポイント増加した。

属性別では、「今より悪い」を見ると、女性より男性の方が 3.5 ポイント高く 25.1%、男女の年代別では 40 代が最も高く、30 代、50 代と続き、特に男性 40 代は 28.3% と高いが、女性 50 代は 18.5% と低い。

世帯年収でこの回答比率を見ると、年収の低下に伴い概ね上昇する傾向が見られ、年収 300 万円未満層では 29.8% である。就業形態別では、「今より悪い」「今よりやや悪い」という相対的悪化予測の回答比率は就業形態にかかわらず概ね 6 割前後とそれほど変わらないものの、「今より悪い」については、正社員 23.3%、パートタイマー 20.2%、アルバイト 23.4%、派遣労働者 29.9%、契約社員 27.5% と後二者が高くなっている。

(b) 公的医療保険・医療制度：「今より良い」0.7%、「今よりやや良い」4.6% が合わせて 5.3%、「今とあまり変わらない」が 33.8%、「今よりやや悪い」37.8%、「今より悪い」23.2% が合わせて 61.0% であった。前回調査に比べ、「今より悪い」が約 6 ポイント減少し、「今とあまり

図表 3-19 今後の社会保障制度についての予測：制度全体 (Q34×性・年代、世帯年収、就業形態)

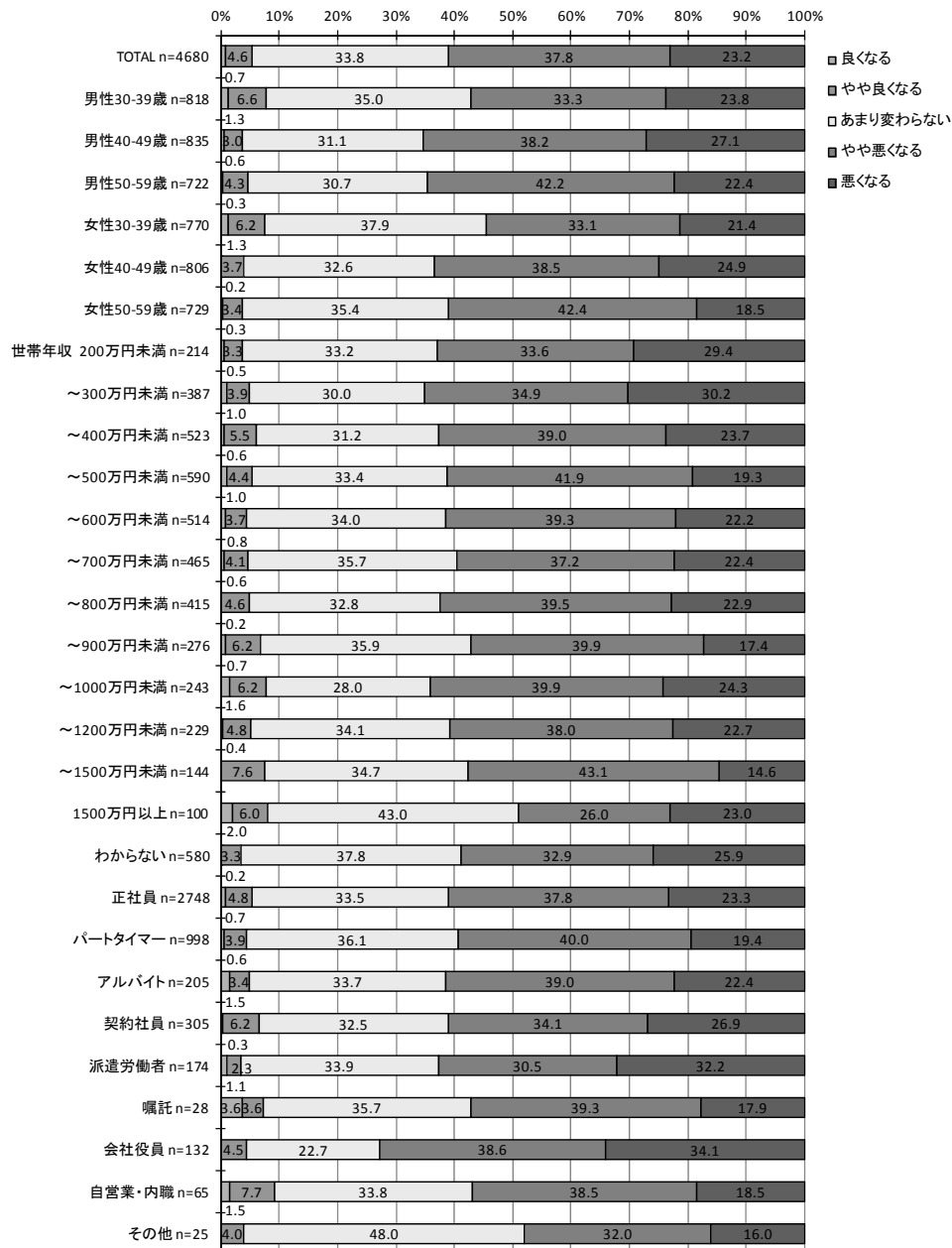


変わらない」と「今よりやや悪い」が各々2～3%増えている。

属性別に見ると、男女別では、男性の方が「今より悪い」の回答比率が約3ポイント高く、これに対し「今とあまり変わらない」回答割合は女性の方が3ポイント高い。男女の年代別に「今より悪い」の回答比率を見ると、40代が最も高く、30代、50代がこれに続き、男性40代では27.1%であるのに対し、女性50代は18.5%である。ただ、「今よりやや悪い」「今より悪い」の回答割合を見ると、40代、50代は男女を問わず6割を超えているが、30代は6割を切り女性30代は54.5%となった。

世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低下に伴い概ね上昇する傾向が見られ、年収300万円未満層では30.0%である。就業形態別では、「今より悪い」「今よりやや悪い」という相対的悪化予測の回答比率は、(a)同様に就業形態に関わらず概ね6割前後とそれほど変わらないが、「今より悪い」については、正社員23.3%、パートタイマー19.4%、アルバイト22.4%、派遣労働者32.2%、契約社員26.9%と後二者が高くなっている。

図表 3-20 今後の社会保障制度についての予測：公的医療保険・医療制度（Q34×性・年代、世帯年収、就業形態）

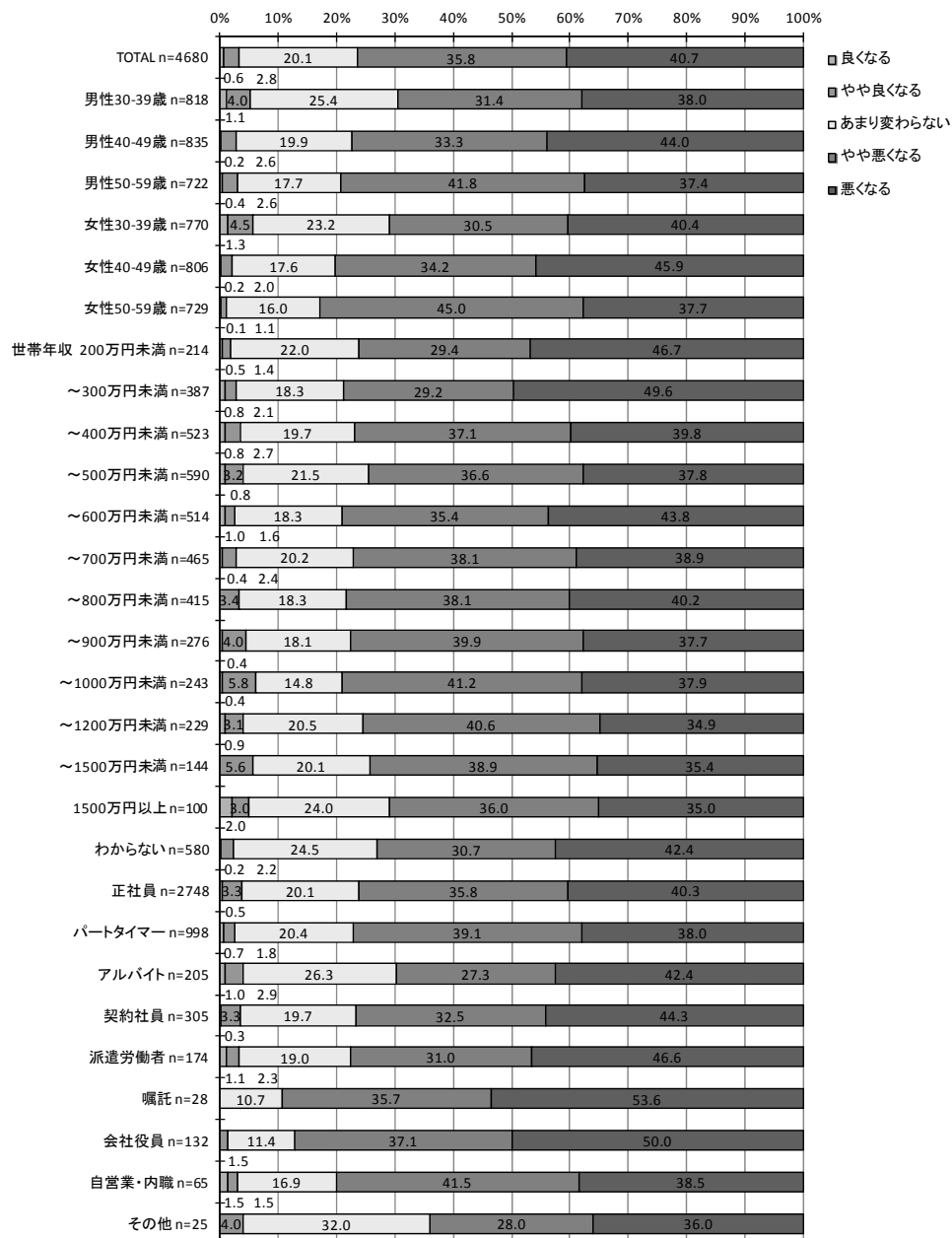


(c)公的年金：「今より良い」0.6%、「今よりやや良い」2.8%が合わせて3.4%、「今とあまり変わらない」が20.1%、「今よりやや悪い」35.8%、「今より悪い」40.7%が合わせて76.5%であり、7項目中「今とあまり変わらない」が最も少なく、圧倒的多数が相対的に今より悪くなると見ている点は前回調査と同様の結果である。前回調査に比べ、「今より悪い」が約8ポイント減少した分、「今よりやや悪い」「今とあまり変わらない」が各々5ポイント程度増えている。

属性別に見ると、男女別では女性の方が相対的悪化予測が3ポイント弱高く、男女の年代別に「今より悪い」の回答割合を見ると、やはり40代が最も高く、女性40代が45.9%、同男性が44.0%であり、これに30代、50代が続く。ただ興味深いのは、これに「今よりやや悪い」を加えた相対的悪化予測の回答比率では、50代が最も高く(女性50代82.7%、同男性79.2%)、40代、30代と続く(女性30代は70.9%、同男性は69.4%)。

若い世代ほど年金制度に対する強い不信感が感じられる一方、年金受給年齢に近い50代は潜在的な危機意識を大多数が抱いているといえよう。

図表 3-21 今後の社会保障制度についての予測：公的年金 (Q34×性・年代、世帯年収、就業形態)

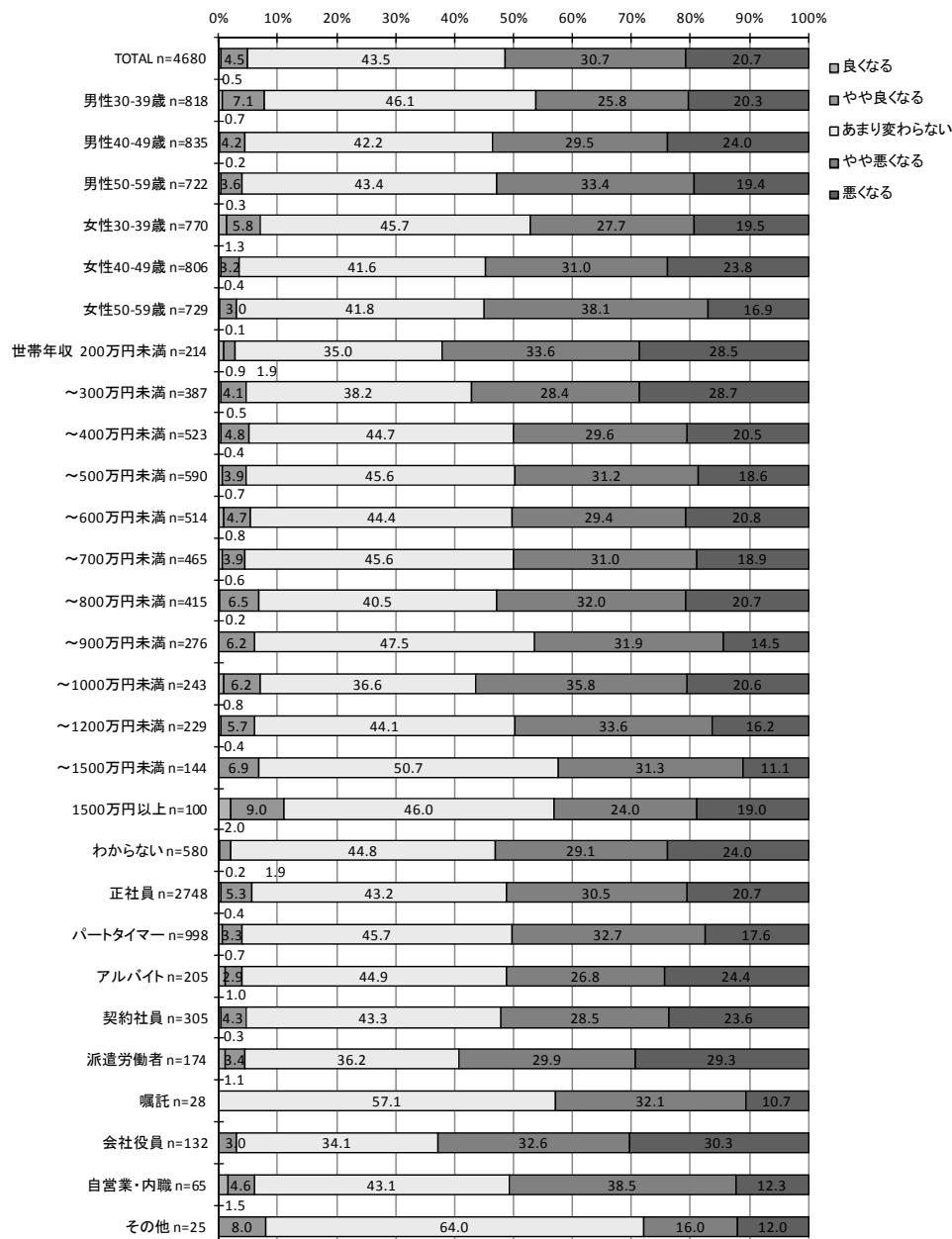


世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低下に伴い概ね上昇し、年収300万円未満層では48.6%である。就業形態別では、「今より悪い」「今よりやや悪い」という相対的悪化予測の回答比率は、アルバイトを除けば就業形態に関わらず概ね8割前後であるが、「今より悪い」に関しては、正社員40.3%、パートタイマー38.0%、アルバイト42.4%、派遣労働者46.6%、契約社員44.3%と特に後二者が高い。

(d)雇用保険・職業訓練：「今より良い」0.5%、「今よりやや良い」4.5%をあわせて5.0%、「今とあまり変わらない」が43.5%、「今よりやや悪い」30.7%、「今より悪い」20.7%が合わせて51.4%で、7項目中「今とあまり変わらない」が最も多い。この点は、前回調査と同様であるが、前回調査に比べ「今より悪い」が約7ポイント減り、「今とあまり変わらない」が約9ポイント増加した。

属性別に見ると、男女間では明らかな違いはなく、男女の年代別に相対的悪化予測を取り上げ

図表 3-22 今後の社会保障制度についての予測：雇用保険・職業訓練 (Q34×性・年代、世帯年収、就業形態)



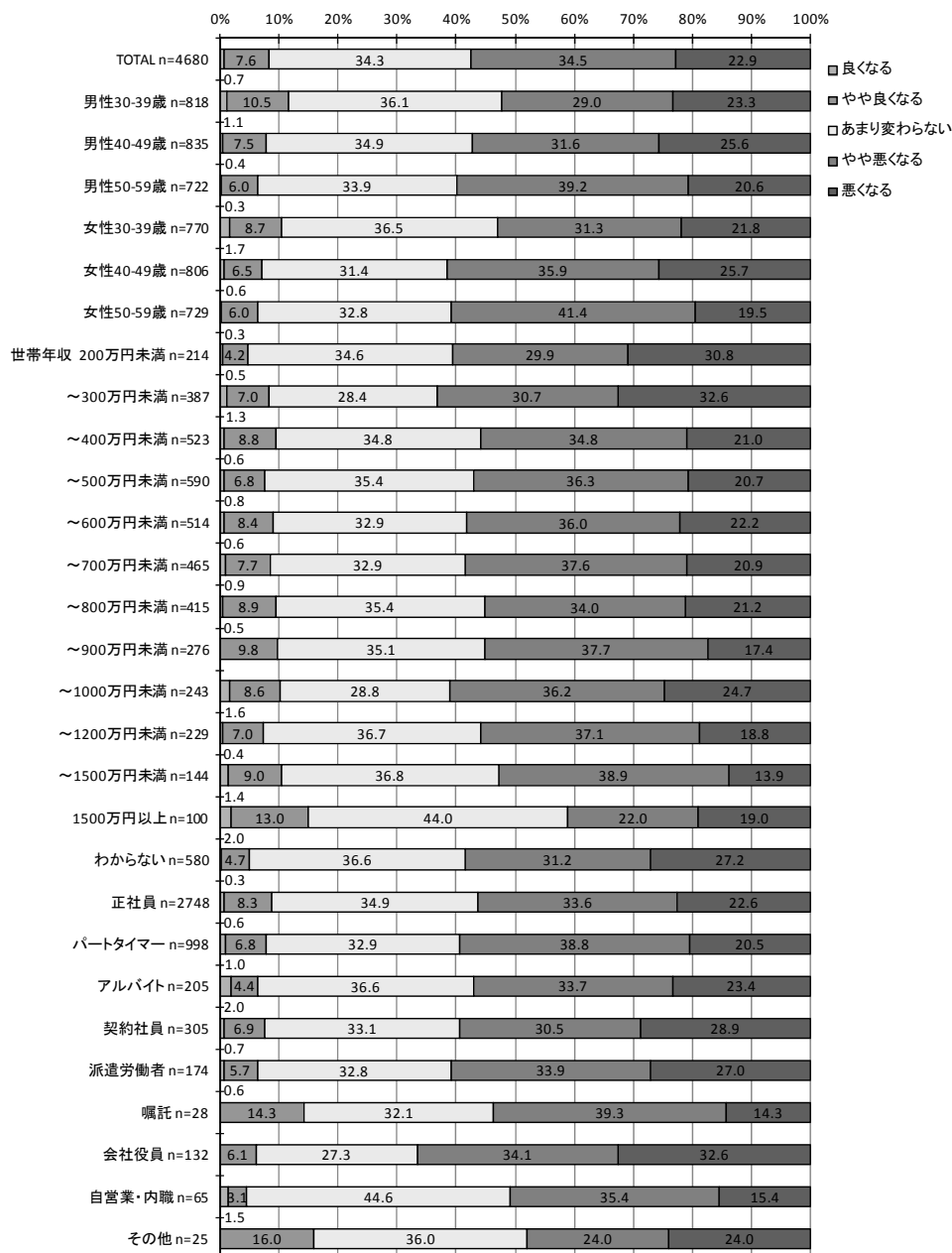
ると、50代、40代はいずれも5割を超えている一方、30代は46～47%程度にとどまっている。ただ「今より悪い」の回答割合を見ると、40代が最も高く(24%)、これに30代、50代が続く(女性50代では16.9%)。

世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低い層ほど比率が高まり、年収300万円未満層では28.6%である。就業形態別のこの回答比率は、正社員20.7%、パートタイマー17.6%、アルバイト24.4%、派遣労働者29.3%、契約社員23.6%と後三者が高い。

(e)介護保険・介護サービス：「今より良い」0.7%、「今よりやや良い」7.6%が合わせて8.3%、「今とあまり変わらない」が34.3%、「今よりやや悪い」34.5%、「今より悪い」22.9%が合わせて57.4%であり、前回調査とあまり変化がない。

属性別に見ると、男女間では明確な差異は見られず、男女の年代別に相対的悪化予測を取り上げると、50代、40代はいずれも6割前後である一方、30代は52～53%程度にとどまっている。

図表 3-23 今後の社会保障制度についての予測：介護保険・介護サービス (Q34×性・年代、世帯年収、就業形態)



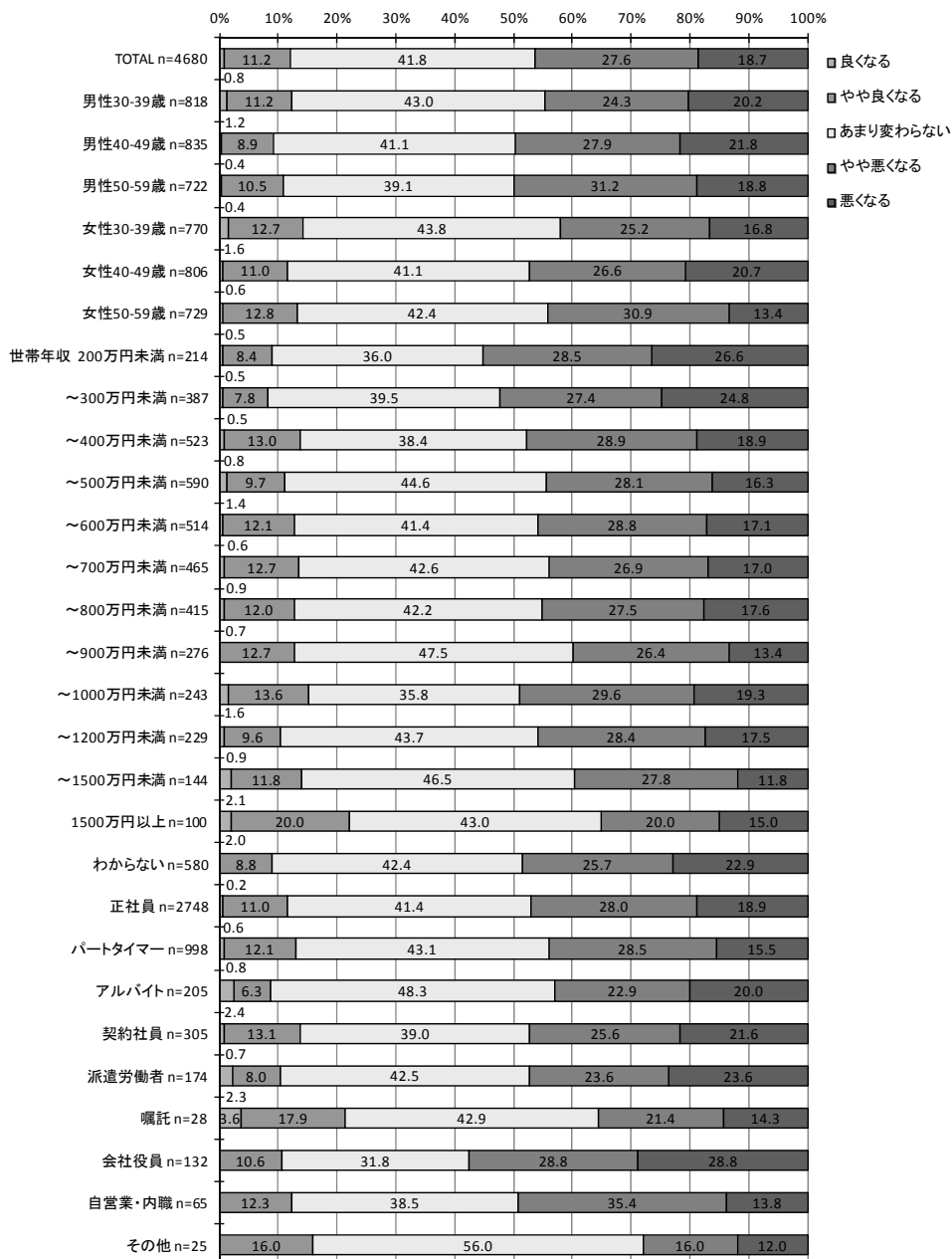
しかし、「今より悪い」の回答割合を見ると、40代が最も高く(25%強)、これに30代、50代が続く(女性50代では19.5%)。

世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低い層で比率が高く、年収300万円未満層では31.9%である。就業形態別のこの回答比率は、正社員22.6%、パートタイマー20.5%、アルバイト23.4%、派遣労働者27.0%、契約社員28.9%と後二者が高い。

(f)児童手当、保育所など出産・育児支援制度：「今より良い」0.8%、「今よりやや良い」11.2%が合わせて12.0%、「今とあまり変わらない」が41.8%、「今よりやや悪い」27.6%、「今より悪い」18.7%が合わせて46.3%であり、相対的改善予測の回答比率が7項目の中で最も高いのは前回調査と同様であるが、この数値は前回に比べ約10ポイント減少し、その代わりに「今とあまり変わらない」が約8ポイント、相対的悪化予測の回答が3ポイント程度増えている。

属性別に見ると、男女別では男性に比べ女性は相対的悪化予測が3.4ポイント低い。男女の年

図表 3-24 今後の社会保障制度についての予測：出産・育児支援制度 (Q34×性・年代、世帯年収、就業形態)



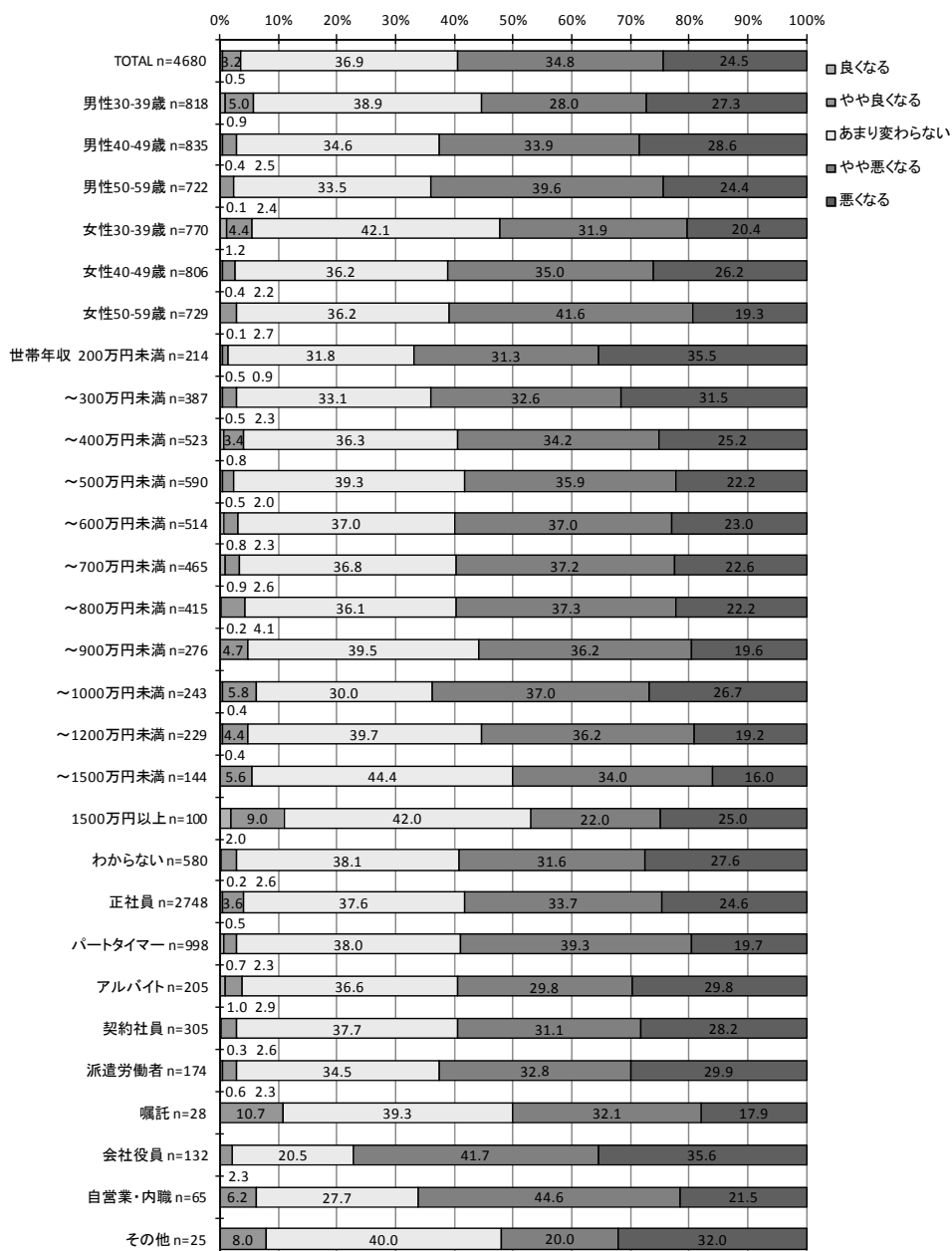
代別に相対的悪化予測の回答を取り上げると、男性 50 代と男性 40 代が約 5 割と高く、女性 40 代がこれに続く。しかし「今より悪い」の回答割合を見ると、男性は年代に関わらず 2 割前後であるが、女性はばらつきが見られ、女性 50 代では 13.4%と低い。

世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低い層で比率が高まり、年収 300 万円未満層では 25.5%である。就業形態別のこの回答比率は、正社員 18.9%、パートタイマー15.5%、アルバイト 20.0%、派遣労働者 23.6%、契約社員 21.6%と後二者が比較的高い。

(g)生活保護制度：「今より良い」0.5%、「今よりやや良い」3.2%が合わせて3.7%、「今とあまり変わらない」が 36.9%、「今よりやや悪い」34.8%、「今より悪い」24.5%が合わせて 59.3%であり、相対的改善予測が公的年金に次いで低い数値となった。

属性別に見ると、男女別では相対的悪化予測の回答比率に男女でそれほど違いはないが、「今より悪い」の回答は女性に比べ男性が 4.8 ポイント高く 26.9%である。男女の年代別に相対的悪

図表 3-25 今後の社会保障制度についての予測：生活保護制度（Q34×性・年代、世帯年収、就業形態）



化予測の回答を取り上げると、40代、50代はいずれも6割を超えている(男性50代は64%)一方、30代は52~55%である。ただ「今より悪い」の回答割合を見ると、男女40代、男性30代が高く、これに対し女性50代は19.3%と低い。

世帯年収別に「今より悪い」の回答割合を見ると、年収の低い層ほど比率が高まり、年収300万円未満層では32.9%である。就業形態別のこの回答比率は、正社員24.6%、パートタイマー19.7%、アルバイト29.8%、派遣労働者29.9%、契約社員28.2%と後三者が高い。

(h)まとめ：(a)~(g)の回答に共通していたのは、若い年代ほど社会保障制度について「今より悪い」と予測していることである。とりわけ40代のこの回答比率が高い一方で、女性50代は公的年金を除くと常にこの回答比率が最も低く、いずれも2割を切っている。

また、前回に比較し、相対的改善予測(社会保障制度全体を除く)及び相対的悪化予測(出産・育児支援制度を除く)がほぼ全ての項目で減少し、その代わりに「今とあまり変わらない」が増えているのが、今回調査の特徴といえる。その中でも「今より悪い」の回答比率の減少幅が大きい一方で、相対的改善予測の下げ幅は出産・育児支援制度の10ポイント減を除くとわずかであり、社会保障制度の将来について楽観視する者は少数にとどまっているといえる。

そして、全項目において、世帯年収が低くなるほど「今より悪い」の回答割合が概ね上昇する傾向があり、就業形態に関しても正社員に比較しいわゆる非正規労働者層の悪化予測が高い。この点は、①の現状及び②の将来の生活における有用性と共通する。

世帯収入の多寡と就業形態が、生活を続ける上での様々な問題に影響を及ぼしている状況が示唆される。

なお、以上7つの設問に関し、都市部と地方部での明確な相違は見られなかった。

(3) 社会保障制度のあり方について

今後の社会保障制度について、充実させて欲しい分野及び「負担と給付」に関する考え方を、そして社会保障制度全般のあり方に関する考えを質問した。

① 充実させて欲しい社会保障制度

充実させて欲しい社会保障制度を3つまで選択してもらったところ、「公的年金」が最も多く68.0%、次いで「医療保険・医療制度」(57.4%)、「介護保険・介護サービス」(33.4%)、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」(24.4%)、「雇用保険・職業訓練」(21.1%)となり、「生活保護制度」は5.5%、「特にない」が9.8%という結果となった。1~3位までは前々回調査及び前回調査結果と同様である。

前回調査との比較では、すべての制度において回答比率の低下が見られ、その代わりに「特にない」が2.7%から9.8%に伸びていることが指摘できる。

属性別に見ると、男女別では「出産・育児支援制度」「生活保護制度」「特にない」を除く全制度について女性の回答比率が男性のそれを上回り、介護保険・介護サービスでは約11ポイント、医療保険・医療制度では7ポイントも高い。

年代別では「公的年金」「医療保険・医療制度」「介護保険・介護サービス」で年代が高くな

るほど回答比率が高まり、「雇用保険・職業訓練」「出産・育児支援制度」「特にない」では若い年代ほど回答比率が高まる傾向を指摘できる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様である。

世帯年収別の特徴としては、年収が低い層ほど「雇用保険・職業訓練」「生活保護制度」の回答比率が高く、世帯年収 300 万円未満層の回答比率は「雇用保険・職業訓練」が 28.3%、「生活保護制度」が 12.0%と高い。また、就業形態別の目立った違いとしては、「雇用保険・職業訓練」の回答比率がパートタイマーを除く非正社員の方が正社員より 9 ポイント以上高く、正社員 19.3%に対し派遣労働者は 39.1%である。一方、「出産・育児支援制度」の回答割合は非正社員(パートタイマーを除く)より正社員の方が 5 ポイント程度高い。こうした結果は前回調査とほぼ共通

図表 3-26 充実させて欲しい社会保障分野 (Q35×性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	医療 療制度	医療 保険	公的 年金	職業 訓練	雇用 保険	介護 サービス	介護 保険	支援 制度	出産 ・ 育児	生活 保護 制度	その他	特 に な い
TOTAL	4680	57.4	68.0	21.1	33.4	24.4	5.5	0.4	9.8				
男性 30-39 歳	818	49.3	57.8	23.6	18.2	37.2	5.9	0.5	15.0				
男性 40-49 歳	835	55.1	66.0	19.6	27.4	23.5	6.0	0.6	10.9				
男性 50-59 歳	722	57.9	73.5	14.5	39.1	12.9	5.5	0.1	9.0				
女性 30-39 歳	770	54.7	59.6	26.5	26.9	39.5	5.7	0.0	10.3				
女性 40-49 歳	806	62.4	73.1	22.6	42.4	19.9	5.2	0.7	7.8				
女性 50-59 歳	729	66.1	79.6	19.1	48.3	11.4	4.8	0.4	5.1				
世帯 年 収	200 万円未満	214	56.1	62.6	32.7	27.1	20.1	17.3	0.5	11.7			
	～300 万円未満	387	55.3	68.0	25.8	30.5	19.9	9.0	0.5	11.9			
	～400 万円未満	523	59.1	67.7	24.3	30.4	27.5	9.0	0.0	7.8			
	～500 万円未満	590	58.1	70.0	24.1	33.1	27.1	4.9	0.2	8.3			
	～600 万円未満	514	57.2	68.7	20.2	35.4	33.3	3.9	0.2	8.0			
	～700 万円未満	465	61.3	69.9	20.2	32.0	28.2	3.9	0.9	6.2			
	～800 万円未満	415	61.0	72.0	19.5	34.7	26.7	3.9	0.5	5.5			
	～900 万円未満	276	52.5	75.4	14.5	40.2	22.5	4.7	0.4	8.7			
	～1000 万円未満	243	56.0	65.0	15.6	35.0	18.5	4.5	0.0	12.3			
	～1200 万円未満	229	52.0	71.2	12.7	38.4	17.5	0.9	0.4	14.0			
	～1500 万円未満	144	61.1	69.4	10.4	34.7	20.1	0.7	0.7	7.6			
	1500 万円以上	100	57.0	60.0	13.0	42.0	23.0	2.0	1.0	9.0			
	わからない	580	55.9	60.9	23.1	31.0	17.9	4.8	0.7	16.9			
正社員	2748	55.6	67.8	19.3	31.4	25.7	4.8	0.4	10.0				
パートタイマー	998	61.6	68.9	20.4	41.0	25.1	6.5	0.2	7.4				
アルバイト	205	52.7	66.3	28.3	31.2	20.0	11.2	1.0	10.7				
契約社員	305	58.0	71.8	29.5	28.9	21.0	5.9	0.3	10.8				
派遣労働者	174	58.0	61.5	39.1	29.3	19.5	4.0	0.6	14.4				
嘱託	28	71.4	78.6	42.9	28.6	21.4	10.7	0.0	7.1				
会社役員	132	62.1	62.9	8.3	34.8	22.0	2.3	0.0	14.4				
自営業・内職	65	61.5	67.7	18.5	30.8	9.2	7.7	1.5	10.8				
その他	25	64.0	80.0	8.0	44.0	16.0	12.0	0.0	4.0				

する。また「生活保護制度」に関してはアルバイトのみ 11.2%と高率であった。世帯構成別では、「単身世帯」に注目すると、「雇用保険・職業訓練」「生活保護制度」「特になし」を除く全ての項目で単身世帯の回答比率が最も低く、この3つのみ単身世帯の回答比率が他の世帯より3~5ポイント高いのが特徴である。

(2)の結果と比較してみると、様々なことが示唆されているように思われるが、充実させて欲しい社会保障制度として高い回答割合であるのは、国民一般に身近な普遍的サービスであり、回答比率が低い制度は各人の置かれた、あるいは置かれうる状況により対象が限定されたサービスといえる。

② 「負担と給付」に関する考え方

年金、医療、介護の3つの制度に関し、「負担と給付」に関する考え方を質問した。

(a)年金制度の「負担と給付」について

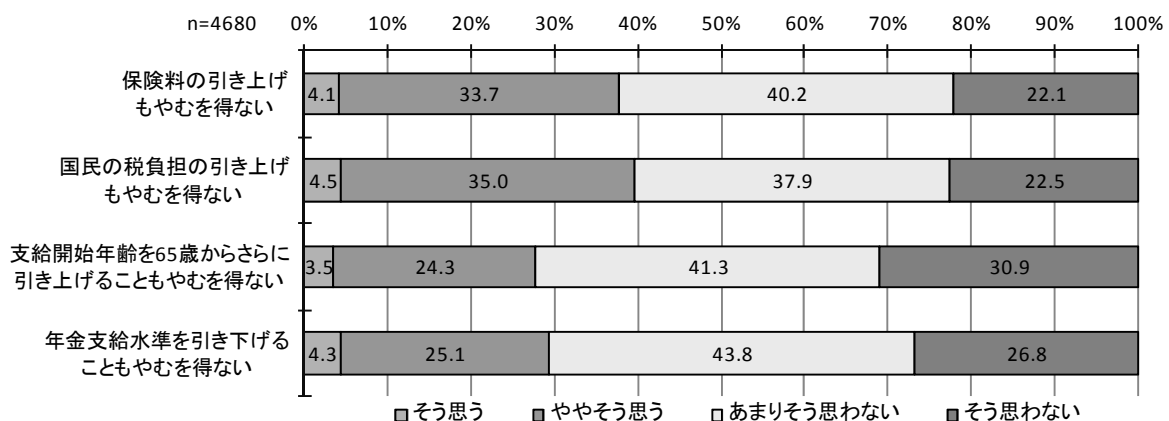
年金制度の「負担と給付」に関する4つの考え方に関しどのように思うかを尋ねたところ、4つの項目すべてで「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答比率が6~7割に達した。とりわけ高かったのが「年金財政を維持するためには、支給開始年齢を65歳からさらに引き上げることもやむを得ない」で72.2%、「保険料や税の負担増を抑えるためには、年金支給水準を引き下げることやむを得ない」が70.6%であり、前者については「そう思わない」の回答割合が約3割に及んだ。

これに対し、「年金の給付水準を維持するためには、国民の税負担の引き上げもやむを得ない」では60.4%、「年金の給付水準を維持するためには、保険料の引き上げもやむを得ない」では62.3%であり、反対にこれらについて「そう思う」「ややそう思う」と回答した者は約4割に及んだ。

老後の生活の支えとしての年金制度について、現時点でのある程度の負担増を容認する一方、老後の生活水準低下は受け入れることができない状況が伺える。

属性別に見ると、男女別では全ての設問について女性の「そう思わない」「あまりそう思わない」の否定的回答比率が男性を上回り、男女の年代別では、「保険料の引き上げ」の肯定的回答比率(そう思う、ややそう思う)が50代で高く、特に男性50代は46.9%と高い。「国民の税負担の引き上げ」についても年齢の高まりとともに肯定的回答比率が上昇し、男性50代は49.2%で

図表 3-27 年金制度の「負担と給付」(Q39)



ある。これに対し「支給開始年齢のさらなる引き上げ」の肯定的回答比率は50代が最も低く、「支給水準の引き下げ」については明確な差異が見られない。

世帯年収別では、全ての設問について否定的回答比率が年収の低下とともに明確に上昇する傾向が確認できる。年収300万円未満層のこの回答比率を見ると、「保険料の引き上げ」「国民の税負担引き上げ」が平均値より10ポイント以上高く、前者74.4%、後者72.0%である。

就業形態別でも、全ての設問に関し否定的回答比率が非正社員(パートタイマーを含む)の方が正社員を上回り、特に「保険料の引き上げ」「国民の税負担の引き上げ」「支給開始年齢のさらなる引き上げ」では派遣労働者、「支給水準の引き下げ」では契約社員のこの回答比率が正社員のそれを10ポイント程度上回っている。

図表 3-28 年金制度の「負担と給付」について (Q39×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	① 保険料の引き上げ				② 税負担の引き上げ				
		そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	
TOTAL	4,680	4.1	33.7	40.2	22.1	4.5	35.0	37.9	22.5	
男性	2,375	5.4	36.0	36.2	22.4	5.9	37.6	34.0	22.5	
女性	2,305	2.7	31.3	44.3	21.7	3.0	32.4	42.0	22.6	
男性 30-39 歳	818	5.5	32.5	36.9	25.1	6.0	34.0	33.9	26.2	
男性 40-49 歳	835	4.6	35.3	37.0	23.1	4.7	37.4	34.9	23.1	
男性 50-59 歳	722	6.2	40.7	34.3	18.7	7.1	42.1	33.1	17.7	
女性 30-39 歳	770	3.6	29.9	40.9	25.6	3.6	27.9	42.2	26.2	
女性 40-49 歳	806	2.1	30.0	46.2	21.7	2.4	32.5	41.8	23.3	
女性 50-59 歳	729	2.3	34.2	45.8	17.7	3.2	36.9	42.1	17.8	
世帯 年 収	200 万円未満	214	3.3	20.6	44.4	31.8	2.8	22.4	40.2	34.6
	～300 万円未満	387	1.6	25.1	40.8	32.6	2.3	27.1	36.7	33.9
	～400 万円未満	523	3.3	31.5	41.9	23.3	3.4	33.1	38.8	24.7
	～500 万円未満	590	3.9	30.0	42.2	23.9	4.2	30.7	39.5	25.6
	～600 万円未満	514	3.5	38.9	38.5	19.1	4.5	40.1	37.4	18.1
	～700 万円未満	465	5.6	37.4	42.2	14.8	4.7	40.9	38.5	15.9
	～800 万円未満	415	4.6	36.6	37.8	21.0	5.3	38.1	34.0	22.7
	～900 万円未満	276	5.4	41.7	38.8	14.1	7.6	39.1	40.2	13.0
	～1000 万円未満	243	6.2	37.9	36.2	19.8	7.4	39.9	32.5	20.2
	～1200 万円未満	229	4.8	44.1	33.6	17.5	6.1	43.7	34.9	15.3
	～1500 万円未満	144	6.9	49.3	29.9	13.9	6.9	45.8	32.6	14.6
	～2000 万円未満	71	16.9	43.7	23.9	15.5	12.7	47.9	23.9	15.5
	～3000 万円未満	21	4.8	47.6	19.0	28.6	4.8	47.6	28.6	19.0
	3000 万円以上	8	0.0	37.5	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	37.5
わからない	580	1.7	24.8	46.6	26.9	1.7	27.9	44.5	25.9	
正社員	2,748	4.8	36.6	37.2	21.4	5.4	36.9	36.2	21.4	
パートタイマー	998	2.3	30.9	47.1	19.7	2.2	33.5	43.3	21.0	
アルバイト	205	4.4	27.3	42.9	25.4	5.4	27.3	39.5	27.8	
契約社員	305	2.6	28.9	43.3	25.2	3.3	34.1	38.0	24.6	
派遣労働者	174	3.4	24.7	40.2	31.6	4.6	25.9	36.2	33.3	
嘱託	28	3.6	35.7	42.9	17.9	0.0	35.7	42.9	21.4	
会社役員	132	5.3	31.1	34.1	29.5	3.8	33.3	32.6	30.3	
自営業・内職	65	3.1	26.2	46.2	24.6	4.6	33.8	38.5	23.1	
その他	25	8.0	24.0	44.0	24.0	8.0	40.0	32.0	20.0	

世帯構成別では、「保険料の引き上げ」「国民の税負担の引き上げ」の否定的回答比率が他の世帯に比べ単身世帯で5ポイント以上高く、「支給開始年齢のさらなる引き上げ」のこの回答比率は3世代同居世代で高い。「支給水準の引き下げ」に関しては明確な差が見られなかった。

(b)医療制度の「負担と給付」について

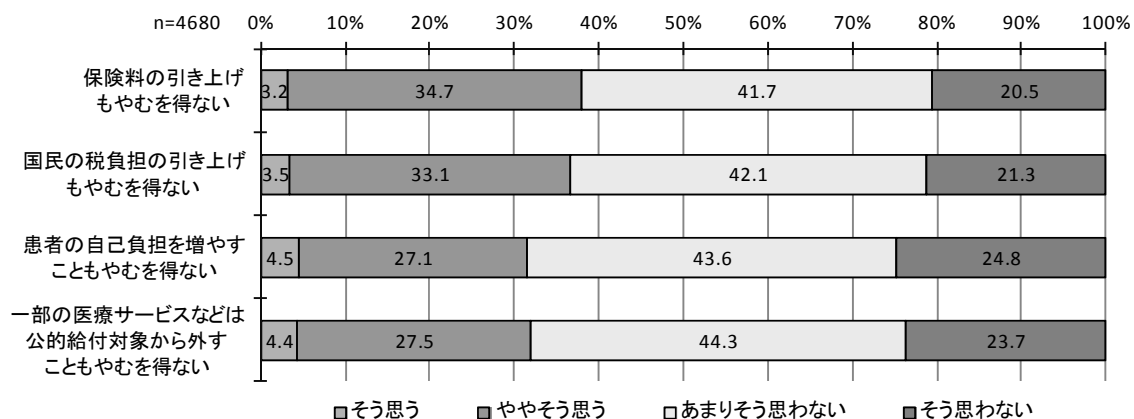
医療制度についても、「負担と給付」に関する4つの考え方についてどのように思うかを尋ねた。

やはり4つの項目すべてで「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答比率が6~7割弱に達した。この回答比率が最も高かったのは「保険料や税の負担増を抑えるためには、患者の自己

図表 3-28(つづき) 年金制度の「負担と給付」について (Q39×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	③支給開始年齢を65歳から引き上げ				④年金支給水準を引き下げ				
		そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	
TOTAL	4,680	3.5	24.3	41.3	30.9	4.3	25.1	43.8	26.8	
男性	2,375	4.8	25.2	38.4	31.5	5.9	27.0	39.5	27.6	
女性	2,305	2.2	23.5	44.2	30.2	2.7	23.0	48.3	26.0	
男性 30-39 歳	818	6.7	26.3	37.4	29.6	7.7	28.0	37.7	26.7	
男性 40-49 歳	835	4.7	25.6	37.4	32.3	5.4	27.7	38.8	28.1	
男性 50-59 歳	722	2.9	23.4	40.9	32.8	4.3	25.2	42.4	28.1	
女性 30-39 歳	770	2.6	23.2	43.1	31.0	3.2	23.6	44.7	28.4	
女性 40-49 歳	806	2.2	24.8	42.7	30.3	2.2	21.8	50.2	25.7	
女性 50-59 歳	729	1.6	22.2	46.9	29.2	2.6	23.7	49.9	23.7	
世帯 年 収	200万円未満	214	0.9	15.9	43.9	39.3	3.7	16.8	43.0	36.4
	~300万円未満	387	3.1	18.3	42.6	35.9	3.6	19.4	42.6	34.4
	~400万円未満	523	3.4	22.4	43.6	30.6	4.6	23.7	46.3	25.4
	~500万円未満	590	3.7	23.9	39	33.4	3.6	23.4	45.1	28.0
	~600万円未満	514	3.3	26.5	42.8	27.4	3.3	25.9	47.1	23.7
	~700万円未満	465	3.2	30.1	40.2	26.5	4.7	29.2	44.7	21.3
	~800万円未満	415	2.9	26.7	37.3	33.0	4.1	29.9	39.0	27.0
	~900万円未満	276	6.2	28.3	41.3	24.3	6.5	28.6	43.1	21.7
	~1000万円未満	243	6.6	28.0	35.4	30.0	7.4	28.4	37.9	26.3
	~1200万円未満	229	3.9	29.7	39.7	26.6	4.8	31.4	43.2	20.5
	~1500万円未満	144	4.9	31.3	38.9	25.0	8.3	33.3	41.0	17.4
	~2000万円未満	71	11.3	26.8	36.6	25.4	11.3	32.4	26.8	29.6
	~3000万円未満	21	4.8	38.1	23.8	33.3	9.5	28.6	38.1	23.8
	3000万円以上	8	0.0	37.5	25.0	37.5	0.0	37.5	25.0	37.5
わからない	580	1.6	17.2	46.9	34.3	1.6	18.4	47.6	32.4	
正社員	2,748	3.4	22.4	43.6	30.6	4.6	23.7	46.3	25.4	
パートタイマー	998	3.7	23.9	39.0	33.4	3.6	23.4	45.1	28.0	
アルバイト	205	3.3	26.5	42.8	27.4	3.3	25.9	47.1	23.7	
契約社員	305	3.2	30.1	40.2	26.5	4.7	29.2	44.7	21.3	
派遣労働者	174	2.9	26.7	37.3	33.0	4.1	29.9	39.0	27.0	
嘱託	28	6.2	28.3	41.3	24.3	6.5	28.6	43.1	21.7	
会社役員	132	6.6	28.0	35.4	30.0	7.4	28.4	37.9	26.3	
自営業・内職	65	3.9	29.7	39.7	26.6	4.8	31.4	43.2	20.5	
その他	25	4.9	31.3	38.9	25.0	8.3	33.3	41.0	17.4	

図表 3-29 医療制度の「負担と給付」(Q40)



図表 3-30 医療制度の「負担と給付」について (Q40×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	① 保険料の引き上げ				② 税負担の引き上げ				
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
TOTAL	4,680	3.2	34.7	41.7	20.5	3.5	33.1	42.1	21.3	
男性	2,375	4.8	37.5	37.1	20.7	5.2	35.1	38.7	21.1	
女性	2,305	1.6	31.8	46.4	20.3	1.9	31.0	45.6	21.6	
男性 30-39 歳	818	5.4	36.1	36.6	22.0	5.7	32.5	39.7	22.0	
男性 40-49 歳	835	4.3	37.2	36.5	21.9	4.6	34.4	38.8	22.3	
男性 50-59 歳	722	4.6	39.3	38.4	17.7	5.3	38.9	37.3	18.6	
女性 30-39 歳	770	2.6	31.7	43.8	21.9	3.1	28.6	43.9	24.4	
女性 40-49 歳	806	1.0	31.0	45.9	22.1	1.1	31.4	44.7	22.8	
女性 50-59 歳	729	1.1	32.6	49.7	16.6	1.4	33.2	48.3	17.1	
世帯年収	200 万円未満	214	1.8	25.1	44.2	28.9	1.4	25.7	43.5	29.4
	~300 万円未満	387	2.7	31.7	43.2	22.4	1.8	26.4	40.6	31.3
	~400 万円未満	523	3.9	29.7	45.3	21.2	2.9	28.7	44.6	23.9
	~500 万円未満	590	2.5	40.1	39.9	17.5	3.2	28.5	46.1	22.2
	~600 万円未満	514	2.8	40.4	40.4	16.3	2.3	38.7	41.2	17.7
	~700 万円未満	465	3.1	40.2	37.8	18.8	4.1	37.4	41.5	17.0
	~800 万円未満	415	3.6	42.4	42.0	12.0	4.1	37.6	38.3	20.0
	~900 万円未満	276	5.8	37.9	35.8	20.6	5.1	38.4	44.2	12.3
	~1000 万円未満	243	3.9	46.3	33.6	16.2	4.9	39.5	34.2	21.4
	~1200 万円未満	229	7.6	44.4	34.7	13.2	6.6	41.5	37.6	14.4
	~1500 万円未満	144	14.1	45.1	26.8	14.1	7.6	41.7	37.5	13.2
	~2000 万円未満	71	9.5	52.4	28.6	9.5	18.3	39.4	29.6	12.7
	~3000 万円未満	21	0.0	50.0	12.5	37.5	19.0	42.9	23.8	14.3
	3000 万円以上	8	1.2	26.2	48.6	24.0	0.0	50.0	12.5	37.5
わからない	580	1.7	24.8	46.6	26.9	0.9	25.3	47.8	26.0	
正社員	2,748	4.1	38.0	38.5	19.4	4.7	35.0	40.0	20.3	
パートタイマー	998	1.2	31.5	47.3	20.0	0.8	32.1	46.6	20.5	
アルバイト	205	2.9	24.9	49.8	22.4	4.4	24.4	47.8	23.4	
契約社員	305	1.0	30.8	43.9	24.3	1.0	30.5	43.6	24.9	
派遣労働者	174	2.9	26.4	43.1	27.6	2.9	28.7	40.2	28.2	
嘱託	28	3.6	35.7	35.7	25.0	7.1	25.0	39.3	28.6	
会社役員	132	5.3	28.8	40.2	25.8	3.8	26.5	40.2	29.5	
自営業・内職	65	0.0	26.2	53.8	20.0	1.5	30.8	50.8	16.9	
その他	25	4.0	36.0	44.0	16.0	12.0	44.0	28.0	16.0	

負担(3割の窓口負担)を増やすこともやむを得ない」68.4%で、次いで「保険料や税の負担増を抑えるためには、一部の医療サービスなどは公的医療保険の給付対象から外すこともやむを得ない」が68.0%となった。

これに対し、「医療サービスの水準を維持するためには、公的医療保険の保険料の引き上げもやむを得ない」が62.2%、「医療サービスの水準を維持するためには、国民の税負担の引き上げもやむを得ない」が63.4%であり、反対にこれらについて「そう思う」「ややそう思う」と回答した者は4割弱に及んだ。

現在の国民皆保険体制を維持するためにはある程度の財政的・金銭的負担増は甘受するが、サービスの低下や受給を困難にする窓口負担の増加には大きな抵抗が感じられる。

図表 3-30(つづき) 医療制度の「負担と給付」について (Q40×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	③自己負担を増やす				④一部の医療サービスなどは公的給付対象から外す				
		そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	
TOTAL	4,680	4.5	27.1	43.6	24.8	4.4	27.5	44.3	23.7	
男性	2,375	6.4	28.7	41.0	23.9	6.0	29.1	41.2	23.7	
女性	2,305	2.6	25.4	46.2	25.8	2.9	25.9	47.5	23.7	
男性 30-39 歳	818	7.6	27.0	41.0	24.4	6.6	29.8	40.0	23.6	
男性 40-49 歳	835	5.5	29.1	40.2	25.1	5.5	29.1	41.3	24.1	
男性 50-59 歳	722	6.2	30.1	42.0	21.7	5.8	28.4	42.4	23.4	
女性 30-39 歳	770	3.4	22.3	46.5	27.8	3.2	23.4	46.9	26.5	
女性 40-49 歳	806	1.7	24.8	45.7	27.8	2.1	26.3	47.4	24.2	
女性 50-59 歳	729	2.6	29.4	46.5	21.5	3.3	28.1	48.3	20.3	
世帯 年 収	200 万円未満	214	1.4	18.7	45.3	34.6	1.9	20.1	46.7	31.3
	～300 万円未満	387	2.1	16.8	45.0	36.2	3.6	20.4	43.7	32.3
	～400 万円未満	523	3.6	24.3	44.6	27.5	4.2	26.4	44.2	25.2
	～500 万円未満	590	3.9	24.2	44.6	27.3	3.9	24.4	47.8	23.9
	～600 万円未満	514	4.7	27.6	46.9	20.8	3.9	31.3	42.4	22.4
	～700 万円未満	465	5.2	29.7	44.5	20.6	4.3	32.0	43.9	19.8
	～800 万円未満	415	5.5	29.9	40.5	24.1	5.8	28.7	42.4	23.1
	～900 万円未満	276	5.1	34.4	43.8	16.7	5.4	30.4	48.9	15.2
	～1000 万円未満	243	9.5	35.0	33.7	21.8	9.1	31.7	34.6	24.7
	～1200 万円未満	229	5.7	38.4	35.8	20.1	6.1	35.4	41.5	17.0
	～1500 万円未満	144	10.4	40.3	33.3	16.0	9.7	36.8	36.1	17.4
	～2000 万円未満	71	15.5	35.2	28.2	21.1	11.3	33.8	33.8	21.1
	～3000 万円未満	21	9.5	33.3	42.9	14.3	4.8	33.3	28.6	33.3
	3000 万円以上	8	0.0	50.0	12.5	37.5	0.0	50.0	12.5	37.5
わからない	580	1.7	21.7	50.5	26.0	1.2	21.7	51.0	26.0	
正社員	2,748	5.5	29.2	42.0	23.3	5.5	29.2	42.4	22.9	
パートタイマー	998	2.0	26.2	47.6	24.2	2.4	25.7	49.3	22.6	
アルバイト	205	5.9	22.9	44.9	26.3	4.4	22.4	48.8	24.4	
契約社員	305	2.0	19.0	48.2	30.8	2.6	25.9	44.9	26.6	
派遣労働者	174	2.9	21.8	40.8	34.5	3.4	24.1	42.0	30.5	
嘱託	28	0.0	21.4	35.7	42.9	0.0	28.6	35.7	35.7	
会社役員	132	9.8	25.8	36.4	28.0	5.3	25.0	40.2	29.5	
自営業・内職	65	3.1	21.5	50.8	24.6	1.5	26.2	47.7	24.6	
その他	25	8.0	28.0	32.0	32.0	12.0	24.0	44.0	20.0	

属性別に見ると、男女別では全ての設問について女性の「そう思わない」「あまりそう思わない」の否定的回答比率が男性より高く、男女の年代別では、「国民の税負担の引き上げ」「患者の自己負担増額」については年齢の高い層の肯定的回答比率(そう思う、ややそう思う)が高く、最も高い男性 50 代の回答割合は前者 44.2%、後者も 36.3%である。

世帯年収別では、全ての設問について否定的回答比率が年収の低下に伴い上昇する傾向が見られる。年収 300 万円未満層のこの回答比率を見ると、「患者の自己負担増額」及び「保険料の引き上げ」が平均値より 10 ポイント以上高く、前者 80.7%、後者 74.7%であり、直接的な負担となるこれらについて収入が低い層ほど受け入れることは難しいと捉えられている。

就業形態別でも、全ての設問に関し否定的回答比率が非正社員(パートタイマーを含む)の方が正社員を上回り、「保険料の引き上げ」は正社員に比べ非正社員の方が概ね 10 ポイント以上高く、特にアルバイトに関しては「保険料の引き上げ」「国民の税負担の引き上げ」「一部の医療サービス等を公的医療保険の給付対象外とする」の否定的回答比率が最も高く 7 割を超え、「患者の自己負担増額」では契約社員(79.0%)、派遣労働者(75.3%)の同回答比率が高くなっている。

世帯構成別では、全ての設問について単身世帯の否定的回答比率が最も高かったものの、世帯間のその差はそれほど大きくはない。

(c)介護制度の「負担と給付」について

介護制度の「負担と給付」に関する 4 つの考え方についてどのように思うのかを質問した。

年金・医療制度同様に、4 つの項目すべてで「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答比率が 6 割強に達した。「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答比率が高いのは、「介護サービスを維持するためには、国民の税負担の引き上げもやむを得ない」65.1%、「介護サービスを維持するためには介護保険料の引き上げもやむを得ない」63.4%であり、これに「保険料や税の負担増を抑えるためには、利用者の自己負担(1 割負担)の引き上げもやむを得ない」61.9%及び「介護保険制度を維持していくためには、保険料を負担する年齢(40 歳以上)を引き下げることやむを得ない」61.9%が続く。後二者の「そう思う」「ややそう思う」の肯定的回答割合はともに 38.1%である。

年金制度及び医療制度に比べ、介護制度に関しては各設問の各々の回答比率にそれほど差がないのが特徴である。

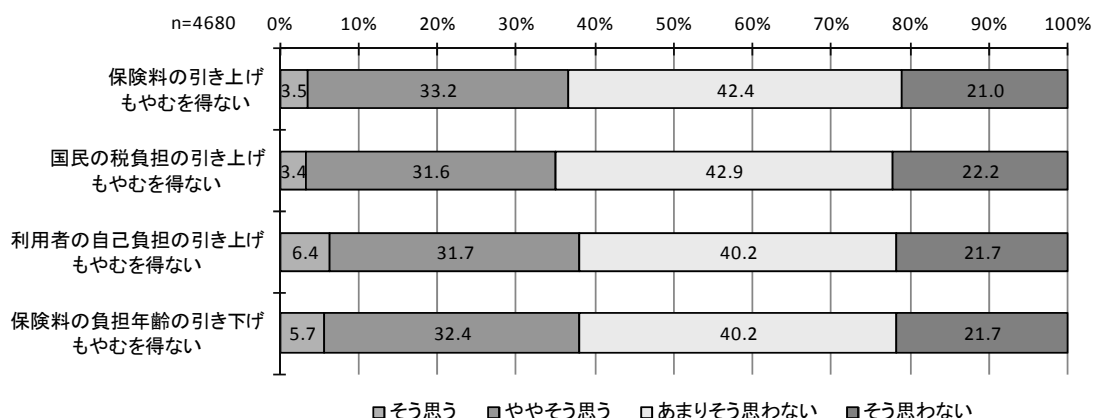
属性別に見ると、男女別では全ての設問について女性の否定的回答比率が男性より高く、「保険料の引き上げ」「国民の税負担の引き上げ」ではその差は 7~8 ポイント強に及ぶ。男女の年代別では、「国民の税負担の引き上げ」「保険料負担年齢の引き下げ」の肯定的回答比率が年齢の高まりとともに上昇し、男性 50 代の回答比率は前者 42.6%、後者 47.2%である。

世帯年収別では、全ての設問について否定的回答比率が年収の低下とともに上昇する傾向が指摘できる。年収 300 万円未満層のこの回答比率を見ると、「利用者の自己負担増額」及び「保険料の引き上げ」が平均値より 10 ポイント以上高く、前者 73.7%、後者 74.0%であり、医療制度同様の結果となった。

就業形態別でも、全ての設問に関し否定的回答比率が非正社員(パートタイマーを含む)の方が正社員を上回り、「保険料の引き上げ」は正社員に比べ非正社員の方が 7 ポイント以上高い。特に派遣労働者は、全ての設問で否定的回答比率が最も高くいずれも 72%超である。

世帯構成別では、明確な特徴は見られなかった。

図表 3-31 介護制度の「負担と給付」(Q41)



図表 3-32 介護制度の「負担と給付」について (Q41×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

	N	①保険料の引き上げ				②税負担の引き上げ				
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
TOTAL	4,680	3.5	33.2	42.4	21.0	3.4	31.6	42.9	22.2	
男性	2,375	4.8	36.1	38.9	20.3	4.3	34.1	40.1	21.4	
女性	2,305	2.1	30.1	46.0	21.7	2.4	28.9	45.8	22.9	
男性 30-39 歳	818	6.0	35.0	38.4	20.7	5.0	30.6	42.1	22.4	
男性 40-49 歳	835	4.0	35.0	38.8	22.3	3.8	33.8	39.2	23.2	
男性 50-59 歳	722	4.3	38.8	39.5	17.5	4.0	38.6	39.1	18.3	
女性 30-39 歳	770	3.0	29.6	43.5	23.9	3.6	26.1	45.5	24.8	
女性 40-49 歳	806	1.9	30.1	45.0	23.0	1.7	29.0	45.0	24.2	
女性 50-59 歳	729	1.5	30.6	49.8	18.1	1.8	31.7	47.1	19.5	
世帯年収	200 万円未満	214	1.4	22.0	41.6	35.0	2.3	22.4	42.1	33.2
	～300 万円未満	387	2.3	25.1	44.2	28.4	2.8	24.0	42.6	30.5
	～400 万円未満	523	3.1	29.4	44.6	22.9	3.1	27.2	46.1	23.7
	～500 万円未満	590	4.6	28.1	46.1	21.2	3.1	25.9	48.0	23.1
	～600 万円未満	514	2.3	37.7	42.6	17.3	3.1	35.4	42.6	18.9
	～700 万円未満	465	3.7	40.0	40.4	15.9	3.7	36.3	41.9	18.1
	～800 万円未満	415	4.3	36.4	38.6	20.7	4.1	37.1	37.6	21.2
	～900 万円未満	276	6.5	39.5	40.9	13.0	5.1	39.5	42.0	13.4
	～1000 万円未満	243	5.8	39.5	35.0	19.8	6.2	38.7	33.7	21.4
	～1200 万円未満	229	4.4	39.3	43.2	13.1	3.5	41.9	40.6	14.0
	～1500 万円未満	144	4.9	43.1	37.5	14.6	4.9	41.0	39.6	14.6
	～2000 万円未満	71	5.6	46.5	31.0	16.9	7.0	43.7	32.4	16.9
	～3000 万円未満	21	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	42.9	38.1	19.0
	3000 万円以上	8	0.0	50.0	12.5	37.5	0.0	50.0	12.5	37.5
わからない	580	1.2	26.0	46.9	25.9	1.4	23.1	48.3	27.2	
正社員	2,748	4.3	35.5	40.9	19.3	4.2	33.6	41.5	20.7	
パートタイマー	998	1.7	31.0	47.3	20.0	1.6	30.0	47.6	20.8	
アルバイト	205	3.9	28.8	39.5	27.8	4.4	24.9	41.0	29.8	
契約社員	305	2.0	28.5	42.6	26.9	2.0	28.5	43.3	26.2	
派遣労働者	174	1.7	23.6	42.5	32.2	2.3	23.6	42.0	32.2	
嘱託	28	10.7	28.6	39.3	21.4	7.1	25.0	42.9	25.0	
会社役員	132	3.8	33.3	38.6	24.2	3.0	30.3	37.1	29.5	
自営業・内職	65	0.0	29.2	49.2	21.5	0.0	29.2	53.8	16.9	
その他	25	4.0	40.0	36.0	20.0	4.0	44.0	32.0	20.0	

③ 社会保障制度のあり方

社会保障制度全般について公的保障を重視するのか、自助努力を重視するのかを尋ねた。68.0%が「公的な保障を基本にし、自助努力を組み合わせる」、18.6%が「保障については、公的な保障制度にほぼ全面的に頼る」、13.4%が「公的な保障には頼らず、自助努力を基本にする」と回答した。

「公的な保障制度にほぼ全面的に頼る」が前々回調査では16.9%、前回調査では16.7%、「自助努力を基本にする」が前々回調査では11.5%、前回調査では7.8%、「公的保障と自助努力の

図表 3-32(つづき) 介護制度の「負担と給付」について (Q41×性、性・年代、世帯年収、就業形態) (%)

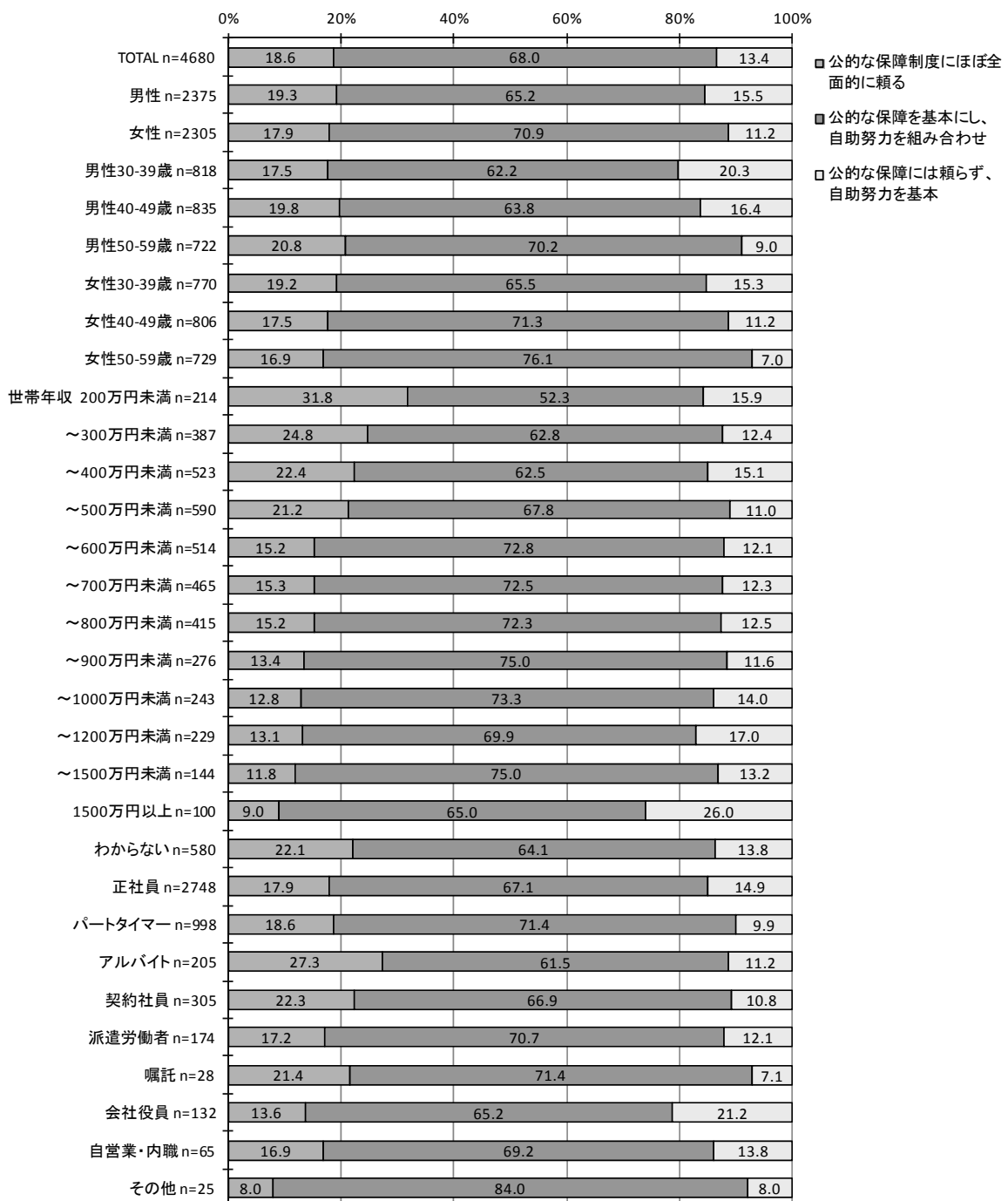
	N	③自己負担を増やす				④保険料の負担年齢の引き下げ				
		そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	
TOTAL	4,680	6.4	31.7	40.2	21.7	5.7	32.4	40.2	21.7	
男性	2,375	7.8	33.1	38.1	21.0	7.2	33.8	37.5	21.6	
女性	2,305	4.9	30.3	42.3	22.4	4.2	31.1	42.9	21.8	
男性 30-39 歳	818	10.3	32.0	38.0	19.7	5.9	28.7	41.6	23.8	
男性 40-49 歳	835	6.3	32.0	37.7	24.0	7.3	34.4	36.0	22.3	
男性 50-59 歳	722	6.8	35.7	38.5	19.0	8.4	38.8	34.6	18.1	
女性 30-39 歳	770	6.1	28.2	40.9	24.8	3.1	25.5	45.3	26.1	
女性 40-49 歳	806	4.1	29.0	43.4	23.4	4.5	32.8	40.6	22.2	
女性 50-59 歳	729	4.7	33.9	42.7	18.8	5.1	35.1	42.9	16.9	
世帯 年 収	200 万円未満	214	2.3	22.9	40.2	34.6	4.2	27.1	37.4	31.3
	～300 万円未満	387	5.4	21.4	42.4	30.7	4.9	24.3	39.0	31.8
	～400 万円未満	523	5.0	29.4	42.6	22.9	5.2	30.4	43.4	21.0
	～500 万円未満	590	6.3	26.8	44.9	22.0	4.9	29.8	43.7	21.5
	～600 万円未満	514	7.0	33.7	41.8	17.5	5.8	36.8	40.9	16.5
	～700 万円未満	465	6.2	39.6	38.3	15.9	6.5	35.7	38.9	18.9
	～800 万円未満	415	7.2	36.6	34.9	21.2	5.1	37.1	34.9	22.9
	～900 万円未満	276	8.0	37.3	39.9	14.9	8.7	39.9	38.0	13.4
	～1000 万円未満	243	12.8	37.0	30.0	20.2	9.5	36.6	32.5	21.4
	～1200 万円未満	229	7.4	40.6	36.2	15.7	5.7	39.3	37.6	17.5
	～1500 万円未満	144	11.1	41.7	34.7	12.5	9.0	41.7	36.1	13.2
	～2000 万円未満	71	11.3	39.4	23.9	25.4	12.7	39.4	23.9	23.9
	～3000 万円未満	21	4.8	57.1	19.0	19.0	9.5	42.9	28.6	19.0
	3000 万円以上	8	0.0	50.0	12.5	37.5	0.0	50.0	12.5	37.5
わからない	580	3.6	24.5	45.9	26.0	3.1	22.8	48.6	25.5	
正社員	2,748	7.7	32.8	39.0	20.6	6.4	34.1	38.7	20.7	
パートタイマー	998	4.3	31.1	43.8	20.8	2.6	32.6	44.6	20.2	
アルバイト	205	5.9	30.2	39.0	24.9	6.8	27.8	40.5	24.9	
契約社員	305	4.9	27.2	41.6	26.2	5.6	28.2	41.3	24.9	
派遣労働者	174	2.3	23.0	43.1	31.6	7.5	20.1	40.8	31.6	
嘱託	28	0.0	46.4	32.1	21.4	0.0	39.3	35.7	25.0	
会社役員	132	9.1	35.6	33.3	22.0	11.4	28.0	34.1	26.5	
自営業・内職	65	1.5	33.8	43.1	21.5	3.1	29.2	46.2	21.5	
その他	25	4.0	32.0	36.0	28.0	16.0	40.0	24.0	20.0	

組み合わせ」が前々回調査では71.6%、前回調査では75.6%であり、前回調査に比べると自助努力派が5.6ポイントの上昇、組み合わせ派が7.6ポイントの低下となった。

属性別に見ると、男女別では「組み合わせ派」は女性の方が約6ポイント多く、「自助努力派」は男性の方が4.3ポイント多い。男女の年代別では、年代が低くなるほど「自助努力派」が(男性30代は20.3%)、反対に年代が高くなるに伴い「組み合わせ派」(女性50代は76.1%)の回答比率が上昇している。「公的保障に頼る」には大きな違いが見られない。

世帯年収別では、年収の低下とともに「公的保障に頼る」が、反対に年収の上昇とともに「組み合わせ派」の回答割合が上がる傾向が見られる。世帯年収300万円未満層の前者の回答比率は27.3%、後者のそれは59.1%である一方、「自助努力派」は13.6%とほぼ平均値である。

図表 3-33 社会保障制度全般についての考え方 (Q36×性、性・年代、世帯年収、就業形態)



就業形態別では、「公的保障に頼る」がアルバイトでとりわけ高く 27.3%、これに契約社員 22.3%が続く。「組み合わせ派」はパートタイマー、派遣労働者でやや高く約 71%、「自助努力派」はどの就業形態でも概ね 10%を超えているものの、正社員が 14.9%と高く、パートタイマーが 9.9%と低い。

世帯構成別の特徴は、「単身世帯」の「組み合わせ派」が 60.6%と特に低い一方、「公的保障に頼る」が 23.1%、「自助努力派」が 16.3%と他の世帯より高い点である。

社会保障制度全般のあり方については、組み合わせ派が多数を占める一方で、自助努力派と公的保障依拠派に二極分化している状況が伺える。

④ 小括

充実させて欲しい社会保障制度として、年金、医療保険・医療制度、介護保険・介護サービスの回答比率が高い点は前回調査結果と同様であった。しかし、世帯年収や就業形態などの属性により回答比率に違いが見られた点に注目すべきである。

②の各制度に関する「負担と給付のあり方」に関しても、年代、就業形態、世帯年収等によりその回答に特徴が見られ、とりわけ個人の負担増につながるような設問で相違があった。

③の社会保障制度のあり方については、前回に比べ「組み合わせ派」が減る一方、自助努力派と公的保障依拠派が若干増加している。あり方をめぐっては、性別、年代、世帯年収、就業形態により差異が見られる一方、「自助努力派」は属性に関わらず一定層を占めている。自助努力派の中には、「他人に迷惑をかけたくないから」を理由として自助努力を選択した者も少なからずいると考えられる。こうした者の中には、現実には自助努力(例えば、保険や共済、貯蓄)を十分にできない者、あるいは自助努力する余裕すらない者も存在し、声なき者達の希望・願望をすくい上げ、明らかにしていくことも、相互扶助・共助組織に求められている。

4. 協同組合を含めた地域・市民活動への関心及び参加

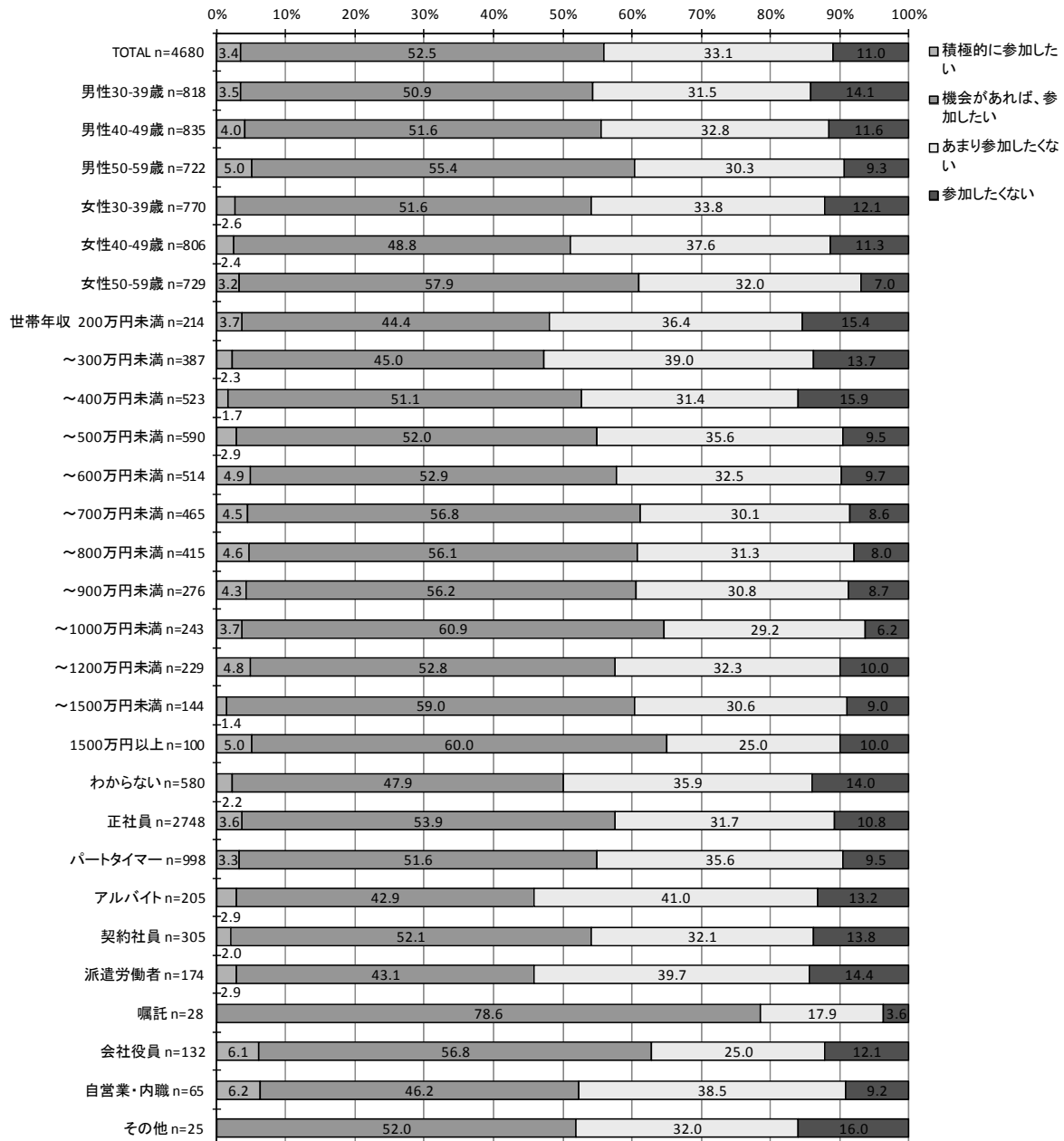
(1) 地域活動や市民活動への関心と参加

地域・市民活動については、参加の意向、そして実際の参加状態、参加の理由、活動に参加した感想、活動に参加しない理由、今後参加したい活動分野について尋ねた。

① 地域・市民活動全般への参加意向

地域・市民活動全般への参加に関しどのように考えているのかについては、52.5%が「機会があれば、参加したい」と回答し、以下「あまり参加したくない」33.1%、「参加したくない」11.0%、「積極的に参加したい」3.4%と続く。「機会があれば、参加したい」と考えている層が5割

図表 4-1 地域・市民活動への参加意向 (Q9×性・年代、世帯年収、就業形態)



を超えている点は、前述の『協同組合調査』結果と共通する¹⁶。このように少なくとも参加意向を持つ「機会があれば、参加したい」と「積極的に参加したい」を加算すると55.9%に上った。

属性別に見ると、男女の年代別では、50代の「機会があれば、参加したい」が高く、女性50代では57.9%であり、これに対応するように50代の「参加したくない」の回答比率も低く、女性50代では7.0%である。地域・市民活動への参加意向を持つ「積極的に参加したい」と「機会があれば、参加したい」を加算した回答比率を見ても、50代が最も高く男女とも60%を超える。一方で参加意向が最も低いのは女性40代(51.2%)である。

世帯年収別にこの回答比率を見ると、年収の高まりとともに比率も上昇する傾向が示された。世帯年収300万円未満層のこの回答比率は47.6%であり、半数以上が参加に消極的あるいは否定的であることがわかる。

同様に参加意向のある回答割合を就業形態別、世帯構成別に取り上げると、就業形態別で5割を切っているのが「アルバイト」(45.8%)と「派遣労働者」(46.0%)であり、世帯構成別で5割を切っていたのが「単身世帯」(48.4%)である。

以上について、都市部と地方部での明確な相違は見られなかった。

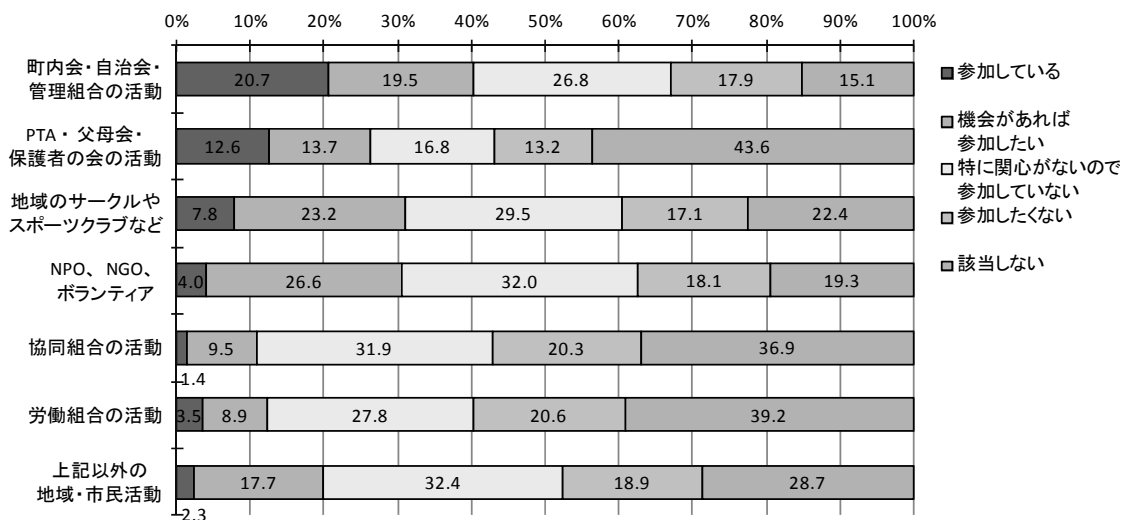
② 地域・市民活動への参加状況

次に、いくつかの地域・市民活動に分けて、実際の参加状況と参加意向を尋ねた。

もっとも参加度が高かったのは、「町内会・自治会・管理組合の活動」20.7%で、以下「PTA・父母会・保護者の会の活動」12.6%、「地域のサークルやスポーツクラブなど」7.8%、「NPO、NGO、ボランティア」4.0%、「労働組合の活動」3.5%、「協同組合の活動」1.4%、と続く。「町内会・自治会・管理組合の活動」への参加度は前回調査に比較し6.7ポイント上昇している。

「参加していないが機会があれば参加したい」の回答割合が高いのは、「NPO、NGO、ボランティア」26.6%、「地域のサークルやスポーツクラブなど」23.2%、「町内会・自治会・管理組合の活動」19.5%で、これに対し「PTA・父母会・保護者の会の活動」を除くすべての活動に関し2割前後が「参加したくない」と答えており、前回調査に比べ、「NPO、NGO、ボランティア」

図表 4-2 地域・市民活動への参加状況・参加意向 (Q10)



¹⁶大高研道・前掲注8書17頁以下参照。

と「地域のサークルやスポーツクラブなど」のこの回答比率が約5ポイント増えている点が注目される。この両者については「参加したくない」と「特に関心がないので参加していない」を合わせた回答割合が5割前後となった。

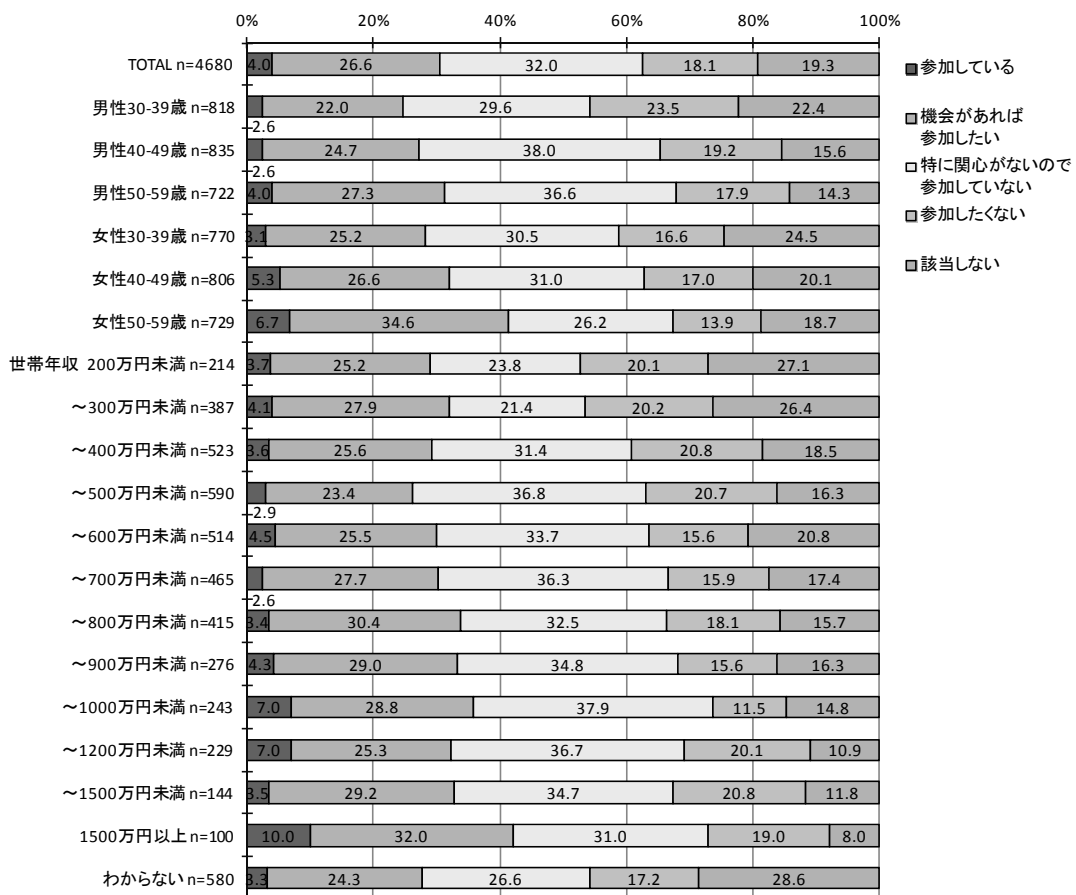
地域・市民活動に関しては活動一般に関する関心や参加意向は比較的高いものの、具体的な活動となると参加意向が低下しており、関心の掘り起こしや参加のきっかけの重要性が伺えるといえよう。

以下では、上記のうち地域・市民活動の一角をなす「NPO、NGO、ボランティア」「協同組合の活動」「労働組合の活動」について詳細分析結果を見てみたい。

(a)NPO、NGO、ボランティア：「参加している」が4.0%、「参加していないが機会があれば参加したい」が26.6%、「特に関心がないので参加していない」が32.0%、「参加したくない」が18.1%、「該当しない」が19.3%である。

属性別の特徴としては、男性よりも女性の方が参加意向度（「参加している」と「参加していないが機会があれば参加したい」を合わせた数値）が6ポイント高く、男女の年代別では「参加している」と「参加していないが機会があれば参加したい」の回答比率が年代の高まりとともに上昇し、最も高いのが女性50代である（「参加している」が6.7%、「参加していないが機会があれば参加したい」が34.6%）。これに対し「特に関心がないので参加していない」が高いのは男性40代と50代でおよそ37～38%に、「参加したくない」が特に高いのは男性30代で23.5%、「該当しない」は年代が低くなるほど回答割合が高まっている。

図表 4-3 地域・市民活動への参加状況・参加意向：NPO、NGO、ボランティア (Q10×性・年代、世帯年収)



「参加したくない」「該当しない」を当該活動への明確な消極派と捉えて分析を行うと興味深い傾向が見られる。すなわち、世帯年収別にこの両者を加算した回答比率を見ると、世帯年収の上昇とともに回答比率が低下している。同様に就業形態別にこの比率を取り上げると、「正社員」「パートタイマー」は約36%であるのに対し、「アルバイト」(44.4%)、「契約社員」(42.9%)、「派遣労働者」(46.0%)は4割を超える。

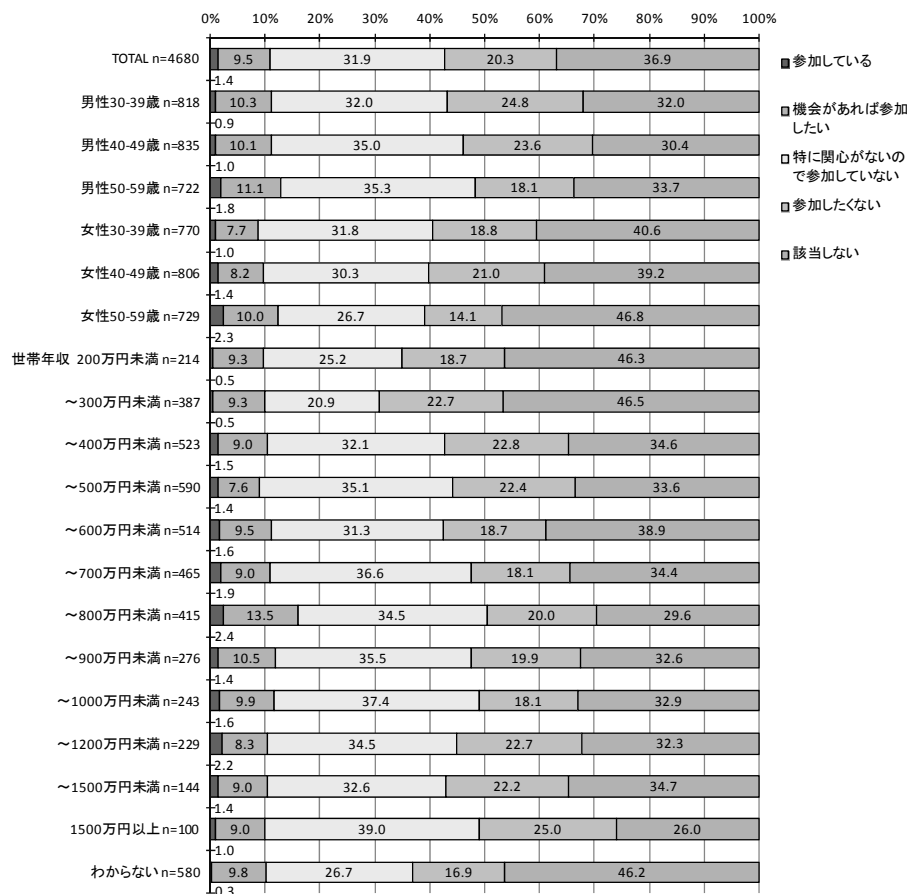
「参加していないが機会があれば参加したい」及び「特に関心がないので参加していない」の回答比率が高いことから、前者に対しては参加の動機付けやきっかけの提供、後者に対しては関心の喚起が鍵となろう。

(b)協同組合の活動：「参加している」が1.4%、「参加していないが機会があれば参加したい」が9.5%、「特に関心がないので参加していない」が31.9%、「参加したくない」が20.3%、「該当しない」が36.9%である。「参加したくない」の回答比率が「労働組合」に次いで高く、「該当しない」の回答比率も「PTA・父母会・保護者の会の活動」「労働組合」に次いで高い。

属性別の特徴としては、男女別では当該活動へのいわば明確な消極派(「参加したくない」と「該当しない」を加算)に違いが見られる。つまり、女性は60.2%である一方で、男性は54.4%と低く、これに対し「特に関心がないので参加していない」は男性の方が4ポイント高い。男女の年代別では、明確な消極派の数値では女性は概ね6割と年代で相違はないが、男性は年代の高まりとともに減少し、男性50代では51.8%である。

世帯年収別では、「参加している」の回答比率が年収300万円未満層で0.5%と1%を切る一

図表 4-4 地域・市民活動への参加状況・参加意向：協同組合の活動(Q10×性・年代、世帯年収)

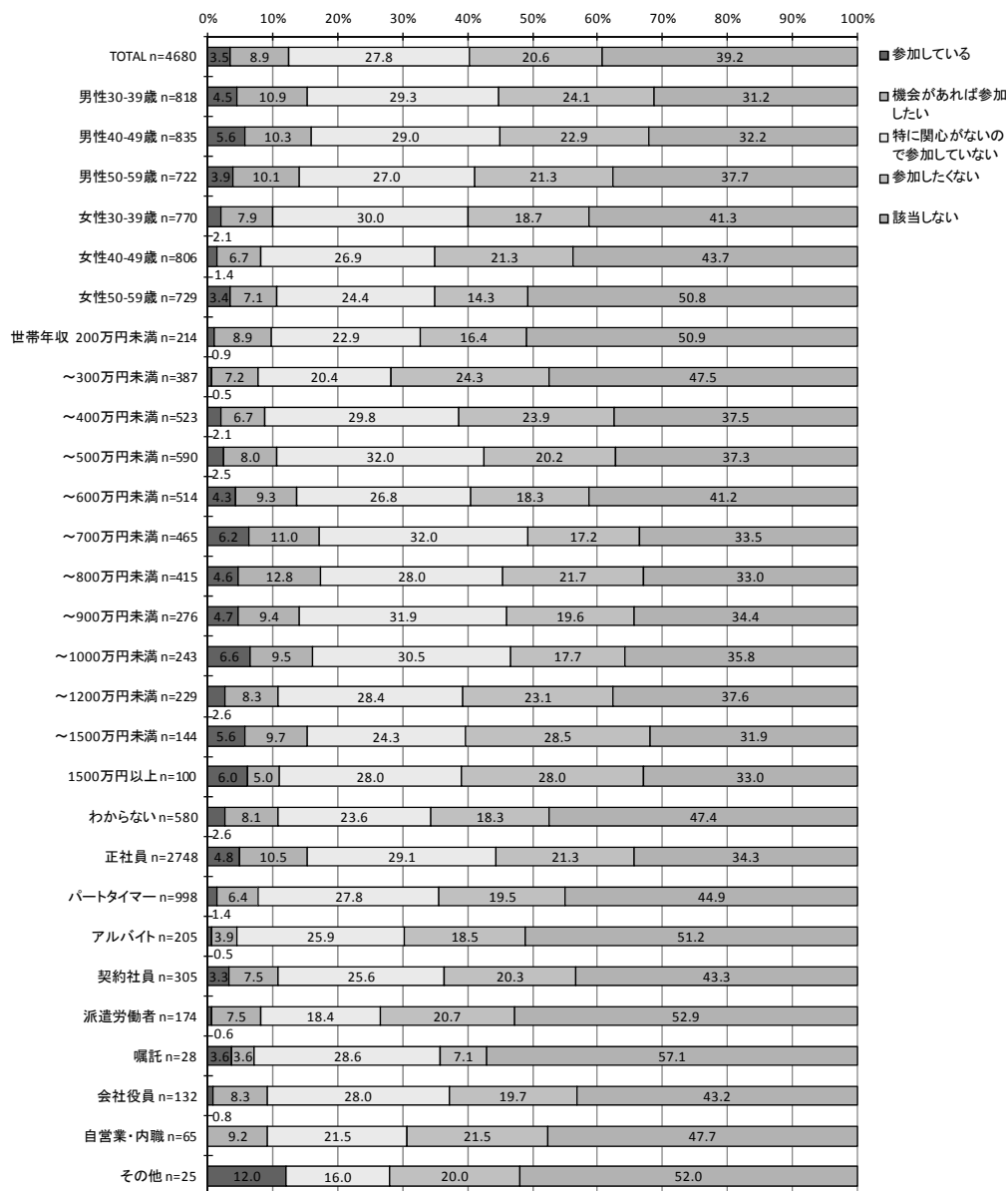


方で、年収 300 万円以上では 1.4%を超える。明確な消極派の数値を見ると、世帯年収の上昇とともに回答比率が減少する傾向が指摘できる。同様に就業形態別にこの比率を取り上げると、「正社員」54.5%、「パートタイマー」58.8%であるのに対し、「アルバイト」65.8%、「契約社員」63.9%、「派遣労働者」70.1%と高い。

協同組合の活動については、「特に関心がないので参加していない」と「該当しない」の回答比率が高く、特に後者については、おそらく協同組合の活動を無縁と捉えている者が多数を占めると推測される。

(c)労働組合の活動: 「参加している」が 3.5%、「参加していないが機会があれば参加したい」が 8.9%、「特に関心がないので、参加していない」が 27.8%、「参加したくない」が 20.6%、「該当しない」が 39.2%である。「参加したくない」の回答比率が最も高く、「該当しない」の回答比率も「PTA・父母会・保護者の会の活動」に次いで高い。前述のように、回答者のうち 2 割は労組加入者である。

図表 4-5 地域・市民活動への参加状況・参加意向：労働組合の活動(Q10×性・年代、世帯年収、就業形態)



属性による特徴では、「該当しない」が女性と50代で高い。女性のこの回答比率は男性よりも11ポイント以上高く45.1%、特に女性50代では50.8%に達する。

世帯年収で見ると、年収の低い層での「参加」の回答が少なく、年収300万円未満層で0.7%であるのに対し、年収300万円以上では3.9%である。同様に「該当しない」も年収の低い層で高く、年収300万円未満層では48.6%となった。

就業形態別では、正社員の「参加」の回答割合が4.8%と最も高く、「パートタイマー」は1.4%、「アルバイト」は0.5%、「契約社員」は3.3%、「派遣労働者」は0.6%である。「該当しない」の回答比率は正社員が34.3%と最も低く、「パートタイマー」は44.9%、「アルバイト」は51.2%、「契約社員」は43.3%、「派遣労働者」は52.9%である。

正社員の1割が「参加していないが機会があれば参加したい」、3割が「特に関心がないので、参加していない」、2割が「参加したくない」と回答していた。正社員の約29%が労組加入者であることを考えると、加入者に対する参加のきっかけ作り、関心の喚起の重要性が伺える。それとともに、非正規労働者を対象とした労働組合による組織化をめぐる課題がここでも明らかとなっている。

③ 参加した理由

参加している人に参加した理由を尋ねたところ、「参加することが当然だと思うから」が高かったのは「PTA・父母会・保護者の会の活動」64.6%、「町内会・自治会・管理組合の活動」59.4%、「労働組合の活動」46.3%、「協同組合の活動」35.9%、「社会の役に立ちたいから」が特に高かったのは「NPO、NGO、ボランティア」で約5割、「自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから」でも「NPO、NGO、ボランティア」が高く約3割、「社会や人とのつながりができるから」では「地域のサークルやスポーツクラブなど」「NPO、NGO、ボランティア」「町内会・自治会・管理組合の活動」の回答比率が3割前後、「友人や家族に勧められたから」では「協同組合の活動」15.6%、「地域のサークルやスポーツクラブなど」10.2%、「NPO、NGO、ボランティア」9.6%の順で多く、「知識や情報がえられるから」では「NPO、NGO、ボランティア」が2割を超え、以下労働組合、協同組合、町内会と続く。「身近に放っておけない問題や課題があったから」ではNPOと労働組合が1割を超えている。「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」の回答比率が特に高いのが「地域のサークルやスポーツクラブなど」で3割、「余暇時間を有意義に過ごすため」も「地域のサークルやスポーツクラブなど」が高く約3割、NPO等がこれに続く。「参加がルール化されていたから」では町内会が3割、PTAと労組が2割であった。

(a)NPO、NGO、ボランティア：「社会の役に立ちたいから」が最も高く50.0%、ついで「社会や人とのつながりができるから」32.4%、「自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから」29.8%、「知識や情報がえられるから」22.3%、「参加することが当然だと思うから」21.8%と続く(図表4-6)。

図表 4-6 地域・市民活動への参加理由：NPO、NGO、ボランティア(Q11×性・年代)

(%)

	N	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	活かしたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
TOTAL	188	21.8	50.0	29.8	32.4	9.6	22.3	14.9	14.4	14.9	2.1	5.9	
男性 30-39 歳	21	23.8	47.6	38.1	28.6	14.3	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	
男性 40-49 歳	22	27.3	59.1	27.3	31.8	9.1	31.8	9.1	9.1	13.6	0.0	4.5	
男性 50-59 歳	29	20.7	51.7	17.2	27.6	6.9	20.7	13.8	17.2	10.3	3.4	6.9	
女性 30-39 歳	24	20.8	54.2	20.8	25.0	16.7	29.2	25.0	16.7	29.2	0.0	0.0	
女性 40-49 歳	43	18.6	46.5	30.2	34.9	7.0	23.3	16.3	20.9	18.6	2.3	14.0	
女性 50-59 歳	49	22.4	46.9	38.8	38.8	8.2	22.4	14.3	12.2	12.2	2.0	4.1	

(b)協同組合の活動：「参加することが当然だと思うから」が35.9%と最も多く、次いで「社会の役に立ちたいから」21.9%、「友人や家族に勧められたから」15.6%、「社会や人とのつながりができるから」14.1%、「知識や情報がえられるから」12.5%と続く。

図表 4-7 地域・市民活動への参加理由：協同組合の活動(Q11×性・年代)

(%)

	N	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	活かしたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
TOTAL	64	35.9	21.9	7.8	14.1	15.6	12.5	4.7	7.8	3.1	7.8	3.1	
男性 30-39 歳	7	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性 40-49 歳	8	62.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
男性 50-59 歳	13	53.8	7.7	15.4	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	
女性 30-39 歳	8	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	
女性 40-49 歳	11	18.2	36.4	9.1	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	
女性 50-59 歳	17	23.5	11.8	5.9	23.5	23.5	11.8	0.0	17.6	5.9	5.9	0.0	

(c)労働組合の活動：「参加することが当然だと思うから」が46.3%と最も多く、次いで「参加がルール化されていたから」22.0%、「社会や人とのつながりができるから」17.1%、「知識や情報がえられるから」16.5%、「身近に放っておけない問題や課題があったから」12.2%と続く。

図表 4-8 地域・市民活動への参加理由：労働組合の活動(Q11×性・年代)

(%)

	N	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	活かしたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
TOTAL	164	46.3	5.5	3.0	17.1	4.9	16.5	12.2	6.1	1.8	22.0	1.2	
男性 30-39 歳	37	32.4	5.4	8.1	24.3	5.4	21.6	10.8	5.4	0.0	16.2	2.7	
男性 40-49 歳	47	51.1	4.3	2.1	19.1	4.3	23.4	12.8	8.5	4.3	29.8	0.0	
男性 50-59 歳	28	57.1	3.6	3.6	7.1	3.6	7.1	10.7	3.6	0.0	14.3	0.0	
女性 30-39 歳	16	43.8	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	
女性 40-49 歳	11	36.4	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	36.4	0.0	
女性 50-59 歳	25	52.0	4.0	0.0	16.0	4.0	12.0	20.0	12.0	4.0	24.0	0.0	

「身近に放っておけない問題や課題があったから」の回答比率が1割を超えているのは、労組とNPO等のみである。

④ 活動に参加した感想

活動に参加していると回答した人に対して、活動ごとに実際に参加した感想を質問した。「たくさんの人と知り合えた」との回答はどの活動でも4割弱を超え、特に「地域のサークル」「PTA等」で6～7割に達した。「社会や人の役に立つことができた」も「地域のサークル」を除けば2～5割の回答比率となり、特に高いのはNPO等で55%である。「自分の成長の機会となった」は町内会等を除くと2～4割弱の回答比率で、NPO等が約4割と高い。「生きがい・やりがいを感じた」では地域のサークルとNPO等が3割強と突出している。「時間や労力が思ったより大きかった」では、労組、町内会、PTA等が約4分の1の回答比率である。「期待した活動内容ではなかった、自分とは合わなかった」では労組が17.7%と他を引き離している。「人間関係がうまくいかなかった」の回答はすべて3%以下である。

(a)NPO、NGO、ボランティア：「社会や人の役に立つことができた」が最も高く54.8%、次いで「たくさんの人と知り合えた」53.7%、「自分の成長の機会となった」39.9%、「生きがい・やりがいを感じた」35.1%と続く。

(b)協同組合の活動：最も高かったのが「たくさんの人と知り合えた」で48.4%、「社会や人の役に立つことができた」28.1%、「自分の成長の機会となった」25.0%、「時間や労力が思いの外大きかった」14.1%、「生きがい・やりがいを感じた」9.4%がこれに続く(図表4-10)。

(c)労働組合の活動：最も多いのが「たくさんの人と知り合えた」で39.6%、次いで「自分の成長の機会となった」29.3%、「時間や労力が思いの外大きかった」25.6%、「社会や人の役に立つことができた」23.2%、「期待した活動内容ではなかった、自分とは合わなかった」17.7%がこれに続く。労組の活動については、肯定的評価もなされている一方で、活動に伴う負担感や期待外れといった消極的評価も少なくないのが特徴である(図表4-11)。

図表 4-9 地域・市民活動に参加した感想：NPO、NGO、ボランティア(Q12×性・年代) (%)

	N	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
TOTAL	188	53.7	54.8	39.9	35.1	15.4	3.2	2.7	1.6
男性 30-39 歳	21	47.6	61.9	23.8	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0
男性 40-49 歳	22	54.5	45.5	36.4	36.4	22.7	4.5	9.1	0.0
男性 50-59 歳	29	58.6	72.4	31.0	34.5	13.8	3.4	0.0	0.0
女性 30-39 歳	24	41.7	45.8	25.0	37.5	4.2	4.2	0.0	4.2
女性 40-49 歳	43	62.8	46.5	53.5	34.9	25.6	4.7	7.0	2.3
女性 50-59 歳	49	51.0	57.1	49.0	38.8	8.2	2.0	0.0	2.0

⑤ 活動に参加していない理由

活動に参加していないと回答した人に対しては、活動に参加していない理由を尋ねた。「仕事や学業が忙しいから」が 44.6%ともっとも多く、次いで「興味がない」25.7%と「人間関係が煩わしいから」24.2%が約 4 分の 1 に達し、「身近に活動の場がないから」19.7%、「一緒に参加する仲間がいないから」18.1%、「十分な情報がないから」17.6%、「参加したくない」15.0%、「参加することに伴う責任が負担」11.4%、「参加したいと思う活動や団体がない」10.9%、「育児、介護、家事などで忙しいから」9.2%と続く。

属性別に見ると、男女間で差が大きいのは「身近に活動の場がないから」と「育児、介護、家事などで忙しいから」で女性の方が 6 ポイント程度高く、「仕事や学業が忙しいから」は男性の方が 5.7 ポイント高く 47.3%である。

世帯年収別の特徴としては、「金銭的な余裕がないから」の回答比率が年収の低下とともに上昇し、年収 300 万円未満層では 30.6%に達する。また、「参加したくない」の回答割合にも概ね同様の傾向が見られ、年収 300 万円未満層では 18.9%である。

就業形態別では、「仕事や学業が忙しいから」の回答比率が非正社員に比べ正社員で 49.3%と高くなっており、両者間の差は約 7~19 ポイントである。これに対し「金銭的な余裕がないから」は正社員が 15.3%であるのに対し、非正社員はいずれも 22%超であり、特に派遣労働者は 26.7

図表 4-10 地域・市民活動に参加した感想：協同組合の活動(Q12×性・年代) (%)

	N	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
TOTAL	64	48.4	28.1	25.0	9.4	14.1	7.8	1.6	0.0
男性 30-39 歳	7	42.9	42.9	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
男性 40-49 歳	8	62.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
男性 50-59 歳	13	46.2	38.5	30.8	30.8	15.4	15.4	0.0	0.0
女性 30-39 歳	8	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
女性 40-49 歳	11	45.5	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0
女性 50-59 歳	17	47.1	17.6	29.4	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0

図表 4-11 地域・市民活動に参加した感想：労働組合の活動(Q12×性・年代) (%)

	N	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
TOTAL	164	39.6	23.2	29.3	9.8	25.6	17.7	1.2	2.4
男性 30-39 歳	37	40.5	16.2	21.6	8.1	35.1	21.6	0.0	0.0
男性 40-49 歳	47	38.3	19.1	40.4	6.4	27.7	27.7	0.0	2.1
男性 50-59 歳	28	50.0	35.7	10.7	10.7	17.9	7.1	3.6	0.0
女性 30-39 歳	16	31.3	25.0	37.5	6.3	12.5	18.8	0.0	18.8
女性 40-49 歳	11	36.4	9.1	36.4	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0
女性 50-59 歳	25	36.0	32.0	32.0	24.0	20.0	8.0	4.0	0.0

図表 4-12 地域・市民活動に参加していない理由 (Q13×性・年代)

(%)

	N	仕事や学業が忙しいから	育児、介護、家事などで忙しいから	十分な情報がないから	身近に活動の場がないから	一緒に参加する仲間がいないから	人間関係が煩わしいから	金銭的な余裕がないから	家族や職場の理解がないから	参加することに伴う責任が負担だから	興味がない	参加したくない	その他	参加したいと思わない
TOTAL	3213	44.6	9.2	17.6	19.7	18.1	24.2	18.4	1.8	11.4	25.7	15.0	1.5	10.9
男性 30-39 歳	652	49.5	10.9	19.8	17.2	18.4	17.5	15.5	1.8	10.6	25.0	14.9	1.4	12.9
男性 40-49 歳	585	46.5	4.8	14.7	14.7	14.4	23.6	16.9	1.4	10.8	25.1	15.6	1.5	10.9
男性 50-59 歳	453	45.3	2.0	15.7	17.4	14.6	27.8	16.1	2.0	10.4	27.4	16.3	1.3	8.4
女性 30-39 歳	580	41.9	17.2	21.6	22.9	24.1	21.9	17.2	1.6	11.2	24.3	13.1	1.4	12.4
女性 40-49 歳	524	42.4	10.5	16.0	22.3	17.6	30.7	23.1	2.3	12.4	27.1	16.8	2.3	10.3
女性 50-59 歳	419	40.3	8.1	16.9	25.1	18.6	26.5	23.4	2.1	13.6	26.3	13.4	1.2	9.3

%と高い。

以上について、一定層が「身近に活動の場がないから」「一緒に参加する仲間がいないから」「十分な情報がないから」と回答しており、地域・市民活動への参加のきっかけを考える上で重要な含意をもっているといえよう。

⑥ 今後参加したい活動分野

回答者全員に対して今後参加したい活動分野を3つまであげてもらった。2位以下を7ポイントほど引き離してもっとも多かったのは「文化・スポーツ・芸術」で28.9%(前回は33.3%)、次いで2割程度の回答であったのが「まちづくり」22.2%(25.6%)、「自然・環境保護」20.4%(23.9%)、以下「防災・災害援助」15.9%、「子育て・教育」15.5%、「食の安全・安心、食育」15.2%、「福祉関係(高齢者や障害者介護など)」13.5%、「国際交流・国際協力」10.9%、「地域安全・交通安全」9.9%、「経済的に困った人への支援」3.6%と続く。これに対し24.1%が「どれにも参加したくない」と回答した。

「どれにも参加したくない」が前回調査では17.8%であり、6ポイントほどの増加となった。これに対し、「防災・災害援助」を除くすべての活動で参加したいとの回答比率が減少しており、特に「福祉関係」の回答比率が6ポイントほど低下し、順位も4位から7位に落ちている点が気にかかる。

図表 4-13 地域・市民活動で参加したい分野 (3つまで選択) (Q14×性・年代)

(%)

	N	福祉関係(高齢者や障害者介護など)	経済的に困った人への支援	食の安全・安心、食育	まちづくり	文化・スポーツ・芸術	自然・環境保護	防災・災害援助	全地域安全・交通安全	子育て・教育	国際交流・国際協力	その他	どれにも参加したくない
TOTAL	4680	13.5	3.6	15.2	22.2	28.9	20.4	15.9	9.9	15.5	10.9	0.6	24.1
男性 30-39 歳	818	8.8	4.0	10.3	25.9	30.4	17.1	15.9	8.4	16.3	6.7	0.4	30.0
男性 40-49 歳	835	9.7	3.6	10.5	28.0	30.3	20.8	19.3	12.5	10.4	8.3	0.5	25.9
男性 50-59 歳	722	10.5	3.6	9.0	29.2	29.5	25.2	24.7	15.9	7.6	8.2	0.3	20.2
女性 30-39 歳	770	14.3	3.0	19.0	18.7	27.5	19.2	10.4	5.6	25.3	14.9	0.4	24.3
女性 40-49 歳	806	16.9	4.5	19.5	16.4	26.4	18.4	12.5	7.2	18.6	15.9	0.9	24.3
女性 50-59 歳	729	21.8	2.9	23.6	14.4	29.4	22.6	13.2	10.3	14.7	11.5	1.4	18.9

属性別に見ると、参加したい活動分野は男女でかなりの差が見られ、男性の方が8～11ポイント程度高かったのは「まちづくり」と「防災・災害援助」で、反対に女性の方が8～10ポイント高かったのは「食の安全・安心、食育」「子育て・教育」「福祉関係」である。

年代別では、「福祉関係」で年代が高くなるほど、「子育て・教育」で年代が低くなるほど回答比率が上昇し、「どれにも参加したくない」は50代に比べ30、40代で高く、男性30代は30.0%である。

世帯年収別の特徴としては、年収の低下とともに回答比率が上昇しているのが「福祉関係」と「どれにも参加したくない」で、年収300万円未満層の前者の回答割合は17.8%、後者は27.1%である。

(2) 協同組合について

① 社会において果たしている役割

まず、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思ふかについて選択肢の中から3つを回答してもらったところ、40.6%が「地方自治体」、32.7%が「NPO法人」、26.3%が「町内会・自治会」、18.3%が「国・政府」という結果となり、「協同組合」は労働組合の6.1%より低く4.6%であった。

属性別の特徴としては、男女間で違いが見られたのは「国・政府」で男性の方が6.5ポイント高く、反対に「NPO法人」は女性の方が4ポイント高い。「協同組合」は女性の方が2ポイント高く5.6%である。世帯年収別では、「地方自治体」の回答割合が年収の低下とともに減少する傾向が見られ、年収300万円未満層では35.0%である。

図表 4-14 社会問題の解決や暮らし向上に熱心に取り組む団体 (Q15×性・年代) (%)

	N	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	財団・社団法人	協同組合	労働組合	NPO法人	町内会・自治会	その他
TOTAL	4680	18.3	40.6	11.4	8.5	7.6	4.6	6.1	32.7	26.3	7.9
男性 30-39 歳	818	21.9	41.0	14.4	12.2	7.6	3.2	5.6	26.9	23.0	7.2
男性 40-49 歳	835	22.0	37.7	10.7	8.5	7.2	3.6	5.5	32.8	26.8	8.5
男性 50-59 歳	722	20.5	44.6	9.3	6.5	7.1	3.7	6.4	32.8	26.6	8.4
女性 30-39 歳	770	13.1	41.7	10.4	10.9	6.6	5.2	7.0	31.0	28.8	6.2
女性 40-49 歳	806	13.6	35.2	13.3	7.4	7.2	5.5	5.6	33.1	28.3	10.3
女性 50-59 歳	729	18.4	44.4	9.9	5.1	10.0	6.3	6.9	40.5	24.4	6.9

② 協同組合加入状況

「加入しているものはない」という回答が49.5%であり、これは『協同組合調査』結果とほぼ同様である。反対に言えば5割の者が何らかの形で協同組合と関わりを持っているということになる¹⁷。

¹⁷大高研道・前掲注8書19頁においても、こうした指摘が行われている。

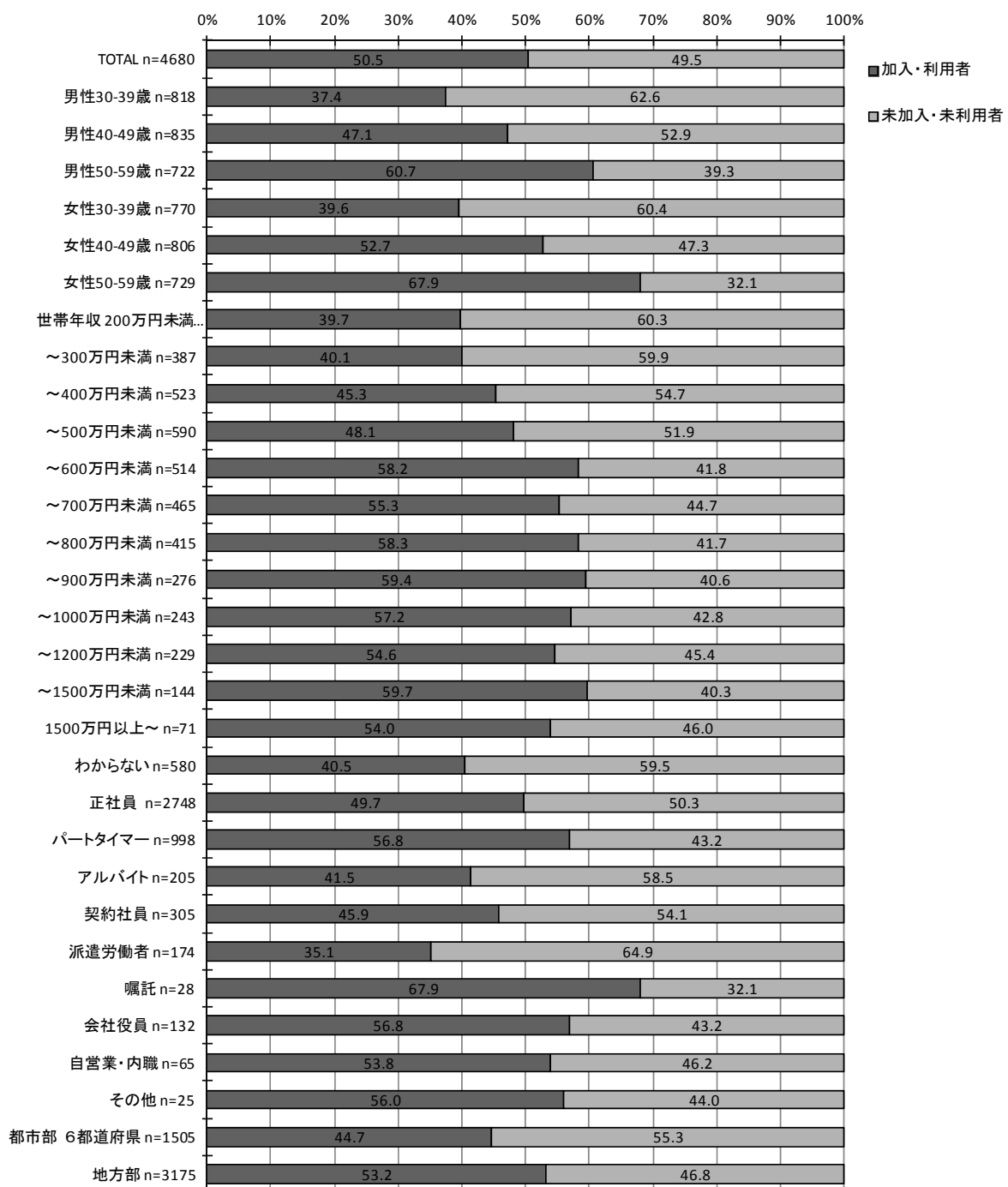
属性別の特徴としては、男女の年代別では、「加入しているものはない」は年代が低くなるに従い上昇し、30代では6割を超える。

世帯年収別では、年収の上昇に伴い「加入・利用」の回答割合が、一方、年収の低下とともに「加入しているものはない」の回答割合が、各々概ね上昇し、年収300万円未満層の未加入率は60.1%に及ぶ。

就業形態別では、正社員に比較し「アルバイト」「契約社員」「派遣労働者」の「加入しているものはない」の回答割合が高く、派遣労働者では64.9%に達する。

興味深いことに、都市部と地方部とでは「加入・利用」回答比率に開きが見られ、都市部に比べ地方部の同回答比率が8.5ポイント高くなっている。

図表 4-15 協同組合加入・利用状況 (Q17×性・年代、世帯年収、就業形態、都市部・地方部)



③ 協同組合の認知度等

(a) 協同組合全般の認知度

協同組合全般に関する認知度は、「よく知っている」2.4%、「知っている」8.7%、「だいたい知っている」23.6%が合わせて34.7%、「聞いたことはある」が48.0%、「知らない」が17.3%である。この結果は『協同組合調査』とほぼ一致する。

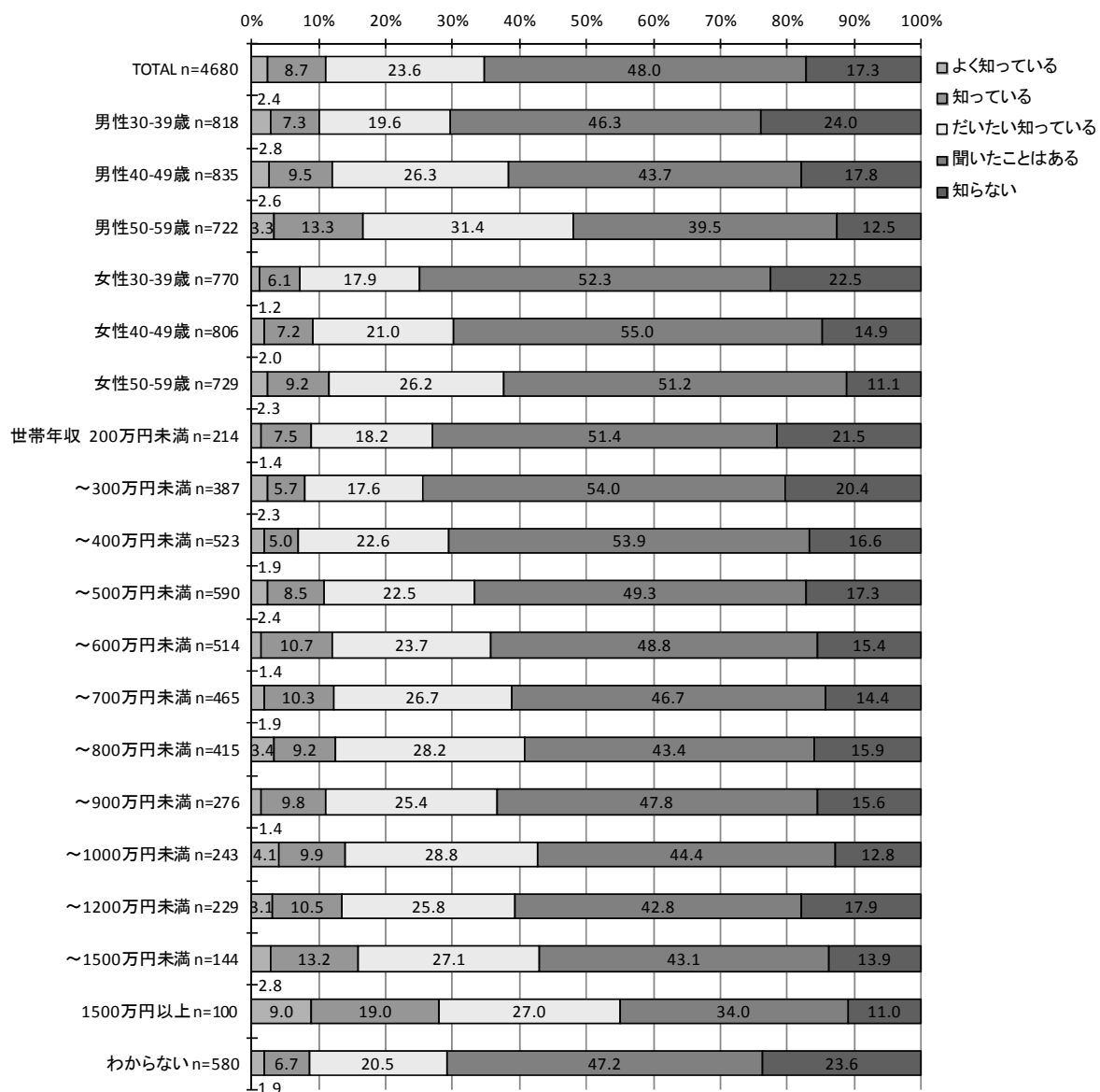
属性別に、前三者の「知っている」層を見ると、男女間では男性の方が7.5ポイント高く38.4%、年代別では年代の上昇とともに認知度が上がっている。世帯年収別では、概ね年収が上がるに従って認知度も上昇している反面、「知らない」の回答比率は年収の低下とともに高まり、年収300万円未満層では20.8%である。

(b) 協同組合はどのような団体か

協同組合とはどのような団体だと思いかを、官民及び営利・非営利に分けて尋ねた。

最も回答比率が高かったのは、「民間の営利団体のひとつである」で43.9%、「民間の営利を目的としない団体である」34.3%、「半官半民の団体である」15.8%、「行政機関のひとつであ

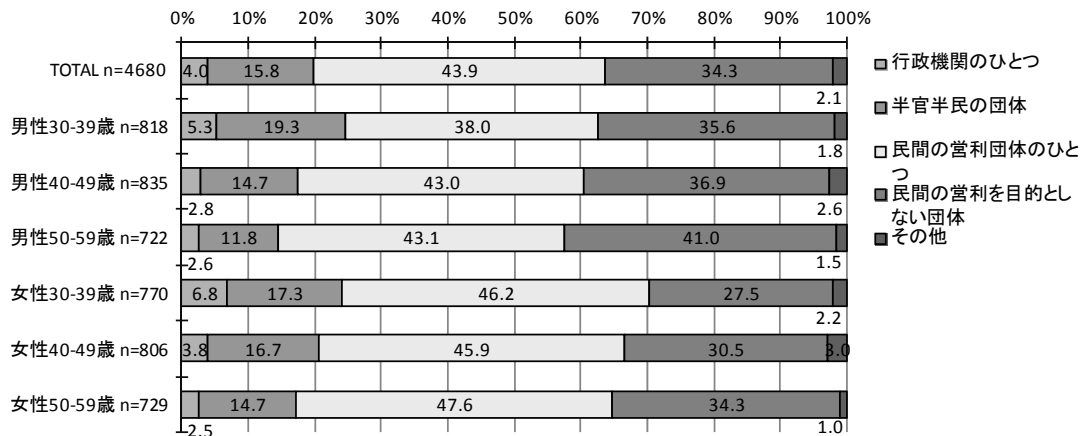
図表 4-16 協同組合全般の認知度 (Q20×性・年代、世帯年収)



る」4.0%と続く(図表 4-17)。4 割を超える者が民間の営利団体と捉えており、この結果も『協同組合調査』とほぼ一致する。

属性別に見ると、男女別では「民間の営利を目的としない団体である」の回答割合が男性の方が7ポイント高く、「民間の営利団体のひとつである」は女性の方が5ポイント高い。年代別では、「民間の営利を目的としない団体である」が年代の上昇とともに回答比率が高まっている一方、「半官半民」「行政」の回答割合は、年代の若い層ほど多い。

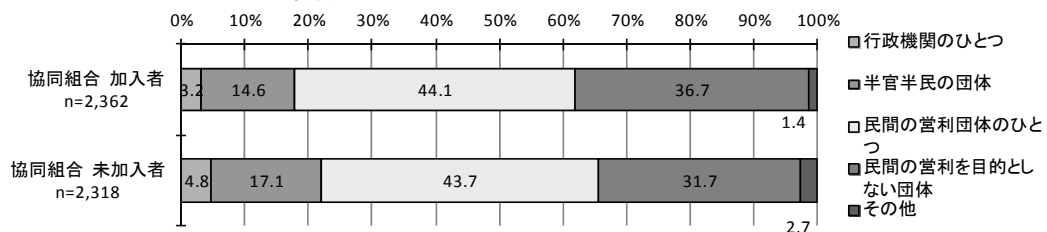
図表 4-17 協同組合はどのような団体であると思うか(Q22×性・年代)



次に、実際に団体に加入・利用している者(組合員)の理解度を見るために、この設問と協同組合への加入・利用状況をクロス分析した。

「民間の営利を目的としない団体である」の回答比率は、「加入しているものはない」者よりも組合員の方が高いが、「民間の営利団体」との回答は組合員であるか否かに関わらず4割を超えている。

図表 4-18 協同組合加入状況と理解度(Q22×Q17)

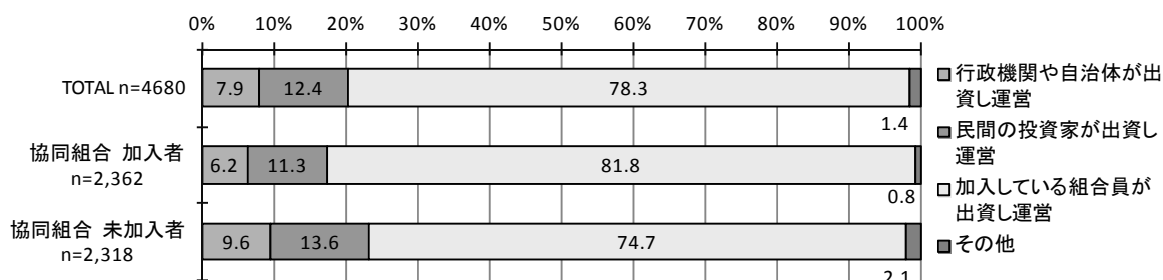


(c)協同組合の運営について

協同組合がどのように運営されているのかを尋ねたところ、78.3%が「加入している組合員が出資し運営している」と答え、「民間の投資家が出資し運営している」と「行政機関や自治体が出資し運営している」は各々12.4%、7.9%に過ぎない。回答結果に男女間で違いは見られないが、年代別に「加入している組合員が出資し運営している」を見ると、年代の上昇とともに回答比率が上がっている。世帯年収別では、世帯年収が上がるに伴い同回答比率が増えている。

以下の図表は、この点に関する協同組合加入・未加入による理解度の違いを示したものである。

図表 4-19 協同組合の運営とそれに対する組合員の理解度 (Q23×Q17)



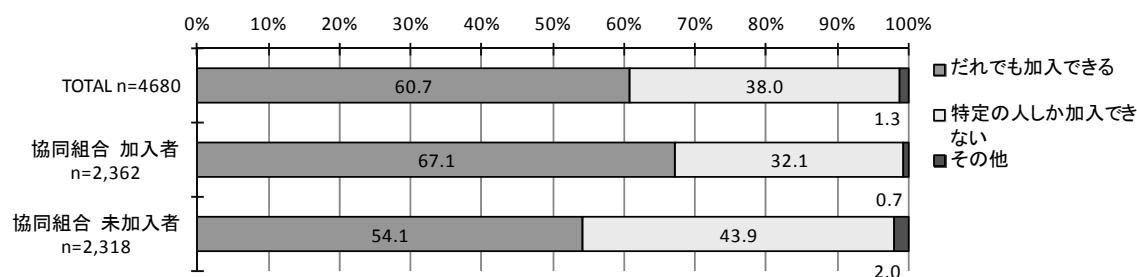
(d)協同組合への加入条件について

加入条件に関しては、60.7%が「誰でも加入できると思う」と回答している一方で、38%が「特定の人しか加入できないと思う」と答えている。『協同組合調査』でも同様の結果が示されている。

属性別に見ると、「特定の人しか加入できないと思う」の回答は、男性の方が6.5ポイント高く41.2%である。

加入条件に関する組合員の理解度を見ると、「誰でも加入できると思う」の回答割合は未加入者に比べ加入者の方が相対的に高くなっている。

図表 4-20 協同組合への加入条件とそれに対する組合員の理解度 (Q24×Q17)



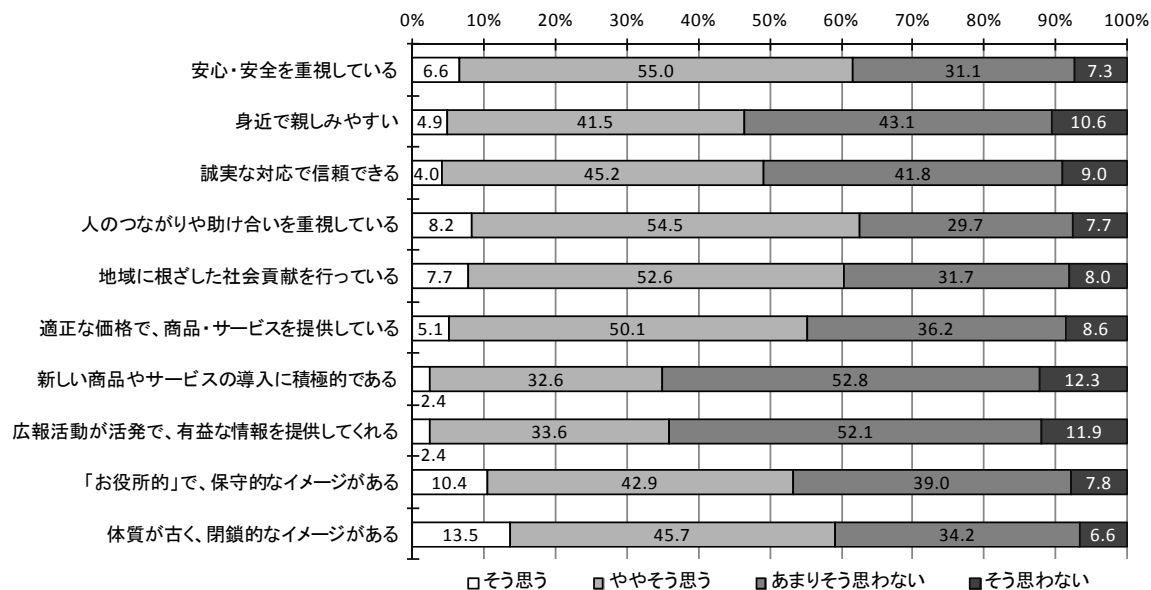
(e)協同組合のイメージ

協同組合についてどのようなイメージを持っているのかに関し、10の項目に分けて尋ねた。

「そう思う」「ややそう思う」の回答比率が概ね6割以上であるのは、「人のつながりや助け合いを重視している」62.7%、「安心・安全を重視している」61.6%、「地域に根ざした社会貢献を行っている」60.3%、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」59.2%である。これに対し、「そう思わない」の回答が1割を超えているのは、「新しい商品やサービスの導入に積極的である」12.3%、「広報活動が活発で、有益な情報を提供してくれる」11.9%、「身近で親しみやすい」10.6%である。

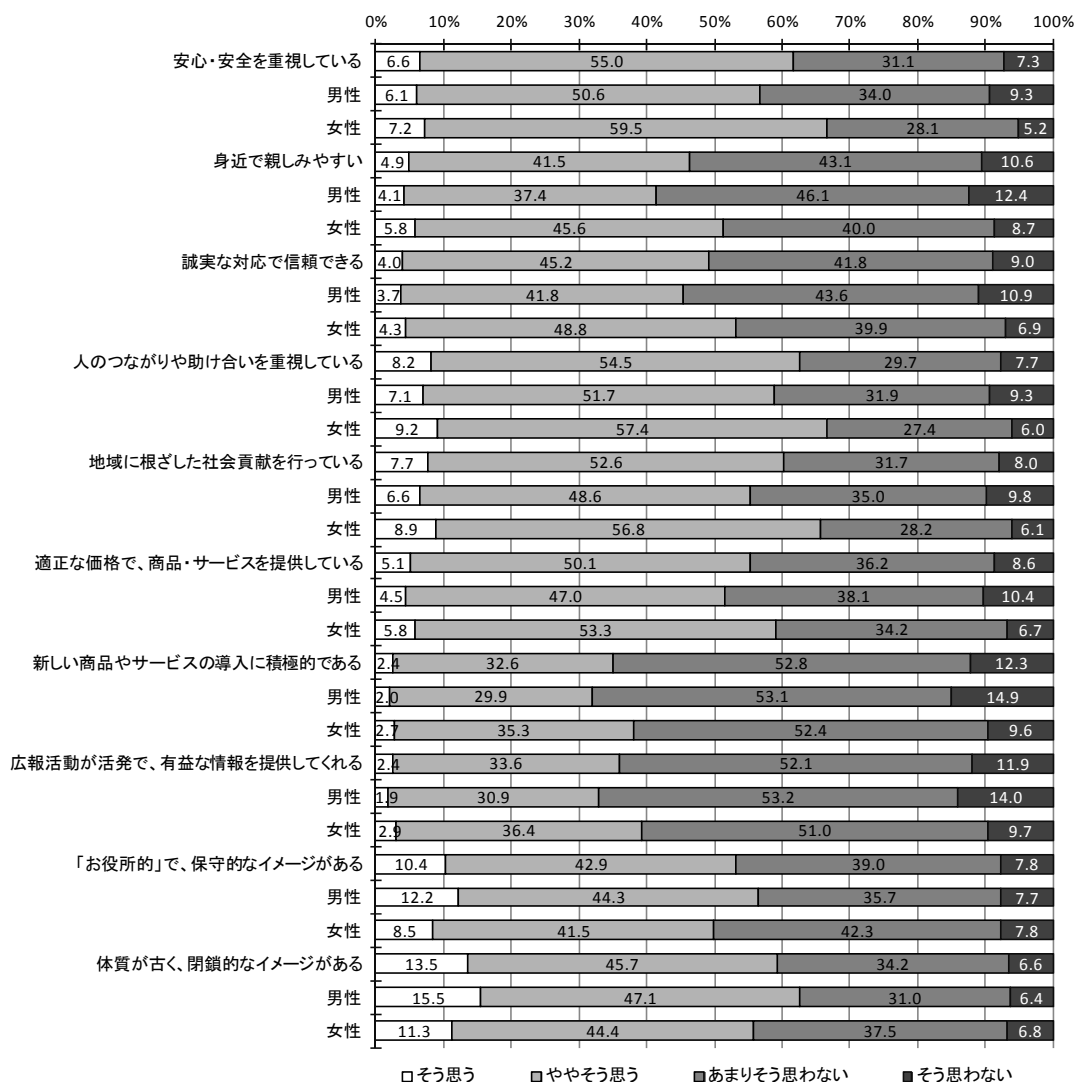
肯定的評価が高い上記3つについては、協同組合本来の理念に近い項目といえ、注目すべきであろう。同時に、肯定的評価も35%前後と低い「新しい商品やサービスの導入に積極的である」と「広報活動が活発で、有益な情報を提供してくれる」に関しては、イメージとはいえ協同組合の活動を行っていく上で考えさせられる結果である。

図表 4-21 協同組合のイメージ (Q25)



また協同組合の体質として、5割を超える者が「お役所的で、保守的なイメージ」「体質が古く、閉鎖的なイメージ」と回答しており、活動を広める上で考慮すべき要素といえよう。

図表 4-22 協同組合のイメージ (Q25×性)

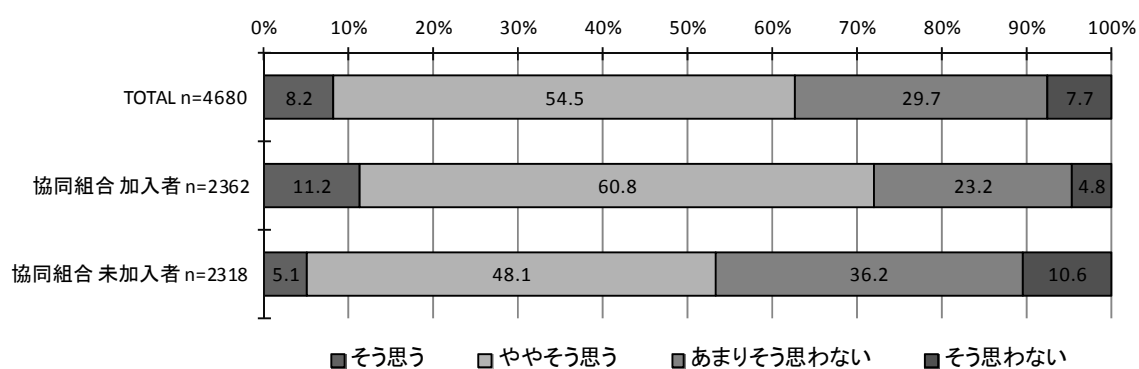


属性別の特徴としては、男女間で回答に開きが見られた。具体的には、「そう思う」「ややそう思う」の回答を見ると、「お役所的で、保守的なイメージ」「体質が古く、閉鎖的なイメージ」といった否定的イメージで、男性の回答比率が女性より7ポイント弱高く、それ以外の項目は全て女性の回答割合の方が高い(図表 4-22)。

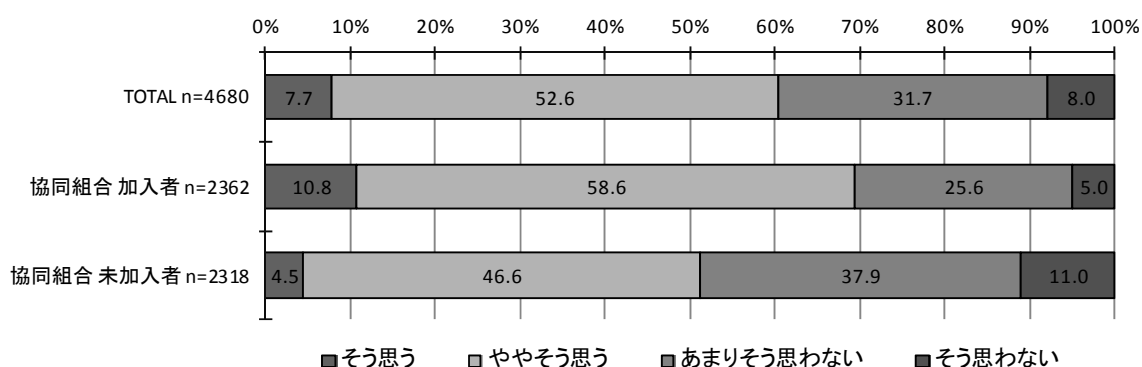
次に、組合員が考えている協同組合のイメージを示したのが、以下の図表である。上記同様に、項目ごとに「そう思う」「ややそう思う」の回答を見ると、「お役所的で、保守的なイメージ」「体質が古く、閉鎖的なイメージ」といった否定的イメージでは、組合員であるかどうかによる明らかな差異は見られない一方、これ以外の項目に関しては、総じて組合員の回答比率の方が高く、組合員自身は協同組合について肯定的なイメージを持つ傾向にあるといえよう。

図表 4-23 組合員が抱く協同組合のイメージ

①「人のつながりや助け合いを重視している」(Q25×Q17)



②「地域に根ざした社会貢献を行っている」(Q25×Q17)

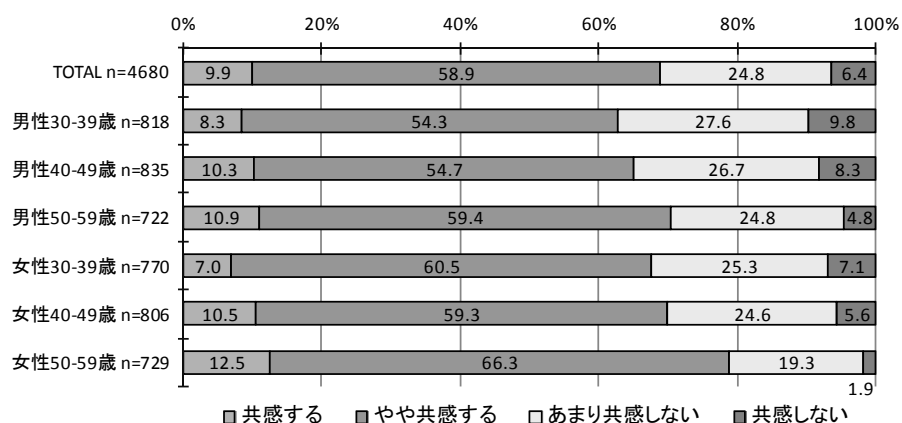


(f)協同組合の理念・考え方に対する共感

協同組合の理念や考え方に対する共感について、本アンケートでは「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」との説明を行った上で、こうした考え方についてどのように思うかを尋ねた。

「共感する」は9.9%、「やや共感する」が58.9%で合わせると68.8%と、約7割がこうした理念に賛同している。これに対し、「あまり共感しない」24.8%、「共感しない」6.4%が合わせて31.2%である。『協同組合調査』に比べ共感層が9ポイント少ない点は、留意すべきであろう。

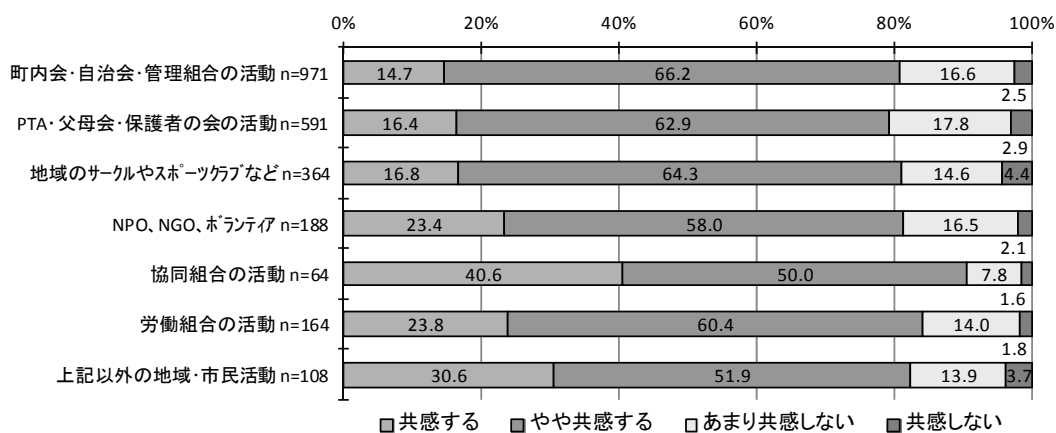
図表 4-24 協同組合の理念に共感するか (Q26×性・年代)



属性別に見ると、男女間では女性の方が共感層の割合が6ポイント程度高い。年代別では、年代に比例して共感層の割合が増えており、女性50代では78.8%に達する。これに対し、「共感しない」の回答比率は年代が低くなるほど高まっている。

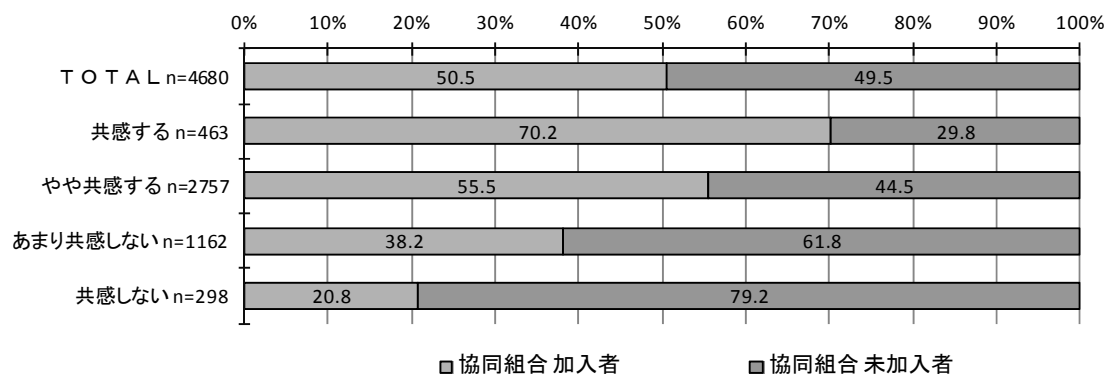
また、(1)②で何らかの地域・市民活動に参加している層の協同組合理念に対する共感度を見ると、活動参加者の「共感する」「やや共感する」の回答比率は概ね8割を超え、共感度は高いといえる。

図表 4-25 地域・市民活動参加者の協同組合理念への共感度 (Q26×Q10 (参加者のみ))



次に、協同組合加入・利用状況と協同組合の理念への共感度をクロス分析した結果、「共感する」と答えた463名中「加入しているものはない」が占める割合は29.8%であり、未加入者は「やや共感」の44.5%、「あまり共感しない」の61.8%、「共感しない」の79.2%を占めていた。この結果は、『協同組合調査』とほぼ同様である。これに対し、加入者の「共感」「やや共感」の回答比率は未加入者に比べ高く、加入の有無による違いはある程度確認できる。ただ、組合員であっても「やや共感」層が多数派であり、また「あまり共感しない」層も一定割合を占めている。協同組合理念や活動を広げる上で、以上の結果の意味することは重いといえよう。

図表 4-26 協同組合加入状況と協同組合理念への共感度 (Q17×Q26)

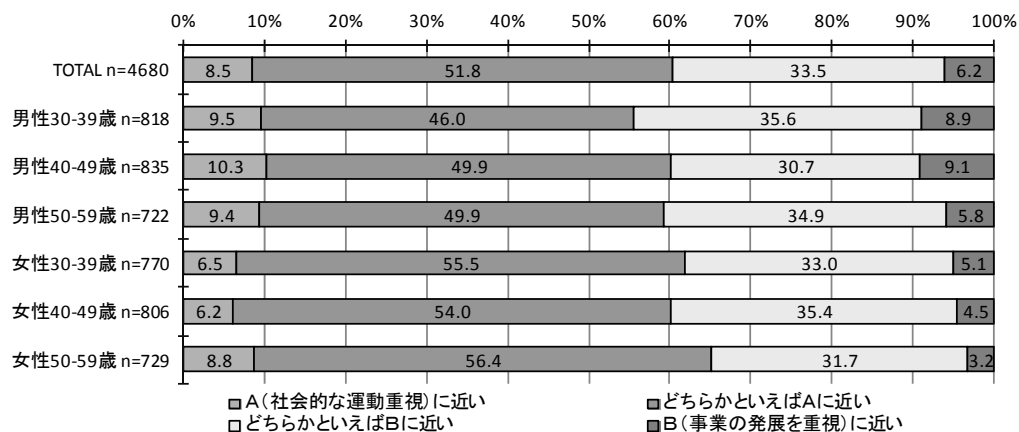


(g)協同組合は、社会的運動を重視すべきか、それとも事業の発展を重視すべきか

協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」か、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という設問に対しては、A の社会的運動重視型に「近い」が 8.5%、「どちらかといえば近い」が 51.8%で合わせて 60.3%、B の事業重視型に「近い」が 6.2%、「どちらかといえば近い」が 33.5%で合わせて 39.7%と、6 割の者が社会的運動を重視すべきと考えており、(e)の協同組合のイメージで示された結果と合致するといえよう。

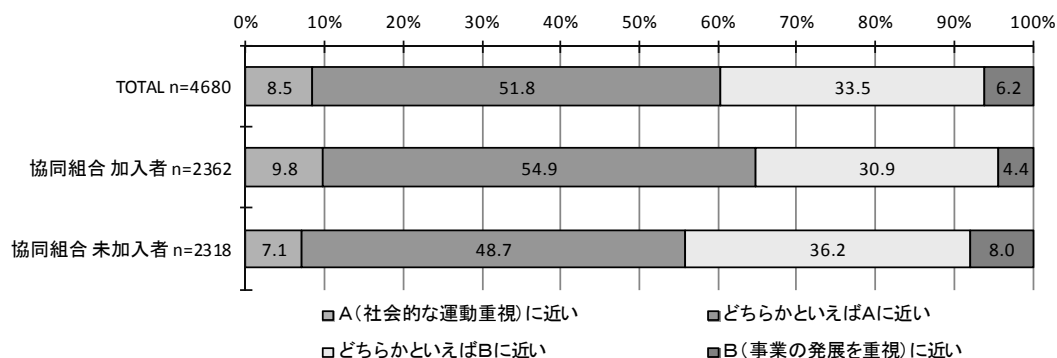
属性別では、社会運動重視型は女性の方が 4 ポイント程度高く、男女の年代別では、男性 30 代で社会運動重視型が少なく (55.5%)、これに対し女性 50 代は 65.2%と多い。

図表 4-27 協同組合は社会運動重視か、事業重視か (Q27×性・年代)



次に、協同組合加入・利用状況とクロス分析してみると、社会運動重視型の回答割合は協同組合未加入者の 55.8%に比べ、加入者は 64.7%と高くなっている(「近い」の回答比率も加入者の方が高い)。

図表 4-28 協同組合加入状況と協同組合は社会運動重視か、事業重視か (Q27×Q17)



(h)協同組合が取り組んでいる活動の認知度

協同組合がどのような取り組みを行っていると思うか、11の選択肢を設け尋ねた(3つを選択)。最も高かったのは、「食の安心・安全」で42.7%、次いで「わからない」32.5%、「地域コミュニティの形成」22.8%、「健康の維持・向上」18.5%、「子育て・介護支援」「自然・環境活動」14.3%、「防災・減災」11.0%、「雇用の維持・拡大」10.9%、「教育・文化活動」8.0%、「社会的弱者の支援や反貧困運動」7.4%、「家計の見直し支援」7.2%が続く。

図表 4-29 協同組合が取り組んでいる活動の認知度 (Q28×性・年代) (%)

	N	食の安心・安全	健康の維持・向上	子育て・介護支援	家計の見直し支援	防災・減災	雇用の維持・拡大	自然・環境活動	教育・文化活動	地域コミュニティの形成	社会的弱者の支援や反貧困運動	わからない
TOTAL	4680	42.7	18.5	14.3	7.2	11.0	10.9	14.3	8.0	22.8	7.4	32.5
男性 30-39 歳	818	33.1	18.0	15.9	7.0	12.6	13.0	9.2	8.7	18.1	7.2	36.8
男性 40-49 歳	835	38.7	17.0	10.2	8.6	9.9	12.6	12.0	7.5	20.6	8.5	35.7
男性 50-59 歳	722	44.5	19.7	10.0	8.0	10.0	10.1	13.7	8.2	24.4	5.3	32.1
女性 30-39 歳	770	38.6	16.9	17.4	6.1	11.8	10.0	14.4	9.5	25.2	7.0	32.6
女性 40-49 歳	806	47.9	17.4	15.9	5.7	11.3	10.7	18.1	6.8	23.4	7.1	30.8
女性 50-59 歳	729	54.7	22.5	16.5	7.8	10.6	8.6	19.1	7.5	26.1	8.9	25.9

協同組合が長年取り組んできた「雇用の維持・拡大」「家計の見直し支援」に関する認知度は、それほど高いとはいえない結果である。

属性別に見ると、男女間で相対的に大きな開きが見られたのは「食の安心・安全」で女性の方が8.4ポイント高く46.9%、「自然・環境活動」でも女性の方が約6ポイント高く17.2%、「子育て・介護支援」「地域コミュニティの形成」も女性の方が4ポイント以上高い。これに対し、男性の回答比率が女性より5ポイント以上高いのが「わからない」である。男女の年代別では、「食の安心・安全」「自然・環境活動」で、年代の上昇に伴いその回答比率が増大し、前者では女性50代の回答割合が54.7%、後者のそれは19.1%に上る。

世帯年収別では、「わからない」の回答比率が年収の低い層で高まり、年収300万円未満層では38.6%である。

次に協同組合加入・利用状況とクロス分析すると、「わからない」の回答は未加入者が40%と高い一方で、加入者のこの回答比率は3割を切っている。認知度が高かった「食の安心・安全」については、未加入者に比べ加入者の認知度は高く、「健康の維持・向上」「子育て・介護支援」「地域コミュニティの形成」「家計の見直し支援」でも同様の結果が示されている。

図表 4-30 協同組合加入状況と活動の認知度(Q28×Q17) (%)

協同組合 加入・未加入	N	食の 安心・安全	健康の 維持・向上	子育て・ 介護支援	家計の 見直し支援	防災・ 減災	雇用の 維持・拡大	自然・ 環境活動	教育・ 文化活動	地域 コミュニティの 形成	社会的弱者の 支援や反貧困運動	わからない
TOTAL	4,680	42.7	18.5	14.3	7.2	11.0	10.9	14.3	8.0	22.8	7.4	32.5
協同組合 加入者	2,362	49.4	22.5	17.4	9.7	12.2	10.5	16.3	7.8	25.9	7.3	25.1
協同組合 未加入者	2,318	35.8	14.4	11.1	4.7	9.9	11.3	12.3	8.2	19.8	7.4	40.0

(i)協同組合が行っている活動への参加意向

次に、協同組合の活動で参加意向のある活動は何かを尋ねた(3つを選択)。最も多かったのは、「参加したくない」で25.9%、次いで「食の安心・安全」が21.4%、「参加したいと思う活動がない」19.1%、「自然・環境活動」16.1%、「健康の維持・向上」14.1%、「防災・減災」11.3%、「子育て・介護支援」10.6%、「地域コミュニティの形成」10.2%、「教育・文化活動」10.1%、「家計の見直し支援」7.1%、「雇用の維持・拡大」6.3%、「社会的弱者の支援や反貧困運動」3.7%と続く。

属性別に見ると、男女間で相対的に大きな開きが見られたのは「食の安心・安全」で女性の方が9.8ポイント高く26.4%、「子育て・介護支援」でも女性の方が約6ポイント高く13.5%、「健康の維持・向上」も女性の方が4ポイント以上高い。これに対し、男性の回答比率が女性を上回っているのは「参加したくない」で7.1ポイント差の29.4%、「防災・減災」(4.8ポイント差)、「地域コミュニティの形成」(2.7ポイント差)であり、上記以外にはそれほどの男女差は見られない。男女の年代別では、「食の安心・安全」の女性50代の回答比率が30.0%ととりわけ高く、「雇用の維持・拡大」では男性30代の回答割合が10.0%に達している。「子育て・介護支援」と「参加したくない」は年代の低下ともに回答割合が上昇し、前者では女性30代の20.4%が参加意向を示し、後者では男性30代の32.5%が「参加したくない」と答えた。

世帯年収別では、「参加したくない」の回答比率が年収の低い層で高まり、年収300万円未満層では30.9%である。「雇用の維持・拡大」については、年収の低下に従い回答比率が概ね上昇し、年収300万円未満層では9.0%である。

このように参加意向のある活動は、各々が現在置かれている状況やそれまで培ってきた経験などにより違いがあることがわかる。

次に協同組合加入・利用状況とクロス分析すると、未加入者の「参加したくない」の回答比率が33.4%であるのに対し、加入者のこの回答比率は2割を切っている。「参加したいと思う活動がない」では、加入・未加入による明確な相違は見られない。

図表 4-31 協同組合が行っている活動への参加意向 (Q29×性・年代)

(%)

	N	食の安心・安全	健康の維持・向上	子育て・介護支援	家計の見直し支援	防災・減災	雇用の維持・拡大	自然・環境活動	教育・文化活動	地域コミュニティの形成	社会的弱者の支援や反貧困運動	参加したいと思う活動がない	参加したくない
TOTAL	4680	21.4	14.1	10.6	7.1	11.3	6.3	16.1	10.1	10.2	3.7	19.1	25.9
男性 30-39 歳	818	17.1	14.1	11.7	7.7	12.7	10.0	13.1	7.8	9.2	4.2	15.5	32.5
男性 40-49 歳	835	16.3	10.3	8.1	5.3	13.5	5.4	17.0	9.3	11.7	3.4	20.0	29.7
男性 50-59 歳	722	16.3	11.2	2.6	4.6	15.0	5.5	19.7	9.7	14.1	4.4	22.4	25.5
女性 30-39 歳	770	22.3	13.8	20.4	10.5	8.4	5.6	13.8	10.5	8.4	2.9	17.5	24.2
女性 40-49 歳	806	26.9	15.4	11.2	7.2	9.2	5.1	14.8	10.9	8.3	3.7	21.7	22.3
女性 50-59 歳	729	30.0	20.0	8.9	7.1	9.1	6.2	18.7	12.6	9.9	4.0	17.7	20.3

「参加したくない」と答えた 1212 名のうち「加入しているものはない」が占める割合は 63.9%、「参加したいと思う活動がない」と回答した 895 名中、未加入者の占める割合は 49.9%であり、このデータからは加入者であっても「参加したいと思う活動がない」と答えた者が少なからず存在することがわかる。関心を持てるような活動がない、あるいは活動に関する情報が伝わっていない状況が示唆される。

図表 4-32 協同組合加入状況と活動への参加意向 (Q29×Q17)

(%)

協同組合 加入・未加入	N	食の安心・安全	健康の維持・向上	子育て・介護支援	家計の見直し支援	防災・減災	雇用の維持・拡大	自然・環境活動	教育・文化活動	地域コミュニティの形成	社会的弱者の支援や反貧困運動	参加したいと思う活動がない	参加したくない
TOTAL	4,680	21.4	14.1	10.6	7.1	11.3	6.3	16.1	10.1	10.2	3.7	19.1	25.9
協同組合 加入者	2,362	25.2	16.9	12.3	8.8	13.2	6.5	18.5	11.2	11.9	4.3	19.0	18.5
協同組合 未加入者	2,318	17.5	11.2	8.8	5.3	9.4	6.2	13.6	9.0	8.5	3.1	19.3	33.4

(j)活動に参加するきっかけ・動機

(i)において参加意向を示した回答者を対象に、活動に参加するきっかけや動機が何かを尋ねた。次で示すように、活動ごとに回答比率に特徴が見られるが、どの活動においても回答比率が高かったのは、「社会を良くすることに役に立ちたいから」「社会や人とのつながりができるから」「生活向上のための知識や情報がえられるから」である。

活動ごとに回答比率が高いものを挙げると、「食の安心・安全」では「生活向上のための知識や情報がえられるから」が 51.5%と最も多く、「社会を良くすることに役に立ちたいから」22.9%、「自分の意見や考え方を運営に反映できるから」15.0%と続く。「健康の維持・向上」では、「生活向上のための知識や情報がえられるから」51.1%、「社会を良くすることに役に立ちたいから」20.1%、「社会や人とのつながりができるから」17.6%の順で、「子育て・介護支援」では、「生活向上のための知識や情報がえられるから」35.4%、「社会や人とのつながりができる

図表 4-33 協同組合が行っている活動に参加するきっかけ・動機(Q30×性)

(%)

			参加することが当然だ と思うから	社会を良くすることに 役に立ちたいから	自分の意見や考え方を 運営に反映できるから	社会や人とのつながり ができるから	友人や知人が参加して いるから	生活向上のための知識 や情報がえられるから	仕事をするうえで必要 だから	時間的な余裕がある から	その他
	性別	N									
食の安心・安全	TOTAL	1,002	7.2	22.9	15.0	14.5	2.0	51.5	2.2	3.4	1.6
	男性	394	10.2	32.0	15.7	15.0	2.3	36.3	3.6	4.8	1.0
	女性	608	5.3	16.9	14.5	14.1	1.8	61.3	1.3	2.5	2.0
健康の維持・向上	TOTAL	658	6.4	20.1	12.2	17.6	3.0	51.1	4.7	5.2	1.7
	男性	282	7.8	26.6	16.0	20.9	4.3	37.6	6.7	5.7	0.7
	女性	376	5.3	15.2	9.3	15.2	2.1	61.2	3.2	4.8	2.4
子育て・介護支援	TOTAL	495	9.1	26.7	12.3	30.3	4.0	35.4	3.2	3.8	1.2
	男性	183	13.1	30.6	11.5	27.3	4.4	30.1	3.3	4.9	0.5
	女性	312	6.7	24.4	12.8	32.1	3.8	38.5	3.2	3.2	1.6
家計の見直し支援	TOTAL	331	4.8	13.3	15.7	13.0	4.2	57.1	5.1	3.9	0.0
	男性	140	7.1	17.9	20.7	19.3	7.1	36.4	6.4	5.0	0.0
	女性	191	3.1	9.9	12.0	8.4	2.1	72.3	4.2	3.1	0.0
防災・減災	TOTAL	530	13.0	41.7	9.4	22.5	3.0	32.5	3.0	2.5	1.3
	男性	325	13.5	47.1	12.3	20.3	3.4	23.7	4.0	3.1	1.2
	女性	205	12.2	33.2	4.9	25.9	2.4	46.3	1.5	1.5	1.5
雇用の維持・拡大	TOTAL	296	5.1	32.1	18.9	23.3	4.1	27.4	16.9	2.4	0.3
	男性	167	6.0	38.3	21.0	24.6	5.4	24.0	13.2	3.6	0.0
	女性	129	3.9	24.0	16.3	21.7	2.3	31.8	21.7	0.8	0.8
自然・環境活動	TOTAL	752	9.8	50.8	11.6	22.2	2.5	21.3	1.6	3.2	2.5
	男性	391	10.7	51.7	12.8	23.8	2.0	17.6	2.0	3.3	1.5
	女性	361	8.9	49.9	10.2	20.5	3.0	25.2	1.1	3.0	3.6
教育・文化活動	TOTAL	473	4.2	37.2	17.3	30.4	2.1	34.2	5.1	2.7	1.7
	男性	212	6.6	42.0	18.9	28.8	0.9	29.7	3.3	3.8	0.9
	女性	261	2.3	33.3	16.1	31.8	3.1	37.9	6.5	1.9	2.3
地域コミュニティの形成	TOTAL	479	6.7	37.4	8.8	52.2	1.7	20.9	2.3	2.9	0.4
	男性	275	8.7	43.6	8.4	48.0	0.7	20.4	2.9	2.5	0.7
	女性	204	3.9	28.9	9.3	57.8	2.9	21.6	1.5	3.4	0.0
社会的弱者の支援や反貧 困運動	TOTAL	175	9.1	61.1	8.6	22.9	2.9	19.4	2.9	2.9	0.0
	男性	94	8.5	64.9	8.5	24.5	1.1	20.2	3.2	5.3	0.0
	女性	81	9.9	56.8	8.6	21.0	4.9	18.5	2.5	0.0	0.0

から」30.3%、「社会を良くすることに役に立ちたいから」26.7%の順で、「家計の見直し支援」では、「生活向上のための知識や情報がえられるから」57.1%、「自分の意見や考え方を運営に反映できるから」15.7%、「社会を良くすることに役に立ちたいから」13.3%の順で、「防災・減災」では、「社会を良くすることに役に立ちたいから」41.7%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」32.5%、「社会や人とのつながりができるから」22.5%の順で、「雇用の維持・拡大」では、「社会を良くすることに役に立ちたいから」32.1%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」27.4%、「社会や人とのつながりができるから」23.3%の順で、「自然・環境活動」では、「社会を良くすることに役に立ちたいから」50.8%、「社会や人とのつながりができるから」22.2%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」21.3%の順で、「教育・文化活動」では、「社会を良くすることに役に立ちたいから」37.2%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」34.2%、「社会や人とのつながりができるから」30.4%の順で、「地域コミュニティの形成」では、「社会や人とのつながりができるから」52.2%、「社会を良くす

ることに役に立ちたいから」37.4%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」20.9%の順で、「社会的弱者の支援や反貧困運動」では、「社会を良くすることに役に立ちたいから」61.1%、「社会や人とのつながりができるから」22.9%、「生活向上のための知識や情報がえられるから」19.4%の順で高い。

このように、「自然・環境活動」と「社会的弱者の支援や反貧困運動」では、5割以上の者が「社会を良くすることに役に立ちたいから」と回答し、「地域コミュニティの形成」では「社会や人とのつながりができるから」が5割超の回答割合、「食の安心・安全」「健康の維持・向上」「家計の見直し支援」では「生活向上のための知識や情報がえられるから」が5割超の回答比率であり、活動ごとの参加のきっかけや動機に違いがあることが興味深い。

また、どの活動においても「自分の意見や考え方を運営に反映できるから」が一定層を占めている。「雇用の維持・拡大」に関しては、他の活動に比べ「仕事をする上で必要だから」が16.9%と高いのが特徴である。

属性別に回答を見ると、男女間で違いが見られる。具体的には、概ねどの活動においても「社会を良くすることに役に立ちたいから」で男性の回答比率が女性より高く、これに対し「生活向上のための知識や情報がえられるから」は女性の方が高い傾向が見られる。

(k)参加したくない理由

(i)において「参加したいと思う活動がない」「参加したくない」と回答した者に、その理由を尋ねた。57.4%と最も多かったのが「関心がないから」、次いで「仕事や学業が忙しいから」が28.0%、「人間関係が煩わしいから」15.9%、「参加することに伴う責任が負担だから」13.3%、「金銭的な余裕がないから」12.4%、「十分な情報がないから」10.4%、「一緒に参加する仲間がいないから」7.5%、「身近に活動の場がないから」6.6%、「育児、介護、家事などで忙しいから」5.6%、「家族や職場の理解がないから」0.9%と続く。

図表 4-34 活動に参加したくない理由(Q31×性・年代) (%)

	N	仕事や学業が忙しいから	育児、介護、家事などで忙しいから	十分な情報がないから	身近に活動の場がないから	一緒に参加する仲間がいないから	人間関係が煩わしいから	金銭的な余裕がないから	家族や職場の理解がないから	参加することに伴う責任が負担だから	関心がないから	その他
TOTAL	2107	28.0	5.6	10.4	6.6	7.5	15.9	12.4	0.9	13.3	57.4	2.1
男性 30-39 歳	393	29.3	7.6	7.4	3.6	5.3	12.7	10.2	1.3	11.2	66.9	1.3
男性 40-49 歳	415	24.8	2.4	9.4	7.0	4.8	14.0	12.8	1.2	13.0	61.0	3.4
男性 50-59 歳	346	29.2	1.2	9.5	8.1	7.2	16.5	12.4	0.3	14.5	54.3	3.2
女性 30-39 歳	321	29.6	11.5	11.8	4.7	10.6	15.9	12.5	0.6	13.1	55.5	0.6
女性 40-49 歳	355	29.3	7.9	13.0	8.5	10.4	21.1	15.5	0.8	12.1	52.1	2.5
女性 50-59 歳	277	25.6	2.9	12.6	8.7	7.9	15.9	10.8	0.7	17.0	51.3	1.1

属性別に見ると、男女間で開きが大きいのは「関心がないから」で、男性が女性を8ポイント上回り61.0%、「十分な情報がないから」と「一緒に参加する仲間がないから」は男性に比べ女性の回答割合が約4ポイント高い。「関心がないから」の回答比率は、年代の低下とともに高まり、男性30代では66.9%に達している。

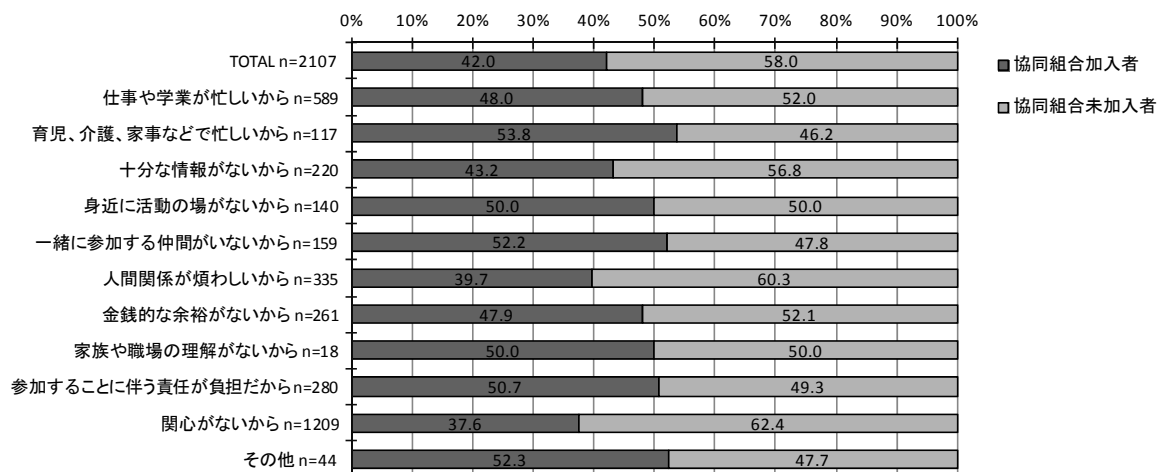
「金銭的余裕がないから」は、世帯年収の低下とともに回答比率が高まり、年収300万円未満層では24.4%に及ぶ(年収400万円未満の者では21.2%)。

潜在的な参加意欲を持っていても、仕事や学業、金銭面で参加することができない、あるいは参加をためらう者の存在が明らかとなった。また、情報の提供や参加する仲間作りの重要性も伺える。それ以上に、6割を占める「関心がないから」層の特性やその理由の究明も必要とされよう。

次に協同組合加入・利用状況とクロスすると、「関心がない」と答えた1209名中「加入しているものはない」が占める割合は62.4%であり、協同組合加入者の「関心がない」の回答比率は5割にとどまっている。「仕事や学業が忙しい」と「参加することに伴う責任が負担」は加入者の回答比率の方が高い。

「十分な情報がない」と回答した220名中、未加入者が占める割合は56.8%、「一緒に参加する仲間がない」と答えた159名中、未加入者は47.8%、「身近に活動の場がない」と回答した140名中、未加入者は50%を占め、未加入者だけでなく加入者に対するアプローチを考える上で意味するところは大きい。

図表 4-35 協同組合加入状況と活動に参加したくない理由(Q17×Q31)



④ 小括

協同組合については、まず社会問題の解決や生活向上に熱心に取り組んでいるという印象は薄く、また協同組合自体の社会における一般的認識度はある程度の水準に達しているものの、協同組合の運営及び理念、取り組んでいる活動に対する理解度や認知度はそれほど高いとはいえない。

協同組合に加入・利用している組合員についても、以上の事柄がある程度当てはまる。特に組合員自身が協同組合と十分認識せずに事業を利用している状況が浮き彫りとなった。他方で、組合員の活動への参加や関心等を見ると、決して低いとはいえず、実際の活動に参加している者もある程度存在する。

協同組合各団体は、誰を対象としてこうした課題に取り組んでいくのかを明らかにする必要があるであろう。それとともに、協同組合の存在意義・活動などを広く知らしめるための戦略策定や社会的つながりの場の設定などは、協同組合の横の連携によって可能となる部分も多く存在する。また、今回の調査では、世帯年収、就業形態、世帯構成が人々の生き方や考え方に大きな影響をもたらしていることがより一層明らかとなった。社会のセーフティ・ネットからこぼれ落ちかねない人々、様々な事情から孤立化を余儀なくされている人々をも含めた活動の広がり、一個の協同組合の力ではなしえず、様々な人々及び団体の叡智を結集することで協同組合本来の理念を追求していく必要があるだろう。

5. まとめと考察

最後に、これまでの分析結果から明らかとなったことを要約し、そこから浮かび上った課題及び今後の展望を含め若干の考察を行いたい。

(1) 調査結果の総括

① 生活状況に対する現状認識から見た社会的リスクの高まり

2では生活状況全般に対する意識を取り上げた。その中で現在の不満度、昨年比での悪化度、今後の悪化予測いずれに関しても、高い回答比率であったのは、「社会のあり方全般」と「家計の状態」であり、「総合的に見た自分の生活」「仕事」がこれに続く。今回調査結果で特筆すべきなのは生活の現状について満足度が「どちらともいえない」、昨年と比較し「あまり変わらない」との回答割合が増加した点である。今後の見通しについても5割以上が「あまり変わらない」としており、以前に比べ生活状況はそれほど改善しておらず、今後の見通しも良いとは言い切れないために、結果的に約3割が現在の生活について「どちらともいえない」という回答となったものと推測される。

「社会のあり方全般」に関しては、現状に「やや不満」「不満」の者が約6割、そして約3割が「どちらともいえない」と回答した。昨年に比べ相対的に良くなったとの回答は9%に過ぎず、64%が現状維持、27%が相対的に悪化したと答え、今後についても5割が現状維持、35%が相対的に悪くなると見ている。

次に「総合的に見た自分の生活」の満足度を左右すると考えられる「家計の状態」と「仕事」を見ると¹⁸、「家計の状態」の場合は、現在に相対的に不満である者が5割弱であり、昨年比では6割が変化がない一方、3割が相対的に悪化したと回答した。今後についても5割が現状維持、3割が相対的に悪化するとみており、現状に不満の者が半数を占める中で、5割以上が昨年比及び今後も変化がない、3割が悪化予測をもっているということは、既に厳しい家計状態にある者が多く存在することが推測され、家計に関してはここ数年来及び、今後も厳しい状況が続くと捉えられている。

「仕事」については、相対的満足が38%、相対的不満が33%、「どちらともいえない」が29%と、3者の回答が各々3分の1を占める結果となった。そして6割が昨年比であまり変化がなく、今後も変わらないと見ている一方で、2割強が昨年比及び今後も悪化すると見ており、後者については、世帯年収の低い層や男性の中高齢層で比率が高まっている。

それでは、「総合的に見た自分の生活」はどのように認識されているのだろうか。相対的満足が37%、相対的不満が30%、「どちらともいえない」が33%であり、前回調査に比べ相対的不満が減った代わりに「どちらともいえない」が増加した。そして、67%が昨年比であまり変化なし、22%が相対的悪化と、今後についても6割が現状維持、25%が相対的悪化との回答であった。前回調査に比べ、現時点での相対的不満及び昨年比での相対的悪化の回答が減ったが、満足度に

¹⁸ 内閣府『平成21年度国民生活選好度調査』によると、自分の幸福感を判断する際に重視する事項は、健康状態、家族関係、家計の状況(65.4%)、自由な時間・充実した余暇、就業関係(41.7%)の順が多い。

は変化がなく、現状の満足度が改善しない限り、今後についても楽観的予測はもてないと考えられる。

以上の生活状況に関するデータ分析から特徴的なのは、生活状況を左右する重要な項目について、満足、不満という明確な意思表示ではなく「どちらともいえない」、今後についても「あまり変わらない」という回答が増加していることである。リーマンショックや政権交代を経た後の、社会や政治に希望を持ってない、漠とした寄る辺のなさ、やりきれなさなどが感じられる結果である。

加えて、前々回調査及び前回調査よりさらに一層明らかとなったのは、生活状況をめぐる6つの項目全てで、現在の満足度、昨年比での生活の変化、今後の生活の変化いずれについても、世帯収入の多寡が回答結果に影響を及ぼしている点である。格差社会や雇用・所得の二極化が指摘される中で、こうした傾向にさらに拍車がかかっていると推測され、同時に着目すべきは、世帯構成や就業形態によっても回答に違いが見られたことである。

② 人との関わり等から明らかとされる社会的孤立

身近なコミュニケーションの現状と困った時の相談相手

配偶者、子、親等の家族、職場の人、そして親しい友人とのコミュニケーションはある程度とられており、特に女性は親しい友人とのコミュニケーション度が高い。これに対し、「地域の人」「インターネットを通じて知り合った人」「近所の人」については「とっていない、そのような場がない」との回答が2割を超え、身の回りの地域とのコミュニケーション度は薄いのが現状である。以上の傾向は前回調査と共通している。

都市部と地方部との違いが見られたのは、「配偶者」「子」「近所の人」「地域の人」で、都市部に比べ地方部のコミュニケーション度が高くなっている。

「近所の人」「親しい友人」「職場の人」「地域の人」については、世帯年収が低い層ほど、そして単身世帯で「該当しない」との回答割合が相対的に高くなる傾向が見られた。

こうしたコミュニケーションの現状は、身の回りで困ったことが起きたときの相談相手をめぐる回答にも反映されている。すなわち、困った時の相談相手として回答割合が高いのは「配偶者」「家族・親族」「友人」であり、その一方で、「家計」「仕事」「家族」「地域の間関係」いずれについても、1割の者が「自分で解決するので誰にも相談しない」、6~7%の人が「相談する人がいない」（「地域」は10.4%）、5~7%が「該当しない」（「地域」は16.7%）と回答した。こうした傾向は前回調査結果と一致する。そして、これらの回答割合は、世帯年収が低い層ほど、そして単身世帯で高くなっている。

晩婚化、少子化、未婚率の上昇、超高齢社会等が進行する中、「配偶者」「家族・親族」等頼れるべき存在の数は少なく、年齢の高まりとともにそれがさらに減少したり、現時点においてもそれが無い者も存在する。様々な面で困難に直面したときに、配偶者・家族以外に頼れる者がおらず、とりわけ年収の低い層や単身世帯では、自分以外に拠り所がない者が少なからず存在することが浮き彫りとなった。そして、こうした層ほど社会・経済状況の変化の荒波を受けやすい。社会から孤立しがちな、あるいはやむやなく孤立させられている人々ほど、社会的リスクが高い状況には変化がない。

社会のあり方について－自己責任重視か、助け合い重視か

社会のあり方として、「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会(自己責任重視型)」と「人と人はお互いに助け合っていくことが重要とされる社会(助け合い重視型)」のどちらにより共感するかについて、助け合い重視型より自己責任重視型が 6.4 ポイント多く 53.2%を占めている。前回調査では助け合い重視型の方が 3 ポイント程度高く、また、今回調査では「近い」との回答が双方ともに若干減少したのに対し、自己責任重視型に「どちらかといえば近い」との回答が前回よりも 7.1 ポイントも増加している。このように、今回調査結果では「どちらかといえば」という中間層において、自己責任重視型への強い傾斜が見られ、その主要因が男性にあるという点が注目される。すなわち、前回調査では差が見られなかったが、今回調査では男性の 58%、女性の 48.4%が自己責任重視型と回答した。

また世帯年収が高い層、非正社員に比べて正社員、そして単身世帯と夫婦のみ世帯で、自己責任重視型が多い傾向が見られた。

今回調査では、新たに以上のような考え方に共感する理由を尋ねている。

まず、「自己責任重視型」回答者の共感する理由を見ると、「他人に迷惑をかけたくないから(他人への配慮型)」が 5 割、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから(自己責任型)」が 4 割、「一人で生きていく自信があるから(独立・自立型)」が 8.4%と、他人への配慮型が多くなっている。このように同じ自己責任重視型といっても、自己責任重視型社会を積極的に捉える「独立・自立型」「自己責任型」と消極的に受け入れる「他人配慮型」に大きく 2 分されており、両者はその性格が大きく異なる点に注目すべきである。そして、「独立・自立型」は男性、単身世帯、正社員で比率が高く、「他人への配慮型」は、世帯年収が低い層及び非正社員で回答比率が高く、「自己責任型」は世帯年収が低い層で回答割合が低い傾向がある。

次に「助け合い重視型」回答者の共感する理由を見ると、「誰でも他者の助けを必要とする時が必ずあるから(共感型)」が約 6 割、「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから(支援型)」が約 3 割、「弱者に自己責任を求めても社会は良くならないから(自己責任批判型・消極型)」が約 1 割となった。6 割を占める多数派である「共感型」では女性が多く、積極的支援も視野に入れた「支援型」は、男性及び正社員、世帯年収の高い層が多く、「自己責任批判型・消極型」は、男性及び若い年代、世帯年収の低い層が多い傾向にある。この 3 者では助け合い重視型社会の捉え方に違いがあると思われ、それが地域・市民活動に対する姿勢とどのように関わるのか興味深い論点といえよう。

「自己責任重視型」回答者の 5 割を占める「他人への配慮型」は、何らかの問題に直面した時に他者に助けを求めることを躊躇し、あるいは他者からの支援を表面的には望まない者も含まれよう。他方、「助け合い重視型」の 6 割を占める共感型は必ずしも積極的支援を視野に入れているとはいえず、今後の共助のあり方を考える上で重要な視点を提供しているとともに、両者を橋渡しできるような方向性を模索する必要があるだろう。

③ 社会保障制度に対する意識から見たリスクの高まり

公的年金と公的医療保険の加入状況

公的年金・医療保険の加入状況は、約 67%が「勤務先の年金・保険に加入」、約 15~16%が「国民年金、国民健康保険に加入」、約 13~15%が「配偶者などの加入する年金・健保の被保険者」、

3～4%が「未加入」である。加入状況には男女差が色濃く反映され、男性の8割、女性の5割が「勤務先の年金・保険に加入」と回答している。このことは、男性が7割を占める正社員、女性が圧倒的多数を占めるパートタイマーなど就業形態にも表れている。また、年収の低い層ほど、「国民年金、国民健康保険に加入」と「未加入」が増える傾向がある。

世帯年収及び就業形態などによりセーフティ・ネットの厚みに違いがあり、どこに社会のゆがみが偏っているのか明らかといえよう。

公的社会保障制度に対する意識(満足度、将来予測、将来の生活における有用性)

公的社会保障制度については制度全体及び各制度ともに満足度は低く、65%超が「不満」「やや不満」と答えている。今後の予測でも一部を除き約6割が「今よりやや悪い」「今より悪い」と回答した。前回調査と比べた今回調査結果の特徴は、相対的不満度が8～10ポイント減少し、代わりに「まあ満足」層が増加したこと、今後の予測についても「今とあまり変わらない」層が増えていることである。そして、世帯年収が低い層ほど、正社員に比べ非正社員で、現在の不満度及び将来の悪化予測度が高い。

今回新設の「将来の生活の支えとしての社会保障制度の役割」を見ると、各制度とも概ね5割前後が「とても役に立つ」「まあ役に立つ」と答え、生活の支えとしての社会保障制度の重要性、それに対する評価はある程度共有されている。一方で、「全く役に立たない」「あまり役に立たない」の否定的評価は年収の低い層及び非正社員で概ね高まる傾向が見られた。

社会保障制度の中には就業形態や収入などによって適用される制度が異なり、また保険料や受給額等にも違いがある。そのため、世帯収入の多寡や就業形態の差異が、現在の生活及び将来の生活を左右する主要因と捉えられており、同時にそれが人々の考え方にも影響を及ぼしている状況が明らかとなった。

社会保障制度のあり方

充実させて欲しい社会保障制度として回答割合が6～7割と高かったのが、「年金」と「医療保険・医療制度」であり、約3割が「介護保険・介護サービス」と回答した。

この3つについて、今回調査から「負担と給付」に関する考え方を尋ねた。「年金」については、7割が「支給開始年齢の引き上げ」「年金支給水準の引き下げ」に否定的回答であるのに対し、4割が「国民の税負担の引き上げ」「保険料引き上げ」に肯定的回答であった。「医療保険・医療制度」では、7割弱が「患者の自己負担増」「公的医療保険の給付対象からの除外」に否定的見解であるのに対し、4割弱が「保険料引き上げ」「国民税負担の引き上げ」に肯定的見解を示した。「介護制度」に関しては、65%前後が「国民の税負担引き上げ」「介護保険料引き上げ」に否定的回答、反対に4割弱が「利用者の自己負担引き上げ」「保険料負担年齢の引き下げ」に肯定的回答を示した。

この3つの全ての項目について、男性に比べ女性の、そして正社員に比べた非正社員の否定的回答比率が高く、また世帯年収が低くなるほどこの回答比率が上昇している。「国民税負担の引き上げ」の肯定的回答は年代の高い層で多い。

現行制度の水準を維持するために、幅広く国民が税や保険料といった形で負担することはある程度甘受しつつ、現行のサービス・支給水準の低下につながるような制度改革には大きな抵抗感

が示されている。介護制度については、年金・医療といった身近なあるいは切実なものでないためか、回答に若干異なる傾向も見受けられた。

社会保障制度全般のあり方については、2割弱が「公的保障にほぼ全面的に頼る」、7割弱が「公的保障を基本に、自助努力を組み合わせる」と回答した。前回調査に比べ、この組み合わせ派が7ポイント強減少した一方で、「自助努力を基本とする」が5ポイント強増、「公的保障にほぼ全面的に頼る」が約2ポイント増となった。あり方をめぐっては、性別、年代、世帯年収、就業形態により回答に違いが見られるものの、「自助努力を基本とする」は属性に関わらず一定の割合を維持しており、「他人に迷惑をかけたくないから」を理由としてこう回答した者も少なからず存在すると考えられる。

社会保障制度に対する不満度及び悪化予測が高いにも関わらず、2割が公的保障に全面的に頼ると答え、自助努力派の中にも自助努力しかないと半ばあきらめている者も存在し、国の社会保障財政が逼迫する中で、公的制度あるいは自分以外に頼るべき支えがない厳しい状況が浮かび上がっている。

④ 社会的つながりとしての地域・市民活動

地域・市民活動への関心と参加

社会的つながりについて、まず地域・市民活動全般への参加意向を見ると、約56%が「機会があれば、参加したい」「積極的に参加したい」と回答し、半数を超える者が少なくとも参加意向を持っていた。特に50代と世帯年収の高い層の回答割合が高い。

次にいくつかの地域・市民活動別に実際の参加状況と参加意向を尋ねたところ、2割が「町内会・自治会・管理組合の活動」、12%強が「PTA・父母会・保護者の会の活動」、約8%が「地域のサークルやスポーツクラブなど」、4%が「NPO、NGO、ボランティア」、3.5%が「労働組合の活動」、1.4%が「協同組合の活動」に参加していると回答した。

「参加していないが機会があれば参加したい」の回答割合が高いのは、「NPO、NGO、ボランティア」が約27%、「地域のサークルやスポーツクラブなど」と「町内会・自治会・管理組合の活動」が2割前後である。一方で、この三者に「参加したくない」者も17~18%に及んでおり、地域・市民活動に関しては漠然とした参加意向は比較的高いものの、具体的な活動では参加意向が低下している。

活動に参加している人には参加理由と参加した感想を尋ねており、「NPO、NGO、ボランティア」参加者の5割が「社会の役に立ちたい」、3割前後が「社会や人とつながりができる」「自分の技術や能力、経験を活動に活かしたい」と、「協同組合の活動」参加者の36%が「参加することが当然」、2割が「社会の役に立ちたい」と、「労働組合の活動」参加者の46%が「参加することが当然」、2割前後が「参加がルール化」「社会や人とつながりができる」と参加理由を答え、参加した感想では「NPO、NGO、ボランティア」参加者の5割強が「社会や人の役に立つことができた」「たくさんの人と知り合えた」と、「協同組合の活動」参加者では5割弱が「たくさんの人と知り合えた」、3割弱が「社会や人の役に立つことができた」と、「労働組合の活動」参加者では4割が「たくさんの人と知り合えた」、3割が「自分の成長の機会となった」と回答し、参加理由と参加した感想が合致した結果、肯定的評価につながっている。

参加していない人の不参加の理由として、45%が「仕事や学業が忙しい」、25%前後が「興味

がない」「人間関係が煩わしい」、2割弱が「身近に活動の場がない」「一緒に参加する仲間がいない」「十分な情報がない」と答え、「金銭的余裕がない」は世帯年収の低い層及び非正社員で高く、「参加したくない」は世帯年収の低い層で回答割合が多い。

地域・市民活動については、実際の参加者の多くが肯定的評価を行っており、それにより精神的な満足もある程度得ていると考えられる。他方、全般的な関心は高いものの、実際の活動への参加は高いとはいえ、具体的な活動の周知・啓蒙、関心の掘り起こし、参加のきっかけ作り、魅力的な活動の形成などが求められている。

⑤ 社会的つながりとしての協同組合に対する現状認識

協同組合の認知度

回答者の約半数は協同組合加入・利用者であるが、協同組合が「社会問題の解決や生活向上に熱心に取り組んでいる団体」と回答した者は4.6%に過ぎなかった。

それでは、協同組合としての認知度はどのようであろうか。「協同組合を知っているか」との問に対しては35%が「よく知っている」「知っている」「だいたい知っている」と答えた。協同組合と認識されているかどうかについては、協同組合加入者の認知度も必ずしも高くなく、加入者であっても協同組合と知らずに事業を利用している者が多数存在する。

協同組合の運営について

協同組合の運営に関して、35%が民間の営利を目的としない団体であると回答した一方で、4割を超える者が「民間の営利団体」と答えている。そして、協同組合が「加入している組合員が出資し運営している」との回答比率は8割近くに、協同組合に「誰でも加入できると思う」との回答割合は6割を超え、出資者及び加入条件の認識度は高いといえる。その一方で、営利団体との把握は加入者でも同程度の割合であり、見過ごせない数値である。

協同組合のイメージ・共感度

協同組合のイメージとして肯定的評価が高かったのは、「人のつながりや助け合いを重視している」「安心・安全を重視している」「地域に根ざした社会貢献を行っている」であり、協同組合本来の理念に近い項目で評価が高い点は注目すべきである。これに対し、5割超が「お役所的で、保守的なイメージ」「体質が古く、閉鎖的なイメージ」と答え、この数値は加入の有無による明白な差異はない。

協同組合理念に共感する者は約7割に達し、未加入者に比べ加入者の共感度は高い。

そして、協同組合のあり方として、6割が「助け合いや社会貢献活動などの社会的運動を重視すべき」、4割が「市場のニーズに対応した事業発展に専念すべき」と答えており、協同組合理念に合致した活動への期待が示された形となった。

協同組合が取り組んでいる活動について

協同組合が取り組んでいる活動について、3割が「わからない」と回答していた。加入の有無別に回答を見ると、「わからない」の回答は加入者で低く、各活動の認知度も未加入者に比べれば加入者の方が比較的高いが、その認知度は格段に高いわけではない。そして、活動への参加意

向を見ると、26%が「参加したくない」、19%が「参加したいと思う活動がない」と答え、前者に関する加入者の回答比率は未加入者に比べ明らかに低い。後者については加入の有無による違いがあまり見られない。今後、協同組合が活動を展開していく上で、考慮すべき1つの要素といえる。

協同組合の活動に参加するきっかけ・動機として回答比率が高かったのは、「社会を良くすることに役に立ちたい」「社会や人とのつながりができる」「生活向上のための知識や情報がえられる」であり、これに対し活動に参加したくない理由として多いのは、「関心がない」と「仕事や学業が忙しい」である。ここに参加意向のある者、そして潜在的な参加意欲を持っている者へのアプローチ法を考えるヒントがあるのではないだろうか。さらに、参加したくない理由として「十分な情報がないから」「一緒に参加する仲間がないから」「身近に活動の場がないから」と回答した者の中に、協同組合加入者が相当数含まれている点にも注目すべきである。

(2) 今後の課題と展望ーアトム化された個人がゆるやかにつながり、助け合う社会へ

今調査より、「勤労者の生活状況」「人間関係と地域・市民活動への参加・関心」「社会保障制度に関する現状認識」に加え、「協同組合に対する認知度、理解度」に関する項目を設け、広く勤労者を対象にアンケート調査を実施した。本調査は、各種協同組合の枠を超えて、勤労者を対象に協同組合全般に関し意識調査を行ったという点に大きな意義がある。

以下では、勤労者の生活意識に関する調査結果から明らかとされた問題状況及びそれが協同組合に投げかける課題を若干考察したい。

(1)①で見たように、「社会のあり方全般」及び「家計の状態」に対する不満度は強く、「総合的に見た自分の生活」については相対的満足、相対的不満、どちらともいえないが回答の各々3分の1を占める結果となった。社会や生活に対する不満・不安は全般的に強いが、その解決に向け政治や社会に期待することは難しく、閉塞感というよりは、何にも頼ることができず、新たな方策も見いだせない諦念感や遣る方なさが広がっている。それとともに、世帯年収の多寡、雇用形態、世帯構成が勤労者の生活意識の形成に大きく影響を及ぼしている状況がより一層明らかとなっており、問題の深刻化を改めて認識すべき現状である。

我が国の相対的貧困率は2009年には16%に上昇し、OECD加盟国の中でも高水準と位置づけられている¹⁹。そして、経済のグローバル化に伴う雇用環境の悪化や非正社員化の進行等を背景とした、先進諸国共通の「中間所得層の消失」及びそれに伴う社会的格差の拡大・固定化が指摘されている。今回の調査結果でも、こうした状況が確認できる。

貧困は人々を社会的に孤立させる1つの要因であり、非正社員化の進行及び少子化や未婚率の上昇に伴う単身世帯の増加がさらに社会的孤立を高める。調査結果においても、家庭、地域、職場におけるコミュニケーションの希薄さと困った時に家族以外の相談先のない状況が明らかとなっている。とりわけ年収の低い層や単身世帯の孤立度が強い。

勤労者のこうした生活意識を前提にすると、社会のあり方として「自己責任重視型社会」を肯定する者が53%に及んだことも首肯できる。そして、半数が「他人に迷惑をかけたくない」ことをその理由に挙げている点が注目される。こうした層は、困難に直面しても他者に支援を求めず、支援も望まない可能性があり、社会的に孤立する蓋然性が高い。

¹⁹ 厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査』<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html>>

現在の生活及び将来の生活を支える社会保障制度の有用性については、一定の評価が示されている一方で、制度自体に対する不満度、将来の悪化予測は高く、生活全般を楽観視できない中で、「負担と給付」に関し大幅な制度改革は受け入れられないが、せめて現行水準の維持は確保したいという切実さが伝わってくる。不満度及び悪化予測が高い社会保障制度に全面的に頼ると回答した者が2割、公的保障を基本として自助努力を組み合わせるが7割弱、1割強の自助努力を基本とする回答者の中にも「他人に迷惑をかけたくない」と考えている者も多く存在すると考えられ、生活する上で公的制度あるいは自分以外に頼るべき支えがない状況が浮き彫りとなっている。このように生活状況に対する現状認識と社会のあり方、社会保障制度のあり方に対する認識が密接に関連していることがわかる。

社会的リスクの高まりと社会的孤立の進行といった問題状況が明らかとされた訳であるが、こうした現状は協同組合に何を投げかけているのだろうか。

連合総研『第21回勤労者短観調査』によると、社会とのつながりが弱い人は生活全般の満足度が低く、将来の先行きに対する不安感も高いことなどから、何らかの人や組織といった社会的つながりがセーフティ・ネットとなって人々の経済的地位向上に影響をもたらしているだけでなく、生活の満足度など主観的要素をも大きく左右していることが指摘されている。また、生活の先行きに不安を感じている層、あるいは加入している団体・組織が1つもない人ほど頼るべき相談相手がおらず、何らかの形で人や組織とのつながりが状況改善のきっかけになることも示唆されている。そして、社会とのつながりは、男性非正社員や一人暮らしの人でとりわけ弱い²⁰。人々の働き方、年収、世帯構成が社会的つながりと密接に関わることは今回の調査結果でも明らかであり、社会的孤立を少しでも解消することで生活全般に対する満足度を高められる可能性がある。

社会的孤立が生じにくい社会の形成は、社会経済の発展や貧困の根絶を役割とする協同組合の理念とも合致する。とりわけ地域におけるコミュニティの形成・支援への役割発揮が求められよう。

本調査では、回答者の約5割が何らかの形で協同組合と関わりを有する一方で、相互扶助により生活条件を改善し、営利を目的とせず、一人一票の議決権に基づき事業を行うといった協同組合の理念や運営に対する理解は十分に浸透していないことが明らかとされた。協同組合を支える裾野は広いが、理念に基づく運動を進めるためには協同組合に対する理解度や認知度を高める必要があることが示唆されている。協同組合のあり方として6割が「助け合いや社会貢献活動など社会的運動を重視すべき」と回答していることから、協同組合の活動に対する期待・支持は少なからず示されており、協同組合関係者にとって、協同組合の理念に基づきながら暮らしのニーズを究明し、誰を対象にどのような形で活動を行っていくかを検討する上で、本調査が示唆することは大きいといえよう。その意味では、今回は十分に果たせなかった多面的なクロス分析を行うことで、協同組合の直面する課題もより明らかとなると思われる。この点は今後の改善点としたい。

今後いわゆるアベノミクスが功を奏し経済情勢が改善し、賃上げにつながることになれば、勤労者の生活意識も改善するのであろうか。それとも安倍政権下で進められている社会・労働政策が非正社員化をより進行させ、雇用の二極化ひいては格差社会の拡大につながってしまうのであろうか。事態の楽観はできないとしたら、自己責任論やあきらめ感が蔓延する中で、助け・助け

²⁰ 平井滋「第Ⅱ部第4章 社会的つながりと震災」連合総研『職場・地域から『絆』の再生を』(2011年10月)。

合うという共助・相互扶助による地道かつ息の長い活動を通じた問題状況の打開がより強く求められている²¹。

²¹ 共助・相互扶助のあり方については、前回の調査報告書で検討したので、それを参照されたい。

【参考文献】

- ・全労済/全労済協会『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』(全労済/全労済協会、2007年12月)
- ・全労済協会・大高研道『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』(全労済協会、2012年5月)
- ・全労済協会・岡田太『保険・共済に関する意識調査結果報告書<2012年版>』(全労済協会、2013年5月)
- ・全労済協会・永由裕美『明るい展望のもてる社会にむけて－勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと今後の共助のあり方』(全労済協会、2011年2月)
- ・中川雄一郎・杉本貴志編『協同組合を学ぶ』(日本経済評論社、2012年5月)
- ・藤本健太郎『孤立社会からつながる社会－ソーシャルインクルージョンに基づく社会保障改革』(ミネルヴァ書房、2012年10月)
- ・広井良典編著『協同で仕事をおこす－社会を変える生き方・働き方』(コモンズ、2011年11月)
- ・白波瀬佐和子『生き方の不平等－お互いさまの社会に向けて』(岩波新書、2010年5月)
- ・連合総研『職場・地域から『絆』の再生を』(連合総研、2011年10月)
- ・高木郁朗編『共助と連帯－労働者自主福祉の課題と展望－』((社)教育文化協会、2010年1月)
- ・社会政策学会編『特集「新しい公共」と社会政策』社会政策第5巻第1号(ミネルヴァ書房、2013年10月)
- ・連合総研『第21回 勤労者短観』(連合総研、2011年6月)
- ・連合総研『共助・協同・協働が拓く福祉社会－「労働者自主福祉」の新たな挑戦』(連合総研、2006年3月)
- ・厚生労働省『平成24年国民生活基礎調査』
<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa12/index.html>>
- ・総務省『平成22年国勢調査』
<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>>

「2013年 勤労者の生活意識に関する調査」 質問票と単純集計結果

Q1 はじめに、現在の生活に関する満足度をお聞かせください。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段：度数 下段：%

	n (TOTAL)	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である
社会のあり方全般(政治・経済など)	4680	24	453	1570	1663	970
	100.0	0.5	9.7	33.5	35.5	20.7
家族を含めた人間関係	4680	548	2060	1284	566	222
	100.0	11.7	44.0	27.4	12.1	4.7
地域社会との関係	4680	133	1415	2463	495	174
	100.0	2.8	30.2	52.6	10.6	3.7
仕事	4680	190	1579	1364	995	552
	100.0	4.1	33.7	29.1	21.3	11.8
家計の状態	4680	124	1103	1316	1289	848
	100.0	2.6	23.6	28.1	27.5	18.1
総合的に見た自分の生活	4680	140	1585	1541	1034	380
	100.0	3.0	33.9	32.9	22.1	8.1

Q2 昨年の今頃に比べて、最近の生活に変化はありましたか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段：度数 下段：%

	n (TOTAL)	良くなった	やや良くなった	あまり変わらない	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般(政治・経済など)	4680	40	378	3014	760	488
	100.0	0.9	8.1	64.4	16.2	10.4
家族を含めた人間関係	4680	139	513	3535	315	178
	100.0	3.0	11.0	75.5	6.7	3.8
地域社会との関係	4680	53	314	3994	214	105
	100.0	1.1	6.7	85.3	4.6	2.2
仕事	4680	115	566	2896	742	361
	100.0	2.5	12.1	61.9	15.9	7.7
家計の状態	4680	59	457	2809	928	427
	100.0	1.3	9.8	60.0	19.8	9.1
総合的に見た自分の生活	4680	73	438	3132	766	271
	100.0	1.6	9.4	66.9	16.4	5.8

Q3 それでは、今後の生活に変化があると思いますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段：度数 下段：%

	n (TOTAL)	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般(政治・経済など)	4680	62	542	2416	1024	636
	100.0	1.3	11.6	51.6	21.9	13.6
家族を含めた人間関係	4680	195	702	3370	269	144
	100.0	4.2	15.0	72.0	5.7	3.1
地域社会との関係	4680	86	427	3768	270	129
	100.0	1.8	9.1	80.5	5.8	2.8
仕事	4680	127	587	2904	756	306
	100.0	2.7	12.5	62.1	16.2	6.5
家計の状態	4680	125	605	2386	1111	453
	100.0	2.7	12.9	51.0	23.7	9.7
総合的に見た自分の生活	4680	137	611	2761	855	316
	100.0	2.9	13.1	59.0	18.3	6.8

Q4 あなたは現在、以下の方々とどのくらいコミュニケーションをとっていますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	よくとっている	まあとっている	あまりとっていない	とっていない	該当しない
配偶者	4680	1130	1418	528	161	1443
	100.0	24.1	30.3	11.3	3.4	30.8
子	4680	868	1457	474	130	1751
	100.0	18.5	31.1	10.1	2.8	37.4
親	4680	598	2010	1490	205	377
	100.0	12.8	42.9	31.8	4.4	8.1
ご近所の人	4680	54	927	2444	1067	188
	100.0	1.2	19.8	52.2	22.8	4.0
親しい友人	4680	350	1891	1959	373	107
	100.0	7.5	40.4	41.9	8.0	2.3
職場の人	4680	424	2611	1333	214	98
	100.0	9.1	55.8	28.5	4.6	2.1
町内会やPTAなど地域の会合などを通じて知り合った人	4680	49	555	1736	1486	854
	100.0	1.0	11.9	37.1	31.8	18.2
インターネットを通じた人	4680	77	437	903	1376	1887
	100.0	1.6	9.3	19.3	29.4	40.3

Q5 あなたは、あなたの身の回りで何か困ったことが起きたときに誰に相談しますか。それぞれについて、あてはまるものを3つまで選んでください。（回答は横の行ごとに3つまで）
上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	職場の人	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口
家計	4680	2412	1574	322	5	67	47	9
	100.0	51.5	33.6	6.9	0.1	1.4	1.0	0.2
仕事	4680	1611	1002	1306	27	1557	40	40
	100.0	34.4	21.4	27.9	0.6	33.3	0.9	0.9
家族	4680	1927	1840	1247	37	182	45	9
	100.0	41.2	39.3	26.6	0.8	3.9	1.0	0.2
地域の人間関係	4680	1677	1143	837	389	131	113	10
	100.0	35.8	24.4	17.9	8.3	2.8	2.4	0.2

	労働組合の相談窓口	一緒に活動している仲間（生協、市民活動）	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じた相談	その他	自分で解決するので誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない
家計	10	8	11	48	9	589	338	333
	0.2	0.2	0.2	1.0	0.2	12.6	7.2	7.1
仕事	59	20	22	54	18	515	287	250
	1.3	0.4	0.5	1.2	0.4	11.0	6.1	5.3
家族	3	9	45	44	12	464	324	301
	0.1	0.2	1.0	0.9	0.3	9.9	6.9	6.4
地域の人間関係	3	23	9	46	10	523	485	780
	0.1	0.5	0.2	1.0	0.2	11.2	10.4	16.7

Q6 あなたは、「A 自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」と「B 人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」どちらにより共感しますか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
A（自助努力や自己責任）に近い	603	12.9
どちらかといえばAに近い	1888	40.3
どちらかといえばBに近い	1791	38.3
B（助け合いが重要）に近い	398	8.5

Q7 「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」に共感するとお答えの方にお伺いします。そのように共感されるのは、なぜですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	2491	100.0
一人で生きていく自信があるから	209	8.4
他人に迷惑をかけたくないから	1250	50.2
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	987	39.6
その他	45	1.8

Q8 「人と人はお互い助け合って生きていくことが重要とされる社会」に共感するとお答えの方にお伺いします。そのように共感されるのは、なぜですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	2189	100.0
誰でも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1343	61.4
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	619	28.3
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	206	9.4
その他	21	1.0

Q9 あなたは、地域活動や市民活動への参加について、どのようにお考えですか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
積極的に参加したい	160	3.4
機会があれば、参加したい	2459	52.5
あまり参加したくない	1547	33.1
参加したくない	514	11.0

Q10 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	参加している	参加していないが機会があれば参加したい	特に関心がない	参加したくない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4680	971	912	1252	838	707
	100.0	20.7	19.5	26.8	17.9	15.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	4680	591	641	786	620	2042
	100.0	12.6	13.7	16.8	13.2	43.6
地域のサークルやスポーツクラブなど	4680	364	1086	1382	800	1048
	100.0	7.8	23.2	29.5	17.1	22.4
NPO、NGO、ボランティア	4680	188	1243	1499	847	903
	100.0	4.0	26.6	32.0	18.1	19.3
協同組合の活動	4680	64	446	1493	948	1729
	100.0	1.4	9.5	31.9	20.3	36.9
労働組合の活動	4680	164	415	1303	962	1836
	100.0	3.5	8.9	27.8	20.6	39.2
上記以外の地域・市民活動	4680	108	827	1517	886	1342
	100.0	2.3	17.7	32.4	18.9	28.7

Q11 Q10で「参加している」とお答えの項目についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」を選んでください。（回答は横の行ごとにくつでも） 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	971	577	97	31	277	31
	100.0	59.4	10.0	3.2	28.5	3.2
PTA・父母会・保護者の会の活動	591	382	44	23	138	28
	100.0	64.6	7.4	3.9	23.4	4.7
地域のサークルやスポーツクラブなど	364	66	34	59	123	37
	100.0	18.1	9.3	16.2	33.8	10.2
NPO、NGO、ボランティア	188	41	94	56	61	18
	100.0	21.8	50.0	29.8	32.4	9.6
協同組合の活動	64	23	14	5	9	10
	100.0	35.9	21.9	7.8	14.1	15.6
労働組合の活動	164	76	9	5	28	8
	100.0	46.3	5.5	3.0	17.1	4.9
上記以外の地域・市民活動	108	38	23	16	29	8
	100.0	35.2	21.3	14.8	26.9	7.4

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	72	41	68	23	293	23
	7.4	4.2	7.0	2.4	30.2	2.4
PTA・父母会・保護者の会の活動	77	15	100	10	120	7
	13.0	2.5	16.9	1.7	20.3	1.2
地域のサークルやスポーツクラブなど	41	5	111	119	11	12
	11.3	1.4	30.5	32.7	3.0	3.3
NPO、NGO、ボランティア	42	28	27	28	4	11
	22.3	14.9	14.4	14.9	2.1	5.9
協同組合の活動	8	3	5	2	5	2
	12.5	4.7	7.8	3.1	7.8	3.1
労働組合の活動	27	20	10	3	36	2
	16.5	12.2	6.1	1.8	22.0	1.2
上記以外の地域・市民活動	15	13	14	10	12	4
	13.9	12.0	13.0	9.3	11.1	3.7

Q12 Q10で「参加している」とお答えの項目についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。あてはまるものすべてを選んでください。（回答は横の行ごとにくつでも） 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた	時間や労力が思ったより大きかった
町内会・自治会・管理組合の活動	971	456	310	126	65	234
	100.0	47.0	31.9	13.0	6.7	24.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	591	385	119	132	49	137
	100.0	65.1	20.1	22.3	8.3	23.2
地域のサークルやスポーツクラブなど	364	260	57	116	114	26
	100.0	71.4	15.7	31.9	31.3	7.1
NPO、NGO、ボランティア	188	101	103	75	66	29
	100.0	53.7	54.8	39.9	35.1	15.4
協同組合の活動	64	31	18	16	6	9
	100.0	48.4	28.1	25.0	9.4	14.1
労働組合の活動	164	65	38	48	16	42
	100.0	39.6	23.2	29.3	9.8	25.6
上記以外の地域・市民活動	108	62	35	29	23	20
	100.0	57.4	32.4	26.9	21.3	18.5

	期待していた 活動内容では なかった・ 自分とは合わ なかった	人間関係が うまくいかな かった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	86	17	34
	8.9	1.8	3.5
PTA・父母会・保護者の会の活動	29	9	8
	4.9	1.5	1.4
地域のサークルやスポーツクラブなど	6	5	3
	1.6	1.4	0.8
NPO、NGO、ボランティア	6	5	3
	3.2	2.7	1.6
協同組合の活動	5	1	0
	7.8	1.6	0.0
労働組合の活動	29	2	4
	17.7	1.2	2.4
上記以外の地域・市民活動	4	4	1
	3.7	3.7	0.9

Q13 Q10 で地域活動や市民活動に「参加していない」とお答えの方にお伺いします。参加されていない理由をお聞かせください。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	3213	100.0
仕事や学業が忙しいから	1434	44.6
育児、介護、家事などで忙しいから	297	9.2
十分な情報がないから	566	17.6
身近に活動の場がないから	632	19.7
一緒に参加する仲間がないから	580	18.1
人間関係が煩わしいから	777	24.2
金銭的な余裕がないから	592	18.4
家族や職場の理解がないから	59	1.8
参加することに伴う責任が負担だから	366	11.4
興味がない	827	25.7
参加したくない	482	15.0
その他	49	1.5
参加したいと思う活動や団体がない	351	10.9

Q14 今後、地域活動や市民活動に参加するとしたら、どのような分野の活動に参加したいですか。あてはまるものを3つまで選んでください。（回答は3つまで）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
福祉関係（高齢者や障害者介護など）	634	13.5
経済的に困った人への支援	169	3.6
食の安全・安心、食育	712	15.2
まちづくり	1038	22.2
文化・スポーツ・芸術	1354	28.9
自然・環境保護	957	20.4
防災・災害援助	746	15.9
地域安全・交通安全	464	9.9
子育て・教育	727	15.5
国際交流・国際協力	510	10.9
その他	29	0.6
どれにも参加したくない	1128	24.1

Q15 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまで選んでください。(回答は3つまで)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
国・政府	856	18.3
地方自治体	1901	40.6
大手企業	533	11.4
中小企業	399	8.5
財団・社団法人	355	7.6
協同組合	213	4.6
労働組合	287	6.1
NPO 法人	1532	32.7
町内会・自治会	1232	26.3
その他	372	7.9

Q16 以下の団体を知っていますか。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	よく知っている	知っている	だいたい知っている	聞いたことはある	知らない
労働金庫、信用組合、信用金庫	4680	520	1463	1491	1052	154
	100.0	11.1	31.3	31.9	22.5	3.3
購買生協・コープ、大学生協	4680	426	1499	1501	1050	204
	100.0	9.1	32.0	32.1	22.4	4.4
医療生協	4680	103	345	630	1116	2486
	100.0	2.2	7.4	13.5	23.8	53.1
全労済	4680	330	984	1156	1986	224
	100.0	7.1	21.0	24.7	42.4	4.8
都道府県民共済などの共済生協	4680	265	927	1095	1679	714
	100.0	5.7	19.8	23.4	35.9	15.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4680	67	273	548	1224	2568
	100.0	1.4	5.8	11.7	26.2	54.9
事業協同組合	4680	66	245	526	1339	2504
	100.0	1.4	5.2	11.2	28.6	53.5
農協 (JA)	4680	438	1375	1506	1226	135
	100.0	9.4	29.4	32.2	26.2	2.9
漁協 (JF)	4680	164	807	1077	1619	1013
	100.0	3.5	17.2	23.0	34.6	21.6
森林組合	4680	110	545	848	1706	1471
	100.0	2.4	11.6	18.1	36.5	31.4

Q17 また、あなたが加入もしくは利用している団体をすべて選んでください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
労働金庫、信用組合、信用金庫	959	20.5
購買生協・コープ、大学生協	907	19.4
医療生協	101	2.2
全労済	635	13.6
都道府県民共済などの共済生協	551	11.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	93	2.0
事業協同組合	36	0.8
農協(JA)	642	13.7
漁協(JF)	18	0.4
森林組合	23	0.5
加入しているものはない	2318	49.5

Q18 それぞれの団体に加入した理由をお教えてください。それぞれあてはまるものをすべて選んでください。（回答は横の行ごと

	n(TOTAL)	上段：度数 下段：%					
		考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業を利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	自分の生活に必要なから	その他
労働金庫、信用組合、信用金庫	959	40	71	243	165	454	54
	100.0	4.2	7.4	25.3	17.2	47.3	5.6
購買生協・コープ、大学生協	907	55	170	314	42	395	31
	100.0	6.1	18.7	34.6	4.6	43.6	3.4
医療生協	101	12	24	32	6	29	4
	100.0	11.9	23.8	31.7	5.9	28.7	4.0
全労済	635	51	65	181	61	268	38
	100.0	8.0	10.2	28.5	9.6	42.2	6.0
都道府県民共済などの共済生協	551	60	45	167	19	268	22
	100.0	10.9	8.2	30.3	3.4	48.6	4.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	93	6	15	18	42	20	7
	100.0	6.5	16.1	19.4	45.2	21.5	7.5
事業協同組合	36	3	6	11	15	5	1
	100.0	8.3	16.7	30.6	41.7	13.9	2.8
農協（JA）	642	17	80	170	94	285	40
	100.0	2.6	12.5	26.5	14.6	44.4	6.2
漁協（JF）	18	1	2	9	4	1	1
	100.0	5.6	11.1	50.0	22.2	5.6	5.6
森林組合	23	3	0	7	8	4	2
	100.0	13.0	0.0	30.4	34.8	17.4	8.7

Q19 あなたは、加入している団体が主催する活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	n(TOTAL)	上段：度数 下段：%				
		よく参加している	参加したことがある	参加していないが機会があれば参加したい	特に関心がないので参加していない	参加したくない
労働金庫、信用組合、信用金庫	959	16	71	187	559	126
	100.0	1.7	7.4	19.5	58.3	13.1
購買生協・コープ、大学生協	907	22	141	222	450	72
	100.0	2.4	15.5	24.5	49.6	7.9
医療生協	101	4	20	38	34	5
	100.0	4.0	19.8	37.6	33.7	5.0
全労済	635	16	30	154	350	85
	100.0	2.5	4.7	24.3	55.1	13.4
都道府県民共済などの共済生協	551	9	29	142	307	64
	100.0	1.6	5.3	25.8	55.7	11.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	93	9	23	18	31	12
	100.0	9.7	24.7	19.4	33.3	12.9
事業協同組合	36	6	9	13	5	3
	100.0	16.7	25.0	36.1	13.9	8.3
農協（JA）	642	15	78	169	296	84
	100.0	2.3	12.1	26.3	46.1	13.1
漁協（JF）	18	3	5	6	4	0
	100.0	16.7	27.8	33.3	22.2	0.0
森林組合	23	1	7	11	3	1
	100.0	4.3	30.4	47.8	13.0	4.3

Q20 「協同組合」についてお聞きします。あなたは、「協同組合」を知っていますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
よく知っている	111	2.4
知っている	407	8.7
だいたい知っている	1105	23.6
聞いたことはある	2248	48.0
知らない	809	17.3

Q21 次の団体のうち、協同組合だと思われるものは、どれですか。あてはまるものすべてを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
労働金庫、信用組合、信用金庫	549	11.7
購買生協・コープ、大学生協	2113	45.1
医療生協	1055	22.5
全労済	853	18.2
都道府県民共済などの共済生協	1146	24.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1952	41.7
事業協同組合	2472	52.8
農協(JA)	2491	53.2
漁協(JF)	2049	43.8
森林組合	1256	26.8

Q22 「協同組合」はどのような団体だと思いますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
行政機関のひとつである	186	4.0
半官半民の団体である	741	15.8
民間の営利団体のひとつである	2054	43.9
民間の営利を目的としない団体である	1603	34.3
その他	96	2.1

Q23 「協同組合」はどのように運営されていると思いますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
行政機関や自治体が出資し運営している	368	7.9
民間の投資家が出資し運営している	582	12.4
加入している組合員が出資し運営している	3663	78.3
その他	67	1.4

Q24 「協同組合」には、だれでも加入できると思いますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
だれでも加入できると思う	2840	60.7
特定の人しか加入できないと思う	1777	38.0
その他	63	1.3

Q25 「協同組合」について、どのようなイメージを持っていますか。それぞれあてはまるものを1つずつ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
安心・安全を重視している	4680	311	2574	1455	340
	100.0	6.6	55.0	31.1	7.3
身近で親しみやすい	4680	230	1940	2015	495
	100.0	4.9	41.5	43.1	10.6
誠実な対応で信頼できる	4680	187	2117	1956	420
	100.0	4.0	45.2	41.8	9.0
人のつながりや助け合いを重視している	4680	382	2550	1389	359
	100.0	8.2	54.5	29.7	7.7
地域に根ざした社会貢献を行っている	4680	360	2464	1483	373
	100.0	7.7	52.6	31.7	8.0
適正な価格で、商品・サービスを提供している	4680	240	2344	1695	401
	100.0	5.1	50.1	36.2	8.6
新しい商品やサービスの導入に積極的である	4680	111	1524	2469	576
	100.0	2.4	32.6	52.8	12.3
広報活動が活発で、有益な情報を提供してくれる	4680	112	1574	2438	556
	100.0	2.4	33.6	52.1	11.9
「お役所的」で、保守的なイメージがある	4680	485	2008	1823	364
	100.0	10.4	42.9	39.0	7.8
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4680	630	2141	1602	307
	100.0	13.5	45.7	34.2	6.6

Q26 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人の協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」このような協同組合の考え方について、どのように思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
共感する	463	9.9
やや共感する	2757	58.9
あまり共感しない	1162	24.8
共感しない	298	6.4

Q27 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
A (社会的な運動重視) に近い	396	8.5
どちらかといえばA (社会的な運動重視) に近い	2426	51.8
どちらかといえばB (事業の発展を重視) に近い	1569	33.5
B (事業の発展を重視) に近い	289	6.2

Q28 協同組合はどのような取り組みを行っていると思いますか。あてはまるものを3つまで選んでください。(回答は3つまで)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
食の安心・安全	1997	42.7
健康の維持・向上	865	18.5
子育て・介護支援	669	14.3
家計の見直し支援	337	7.2
防災・減災	517	11.0
雇用の維持・拡大	510	10.9
自然・環境活動	670	14.3
教育・文化活動	376	8.0
地域コミュニティの形成	1069	22.8
社会的弱者の支援や反貧困運動	344	7.4
わからない	1519	32.5

Q29 協同組合の活動のなかで、参加してみたいと思う活動はどんな活動ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。
(回答は3つまで)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
食の安心・安全	1002	21.4
健康の維持・向上	658	14.1
子育て・介護支援	495	10.6
家計の見直し支援	331	7.1
防災・減災	530	11.3
雇用の維持・拡大	296	6.3
自然・環境活動	752	16.1
教育・文化活動	473	10.1
地域コミュニティの形成	479	10.2
社会的弱者の支援や反貧困運動	175	3.7
参加したいと思う活動がない	895	19.1
参加したくない	1212	25.9

Q30 「参加してみたいと思う活動」について、あてはまるものがあつた方に伺います。参加してみたいと思う活動に参加するきっかけや動機はなんですか。それぞれあてはまるものをすべて選んでください。(回答は横の行ごといくつでも)

上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	参加することが当然だと思うから	社会を良くすることに役に立ちたいから	自分の意見や考え方を運営に反映できるから	社会や人とのつながりができるから	友人や知人が参加しているから
食の安心・安全	1002	72	229	150	145	20
	100.0	7.2	22.9	15.0	14.5	2.0
健康の維持・向上	658	42	132	80	116	20
	100.0	6.4	20.1	12.2	17.6	3.0
子育て・介護支援	495	45	132	61	150	20
	100.0	9.1	26.7	12.3	30.3	4.0
家計の見直し支援	331	16	44	52	43	14
	100.0	4.8	13.3	15.7	13.0	4.2
防災・減災	530	69	221	50	119	16
	100.0	13.0	41.7	9.4	22.5	3.0
雇用の維持・拡大	296	15	95	56	69	12
	100.0	5.1	32.1	18.9	23.3	4.1
自然・環境活動	752	74	382	87	167	19
	100.0	9.8	50.8	11.6	22.2	2.5
教育・文化活動	473	20	176	82	144	10
	100.0	4.2	37.2	17.3	30.4	2.1
地域コミュニティの形成	479	32	179	42	250	8
	100.0	6.7	37.4	8.8	52.2	1.7
社会的弱者の支援や反貧困運動	175	16	107	15	40	5
	100.0	9.1	61.1	8.6	22.9	2.9

	生活向上のための知識や情報がえられるから	仕事をするうえで必要だから	時間的な余裕があるから	その他
食の安心・安全	516	22	34	16
	51.5	2.2	3.4	1.6
健康の維持・向上	336	31	34	11
	51.1	4.7	5.2	1.7
子育て・介護支援	175	16	19	6
	35.4	3.2	3.8	1.2
家計の見直し支援	189	17	13	0
	57.1	5.1	3.9	0.0
防災・減災	172	16	13	7
	32.5	3.0	2.5	1.3
雇用の維持・拡大	81	50	7	1
	27.4	16.9	2.4	0.3
自然・環境活動	160	12	24	19
	21.3	1.6	3.2	2.5
教育・文化活動	162	24	13	8
	34.2	5.1	2.7	1.7
地域コミュニティの形成	100	11	14	2
	20.9	2.3	2.9	0.4
社会的弱者の支援や反貧困運動	34	5	5	0
	19.4	2.9	2.9	0.0

Q31 協同組合の活動で「参加したいと思う活動がない」「参加したくない」とお答えの方にお伺いします。そのように考えるのは、なぜですか。あてはまるものすべてを選んでください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL	2107	100.0
仕事や学業が忙しいから	589	28.0
育児、介護、家事などで忙しいから	117	5.6
十分な情報がないから	220	10.4
身近に活動の場がないから	140	6.6
一緒に参加する仲間がないから	159	7.5
人間関係が煩わしいから	335	15.9
金銭的な余裕がないから	261	12.4
家族や職場の理解がないから	18	0.9
参加することに伴う責任が負担だから	280	13.3
関心がないから	1209	57.4
その他	44	2.1

Q32 次の社会保障制度について、あなたのお考えに近いものはどれですか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。
 (回答は横の行ごとに1つずつ) 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
現在の社会保障制度全体	4680	50	1049	2439	1142
	100.0	1.1	22.4	52.1	24.4
公的医療保険・医療制度	4680	103	1535	2126	916
	100.0	2.2	32.8	45.4	19.6
公的年金	4680	33	601	2064	1982
	100.0	0.7	12.8	44.1	42.4
雇用保険・職業訓練	4680	81	1432	2170	997
	100.0	1.7	30.6	46.4	21.3
介護保険・介護サービス	4680	40	1093	2472	1075
	100.0	0.9	23.4	52.8	23.0
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	4680	100	1408	2154	1018
	100.0	2.1	30.1	46.0	21.8
生活保護制度	4680	85	982	2101	1512
	100.0	1.8	21.0	44.9	32.3

Q33 次の社会保障制度（社会福祉）は、生活の支えとして、将来どの程度役に立つと思いますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）。 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	とても役に立つ	まあ役に立つ	あまり役に立たない	全く役に立たない
公的医療保険・医療制度	4680	628	2591	1171	290
	100.0	13.4	55.4	25.0	6.2
公的年金	4680	539	1999	1553	589
	100.0	11.5	42.7	33.2	12.6
雇用保険・職業訓練	4680	342	2290	1626	422
	100.0	7.3	48.9	34.7	9.0
介護保険・介護サービス	4680	423	2336	1529	392
	100.0	9.0	49.9	32.7	8.4
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	4680	423	2227	1478	552
	100.0	9.0	47.6	31.6	11.8
生活保護制度	4680	258	1855	1827	740
	100.0	5.5	39.6	39.0	15.8

Q34 社会保障制度は、今後どのようにになると予測されますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ)
上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	今より良い	今よりやや良い	今とあまり変わらない	今よりやや悪い	今より悪い
社会保障制度全体	4680	25	244	1589	1728	1094
	100.0	0.5	5.2	34.0	36.9	23.4
公的医療保険・医療制度	4680	32	213	1581	1770	1084
	100.0	0.7	4.6	33.8	37.8	23.2
公的年金	4680	27	133	940	1676	1904
	100.0	0.6	2.8	20.1	35.8	40.7
雇用保険・職業訓練	4680	24	212	2034	1439	971
	100.0	0.5	4.5	43.5	30.7	20.7
介護保険・介護サービス	4680	34	355	1604	1616	1071
	100.0	0.7	7.6	34.3	34.5	22.9
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	4680	37	522	1954	1290	877
	100.0	0.8	11.2	41.8	27.6	18.7
生活保護制度	4680	24	151	1729	1629	1147
	100.0	0.5	3.2	36.9	34.8	24.5

Q35 現在の社会保障制度のうち、充実させて欲しいのはどの分野ですか。もっともあてはまるものを3つまで選んでください。(回答は3つまで)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
医療保険・医療制度	2687	57.4
公的年金	3183	68.0
雇用保険・職業訓練	987	21.1
介護保険・介護サービス	1561	33.4
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	1140	24.4
生活保護制度	259	5.5
その他	19	0.4
特になし	458	9.8

Q36 社会保障制度全般について、あなたのお考えに近いものはどれですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
保障については、公的な保障制度にほぼ全面的に頼る	870	18.6
公的な保障を基本にし、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄等)を組み合わせる	3183	68.0
公的な保障には頼らず、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄など)を基本にする	627	13.4

Q37 あなたの社会保障制度の加入状況について伺います。あなたが加入している公的年金をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
勤務先の厚生年金・共済年金に加入している	3108	66.4
国民年金に加入している	748	16.0
配偶者の勤務先で加入する年金の被保険者になっている	615	13.1
公的年金に加入していない	209	4.5

Q38 あなたが加入している公的医療保険をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
勤務先の健康保険に加入している	3160	67.5
国民健康保険に加入している	677	14.5
配偶者や親などが加入する健康保険の被保険者になっている	691	14.8
公的医療保険に加入していない	152	3.2

Q39 あなたは年金制度の「負担と給付」に関する以下の考え方について、どのように思いますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段:度数 下段:%

	n(TOTAL)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
保険料の引き上げもやむを得ない	4680	190	1576	1880	1034
	100.0	4.1	33.7	40.2	22.1
国民の税負担の引き上げもやむを得ない	4680	209	1640	1776	1055
	100.0	4.5	35.0	37.9	22.5
支給開始年齢を65歳からさらに引き上げることもやむを得ない	4680	165	1139	1931	1445
	100.0	3.5	24.3	41.3	30.9
年金支給水準を引き下げることもしやむを得ない	4680	201	1173	2051	1255
	100.0	4.3	25.1	43.8	26.8

Q40 あなたは医療制度の「負担と給付」に関する以下の考え方について、どのように思いますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段:度数 下段:%

	n(TOTAL)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
公的医療保険の保険料の引き上げもやむを得ない	4680	149	1622	1950	959
	100.0	3.2	34.7	41.7	20.5
国民の税負担の引き上げもやむを得ない	4680	166	1549	1968	997
	100.0	3.5	33.1	42.1	21.3
患者の自己負担(3割の窓口負担)を増やすこともやむを得ない	4680	212	1267	2039	1162
	100.0	4.5	27.1	43.6	24.8
一部の医療サービスなどは公的給付対象から外すこともやむを得ない	4680	208	1289	2073	1110
	100.0	4.4	27.5	44.3	23.7

Q41 あなたは介護制度の「負担と給付」に関する以下の考え方について、どのように思いますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）
上段:度数 下段:%

	n(TOTAL)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
介護保険料の引き上げもやむを得ない	4680	162	1552	1984	982
	100.0	3.5	33.2	42.4	21.0
国民の税負担の引き上げもやむを得ない	4680	157	1477	2009	1037
	100.0	3.4	31.6	42.9	22.2
利用者の自己負担(1割負担)の引き上げもやむを得ない	4680	300	1485	1880	1015
	100.0	6.4	31.7	40.2	21.7
保険料を負担する年齢(40歳以上)を引き下げることもしやむを得ない	4680	267	1518	1880	1015
	100.0	5.7	32.4	40.2	21.7

Q42 あなたの性別をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
男性	2375	50.7
女性	2305	49.3

Q43 あなたの年齢をお答えください。(回答は半角数字で入力)

	度数	%
TOTAL	4680	100
29	8	0.2
30	101	2.2
31	116	2.5
32	128	2.7
33	158	3.4
34	127	2.7
35	163	3.5
36	174	3.7
37	189	4.0
38	192	4.1
39	232	5.0

	度数	%
40	151	3.2
41	159	3.4
42	175	3.7
43	169	3.6
44	164	3.5
45	160	3.4
46	182	3.9
47	128	2.7
48	177	3.8
49	176	3.8
50	194	4.1
51	185	4.0

	度数	%
52	189	4.0
53	165	3.5
54	173	3.7
55	130	2.8
56	125	2.7
57	117	2.5
58	85	1.8
59	88	1.9
平均値	44.2	-
中央値	44	-

*年代

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
30代	1588	33.9
40代	1641	35.1
50代	1451	31.0

*年代

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
男性 30-39 歳	818	17.5
男性 40-49 歳	835	17.8
男性 50-59 歳	722	15.4
女性 30-39 歳	770	16.5
女性 40-49 歳	806	17.2
女性 50-59 歳	729	15.6

Q44 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
北海道	185	4.0
青森県	50	1.1
岩手県	51	1.1
宮城県	91	1.9
秋田県	45	1.0
山形県	44	0.9
福島県	82	1.8
茨城県	102	2.2
栃木県	82	1.8
群馬県	77	1.6
埼玉県	254	5.4
千葉県	218	4.7
東京都	486	10.4
神奈川県	334	7.1
新潟県	82	1.8

	度数	%
富山県	46	1.0
石川県	44	0.9
福井県	31	0.7
山梨県	41	0.9
長野県	75	1.6
岐阜県	75	1.6
静岡県	136	2.9
愛知県	268	5.7
三重県	65	1.4
滋賀県	56	1.2
京都府	96	2.1
大阪府	308	6.6
兵庫県	194	4.1
奈良県	53	1.1
和歌山県	40	0.9
鳥取県	29	0.6

	度数	%
島根県	28	0.6
岡山県	63	1.3
広島県	100	2.1
山口県	53	1.1
徳島県	35	0.7
香川県	41	0.9
愛媛県	49	1.0
高知県	27	0.6
福岡県	167	3.6
佐賀県	35	0.7
長崎県	55	1.2
熊本県	65	1.4
大分県	44	0.9
宮崎県	48	1.0
鹿児島県	67	1.4
沖縄県	63	1.3

Q45 あなたは世帯主ですか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
はい（世帯主）	2636	56.3
いいえ（世帯主でない）	2044	43.7

Q46 あなたはすでに結婚されていますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
未婚	1188	25.4
既婚（事実婚を含む）	3096	66.2
離別・死別	396	8.5

Q47 あなたのご家庭の世帯構成をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
単身世帯	784	16.8
夫婦のみ世帯	823	17.6
2世代同居世帯（親とその子供）	2607	55.7
3世代同居世帯（親とその子供と孫）	424	9.1
その他	42	0.9

Q48 あなたの一番下のお子さまの年齢はおいくつですか。平成25年1月1日現在でお答えください。（回答は半角数字で入力）
※お子さまがいない場合は、「子どもはいない」にチェックをつけてください。

	度数	%		度数	%		度数	%
TOTAL	4680	100	13	105	2.2	27	61	1.3
0	110	2.4	14	99	2.1	28	42	0.9
1	100	2.1	15	92	2	29	35	0.7
2	103	2.2	16	101	2.2	30	35	0.7
3	110	2.4	17	125	2.7	31	15	0.3
4	88	1.9	18	113	2.4	32	10	0.2
5	92	2.0	19	123	2.6	33	7	0.1
6	66	1.4	20	108	2.3	34	3	0.1
7	91	1.9	21	97	2.1	36	2	0
8	82	1.8	22	102	2.2	37	1	0
9	83	1.8	23	102	2.2	不明	1888	40.3
10	81	1.7	24	97	2.1	平均値	14.2	-
11	85	1.8	25	89	1.9	中央値	15	-
12	88	1.9	26	49	1			

Q48.2 子どもはいない

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
子どもはいない	1888	40.3
不明	2792	59.7

Q49 あなたの現在の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
正社員（役員を除く）	2748	58.7
パートタイマー	998	21.3
アルバイト	205	4.4
契約社員	305	6.5
派遣労働者	174	3.7
嘱託	28	0.6
会社役員	132	2.8
自営業・内職	65	1.4
家業の手伝い（専業主婦・主夫）	0	0.0
その他	25	0.5
働いていない	0	0.0

Q50 あなたの勤務先は、協同組合ですか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
はい	155	3.3
いいえ	4525	96.7

Q51 あなたの業種についてお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
農業・林業・水産業	31	0.7
製造業・建設業・鉱業	1138	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80	1.7
運輸業・情報通信業	333	7.1
卸売業・小売業・飲食サービス業	630	13.5
マスコミ・広告、新聞・放送業	10	0.2
市場調査	2	0.0
金融業・保険業	221	4.7
不動産業	94	2.0
医療、福祉、教育・学習支援	654	14.0
その他サービス業	1167	24.9

Q52 あなたは労働組合に加入していますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
勤務先の労働組合に加入している	909	19.4
勤務先以外の労働組合に加入している	35	0.7
勤務先に労働組合はあるが、加入していない	728	15.6
勤務先に労働組合がないので、加入していない	3008	64.3

Q51 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	3096	100.0
正社員（役員を除く）	1440	46.5
パートタイマー	534	17.2
アルバイト	69	2.2
契約社員	116	3.7
派遣労働者	34	1.1
嘱託	17	0.5
会社役員	88	2.8
自営業・内職	149	4.8
家業の手伝い（専業主婦・主夫）	387	12.5
その他	15	0.5
働いていない	247	8.0

Q54 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）※ご家族の年収は含めずにお答えください。※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
0円	16	0.3
100万円未満	634	13.5
100万円以上～200万円未満	685	14.6
200万円以上～300万円未満	648	13.8
300万円以上～400万円未満	572	12.2
400万円以上～500万円未満	496	10.6
500万円以上～600万円未満	361	7.7
600万円以上～700万円未満	291	6.2
700万円以上～800万円未満	224	4.8
800万円以上～900万円未満	121	2.6
900万円以上～1000万円未満	83	1.8
1000万円以上～1200万円未満	67	1.4
1200万円以上～1500万円未満	42	0.9
1500万円以上～2000万円未満	22	0.5
2000万円以上	10	0.2
答えたくない	408	8.7

Q55 世帯年収はどれくらいになりますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
200万円未満	214	4.6
200万円以上～300万円未満	387	8.3
300万円以上～400万円未満	523	11.2
400万円以上～500万円未満	590	12.6
500万円以上～600万円未満	514	11.0
600万円以上～700万円未満	465	9.9
700万円以上～800万円未満	415	8.9
800万円以上～900万円未満	276	5.9
900万円以上～1000万円未満	243	5.2
1000万円以上～1200万円未満	229	4.9
1200万円以上～1500万円未満	144	3.1
1500万円以上～2000万円未満	71	1.5
2000万円以上～3000万円未満	21	0.4
3000万円以上	8	0.2
わからない	580	12.4

Q56 あなたの現在のお住まいは、次のどれにあたりますか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4680	100.0
一戸建持家(ローンなし)	1340	28.6
一戸建持家(ローンあり)	1153	24.6
マンション持家(ローンなし)	249	5.3
マンション持家(ローンあり)	438	9.4
賃貸住宅	1312	28.0
寮・社宅などの集合住宅	157	3.4
その他	31	0.7